

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	42	御嵩町	82		
大垣市	4	岐南町	44	白川村	84		
高山市	6	笠松町	46				
多治見市	8	養老町	48				
関市	10	垂井町	50				
中津川市	12	関ヶ原町	52				
美濃市	14	神戸町	54				
瑞浪市	16	輪之内町	56				
羽島市	18	安八町	58				
恵那市	20	揖斐川町	60				
美濃加茂市	22	大野町	62				
土岐市	24	池田町	64				
各務原市	26	北方町	66				
可児市	28	坂祝町	68				
山県市	30	富加町	70				
瑞穂市	32	川辺町	72				
飛騨市	34	七宗町	74				
本巣市	36	八百津町	76				
郡上市	38	白川町	78				
下呂市	40	東白川村	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐阜市
団体コード 212016

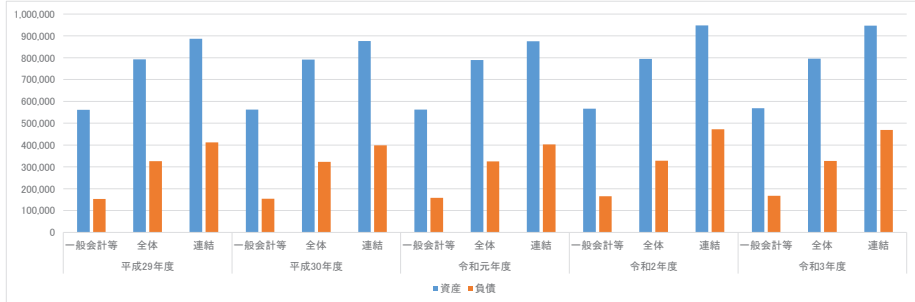
人口	404,304 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,877 人
面積	203.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	91,049.608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	561,744	562,978	562,202	567,035	569,251
	負債	153,529	154,484	158,476	165,338	167,398
全体	資産	792,873	791,713	789,840	794,629	795,686
	負債	326,705	323,401	325,198	328,705	327,404
連結	資産	887,320	876,136	875,390	947,787	946,686
	負債	412,198	399,255	402,517	472,425	469,161

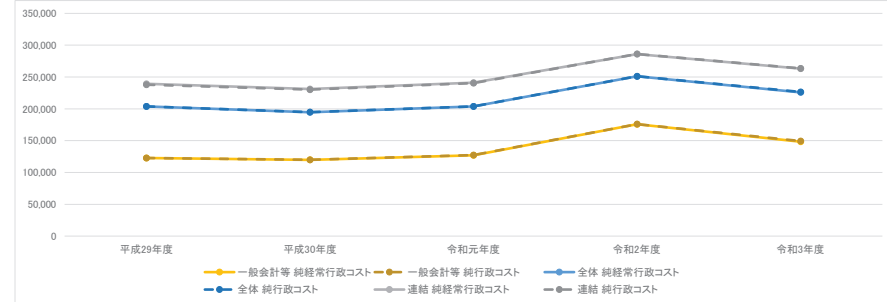


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度と比較して2.216百万円(+0.4%)の増となった。主な要因として、有形固定資産が減価償却の進捗などにより3,576百万円の減となった一方、基金(固定資産)が、公共施設等マネジメント基金や鉄道高架事業基金の積み立てなどにより2,865百万円増、基金(流動資産)が、財政調整基金の積み立てにより2,001百万円増加したことによる。負債総額は、臨時財政対策債の増(+1,742百万円)などにより、令和2年度と比較して2,060百万円(+1.2%)増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	122,824	119,770	127,144	175,808	148,493
	純行政コスト	122,875	119,928	127,222	175,922	149,224
全体	純経常行政コスト	203,632	194,611	203,792	251,158	225,691
	純行政コスト	203,737	194,769	203,862	251,253	226,692
連結	純経常行政コスト	239,413	231,166	241,274	286,008	263,094
	純行政コスト	238,017	230,233	240,373	286,153	263,575

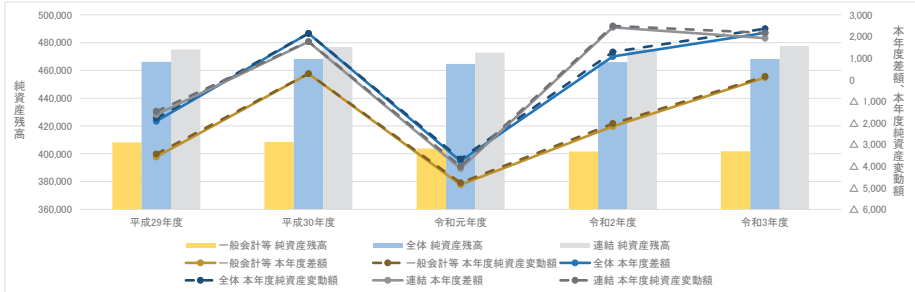


分析:
一般会計等においては、経常費用は157,464百万円であり、前年度と比較し26,783百万円の減(△14.5%)となった。特別定額給付金の減(△40,880百万円)が主な要因であるが、子育て世帯臨時特別給付金(5,549百万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(3,989百万円)などの新型コロナウイルス感染症対応経費により、令和元年度も引き続き、令和元年度以前より行政コストが高い水準にある。新型コロナウイルス感染症対応経費を除外し、新庁舎整備などにより減価償却費が増加しているため、今後も、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等マネジメントを計画的に実施し、施設数量の最適化やライフサイクルコストの縮減などに最大限努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,576	277	△ 4,855	△ 2,160	102
	本年度純資産変動額	△ 3,433	279	△ 4,768	△ 2,029	156
	純資産残高	408,215	408,494	403,728	401,697	401,853
全体	本年度差額	△ 1,922	2,141	△ 3,762	1,074	2,167
	本年度純資産変動額	△ 1,778	2,145	△ 3,670	1,282	2,358
	純資産残高	466,168	468,312	464,642	465,924	468,282
連結	本年度差額	△ 1,820	1,753	△ 4,108	2,420	1,918
	本年度純資産変動額	△ 1,464	1,760	△ 4,008	2,488	2,164
	純資産残高	475,121	476,881	472,874	475,361	477,925

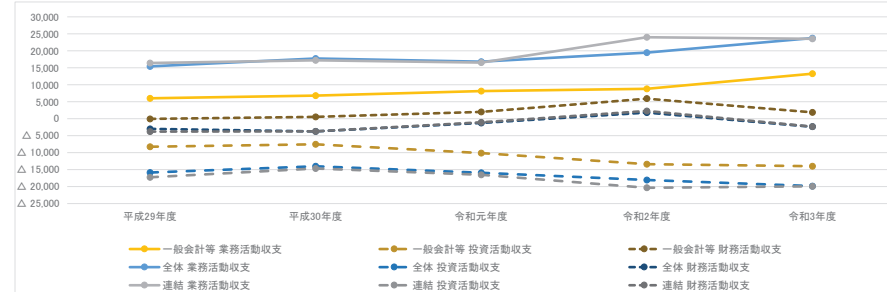


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(149,326百万円)が純行政コスト(149,224百万円)を上回ったことから、本年度差額は102百万円(前年度比+2,262百万円)となり、純資産残高は156百万円の増加となった。主に、地方交付税が増加(+5,390百万円)したことによるもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,009	6,779	8,115	8,781	13,253
	投資活動収支	△ 8,287	△ 7,545	△ 10,139	△ 13,370	△ 13,997
	財務活動収支	△ 59	527	1,985	5,893	1,864
全体	業務活動収支	15,407	17,707	16,788	19,477	23,743
	投資活動収支	△ 15,879	△ 14,017	△ 15,934	△ 18,047	△ 19,846
	財務活動収支	△ 3,013	△ 3,743	△ 1,255	1,795	△ 2,371
連結	業務活動収支	16,401	17,181	16,537	23,993	23,544
	投資活動収支	△ 17,252	△ 14,872	△ 16,506	△ 20,351	△ 19,914
	財務活動収支	△ 3,806	△ 3,757	△ 1,044	2,283	△ 2,348

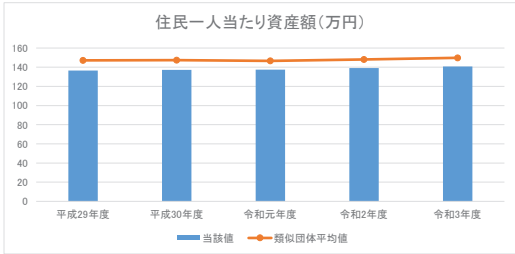


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、地方交付税の増加などにより13,253百万円の黒字であったが、投資活動収支については、新リサイクルセンターなどの公共施設整備のほか、財政調整基金や公共施設等マネジメント基金への積み立てなどにより、13,997百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,864百万円の黒字となっており、本年度資金残高は、前年度から1,120百万円増加し、9,381百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

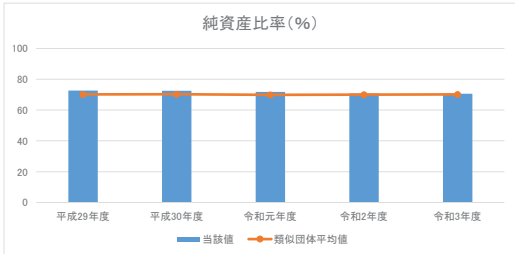
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,174,397	56,297,821	56,220,167	56,703,522	56,925,117
人口	411,554	409,900	408,804	407,387	404,304
当該値	136.5	137.3	137.5	139.2	140.8
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

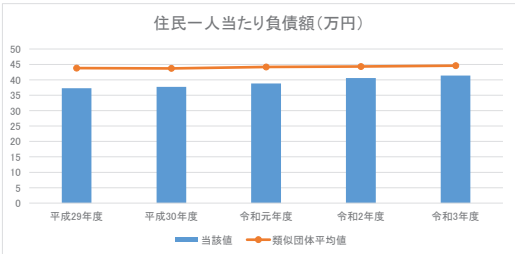
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	408,215	408,494	403,726	401,697	401,853
資産合計	561,744	562,978	562,202	567,035	569,251
当該値	72.7	72.6	71.8	70.8	70.6
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

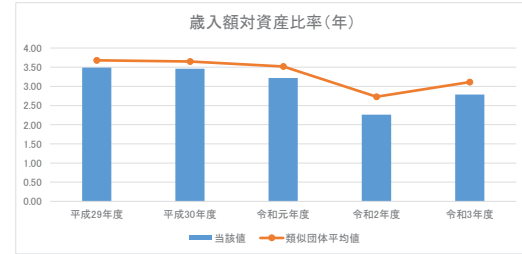
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	15,352,873	15,448,434	15,847,550	16,533,834	16,739,848
人口	411,554	409,900	408,804	407,387	404,304
当該値	37.3	37.7	38.8	40.6	41.4
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

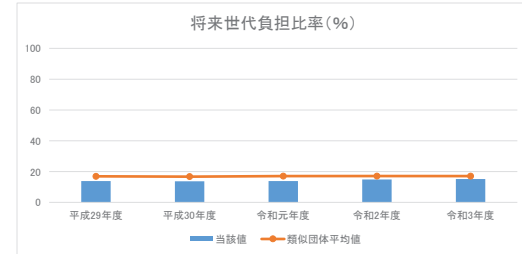
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	561,744	562,978	562,202	567,035	569,251
歳入総額	160,941	162,492	174,678	251,310	203,891
当該値	3.49	3.46	3.22	2.26	2.79
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	69,998	68,090	70,100	76,477	77,848
有形・無形固定資産合計	501,362	498,589	502,887	516,666	513,348
当該値	13.8	13.7	13.9	14.8	15.2
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

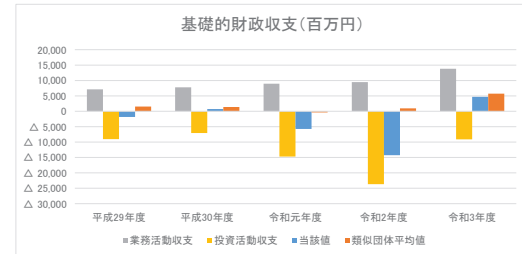
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,152	7,791	8,973	9,458	13,815
投資活動収支 ※2	△ 9,013	△ 7,050	△ 14,728	△ 23,692	△ 9,138
当該値	△ 1,861	741	△ 5,756	△ 14,234	4,677
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

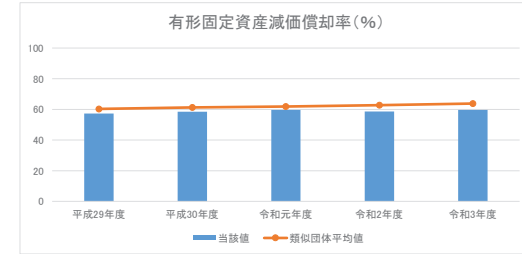
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	341,856	353,706	366,510	379,728	392,536
有形固定資産 ※1	596,973	604,218	614,160	647,884	657,133
当該値	57.3	58.5	59.7	58.6	59.7
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

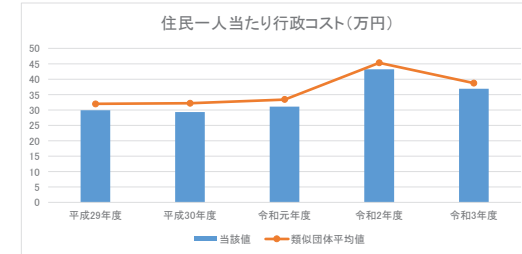
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

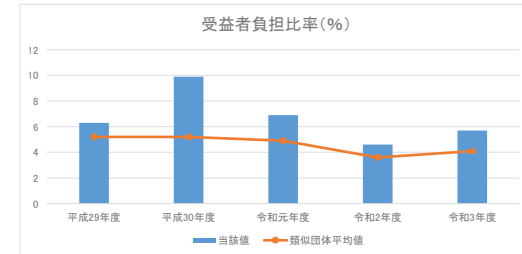
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,287,455	11,992,784	12,722,169	17,592,156	14,922,427
人口	411,554	409,900	408,804	407,387	404,304
当該値	29.9	29.3	31.1	43.2	36.9
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	8,244	13,111	9,475	8,439	8,971
経常費用	131,068	132,881	136,619	184,247	157,464
当該値	6.3	9.9	6.9	4.6	5.7
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を9万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均を0.32%下回っている要因としては、適切な規模の公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、ぎるメディアコスモスや新庁舎の整備などにより、他の類似団体平均から4.1%下回っているものの、施設の老朽化に伴い、前年度より率61.1%上昇している。今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の最適化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を0.4%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、比較的健全な経営状態である。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を1.8%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。令和3年度は前年度から率0.4%上昇したものの、将来の大規模財政需要に備え基金を積み立てたところである。
今後についても、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を進めていくことなどにより、将来世代の負担の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を1.8万円下回っている。令和3年度は、前年度と比較し、特別定額給付金の減などにより6.3万円の減となったが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費により例年よりも高い水準となっている。類似団体平均値を下回っている要因としては、「岐阜市行政改革大綱2020」「岐阜市行政改革プラン(R2~R6)」に基づいて着実に行政改革を推進し、効率的な行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。
今後も社会保障給付の増などが見込まれるため、費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を3.2万円下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,677百万円の黒字となっている。黒字となった分を財政調整基金や公共施設等マネジメント基金などに積み立て、将来の大規模財政需要に備えたところである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均値を1.6%上回っている。受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準～受益者負担のあり方～」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県大垣市
団体コード 212024

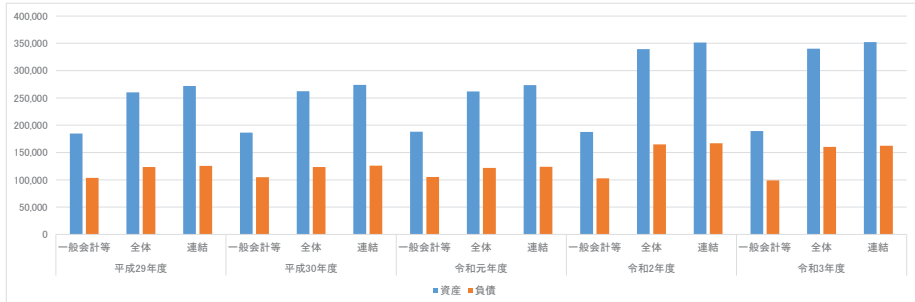
人口	159,894 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,144 人
面積	206.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,895,957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	184,987	186,477	188,017	187,604	189,311
	負債	103,498	104,678	105,174	102,854	98,931
全体	資産	260,448	262,334	262,019	339,297	340,354
	負債	123,282	123,649	121,624	164,927	160,335
連結	資産	271,779	274,044	273,457	351,296	352,111
	負債	125,368	125,920	123,830	167,000	162,409

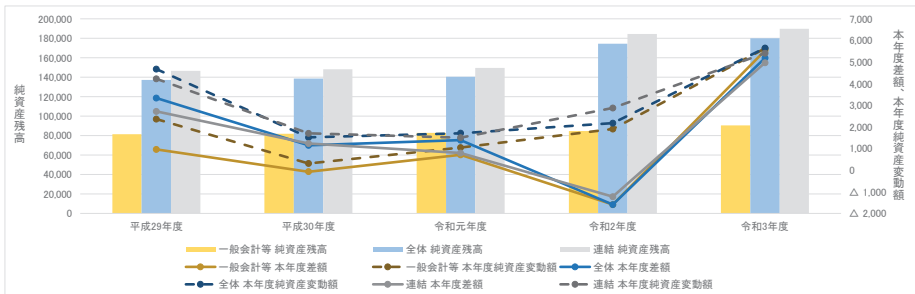


分析:
令和3年度の一般会計財務書類においては、資産総額が令和2年度から1,707百万円の増となった。また、資産総額のうち、有形固定資産の額は156,123百万円で全体の82.5%を占めている。
主な増減要因として、固定資産では、小学校屋内運動場改築事業など新たに資産形成を行った額よりも、既存施設の減価償却費が多額であったため1,984百万円の減となった一方、流動資産においては、繰越金の増や財政調整基金などの基金の増により3,691百万円の増となった。
令和3年度に計上した地方債は、繰越金と流動負債を合わせて70,442百万円で、このうち臨時財政対策債は25,978百万円である。
有形固定資産の取得や改築等において地方債を発行する場合、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで負債増加の抑制に努めている。
公営企業会計等を連結した全体財務諸表では、有形固定資産のうち主にインフラ資産において、水道事業会計で20,019百万円、公共下水道事業会計で67,325百万円を連結したため大きく増加している。
連結財務書類では、大垣市土地開発公社の連結による影響が大きく、流動資産で2,773百万円、負債に計上される地方債等で2,757百万円それぞれ計上している。今後

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	965	△ 69	713	△ 1,588	5,530
	本年度純資産変動額	2,368	310	1,044	1,907	5,630
	純資産残高	81,489	81,799	82,843	84,750	90,380
全体	本年度差額	3,334	1,154	1,391	△ 1,591	5,187
	本年度純資産変動額	4,877	1,519	1,710	2,179	5,649
	純資産残高	137,166	138,685	140,395	174,370	180,019
連結	本年度差額	2,720	1,237	798	△ 1,224	4,970
	本年度純資産変動額	4,228	1,708	1,503	2,873	5,411
	純資産残高	146,411	148,124	149,627	184,296	189,702

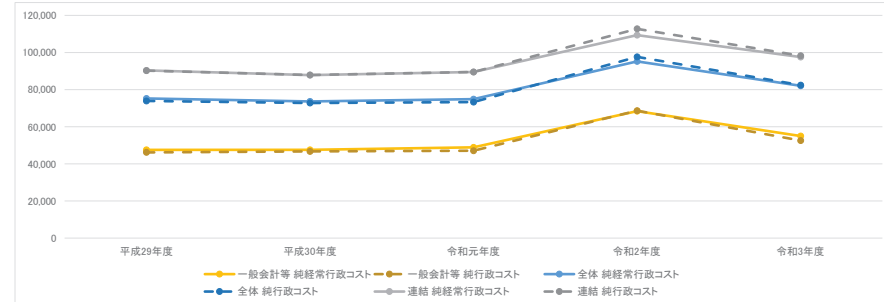


分析:
令和3年度一般会計等では、純行政コスト52,584百万円で、税金等や国庫補助金等の財源を差し引いた本年度差額は5,530百万円となった。
全体財務書類では、一般会計等財務書類と比較して、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結しているため、税金等が11,782百万円増加している。また、病院事業会計、水道事業会計などを連結したことにより、純資産残高が89,639百万円増加となった。
連結財務書類では、岐阜県後期高齢者医療連合会の連結により、全体財務書類と比較し、税金等が7,747百万円増、純行政コストは15,804百万円の増となっている。純資産残高では、全体財務書類と比較して、9,683百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,538	47,614	48,938	68,401	54,954
	純行政コスト	46,162	46,705	47,034	68,665	52,584
全体	純経常行政コスト	75,295	73,635	73,635	95,207	82,020
	純行政コスト	73,915	72,788	73,303	97,652	82,447
連結	純経常行政コスト	90,373	87,827	89,551	109,373	97,502
	純行政コスト	90,247	87,877	89,549	112,737	98,251

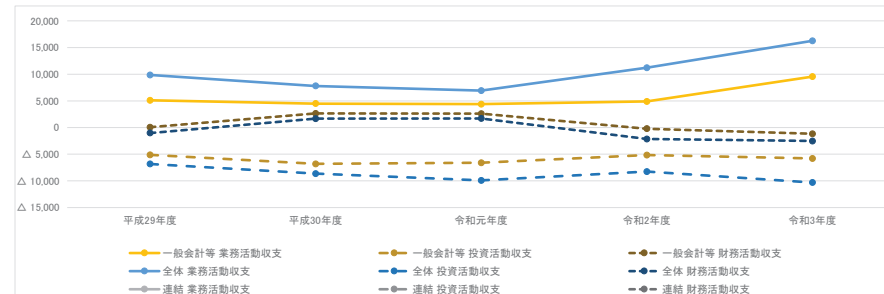


分析:
令和3年度一般会計等財務書類では、経常経費のうち、業務費用は30,365百万円でこのうち委託料や減価償却費を含む物件費等が、18,881百万円、人件費が賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含めて、10,819百万円である。移転費用は27,314百万円で、補助金等が12,361百万円で最も多く、次いで児童手当、医療扶助費などの社会保障給付が11,326百万円となっている。
なお、特別定額給付金などの支給を行った令和2年度と比べ、補助金等において12,577百万円の減となっているが、今後も義務的経費が高水準で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により、引き続き経費削減に努める。
全体財務書類では、社会保障給付が35,144百万円で、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結したため、一般会計等財務書類と比較して23,818百万円増加している。
連結財務書類では、人件費が28,358百万円で、主に大垣消防組合の連結により全体財務書類と比較し2,593百万円の増、社会保障給付が52,917百万円で、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の連結により17,771百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,121	4,494	4,396	4,886	9,545
	投資活動収支	△ 5,120	△ 6,802	△ 6,583	△ 5,152	△ 5,794
	財務活動収支	52	2,649	2,618	△ 218	△ 1,163
全体	業務活動収支	9,868	7,802	6,926	11,201	16,258
	投資活動収支	△ 6,833	△ 8,646	△ 9,919	△ 8,256	△ 10,308
	財務活動収支	△ 1,020	1,686	1,695	△ 2,149	△ 2,515
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
令和3年度一般会計等では、業務活動収支は9,545百万円であったが、投資活動収支では、道路、河川、公園などの整備のほか、小学校屋内運動場改築工事などを実施したことから、△5,794百万円となった。財務活動収支では、投資活動支出で計上した事業等に対する地方債や臨時財政対策債の発行額が地方債償還額を下回ったため、△1,163百万円となった。
全体財務書類では、水道事業、公共下水道事業などの投資活動収支を連結したため、投資活動収支が△10,308百万円となっているが、公共下水道事業などにおいても地方債の発行額が地方債償還額を下回っているため、財務活動収支では一般会計等から1,352百万円減少し、△2,515百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,498,700	18,647,708	18,801,746	18,760,443	18,931,059
人口	161,926	161,539	161,310	160,794	159,894
当該値	114.2	115.4	116.6	116.7	118.4
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

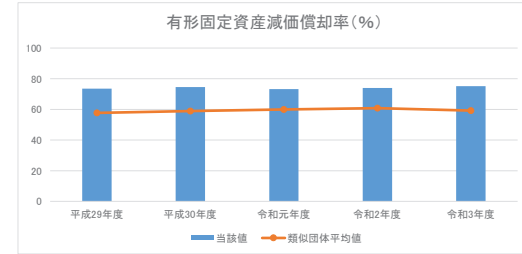
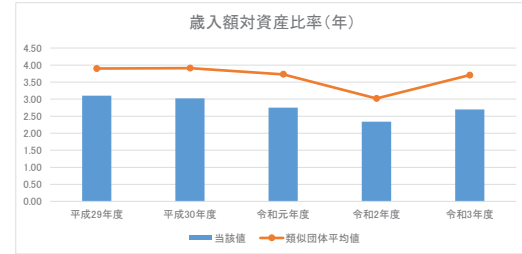
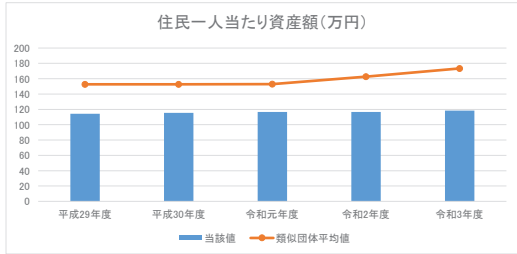
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	184,987	186,477	188,017	187,604	189,311
歳入総額	59,607	61,778	68,468	80,025	70,169
当該値	3.10	3.02	2.75	2.34	2.70
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	234,994	239,857	244,598	249,803	254,633
有形固定資産 ※1	319,585	321,863	334,307	337,354	339,266
当該値	73.5	74.5	73.2	74.0	75.1
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

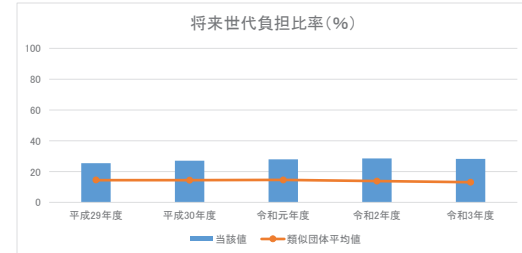
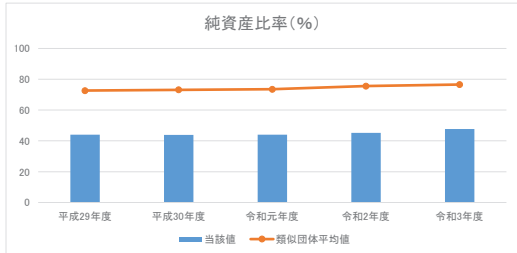
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	81,489	81,799	82,843	84,750	90,380
資産合計	184,987	186,477	188,017	187,604	189,311
当該値	44.1	43.9	44.1	45.2	47.7
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	39,567	42,035	45,058	45,424	44,202
有形・無形固定資産合計	155,115	155,653	160,849	159,586	156,131
当該値	25.5	27.0	28.0	28.5	28.3
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	13.1

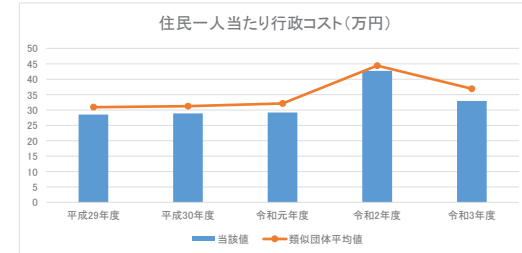
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,616,231	4,670,461	4,703,416	6,866,456	5,258,373
人口	161,926	161,539	161,310	160,794	159,894
当該値	28.5	28.9	29.2	42.7	32.9
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

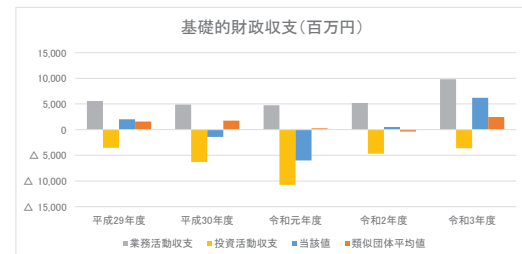
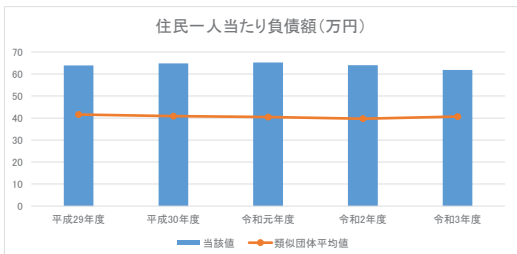
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	10,349,814	10,467,820	10,517,386	10,285,445	9,893,107
人口	161,926	161,539	161,310	160,794	159,894
当該値	63.9	64.8	65.2	64.0	61.9
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,584	4,905	4,762	5,205	9,812
投資活動収支 ※2	△ 3,538	△ 6,316	△ 10,759	△ 4,687	△ 3,615
当該値	2,046	△ 1,411	△ 5,997	518	6,197
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

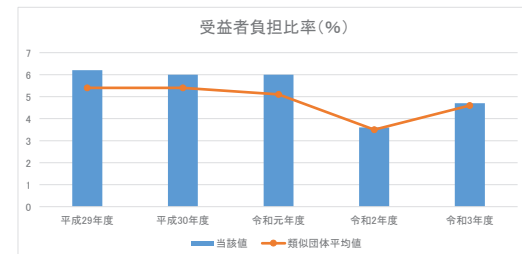
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,118	3,059	3,128	2,574	2,725
経常費用	50,656	50,673	52,066	70,975	57,679
当該値	6.2	6.0	6.0	3.6	4.7
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、これは当団体が保有している有形固定資産の多くを占める道路の大半が減価償却を終えているためである。また、これにより住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

負債に計上されている主なものは、地方債及び損失補償等引当金である。地方債には地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が含まれ、令和3年度末残高70,442百万円のうち、25,978百万円を占めている。また、損失補償等引当金には公営企業債等への繰出見込み額を主に計上している。純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が高い状況が続いており、負債が類似団体よりも多いことを表しているが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで将来負担を減らすよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストに関しては、今後も本年度と同様の状況が続くと見込まれるため、引き続き経費削減に努める。

4. 負債の状況

令和2年度に引き続き、令和3年度は地方債を財源とした投資が減少したため、基礎的財政収支が黒字となった。住民一人当たりの負債額が類似団体に比べて大きいのは損失補償等引当金の計上によるものである。(令和3年度損失補償等引当金残高 1,802,259万円、住民一人当たり、11.3万円)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後も引き続き経費削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県高山市
団体コード 212032

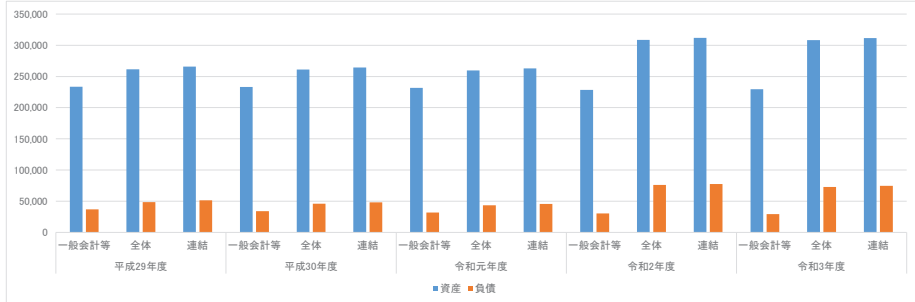
人口	85,463 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	752 人
面積	2,177.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,391.014 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	233,637	233,166	231,580	228,370	229,542
	負債	36,817	34,129	31,783	30,603	29,234
全体	資産	261,406	260,972	259,507	308,471	308,243
	負債	48,633	45,888	43,418	75,984	72,864
連結	資産	265,679	264,524	262,736	311,747	311,331
	負債	51,570	48,270	45,524	77,755	74,613

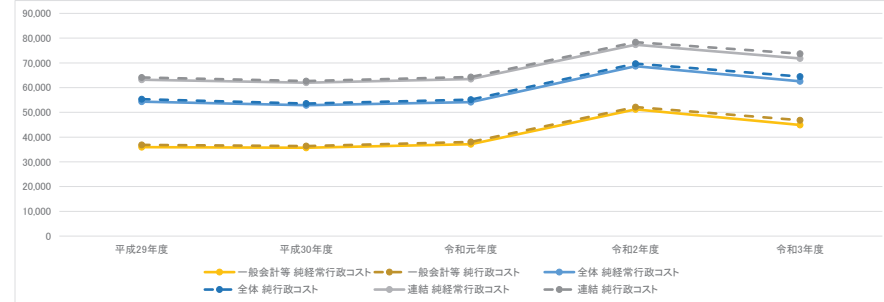


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,172百万円の増加(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,955	35,711	37,104	51,212	44,932
	純行政コスト	36,894	36,376	38,052	52,149	46,836
全体	純経常行政コスト	54,367	52,894	54,170	68,654	62,529
	純行政コスト	55,307	53,558	55,118	69,697	64,434
連結	純経常行政コスト	63,190	61,992	63,450	77,334	71,790
	純行政コスト	64,126	62,664	64,303	78,369	73,689

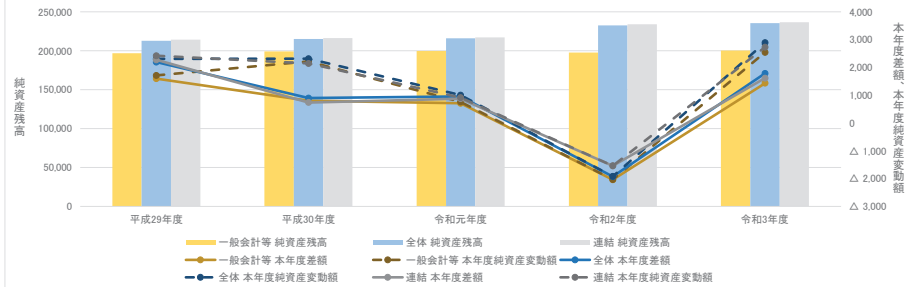


分析:
一般会計等においては、経常収益1,761百万円に対し、経常費用は46,693百万円であり、純経常行政コストは44,932百万円となり、前年度比6,280百万円の減額(△12.3%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付費等の移転費用が20,102百万円と最も多く、次いで物にかかるコストである物件費等が18,472百万円となっており、合わせて経常費用全体の82.6%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,597	802	709	△2,037	1,432
	本年度純資産変動額	1,711	2,217	761	△2,031	2,541
	純資産残高	196,819	199,037	199,798	197,767	200,307
全体	本年度差額	2,194	896	953	△1,925	1,784
	本年度純資産変動額	2,308	2,311	1,005	△1,921	2,893
	純資産残高	212,773	215,084	216,089	232,487	235,379
連結	本年度差額	2,276	740	878	△1,541	1,616
	本年度純資産変動額	2,419	2,145	918	△1,539	2,728
	純資産残高	214,109	216,254	217,212	233,991	236,718

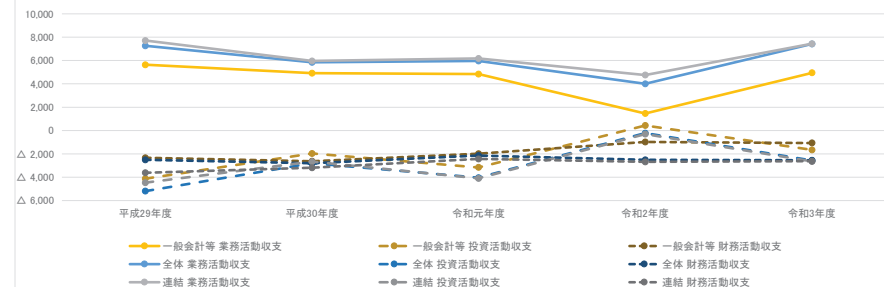


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(48,269百万円)が純行政コスト(46,836百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,432百万円(前年度比+3,469百万円)となり、純資産残高は2,541百万円の増加となった。特に令和3年度は、新型コロナウイルス関連補助金等が減少したことにより行政コストが大幅に減少した一方で、ふるさと納税等により税収等の増加がこと等により純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,643	4,910	4,847	1,460	4,946
	投資活動収支	△4,127	△1,965	△3,157	432	△1,658
	財務活動収支	△2,338	△2,632	△1,989	△977	△1,065
全体	業務活動収支	7,268	5,852	5,957	4,006	7,420
	投資活動収支	△5,194	△2,796	△4,037	△217	△2,570
	財務活動収支	△2,503	△2,803	△2,144	△2,503	△2,546
連結	業務活動収支	7,716	5,971	6,179	4,755	7,443
	投資活動収支	△4,466	△2,659	△4,101	△303	△2,648
	財務活動収支	△3,620	△3,191	△2,430	△2,684	△2,632



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,946百万円であったが、投資活動収支については、飛騨高山ふるさと基金等の積立を行ったことから△1,658百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,065百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,223百万円増加し、5,273百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,363,656	23,316,590	23,158,029	22,836,959	22,954,184
人口	89,208	88,482	87,595	86,683	85,463
当該値	261.9	263.5	264.4	263.5	268.6
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3

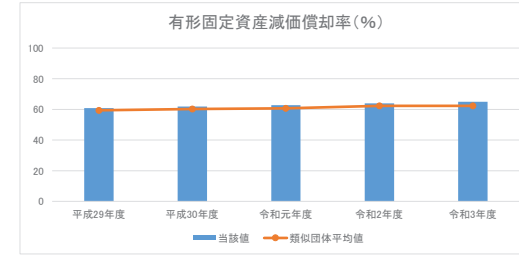
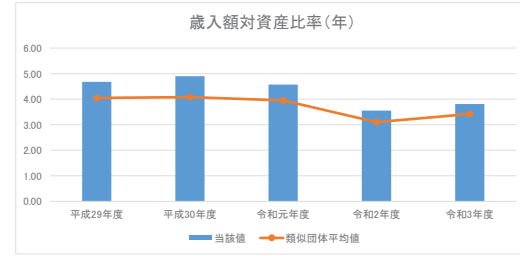
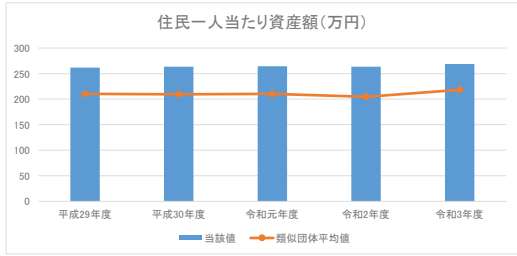
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,363,656	23,316,590	23,158,029	22,836,959	22,954,184
歳入総額	49,966	47,546	50,717	64,360	60,251
当該値	4.68	4.90	4.57	3.55	3.81
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	180,354	185,423	189,596	195,000	200,736
有形固定資産 ※1	296,147	299,517	302,161	305,283	308,646
当該値	60.9	61.9	62.7	63.9	65.0
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

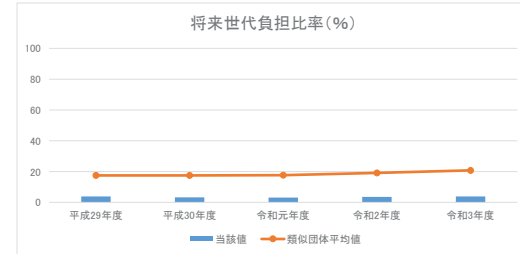
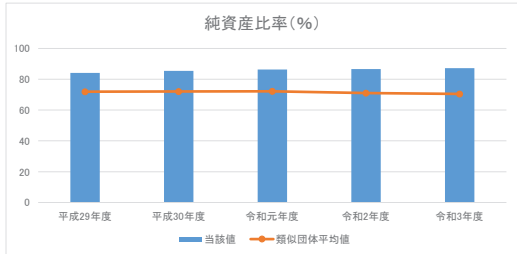
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	196,819	199,037	199,798	197,767	200,307
資産合計	233,637	233,166	231,580	228,370	229,542
当該値	84.2	85.4	86.3	86.6	87.3
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,652	5,489	5,309	6,193	6,524
有形・無形固定資産合計	175,148	173,558	172,521	170,765	168,875
当該値	3.8	3.2	3.1	3.6	3.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

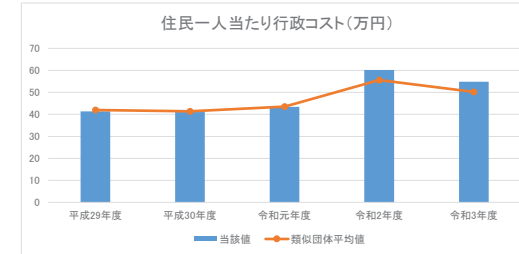
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,689,435	3,637,582	3,805,213	5,214,861	4,683,648
人口	89,208	88,482	87,595	86,683	85,463
当該値	41.4	41.1	43.4	60.2	54.8
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

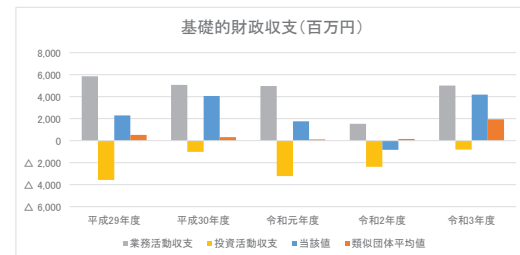
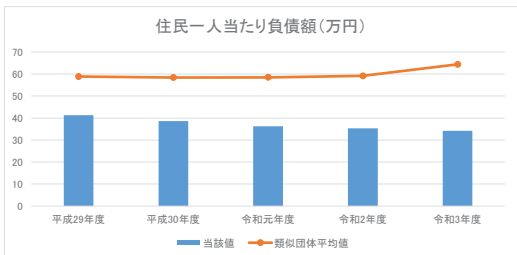
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,681,724	3,412,920	3,178,254	3,060,292	2,923,447
人口	89,208	88,482	87,595	86,683	85,463
当該値	41.3	38.6	36.3	35.3	34.2
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,862	5,077	4,969	1,541	5,001
投資活動収支 ※2	△ 3,562	△ 1,023	△ 3,215	△ 2,366	△ 816
当該値	2,300	4,054	1,754	△ 825	4,185
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

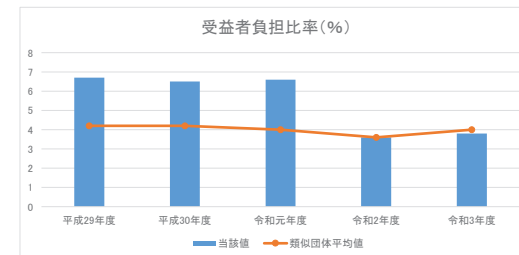
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,601	2,463	2,601	1,917	1,761
経常費用	38,556	38,174	39,705	53,129	46,693
当該値	6.7	6.5	6.6	3.6	3.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は増加しており類似団体平均を上回っている。これは、地方債の計画的な新規発行の結果、地方債残高が減少し負債が類似団体に比べ低いことが要因と考えられ、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き計画的な地方債の活用等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、今年度は道路除雪等の物件費等の増加により、行政コストが増加したことによる。これは単発的な要因であるものの、引き続き、定員適正化の更なる推進や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の集約化・複合化の推進等により行政コスト全体の減少に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているものの、人口減少が進む中において、計画的な地方債の活用による適正な地方債残高の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から6,436万円減少しており、中でも経常費用のうち補助費の減少が顕著である。これは単発的な要因であるものの、引き続き、経常費用の削減に努める。また、経常収益が昨年度から156万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討する等により、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県多治見市
団体コード 212041

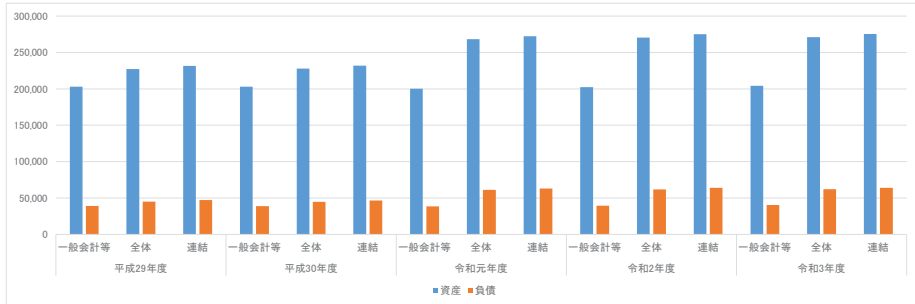
人口	108,158 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	707 人
面積	91.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,488.390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	202,870	202,957	200,155	202,393	204,078
	負債	39,172	38,728	38,377	39,491	40,479
全体	資産	227,075	227,782	268,144	270,456	271,081
	負債	45,065	44,647	61,303	61,952	62,002
連結	資産	231,448	231,941	272,270	275,132	275,340
	負債	47,246	46,531	63,166	64,058	63,914

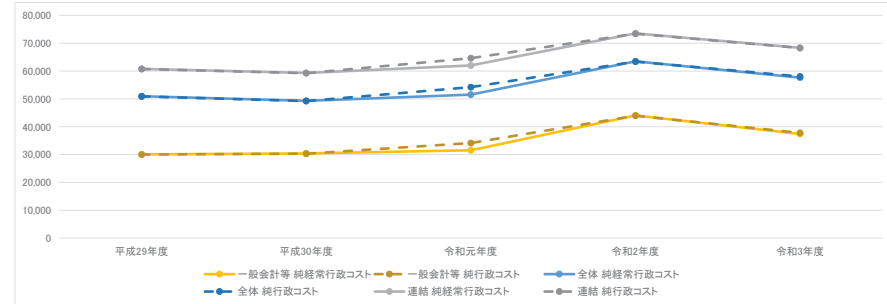


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,685百万円の増加(+0.83%)となった。令和3年度は食育センター建設事業や三の倉センター大規模整備事業により事業用資産が増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.9%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設適正配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を今後も推進していく。
全体・連結においては、全体の資産総額が前年度末から625百万円の増加(+0.23%)となった。下水道管等のインフラ資産を計上していること等により資産総額は一般会計等に対して67,003百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,086	30,391	31,533	44,063	37,419
	純行政コスト	30,020	30,320	34,156	43,962	37,824
全体	純経常行政コスト	50,982	49,297	51,527	63,498	57,649
	純行政コスト	50,913	49,224	54,185	63,401	58,053
連結	純経常行政コスト	60,812	59,314	61,998	73,530	68,335
	純行政コスト	60,742	59,242	64,641	73,435	68,289

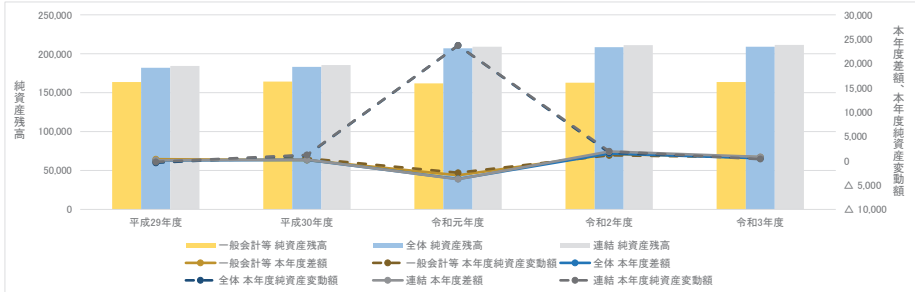


分析:
一般会計等においては、経常費用は39,771百万円となり、前年度比7,041百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,224百万円(+414百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,547百万円(△7,455百万円)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,842百万円、前年度比+404百万円)であり、純行政コストの36.6%を占めている。公共施設適正配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を今後も推進していくことにより、経費の縮減に努める。
全体・連結においては、下水道事業会計の経常費用(減価償却費)1,931百万円が、純経常行政コスト、純行政コストの増加要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	307	150	△ 2,974	1,365	762
	本年度純資産変動額	△ 104	531	△ 2,451	1,124	697
	純資産残高	163,698	164,229	161,778	162,902	163,599
全体	本年度差額	30	176	△ 3,738	1,487	529
	本年度純資産変動額	△ 410	1,125	23,705	1,863	575
	純資産残高	182,010	183,136	206,841	208,503	209,079
連結	本年度差額	119	241	△ 3,789	1,912	807
	本年度純資産変動額	△ 227	1,207	23,695	1,970	352
	純資産残高	184,203	185,409	209,104	211,074	211,426

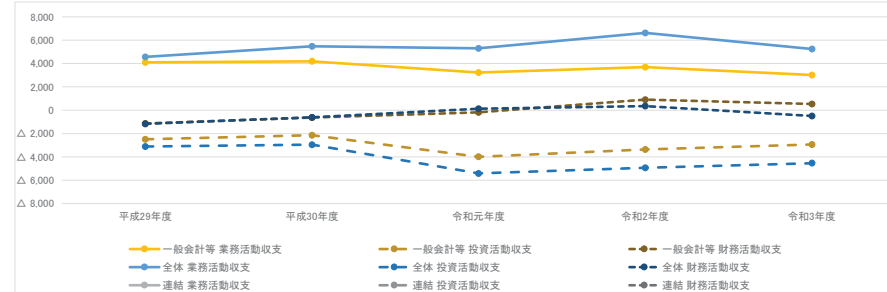


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(38,586百万円)が純行政コスト(37,824百万円)を上回ったことから、本年度差額は762百万円となり、純資産残高は697百万円の増加となった。財源は、新型コロナウイルス感染症に伴う定額給付金給付事業の終了等により国県等補助金が前年度比8,370百万円の減少となったが、税収等が前年度比1,628百万円の増加となり、合計で6,742百万円の減少となった。
全体・連結においては、令和元年度より下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が含まれたため、同年より純資産残高は大幅な増加となっている。全体においても、令和3年度は税収等の財源(58,582百万円)が純行政コスト(58,053百万円)を上回っており、純資産残高は575百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,105	4,187	3,233	3,685	3,015
	投資活動収支	△ 2,487	△ 2,143	△ 3,995	△ 3,361	△ 2,940
	財務活動収支	△ 1,140	△ 634	△ 191	908	537
全体	業務活動収支	4,568	5,483	5,294	6,627	5,241
	投資活動収支	△ 3,112	△ 2,950	△ 5,413	△ 4,932	△ 4,537
	財務活動収支	△ 1,168	△ 603	123	351	△ 492
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



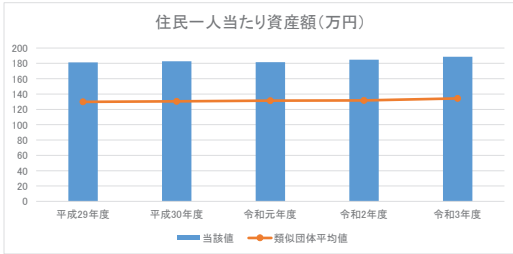
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,015百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備などの投資額は全額を国庫支出金や基金の取崩による繰入金等の収入で賄うことが難しく、令和3年度は食育センター建設事業や三の倉センター大規模整備事業等を実施したこと、△2,940百万円となった。また財務活動収支については、地方債発行収入が4,026百万円、地方債償還額が3,484百万円となり、発行額が償還額を上回ったことから、537百万円となっている。全体においては、下水道事業会計について、公共施設等整備費支出を業務収入や財務活動収入により賄っているため、投資活動収支としてはマイナスとなる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

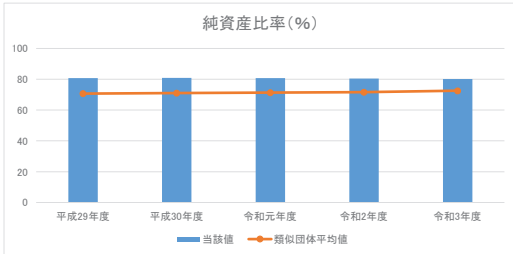
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,286,993	20,295,675	20,015,500	20,239,300	20,407,816
人口	111,811	111,090	110,308	109,453	108,158
当該値	181.4	182.7	181.5	184.9	188.7
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

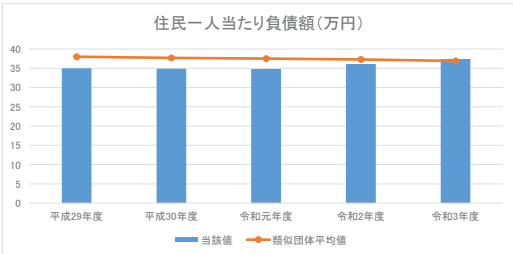
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	163,698	164,229	161,778	162,902	163,599
資産合計	202,870	202,957	200,155	202,393	204,078
当該値	80.7	80.9	80.8	80.5	80.2
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

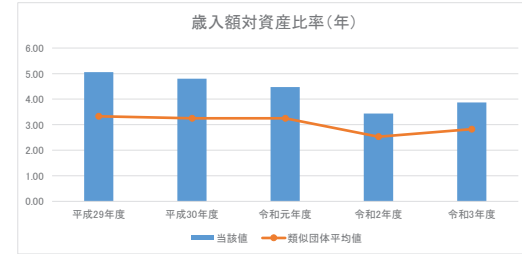
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,917,173	3,872,793	3,837,700	3,949,100	4,047,907
人口	111,811	111,090	110,308	109,453	108,158
当該値	35.0	34.9	34.8	36.1	37.4
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

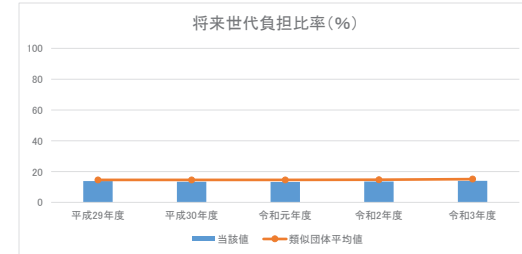
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	202,870	202,957	200,155	202,393	204,078
歳入総額	40,069	42,253	44,751	58,809	52,671
当該値	5.06	4.80	4.47	3.44	3.87
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,852	23,117	22,704	23,336	23,948
有形・無形固定資産合計	173,212	172,729	170,423	171,263	171,295
当該値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

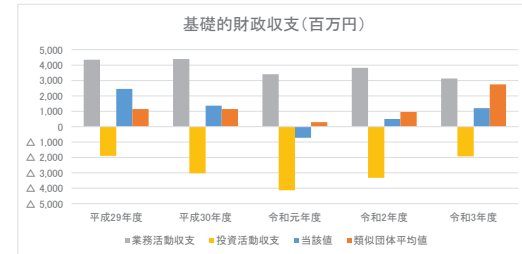
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,346	4,391	3,404	3,823	3,129
投資活動収支 ※2	△1,894	△3,021	△4,126	△3,326	△1,926
当該値	2,452	1,370	△722	497	1,203
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

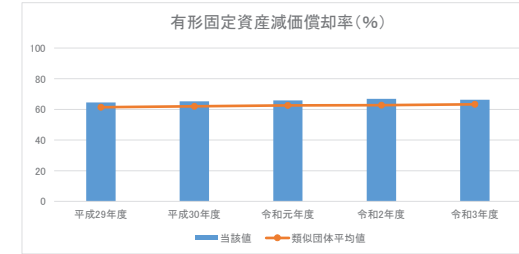
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	136,492	140,648	144,713	148,511	152,081
有形固定資産 ※1	211,586	215,402	220,021	221,880	229,216
当該値	64.5	65.3	65.8	66.9	66.3
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

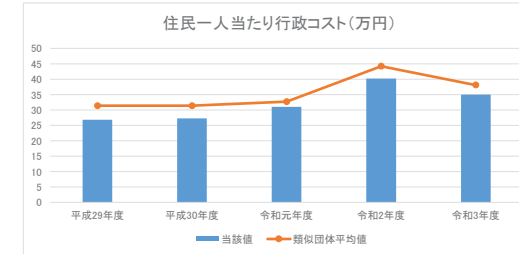
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

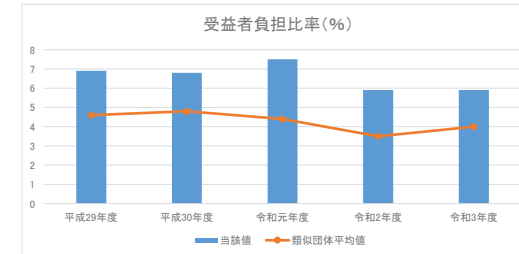
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,002,010	3,031,968	3,415,600	4,396,200	3,782,374
人口	111,811	111,090	110,308	109,453	108,158
当該値	26.8	27.3	31.0	40.2	35.0
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,242	2,213	2,550	2,749	2,352
経常費用	32,328	32,603	34,084	46,812	39,777
当該値	6.9	6.8	7.5	5.9	5.9
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設により保有する施設数が多いこともあり、類似団体平均に約1.4倍となっている。

歳入額対資産比率の推移について、資産合計は年々増加しているが、歳入総額がそれ以上に増加傾向にあるため、数値は年々減少傾向にあるといえる。

有形固定資産減価償却率については、既存の施設等については老朽化が進行しているものの、現在複数の施設の集約化及び大規模修繕事業が進行中のため、今後数値の減少が見込まれる。

今後、人口の減少に対して資産に係る支出の比率が高くなっていくことが予想されるため、公共施設適正配置計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の推移については、令和3年度も微減しており、緩やかに将来世代の負担を増やしなから、資産を形成していると言える。

将来世代負担率においては、5年平均で約13.6%で、有形固定資産等に占める地方債の割合が低くなっている。この状態は将来世代に対する負担が少ないと言える。

今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る状態を維持している。

令和3年度の純行政コストは類似団体ともに前年度からは減少しており、これは新型コロナウイルス感染症に伴う定額給付金給付事業の終了等により、移転費用のうち補助金等が7,602百万円減少したことによるものである。また、業務費用のうち人件費については、退職者が例年と比べると多い年であったため、退職手当引当金繰入額が増加となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額及び負担率について、令和3年度においては、資産形成に伴う地方債の発行や、土地開発公社への債務保証による損失補償等引当金の計上により増加した。

今後、人口の減少に対して公共施設の老朽化に伴う集約化や長寿命化事業により、市債残高が年々増加していくことが予想されるため、市債償還対策基金の適宜積立等、将来の財政安定に努める。

投資活動収支の赤字分については、社会資本整備などの投資額は全額を国庫等補助金収入等の特定財源で賄うことが難しく、令和3年度は食育センター建設事業や三の倉センター大規模整備事業等を行ったためである。今後も新規事業は多治見市総合計画に基づき、優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率においては、5年平均で約6.6%と類似団体平均に対して受益者の負担が比較的高い状態となっている。使用料及び手数料については、受益と負担との関係を考慮して定期的に見直しを行っており、今後も引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、増加傾向にある費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県関市
団体コード 212059

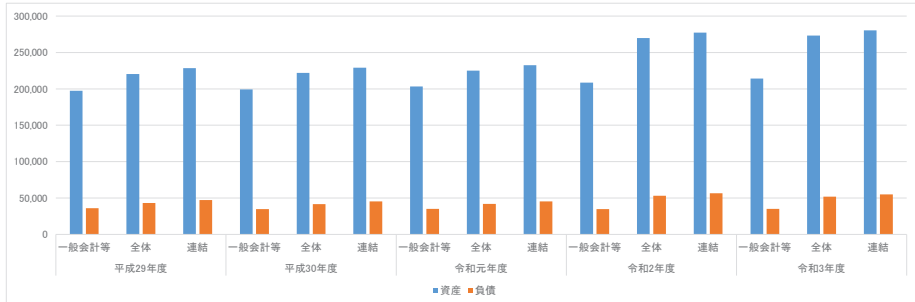
人口	86,273人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	631人
面積	472.33 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,521.336千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	197,267	199,236	203,143	208,665	214,289
	負債	35,915	34,784	35,184	34,935	34,969
全体	資産	220,464	221,815	225,162	269,875	273,241
	負債	43,113	41,751	41,840	53,183	51,872
連結	資産	228,323	229,220	232,375	277,299	280,302
	負債	47,310	45,488	45,412	56,431	54,875

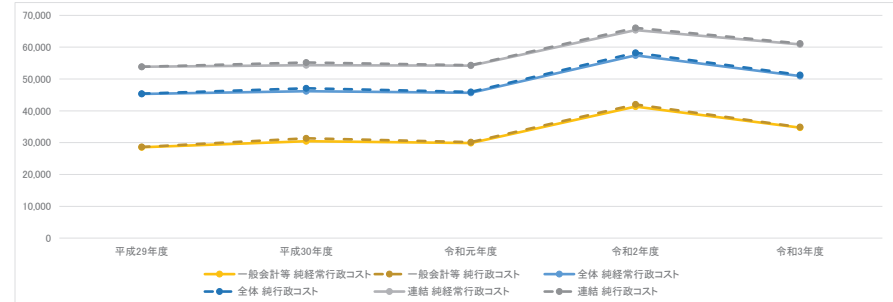


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から5,604百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、決算剰余の一部を財政調整基金及び公共施設整備基金に積み立てたこと等により4,436百万円増加した。負債総額は前年度末から34百万円増加(+0.1%)となったが、金額の変動が最も大きい地方債は、借入額が償還元金を下回ったこと等により328百万円減少した。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,366百万円増加(+1.2%)し、負債総額は1,311百万円減少(-2.5%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて58,952百万円多く、負債総額も水道管の老朽管布設等に地方債を充当していること等から16,903百万円多くなっている。
中濃消防組合、中濃地域広域行政事務組合及び土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,002百万円増加(+1.1%)し、負債総額は1,556百万円減少(-2.8%)した。連結団体が保有する資産を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額は66,013百万円多く、負債総額は19,906百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,553	30,441	29,877	41,337	34,696
	純行政コスト	28,641	31,373	30,150	42,006	34,893
全体	純経常行政コスト	45,313	46,164	45,678	57,430	50,921
	純行政コスト	45,404	47,099	45,951	58,262	51,270
連結	純経常行政コスト	53,855	54,349	54,231	65,374	60,873
	純行政コスト	53,852	55,197	54,333	66,081	61,152

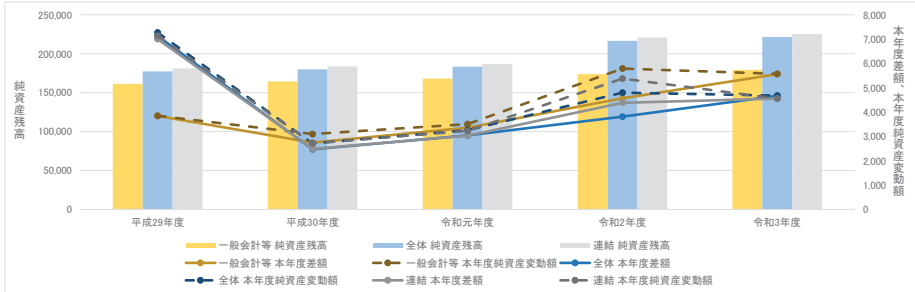


分析:
一般会計等においては、経常費用は36,829百万円となり、前年度比6,746百万円の減少(-15.5%)となった。減少の大きな要因としては、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策事業(定額給付金88億円)が令和3年度は実施されていないこと等により補助金等が7,396百万円減少していることが挙げられる。令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症対策事業がさらに縮小していく場合は、純行政コストが平年度の水準に近づいていくことが見込まれる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が2,634百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が12,963百万円多くっており、純行政コストは16,377百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が2,821百万円多くなっている一方、人件費が1,604百万円多くなっているなど、経常費用が28,997百万円多く、純行政コストは26,259百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,839	2,748	3,354	4,563	5,560
	本年度純資産変動額	3,847	3,099	3,508	5,791	5,569
	純資産残高	161,352	164,451	167,959	173,750	179,320
全体	本年度差額	7,130	2,472	3,039	3,810	4,671
	本年度純資産変動額	7,270	2,713	3,258	4,801	4,677
	純資産残高	177,351	180,064	183,322	216,691	221,369
連結	本年度差額	6,995	2,490	3,034	4,386	4,558
	本年度純資産変動額	7,135	2,719	3,230	5,375	4,558
	純資産残高	181,013	183,733	186,963	220,868	225,426

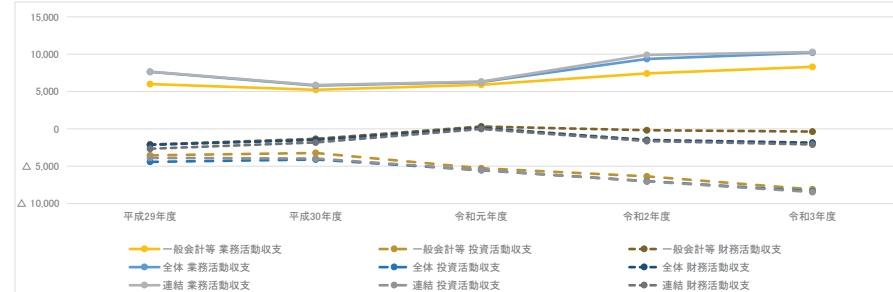


分析:
一般会計等においては、税収等と国県等補助金の財源(計40,453百万円)が純行政コスト(34,893百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,560百万円(前年度比+997百万円)となり、純資産残高は5,569百万円の増加となった。また、令和3年度は、市道3か年集中整備計画(令和2年度~令和4年度)に伴う道路・橋りょうの改良や舗装工事の進展、財政調整基金が引き続き増加傾向にあること等も純資産の増加に寄っていると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が6,338百万円多くっており、本年度差額は4,671百万円となり、純資産残高は4,678百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,258百万円多くっており、本年度差額は4,558百万円となり、純資産残高は4,558百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,006	5,230	5,905	7,412	8,309
	投資活動収支	△ 3,545	△ 3,228	△ 5,264	△ 6,359	△ 8,106
	財務活動収支	△ 2,093	△ 1,340	318	△ 190	△ 370
全体	業務活動収支	7,626	5,799	6,276	9,348	10,205
	投資活動収支	△ 4,407	△ 4,100	△ 5,529	△ 6,993	△ 8,345
	財務活動収支	△ 2,143	△ 1,488	131	△ 1,474	△ 1,857
連結	業務活動収支	7,672	5,670	6,334	9,911	10,286
	投資活動収支	△ 3,891	△ 3,970	△ 5,514	△ 7,029	△ 8,460
	財務活動収支	△ 2,662	△ 1,812	△ 12	△ 1,632	△ 2,081



分析:
業務活動収支は、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策事業(定額給付金88億円)が令和3年度は実施されていないことのほか、前年度比で税収等収入が1,151百万円増加したことや災害復旧事業費支出が121百万円減少したこと等により、一般会計等、全体、連結の全てにおいて前年度より増加となった。
投資活動収支は、引き続き好調なるさと納税等を受けて財政調整基金の積立等の基金積立金支出が増加したこと等により、一般会計等、全体、連結すべてにおいて前年度より減少となった。
財務活動収支は、一般会計等では地方債償還額が地方債発行収入額を264百万円上回ったこと等により△370百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,726,697	19,923,555	20,314,324	20,868,547	21,428,902
人口	89,444	89,024	88,272	87,245	86,273
当該値	220.5	223.8	230.1	239.2	248.4
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

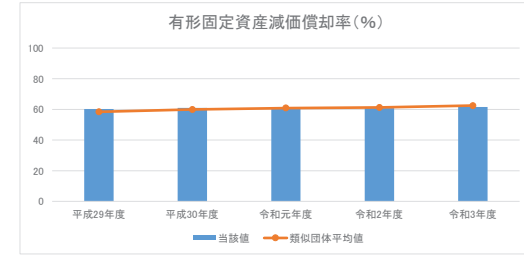
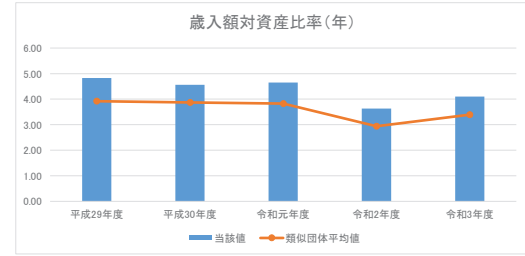
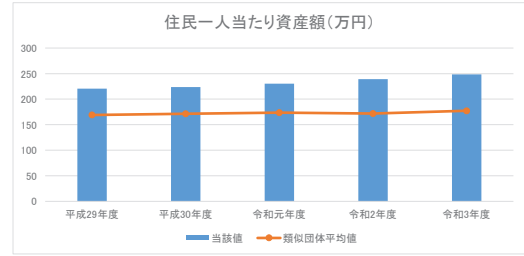
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	197,267	199,236	203,143	208,685	214,289
歳入総額	40,821	43,648	43,648	57,519	52,287
当該値	4.83	4.56	4.65	3.63	4.10
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	83,234	85,799	88,489	89,632	92,074
有形固定資産 ※1	138,007	140,633	144,495	147,354	149,426
当該値	60.3	61.0	61.2	60.8	61.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

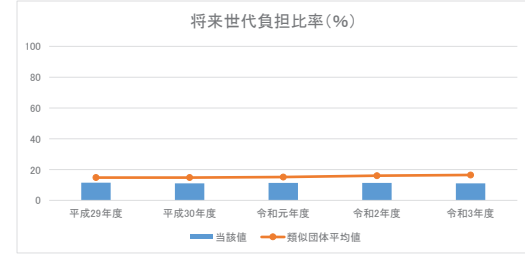
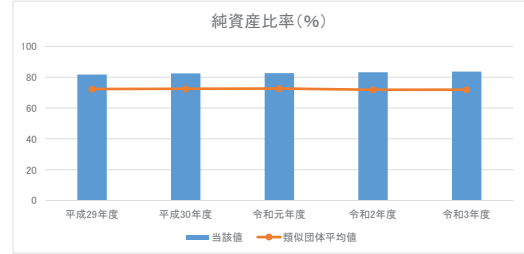
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	161,352	164,451	167,959	173,750	179,320
資産合計	197,267	199,236	203,143	208,685	214,289
当該値	81.8	82.5	82.7	83.3	83.7
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,397	18,657	19,506	19,550	19,263
有形・無形固定資産合計	168,921	169,485	171,336	172,334	173,124
当該値	11.5	11.0	11.4	11.3	11.1
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

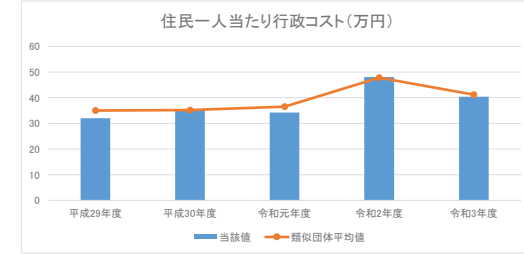
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,864,068	3,137,320	3,014,974	4,200,586	3,489,282
人口	89,444	89,024	88,272	87,245	86,273
当該値	32.0	35.2	34.2	48.1	40.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

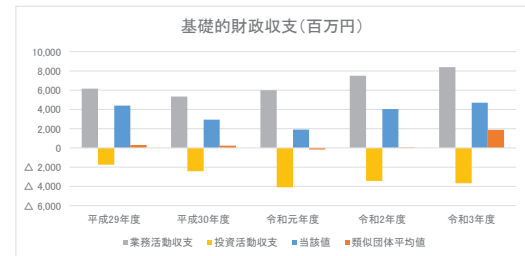
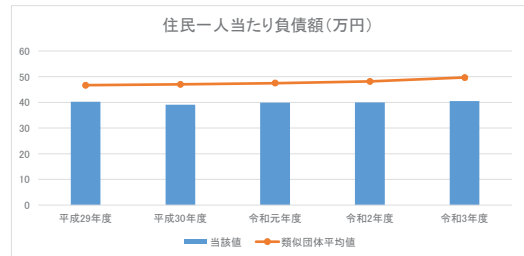
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,591,479	3,478,421	3,518,392	3,493,510	3,496,943
人口	89,444	89,024	88,272	87,245	86,273
当該値	40.2	39.1	39.9	40.0	40.5
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,149	5,341	5,995	7,493	8,383
投資活動収支 ※2	△ 1,749	△ 2,410	△ 4,098	△ 3,440	△ 3,670
当該値	4,400	2,931	1,897	4,053	4,713
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

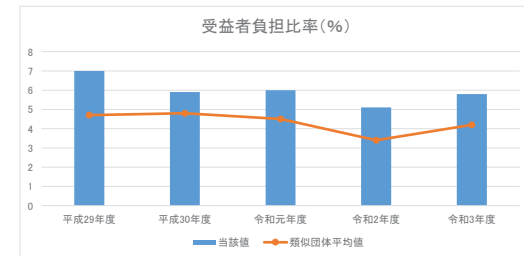
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,136	1,894	1,913	2,238	2,133
経常費用	30,690	32,335	31,790	43,575	36,829
当該値	7.0	5.9	6.0	5.1	5.8
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
令和3年度は、アピセ・間のリニューアルや市道3号が年集中整備計画(令和2年度～令和4年度)に伴う道路・掘りよりの改良や雑草工事の進展、財政調整基金が増加傾向にあること等から資産総額が増加した一方で、人口は減少を続けていることから、住民一人当たり資産額が大きく増加することとなった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を平成28年度以降継続して上回っており、令和3年度も純収等の財源が純行政コストを上回ったことに加えて、ふるさと納税も好調を維持していること等から純資産が大きく増加し、前年度から0.4ポイント上昇している。
引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどとして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、新型コロナウイルス感染症対策事業として令和2年度に実施された特別定額給付金(88億円)が令和3年度は実施されていないこと等によって純行政コストが大きく減少したことにより、昨年度から減少(-7.7万円)している。
令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症対策事業が縮小していく場合は、住民一人当たりの行政コストが緩やかに平年度水準に近づいていくことが見込まれる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、前年度までに引き続いて業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,713百万円の黒字となっている。
住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどとして地方債残高の縮小に努めるとともに基礎的財政収支の黒字を維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度からは増加している。その要因としては、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策事業(定額給付金88億円)が令和3年度は実施されていないこと等による経常費用の大幅な減少が挙げられる。
今後も引き続き使用料等の設定基準(平成28年8月策定)に基づき、公共施設等の使用料を定期的に検証するなどして、受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県中津川市
団体コード 212067

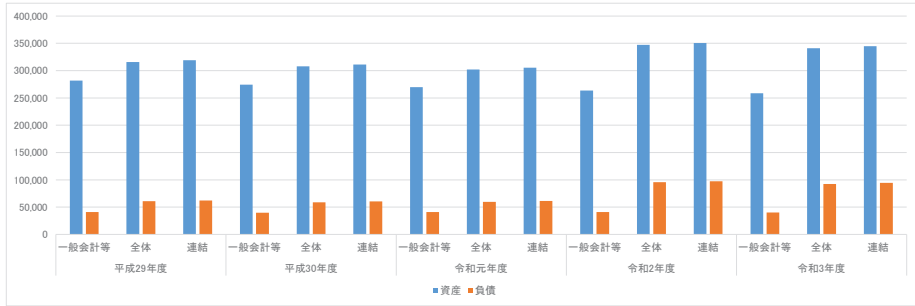
人口	76,348 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	757 人
面積	676.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,821,927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	281,777	274,170	269,669	263,610	258,704
	負債	40,803	39,552	40,930	40,808	40,286
全体	資産	315,930	308,001	302,067	347,199	341,214
	負債	60,730	58,939	59,511	95,770	92,594
連結	資産	319,240	311,345	305,238	350,654	344,677
	負債	62,076	60,436	61,112	97,450	94,440

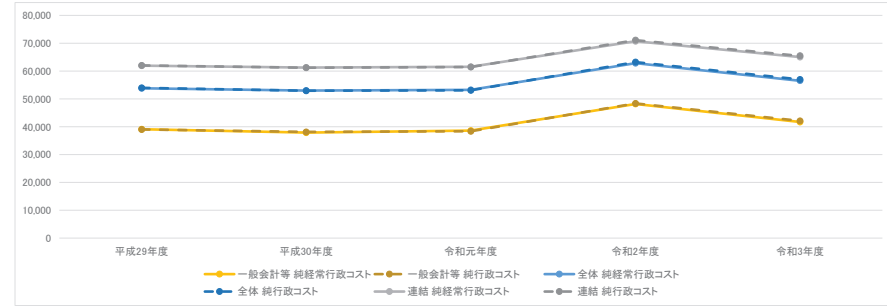


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から4,906百万円の減少(△1.9%)となった。1番の要因としては、減価償却によるインフラ資産の減少であり、前年度から6,623百万円減少(△3.5%)した。
一方、負債総額は前年度末から522百万円の減少(△1.3%)となった。これは、地方債の借入額が償還額を下回ったことが大きな要因と考える。しかし、大型事業が順次進んでおり、特に令和4年度以降、ひとまちテラスや新福岡小学校の建設が完了することから、地方債借入額の増加が見込まれる。そのため、再び負債額が増加すると予測されることから、今後さらに適切な地方債発行と償還のコントロールに努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,071	37,902	38,596	48,177	41,694
	純行政コスト	39,048	38,160	38,376	48,378	42,108
全体	純経常行政コスト	53,799	52,993	53,216	62,846	56,538
	純行政コスト	53,940	52,935	53,120	63,219	57,007
連結	純経常行政コスト	61,908	61,257	61,570	70,720	64,995
	純行政コスト	62,044	61,200	61,474	71,098	65,478

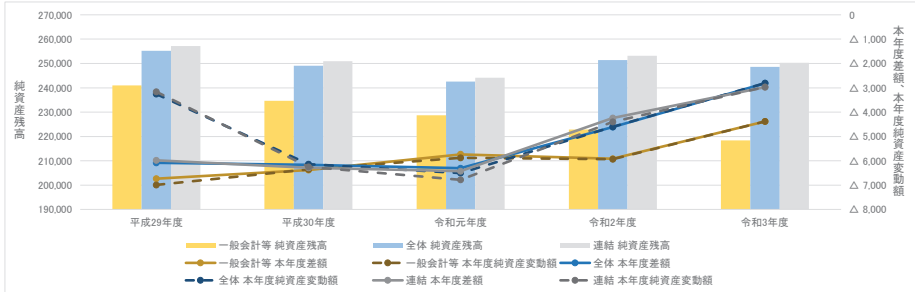


分析:
一般会計等においては、経常費用は43,359百万円となり、前年度比6,296百万円の減少(△12.7%)となった。これは、令和2年度に引き続き、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症に対する各種施策があったものの、令和2年度の経常費用が増加となった大きな要因である住民一人当たり10万円を支給する「特別定額給付金事業」が令和3年度はなかったことにより、補助金等の総額が6,145百万円の減少(△42.9%)したためである。
また、本市は依然として保有施設が多く、老朽化も進んでいることから、施設等の維持補修コストが多々であることは変わりなく、引き続き市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき施設の統廃合や民間譲渡等を推進し、維持補修費用などを圧縮していくことが重要と考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,736	△ 6,381	△ 5,735	△ 5,919	△ 4,384
	本年度純資産変動額	△ 6,992	△ 6,355	△ 5,880	△ 5,937	△ 4,384
	純資産残高	240,974	234,619	228,739	222,801	218,418
全体	本年度差額	△ 6,084	△ 6,163	△ 6,304	△ 4,612	△ 2,815
	本年度純資産変動額	△ 3,256	△ 6,138	△ 6,508	△ 4,608	△ 2,810
	純資産残高	255,200	249,063	242,557	251,430	248,620
連結	本年度差額	△ 5,984	△ 6,285	△ 6,426	△ 4,241	△ 2,574
	本年度純資産変動額	△ 3,160	△ 6,255	△ 6,783	△ 4,403	△ 2,967
	純資産残高	257,164	250,909	244,126	253,205	250,237

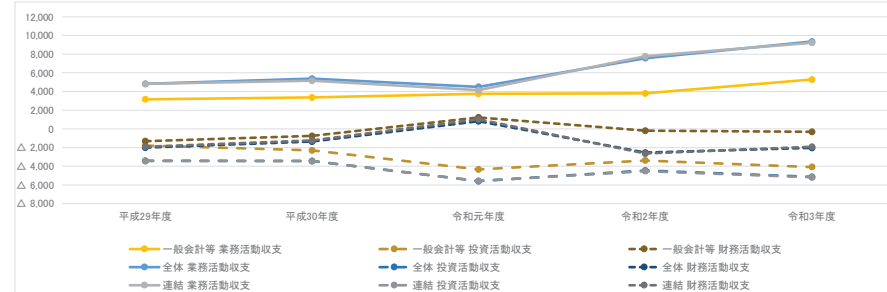


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(37,724百万円)が純行政コスト(42,108百万円)を下回ったことで、本年度差額は△4,384百万円となり、純資産残高は前年度から4,383百万円の減少(△2.0%)となった。前年度の差額が△5,919百万円であり、比較すると1,535百万円ほど改善しているが、依然として純行政コストを財源だけで賄いきれていない状況である。引き続き、国・県等の補助金の積極的な獲得やふるさと納税の推進などの自主財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,166	3,376	3,761	3,815	5,290
	投資活動収支	△ 1,787	△ 2,293	△ 4,343	△ 3,380	△ 4,083
	財務活動収支	△ 1,320	△ 751	1,224	△ 184	△ 321
全体	業務活動収支	4,813	5,374	4,496	7,573	9,362
	投資活動収支	△ 3,414	△ 3,450	△ 5,593	△ 4,484	△ 5,144
	財務活動収支	△ 2,011	△ 1,358	820	△ 2,537	△ 2,029
連結	業務活動収支	4,833	5,168	4,150	7,769	9,225
	投資活動収支	△ 3,437	△ 3,443	△ 5,580	△ 4,520	△ 5,187
	財務活動収支	△ 1,907	△ 1,239	1,027	△ 2,640	△ 1,905



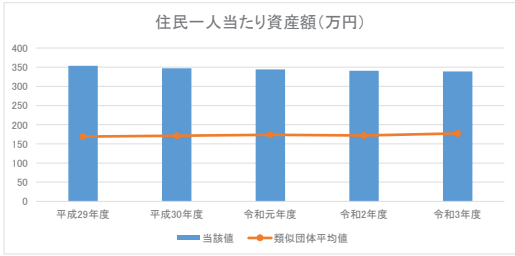
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,290百万円となり、前年度比1,475百万円の増加(+38.7%)となったが、投資活動収支については、土地開発基金廃止に伴い、基金で取得していた土地の買取り及び基金廃止後の現金を減価基金等に積み立てたことから△4,083百万円であり、前年度比703百万円の減少(△20.8%)となった。
財務活動収支は、地方債借入額が償還額を下回ったこと、全体・連結会計については下水道事業会計が地方債残高の縮減に取り組んでいることから、どの会計もマイナスの数値となった。しかしながら、一般会計等においては大型事業の集中により一時的に借入額が償還額を上回る事が予測されるため、財務活動収支の推移を注視していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

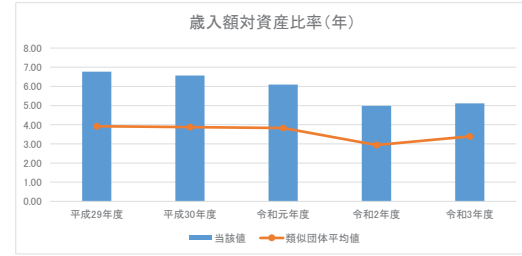
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,177,663	27,417,031	26,966,900	26,361,000	25,870,380
人口	79,633	78,950	78,304	77,320	76,348
当該値	353.8	347.3	344.4	340.9	338.8
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

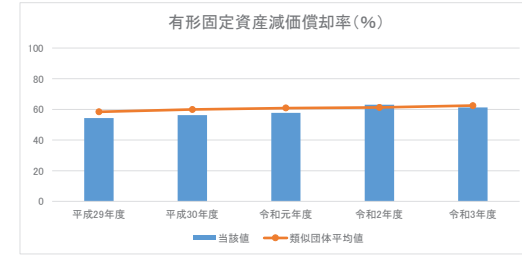
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	281,777	274,170	269,669	263,610	258,704
歳入総額	41,642	41,713	44,317	52,871	50,628
当該値	6.77	6.57	6.09	4.99	5.11
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	282,399	292,781	303,194	365,068	324,808
有形固定資産 ※1	520,478	521,350	525,212	578,890	529,785
当該値	54.3	56.2	57.7	63.1	61.3
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

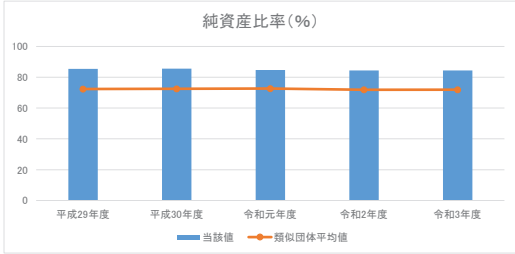
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

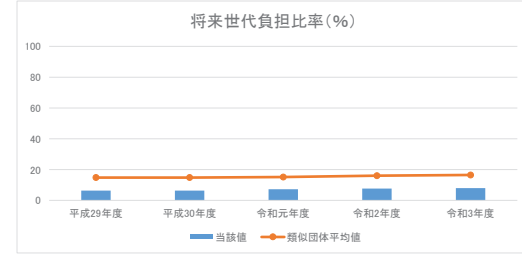
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	240,974	234,619	228,739	222,801	218,418
資産合計	281,777	274,170	269,669	263,610	258,704
当該値	85.5	85.6	84.8	84.5	84.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,136	15,748	17,623	18,014	18,404
有形・無形固定資産合計	258,149	250,241	244,714	237,582	231,273
当該値	6.3	6.3	7.2	7.6	8.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

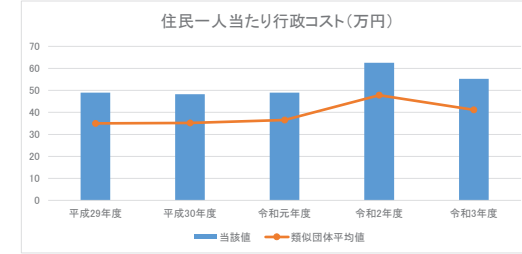
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

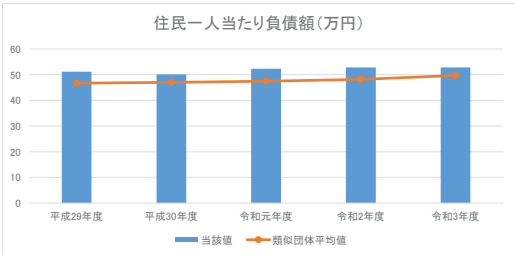
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,904,787	3,816,005	3,837,600	4,837,800	4,210,762
人口	79,633	78,950	78,304	77,320	76,348
当該値	49.0	48.3	49.0	62.6	55.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

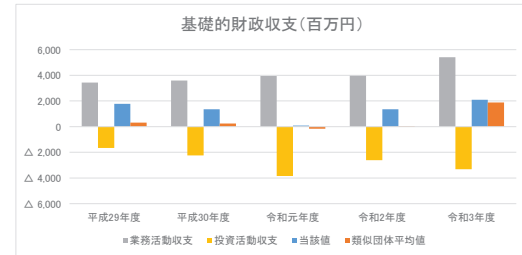
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,080,255	3,955,166	4,093,000	4,080,800	4,028,602
人口	79,633	78,950	78,304	77,320	76,348
当該値	51.2	50.1	52.3	52.8	52.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,431	3,594	3,941	3,967	5,411
投資活動収支 ※2	△ 1,656	△ 2,246	△ 3,848	△ 2,605	△ 3,318
当該値	1,775	1,348	92	1,362	2,093
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

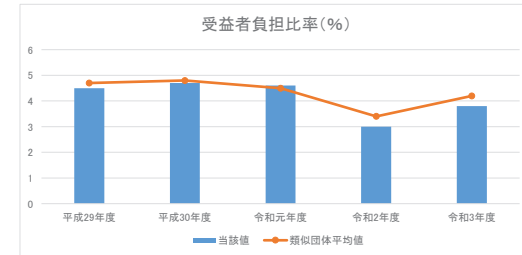
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,846	1,874	1,840	1,478	1,665
経常費用	40,917	39,776	40,436	49,655	43,359
当該値	4.5	4.7	4.6	3.0	3.8
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、合併以前に旧市町村毎に整備した公共施設が多く現存すること及び、市域が広く道路等のインフラ資産が多いため、類似団体平均値を上回っている状況である。また、老朽化した施設が多く、減価償却により資産額は一人あたりして2.1万円減少した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき、施設の民間譲渡や統廃合を進めており、令和元年度から令和10年度までに施設の維持管理費を6億円削減するよう取り組んでいる。
 歳入額対資産比率については、歳入総額が50.628百万円、資産額258,704百万円と前年度と比較減少しているが、0.12%増加する結果となり、依然として類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、ほぼ横ばいとなり、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は、前年度と比較し0.4ポイントの増加となったが、世代間の負担のバランスから見ると、将来世代の負担は類似団体平均と比較して少ない。
 しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は前年度末から4,383百万円減少(△2.0%)した。
 今後大型事業の順次完了に伴い地方債残高は増えることが予測されるため、ふるさと納税の増収などによる財源確保の強化、施設の統廃合や民間譲渡による行政コストの削減に努め、将来世代への負担を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、55.2万円となり11.8%の減少となった。その要因は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対する施策として、住民一人当たり10万円を支給する「特別定額給付金事業」があったが令和3年度はなかったためである。前年度と比較減少したものの、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。本市は、施設保有数が多いことにより多額の維持管理費が高まっていることに変わりはなく、引き続き施設の統廃合や民間譲渡に取り組んでいく。

4. 負債の状況
 地方債の借入額が償還額を下回ったことにより、負債総額は前年度から52,198万円の減となったが、人口減少により住民一人当たり負債額は横ばいとなった。
 今後、大型事業の順次完了により地方債借入額が償還額を上回って行くことも見込まれ、一時的な負債額の増加は止む無いと捉えているが、交付税措置のある有利な地方債の活用にも努め、将来世代の負担軽減に考慮していく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。新型コロナウイルス感染症関連の費用の減少により経常費用が6,296百万円減少し、経常収益が187百万円増加となったことで受益者負担比率が改善された。
 今後も、適正な受益者負担を確保できるよう、公共施設等の使用料や減免の見直しに向けて取り組んでいく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県美濃市
団体コード 212075

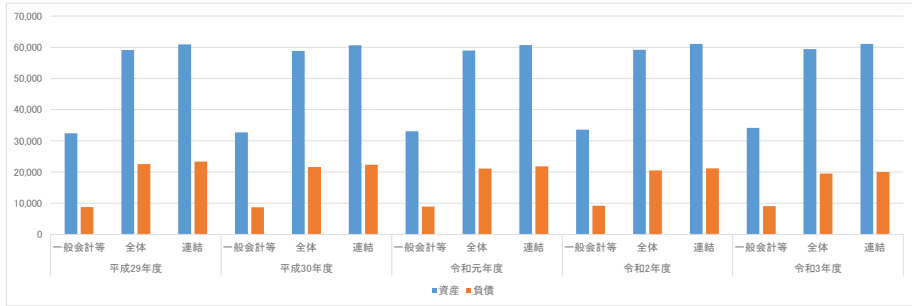
人口	19,785 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	117.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,198,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,432	32,693	33,085	33,597	34,173
	負債	8,751	8,700	8,926	9,176	9,041
全体	資産	59,146	58,952	58,952	59,185	59,409
	負債	22,561	21,580	21,098	20,541	19,536
連結	資産	60,951	60,720	61,051	61,051	61,086
	負債	23,377	22,337	21,835	21,209	20,020

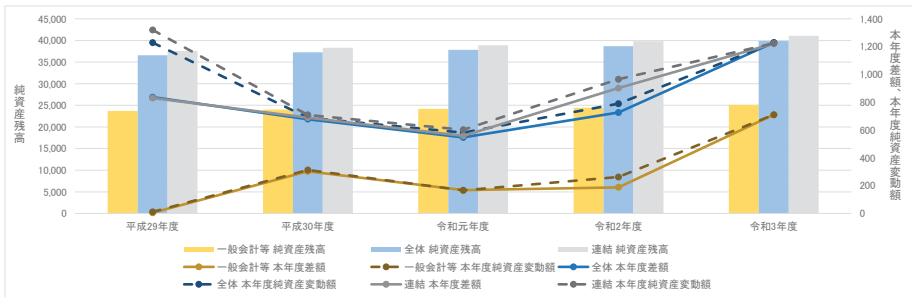


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から576百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建設仮勘定であり、公共施設の整備(学校給食センター)に伴い、建設仮勘定(固定資産)が432百万円増加した。
資産総額は増加したものの、資産総額のうち有形固定資産の割合は84.4%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
一般会計等における負債総額は、135百万円減少(Δ1.5%)している。金額の変動が大きいものは地方債の減少(63百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から224百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から1,005百万円減少(Δ4.9%)した。負債総額のうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、973百万円の減少となった。しかし、地方債については、令和4年度以降も個別施設計画に基づく老朽化施設の更新等多額の借入を予定しているため、公営企業会計を含めた公債費の抑制に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5	303	168	188	710
	本年度純資産変動額	11	312	166	262	710
	純資産残高	23,681	23,993	24,160	24,421	25,131
全体	本年度差額	836	726	547	726	1,229
	本年度純資産変動額	1,229	688	581	789	1,229
	純資産残高	36,586	37,274	37,855	38,644	39,873
連結	本年度差額	830	689	558	902	1,222
	本年度純資産変動額	1,320	709	602	965	1,224
	純資産残高	37,574	38,283	38,885	39,842	41,066

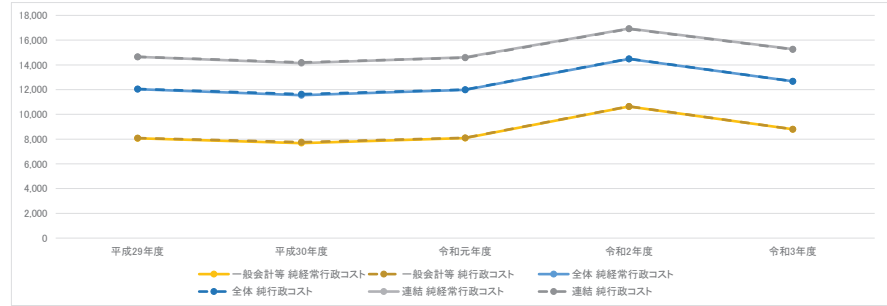


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,502百万円)が純行政コスト(8,792百万円)を上回っており、本年度差額は710百万円となり、純資産残高は710百万円の増加となった。引き続き公共施設等の適正管理による物件賃等の経費の縮減に努めるとともに、地方税の集中滞納整理の実施等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は1,229百万円となり、純資産残高は1,229百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,063	7,674	8,078	10,633	8,794
	純行政コスト	8,077	7,756	8,097	10,646	8,792
全体	純経常行政コスト	12,040	11,550	11,982	14,479	12,675
	純行政コスト	12,057	11,634	12,002	14,494	12,675
連結	純経常行政コスト	14,652	14,143	14,616	16,935	15,268
	純行政コスト	14,643	14,200	14,584	16,912	15,247

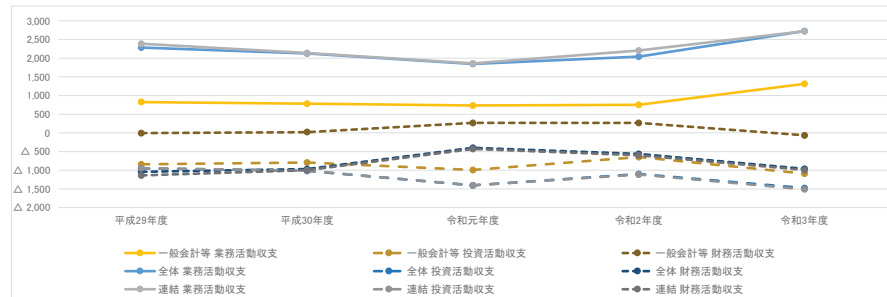


分析:
一般会計においては、経常費用は8,794百万円となり、前年度比1,839百万円の減少(Δ17.3%)となった。特に変動が大きいのが移転費用のうち「補助金等」であり、前年度比Δ1,814百万円となっている。これは、令和2年度の増加が特別定額給付金事業を要因としているためであり、令和3年度の純経常行政コストは再び例年並みに戻った。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	827	779	734	750	1,313
	投資活動収支	Δ 843	Δ 796	Δ 993	Δ 647	Δ 1,091
	財務活動収支	Δ 6	21	268	264	Δ 65
全体	業務活動収支	2,282	2,129	1,846	2,041	2,727
	投資活動収支	Δ 950	Δ 1,020	Δ 1,408	Δ 1,103	Δ 1,479
	財務活動収支	Δ 1,043	Δ 967	Δ 400	Δ 564	Δ 983
連結	業務活動収支	2,389	2,138	1,860	2,206	2,723
	投資活動収支	Δ 946	Δ 1,009	Δ 1,404	Δ 1,113	Δ 1,511
	財務活動収支	Δ 1,139	Δ 1,001	Δ 431	Δ 601	Δ 992



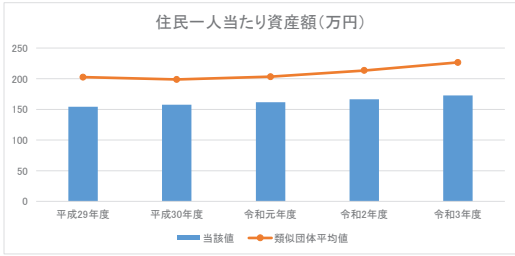
分析:
一般会計においては、業務活動収支は1,313百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター建設事業の実施等により、Δ1,091百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことからΔ65百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から156百万円増加し、999百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況にあるものの、R4年度以降も個別施設計画に基づく老朽化施設の更新等多額の借入を予定しているため、事業の取捨選択を徹底し公債費の抑制に取り組む必要がある。
全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収支等収入に含まれること、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より414百万円多い2,727百万円となっており、投資活動収支ではΔ1,479百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、Δ983百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から285百万円増加し、4,147百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

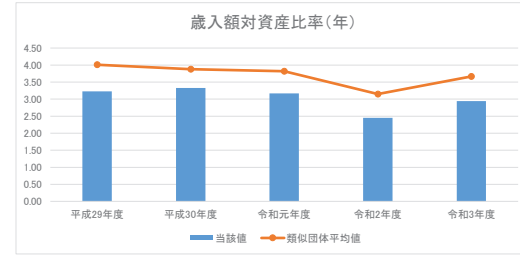
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,243,205	3,269,309	3,308,516	3,359,718	3,417,289
人口	21,052	20,752	20,461	20,162	19,785
当該値	154.1	157.5	161.7	166.6	172.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

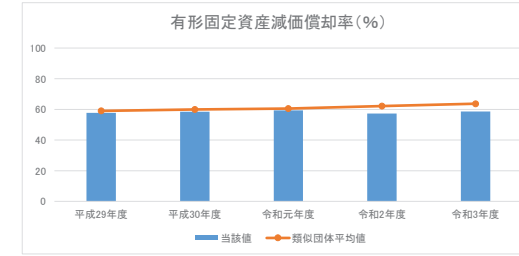
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,432	32,693	33,085	33,597	34,173
歳入総額	10,056	9,829	10,441	13,740	11,615
当該値	3.23	3.33	3.17	2.45	2.94
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,907	23,686	24,495	25,262	26,174
有形固定資産 ※1	39,608	40,544	41,260	44,091	44,668
当該値	57.8	58.4	59.4	57.3	58.6
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

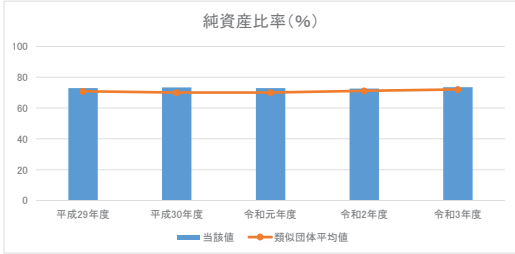
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

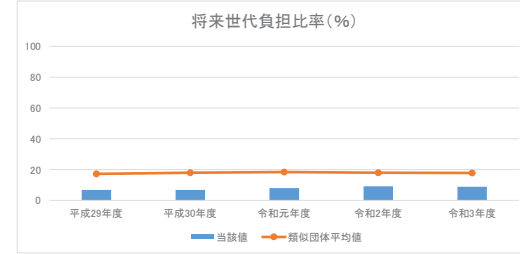
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,681	23,993	24,160	24,421	25,131
資産合計	32,432	32,693	33,085	33,597	34,173
当該値	73.0	73.4	73.0	72.7	73.5
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,831	1,830	2,191	2,596	2,564
有形・無形固定資産合計	27,018	27,085	27,498	28,688	28,857
当該値	6.8	6.8	8.0	9.1	8.9
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

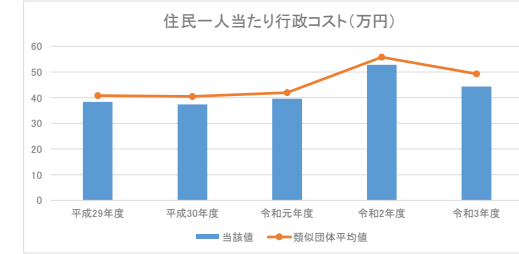
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

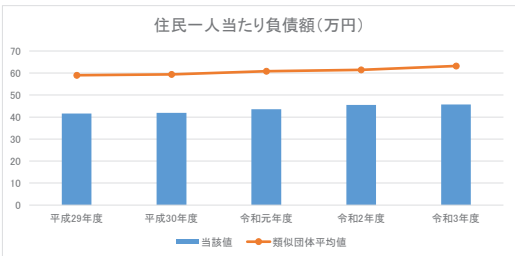
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	807,705	775,608	809,703	1,064,596	879,218
人口	21,052	20,752	20,461	20,162	19,785
当該値	38.4	37.4	39.6	52.8	44.4
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

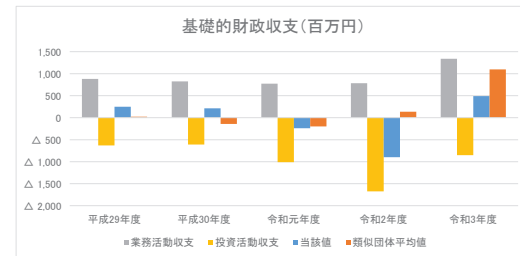
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	875,104	869,993	892,559	917,583	904,141
人口	21,052	20,752	20,461	20,162	19,785
当該値	41.6	41.9	43.6	45.5	45.7
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	880	824	771	781	1,339
投資活動収支 ※2	△ 631	△ 610	△ 1,010	△ 1,677	△ 850
当該値	249	214	△ 239	△ 896	489
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

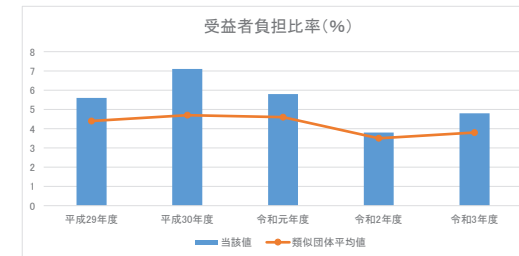
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	478	583	498	415	447
経常費用	8,541	8,256	8,576	11,048	9,241
当該値	5.6	7.1	5.8	3.8	4.8
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一した基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については取得価額不明なものとして扱い、備忘簿(1頁)で評価できるとしているが、当市はこの取扱いに準じて道路・河川の評価を行っていることによるものである。
 令和3年度は事業用資産の建設仮勘定の増加により前年度末からは住民一人当たり資産額が6.1万円増加している。近年では、有形固定資産減価償却率について公共施設の整備を行うための投資的経費を計上したことで増額しており、人口は継続的に減少していることから、住民一人当たりの資産額は相対的に見て増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体と比較して若干高い傾向が続いている。純資産額は継続して微増しており、前年度末から710百万円増加した。これが減少に転じると将来世代が利用可能な資源を過去及び現在世代で消費し便益を享受していることを表すため、将来への投資額とのバランスを保つことが必要である。
 将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度末から0.2%減少となっている。これは地方債残高が少額であることにより現れているが、近年は地方債残高が増加傾向にある。老朽化した公共施設の更新は遅れて進まない課題であることから、今後は将来負担が増える可能性がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っており、令和2年度から減少している。これは、特別定額給付金事業の影響により令和2年度が限定的に増加したためであり、令和3年度は例年並みに戻りつつある。
 コスト削減のために指定管理者制度の導入や人件費削減策も検討を要するが、日々大きく重くなる行政の役割を踏まえ、一律徹底的な行政改革ではなく、相対的に慎重な議論のもとにコスト削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っている。これは人口に比べて地方債残高をはじめとした負債が少ないためであり、継続して減少傾向にある。しかし、今後は老朽化した公共施設の更新が遅れており、一時的に多額の借入を行う可能性もあることから、過度な将来世代への負担先送りが無いよう留意が必要である。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、489百万円の黒字となっている。これは、補助金等支出の減少に伴う業務活動収支の黒字の拡大によるものである。

5. 受益者負担の状況
 補助金等の減少による経常費用の減少及びその他収益の増加による経常収益の増加により受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、平均的に近い状況となった。
 老朽化施設が多く、今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれる。受益者負担の適正化に努め、経常経費の削減・使用料の見直しを実施する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県瑞浪市
団体コード 212083

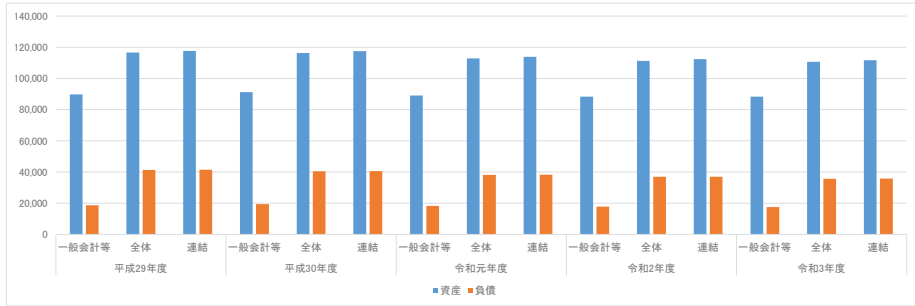
人口	36,482 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	174.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,140,983 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,850	91,294	89,076	88,274	88,313
	負債	18,698	19,423	18,212	17,804	17,494
全体	資産	116,557	116,348	112,862	111,290	110,703
	負債	41,347	40,514	38,116	36,924	35,649
連結	資産	117,639	117,428	113,861	112,383	111,630
	負債	41,450	40,609	38,230	37,005	35,749

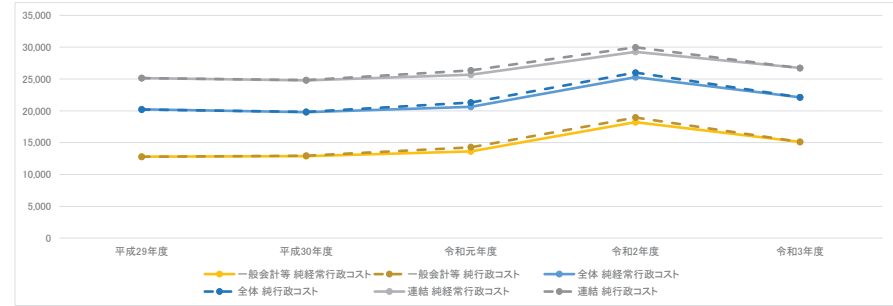


分析:
一般会計等においては、資産総額が39百万円増加(+0.0%)し、負債総額が310百万円減少(▲1.7%)した。これは、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことにより、地方債等が減少したことが要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は587百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は1,275百万円減少(▲3.5%)した。これは、主に下水道事業会計において、インフラ資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったため、同会計の資産が512百万円減少した影響である。
連結については、資産総額は753百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は1,256百万円減少(▲3.4%)した。要因は、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,801	12,877	13,635	18,220	15,120
	純行政コスト	12,781	12,934	14,282	18,948	15,119
全体	純経常行政コスト	20,245	19,788	20,643	25,289	22,122
	純行政コスト	20,210	19,834	21,288	26,013	22,119
連結	純経常行政コスト	25,159	24,785	25,694	29,263	26,729
	純行政コスト	25,128	24,831	26,341	29,988	26,725

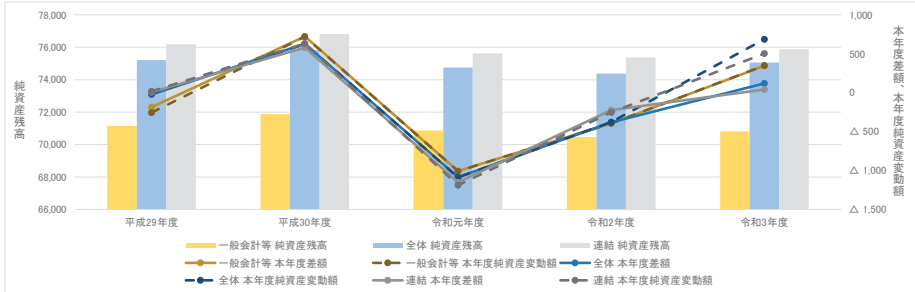


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,693百万円となり、前年度比3,128百万円の減少(▲16.6%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症特定額給付金が前年度は移転費用に計上されていたことが理由であり、純行政コストは前年度比3,829百万円の減少(▲20.2%)となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,395百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,992百万円多くなり、純行政コストは7,000百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,808百万円多くなる一方、岐阜県後期高齢者医療広域連合の保険給付費により、社会保障給付が4,859百万円多くなっているなど、経常費用が13,417百万円多くなり、純行政コストは11,606百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 185	722	△ 1,007	△ 395	346
	本年度純資産変動額	△ 255	719	△ 1,008	△ 394	348
	純資産残高	71,152	71,872	70,864	70,470	70,819
全体	本年度差額	△ 24	627	△ 1,087	△ 380	119
	本年度純資産変動額	△ 9	625	△ 1,088	△ 379	687
	純資産残高	75,209	75,834	74,746	74,367	75,054
連結	本年度差額	5	580	△ 1,150	△ 223	41
	本年度純資産変動額	18	631	△ 1,189	△ 253	503
	純資産残高	76,189	76,820	75,631	75,378	75,881

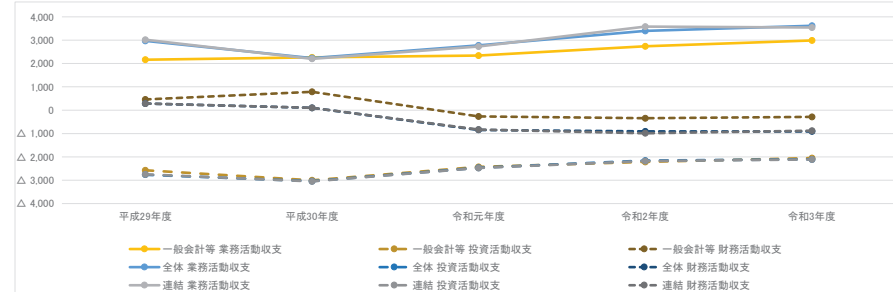


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(15,465百万円)が純行政コスト(15,119百万円)を上回っており、本年度差額は346百万円となったことなどから、純資産は348百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,853百万円多く、本年度差額は119百万円となった。水道事業会計及び下水道事業会計への出資金566百万円の計上などにより、純資産残高は687百万円の増加となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,301百万円多くなっており、本年度差額は41百万円となり、純資産残高は503百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,163	2,263	2,343	2,735	2,988
	投資活動収支	△ 2,573	△ 3,003	△ 2,426	△ 2,216	△ 2,050
	財務活動収支	460	787	△ 269	△ 343	△ 289
全体	業務活動収支	2,975	2,232	2,774	3,397	3,617
	投資活動収支	△ 2,763	△ 3,040	△ 2,465	△ 2,159	△ 2,105
	財務活動収支	284	104	△ 844	△ 908	△ 912
連結	業務活動収支	3,021	2,200	2,725	3,582	3,544
	投資活動収支	△ 2,751	△ 3,050	△ 2,474	△ 2,174	△ 2,112
	財務活動収支	287	101	△ 826	△ 989	△ 881

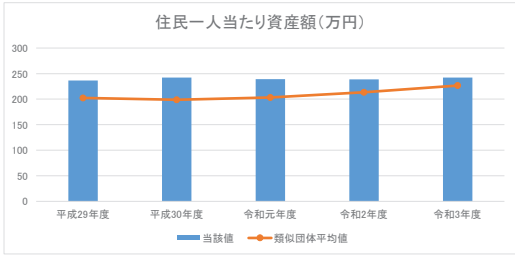


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,988百万円であったが、投資活動収支は庁舎や釜戸小学校の改修などを行ったことから▲2,050百万円となった。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲289百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から649百万円増加し、1,466百万円となった。
全体においては、国民健康保険料、介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入であることなどから、業務収入は一般会計等より8,018百万円多くなり、業務活動収支としては一般会計等より629百万円多い3,617百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,105百万円、財務活動収支は▲912百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から600百万円増加し、2,545百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より556百万円多い3,544百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,112百万円、財務活動収支は▲881百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から551百万円増加し2,891百万円となった。

1. 資産の状況

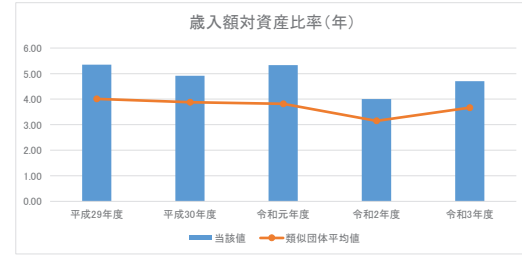
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,985,020	9,129,420	8,907,596	8,827,431	8,831,270
人口	37,979	37,705	37,240	36,985	36,482
当該値	236.6	242.1	239.2	238.7	242.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

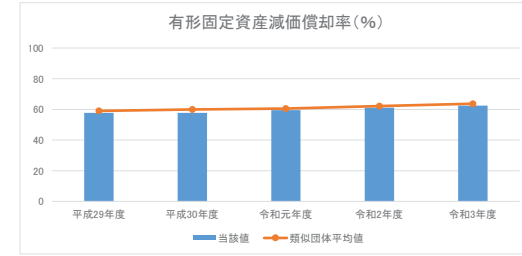
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,850	91,294	89,076	88,274	88,313
歳入総額	16,810	18,541	16,718	22,067	18,801
当該値	5.35	4.92	5.33	4.00	4.70
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	73,040	75,649	77,506	79,384	82,080
有形固定資産額	126,629	130,947	130,162	129,825	131,502
当該値	57.7	57.8	59.5	61.1	62.4
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

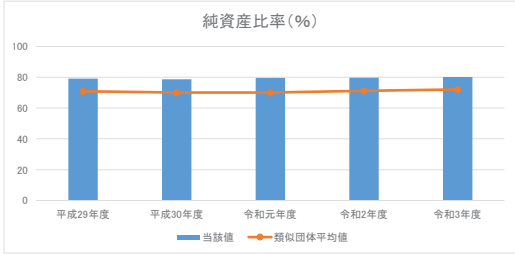
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

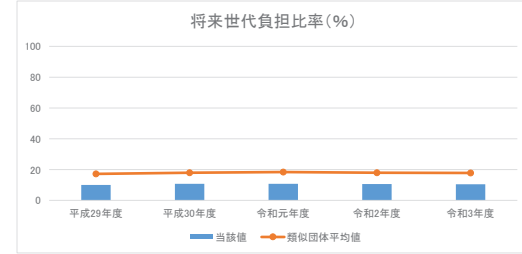
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	71,152	71,872	70,864	70,470	70,819
資産合計	89,850	91,294	89,076	88,274	88,313
当該値	79.2	78.7	79.6	79.8	80.2
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,808	8,458	8,216	7,919	7,692
有形・無形固定資産合計	78,134	79,330	77,117	74,850	73,790
当該値	10.0	10.7	10.7	10.6	10.4
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

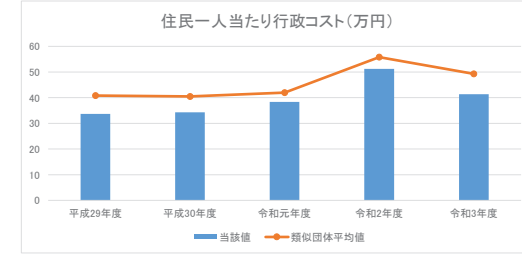
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

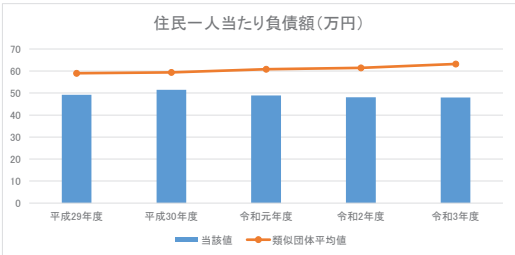
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,278,143	1,293,358	1,428,225	1,894,772	1,511,938
人口	37,979	37,705	37,240	36,985	36,482
当該値	33.7	34.3	38.4	51.2	41.4
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

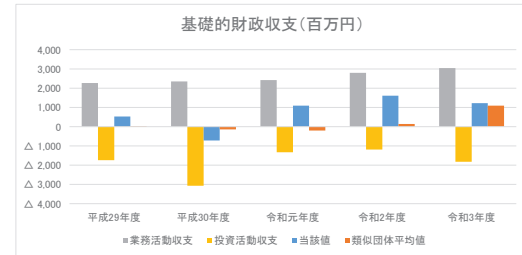
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,869,808	1,942,267	1,821,222	1,780,411	1,749,410
人口	37,979	37,705	37,240	36,985	36,482
当該値	49.2	51.5	48.9	48.1	48.0
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,268	2,355	2,424	2,800	3,041
投資活動収支 ※2	△ 1,737	△ 3,070	△ 1,327	△ 1,193	△ 1,820
当該値	531	△ 715	1,097	1,607	1,221
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

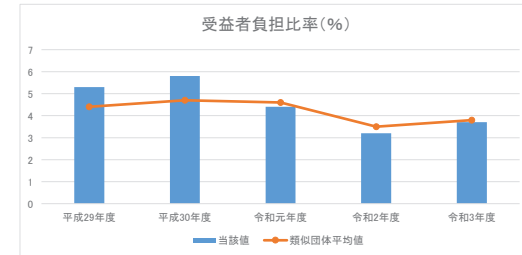
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	716	787	633	601	573
経常費用	13,518	13,664	14,268	18,821	15,693
当該値	5.3	5.8	4.4	3.2	3.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定し令和3年度に改訂を行った公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化・複合化などの検討を進め、公共施設等の適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っているものの、今後は駅北の複合施設や道の駅の整備など大規模プロジェクトが控えており、地方債の増加が見込まれる。次世代に過大な負担がからさないよう、計画的かつ慎重な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化による社会保障給付費の増加や、施設等の老朽化による維持補修費の増加などが見込まれる状況にあり、引き続き経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、今後は地方債の増加が見込まれるので、次世代の過大な負担とならぬよう、地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同じ水準である。今後は、公共施設の使用料の見直しなどを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県羽島市
団体コード 212091

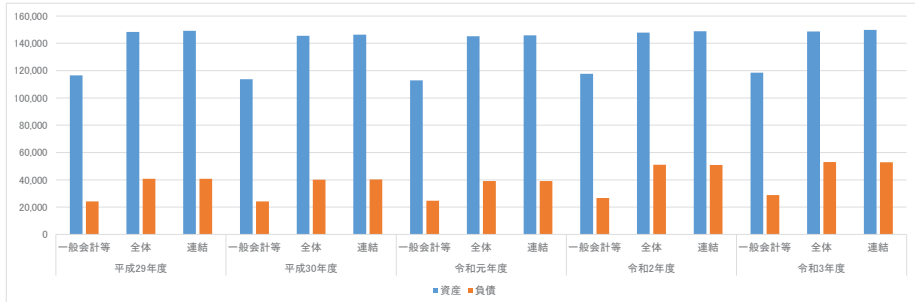
人口	67,106 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	53.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,314,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	26.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	116,535	113,702	112,971	117,680	118,529
	負債	24,126	24,203	24,736	26,658	28,868
全体	資産	148,402	145,606	145,148	147,833	148,770
	負債	40,726	40,158	39,043	51,123	53,007
連結	資産	149,201	146,322	145,872	148,924	149,913
	負債	40,823	40,253	39,060	50,838	52,908

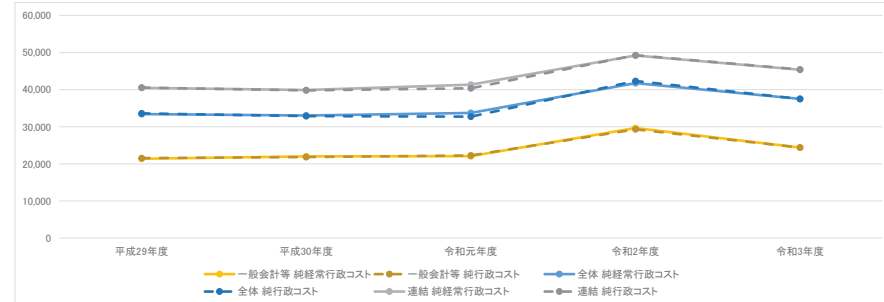


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から849百万円の増加(+0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が77.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から937百万円増加(+0.6%)し、負債総額も前年度末から1,884百万円増加(+3.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、30,241百万円多くなるが、負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、24,139百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から989百万円増加(+0.7%)し、負債総額も前年度末から2,070百万円増加(+4.1%)した。資産総額は、一般会計等と比べて31,384百万円多く、負債総額も24,040百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,376	22,012	22,091	29,653	24,389
	純行政コスト	21,543	21,806	22,284	29,300	24,377
全体	純経常行政コスト	33,433	33,026	33,715	41,754	37,473
	純行政コスト	33,583	32,854	32,719	42,330	37,487
連結	純経常行政コスト	40,502	39,899	41,332	49,188	45,382
	純行政コスト	40,549	39,797	40,334	49,277	45,400

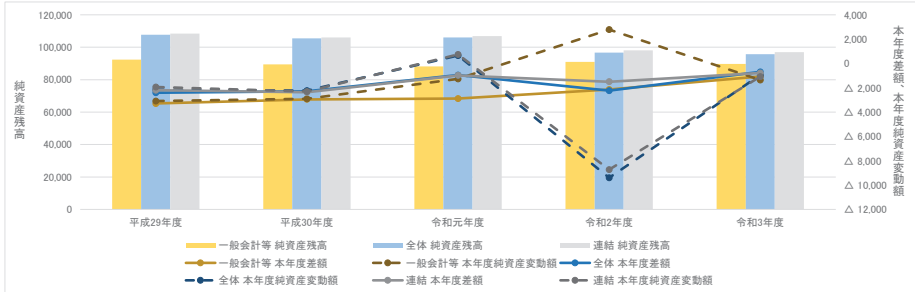


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は25,019百万円となり、前年度より5,038百万円減少した。業務費用の方が移転費用より大きく、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,462百万円、前年度比+613百万円)である。次いで大きいのは補助金等(4,790百万円、前年度比▲5,847百万円)である。この二つの費用で純行政コストの62.6%を占めている。補助金等の減少要因は、新型コロナウイルス対策関連支出の減少が挙げられる。物件費については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,279百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,241百万円多くなり、純行政コストは13,110百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が5,610百万円多くなっている一方、人件費が3,627百万円多くなっているなど、経常費用が26,602百万円多くなり、純行政コストは21,023百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,286	△ 2,949	△ 2,883	△ 2,139	△ 1,070
	本年度純資産変動額	△ 3,088	△ 2,910	△ 1,264	2,786	△ 1,360
全体	本年度差額	△ 2,406	△ 2,280	△ 949	△ 2,240	△ 687
	本年度純資産変動額	△ 2,160	△ 2,228	657	△ 3,395	△ 948
連結	本年度差額	△ 2,193	△ 2,366	△ 977	△ 1,493	△ 780
	本年度純資産変動額	△ 1,944	△ 2,309	743	△ 8,726	△ 1,081
	純資産残高	108,379	106,069	106,812	98,087	97,005

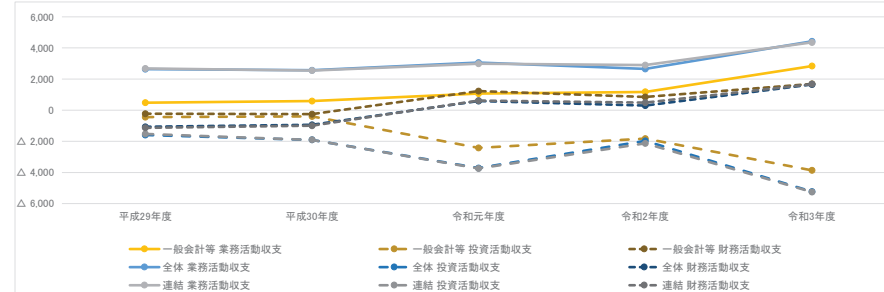


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(23,307百万円)が純行政コスト(24,377百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,070百万円となり、純資産残高は1,360百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,868百万円多くなっている。本年度差額は▲687百万円となり、純資産残高は949百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,313百万円多くなっているが、本年度差額は▲780百万円となり、純資産残高は1,081百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	482	592	1,062	1,177	2,836
	投資活動収支	△ 446	△ 397	△ 2,416	△ 1,827	△ 3,865
	財務活動収支	△ 232	△ 252	1,231	856	1,688
全体	業務活動収支	2,638	2,571	3,063	2,650	4,427
	投資活動収支	△ 1,594	△ 1,905	△ 3,718	△ 1,987	△ 5,232
	財務活動収支	△ 1,063	△ 937	589	303	1,653
連結	業務活動収支	2,686	2,547	2,990	2,903	4,360
	投資活動収支	△ 1,525	△ 1,906	△ 3,751	△ 2,133	△ 5,257
	財務活動収支	△ 1,135	△ 997	614	490	1,674



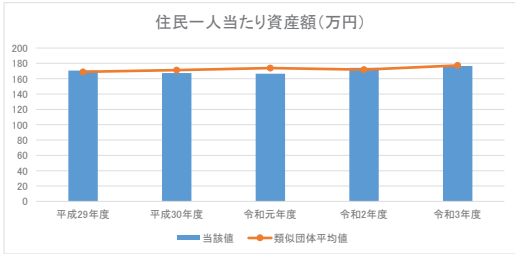
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,836百万円であったが、投資活動収支については、羽島市新庁舎建設工事を行ったことから、▲3,865百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,688百万円となり、本年度末資金残高は前年度から659百万円増加し、1,397百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により1,591百万円多い4,427百万円となっている。投資活動収支では、▲5,232百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,653百万円となり、本年度末資金残高は前年度から849百万円増加し、4,222百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,524百万円多い4,360百万円となっている。投資活動収支では、▲5,257百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,674百万円となり、本年度末資金残高は前年度から788百万円増加し、4,707百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

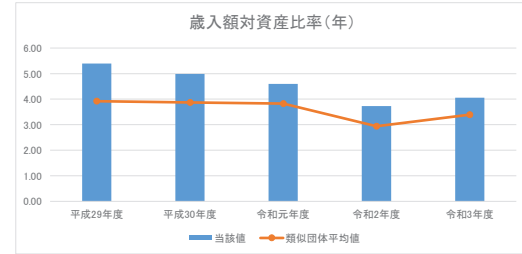
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,653,527	11,370,224	11,297,067	11,767,950	11,852,936
人口	68,219	67,957	67,807	67,595	67,106
当該値	170.8	167.3	166.6	174.1	176.6
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

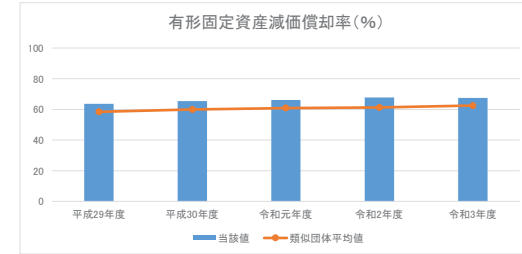
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	116,535	113,702	112,971	117,680	118,529
歳入総額	21,608	22,778	24,537	31,580	29,224
当該値	5.39	4.99	4.60	3.73	4.06
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	115,964	119,426	122,726	126,291	129,970
有形固定資産 ※1	181,941	182,497	185,413	186,435	192,674
当該値	63.7	65.4	66.2	67.7	67.5
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

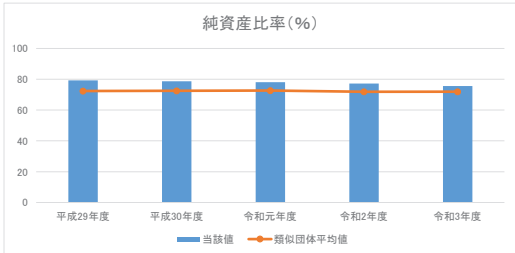
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

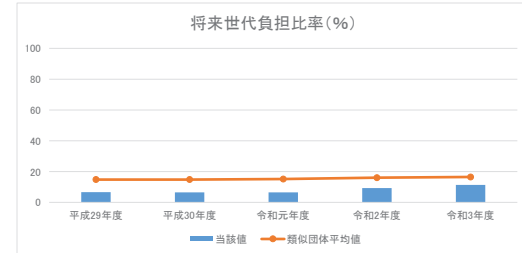
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	92,409	89,499	88,235	91,021	89,661
資産合計	116,535	113,702	112,971	117,680	118,529
当該値	79.3	78.7	78.1	77.3	75.6
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,551	6,226	6,133	8,633	10,472
有形・無形固定資産合計	98,278	95,445	94,371	92,778	92,072
当該値	6.7	6.5	6.5	9.3	11.4
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

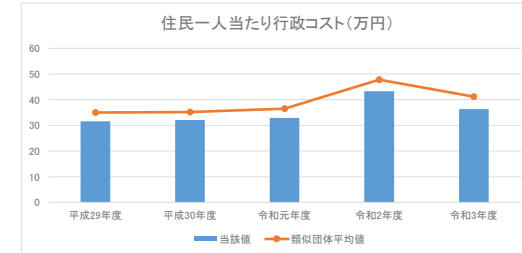
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

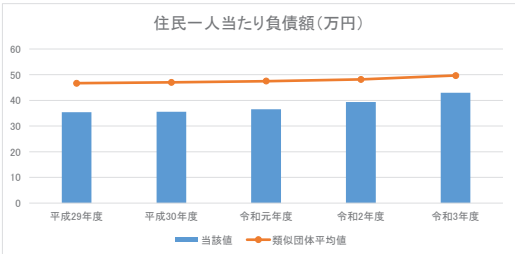
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,154,342	2,180,622	2,228,358	2,930,018	2,437,745
人口	68,219	67,957	67,807	67,595	67,106
当該値	31.6	32.1	32.9	43.3	36.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

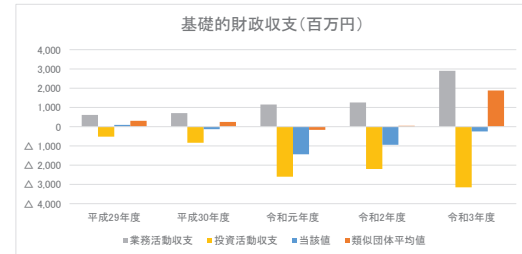
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,412,621	2,420,303	2,473,558	2,665,817	2,886,834
人口	68,219	67,957	67,807	67,595	67,106
当該値	35.4	35.6	36.5	39.4	43.0
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	614	703	1,156	1,258	2,899
投資活動収支 ※2	△ 522	△ 834	△ 2,594	△ 2,198	△ 3,145
当該値	92	△ 131	△ 1,438	△ 940	△ 246
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

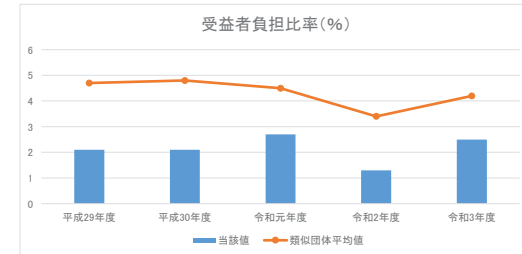
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	449	474	608	404	629
経常費用	21,825	22,486	22,699	30,056	25,019
当該値	2.1	2.1	2.7	1.3	2.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均と同程度である。
- ・歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると国庫等補助金収入が4,599百万円減少すること等により、歳入額対資産比率は0.33増加することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均より高い水準にあるが、昨年度から1.7%減少している。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から3.6万円増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲246百万円となっている。羽島市新庁舎建設工事等の公共施設整備に関する事業を行ったこと等により投資活動収支はマイナス値となった。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、10,043百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、422百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、羽島市行政改革プランに基づき行政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県恵那市
団体コード 212105

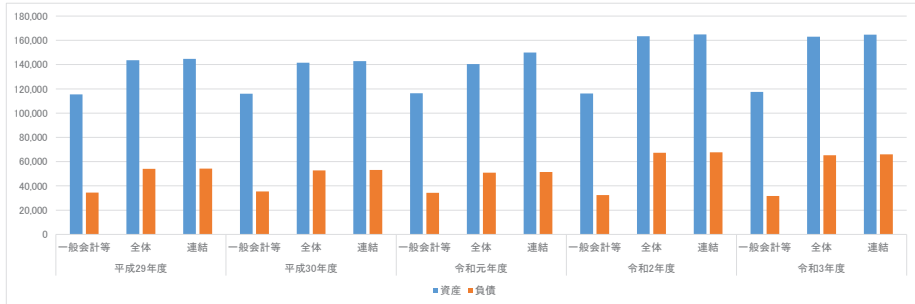
人口	48,371人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	514人
面積	504.24 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,176,731千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	0.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	115,495	115,925	116,350	116,270	117,573
	負債	34,567	35,327	34,333	32,465	31,744
全体	資産	143,674	141,601	140,420	163,300	163,087
	負債	54,091	52,852	50,855	67,284	65,309
連結	資産	144,798	142,783	149,942	164,792	164,639
	負債	54,344	53,149	51,447	67,736	66,086

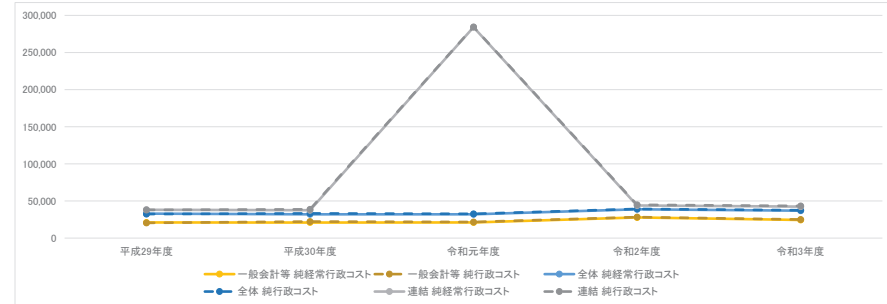


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,303百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、流動資産であり、現金預金が1,344百万円増加した。負債総額は721百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは損失補償等引当金であり、319百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,963	20,941	21,147	27,827	24,473
	純行政コスト	20,496	22,249	21,719	28,272	24,903
全体	純経常行政コスト	32,856	32,015	32,020	38,800	36,949
	純行政コスト	32,368	33,298	32,592	39,277	37,395
連結	純経常行政コスト	38,293	37,546	284,097	44,058	42,504
	純行政コスト	37,973	38,764	284,487	44,936	43,219

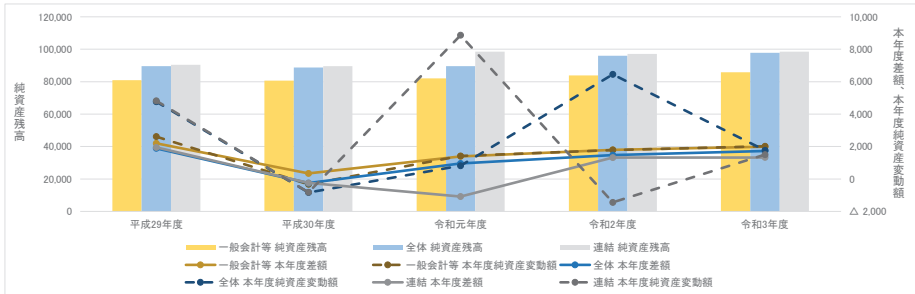


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,614百万円となり、前年度比3,371百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,261百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,353百万円である。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(6,085百万円、前年度比△4,231百万円)、次いで社会保障給付(2,644百万円、前年度比△4百万円)であり、移転費用は純行政コストの約42%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
なお、令和元年度の連結決算については按分して計上する必要があったが処理誤りにより急増しているもので、実際には大きな増減等は無い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,200	345	1,397	1,790	1,991
	本年度純資産変動額	2,611	△330	1,418	1,789	2,024
	純資産残高	80,928	80,598	82,017	83,805	85,829
全体	本年度差額	1,887	△251	959	1,471	1,729
	本年度純資産変動額	4,784	△833	818	6,450	1,762
	純資産残高	89,583	88,750	89,566	96,016	97,778
連結	本年度差額	1,952	△238	△1,082	1,315	1,327
	本年度純資産変動額	4,825	△820	8,861	△1,439	1,500
	純資産残高	90,454	89,634	98,495	97,056	98,552

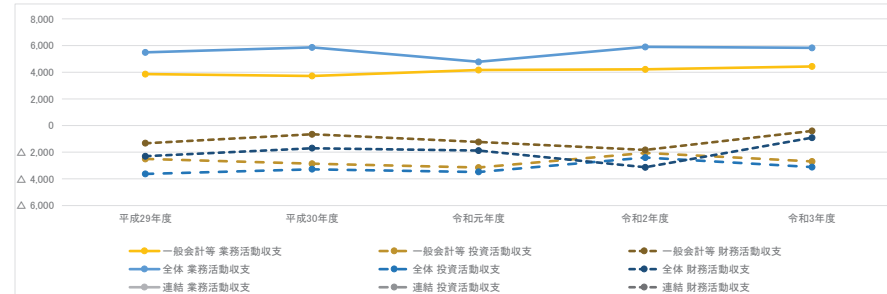


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(26,894百万円)が純行政コスト(24,903百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,991百万円(前年度比+201百万円)となり、純資産残高は2,024百万円の増額となった。本年度差額が前年度より増加したのは、税金等が808百万円増加したことによる。今後は公共施設の更新に多額の費用が必要となることから、企業誘致等により税金を確保するとともに、過度な資産投資を抑制することで地方債残高の削減に努める。
なお、令和元年度の連結決算については按分して計上する必要があったが処理誤りにより急増しているもので、実際には大きな増減等は無い。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,859	3,716	4,160	4,216	4,429
	投資活動収支	△2,510	△2,862	△3,147	△2,053	△2,690
	財務活動収支	△1,325	△662	△1,230	△1,828	△406
全体	業務活動収支	5,489	5,862	4,781	5,900	5,833
	投資活動収支	△3,629	△3,275	△3,479	△2,401	△3,119
	財務活動収支	△2,305	△1,699	△1,880	△3,127	△912
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



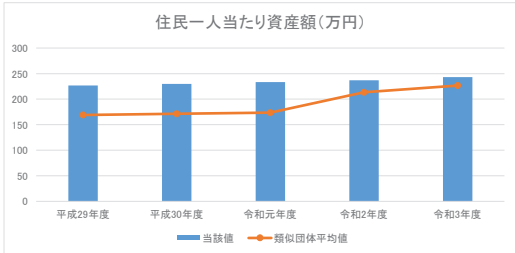
分析:
一般会計等においては、投資活動収支が△2,690百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△406百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,333百万円増加し、3,083百万円となった。全体会計においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、財務活動収支が△912百万円となった。地方債残高は年々減少しているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後も財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

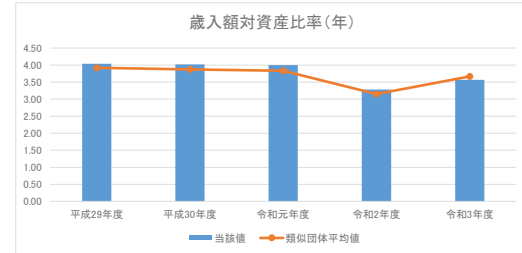
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,549,480	11,592,543	11,634,965	11,627,020	11,757,286
人口	50,934	50,463	49,821	49,096	48,371
当該値	226.8	229.7	233.5	236.8	243.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

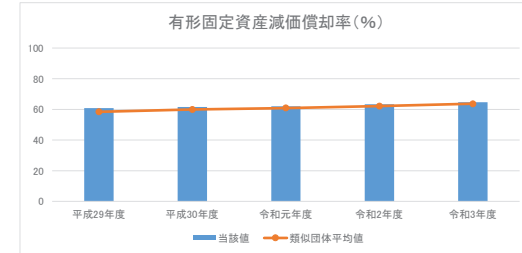
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	115,495	115,925	116,350	116,270	117,573
歳入総額	28,605	28,811	29,106	35,430	32,902
当該値	4.04	4.02	4.00	3.28	3.57
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	92,245	94,773	96,639	99,499	102,260
有形固定資産 ※1	151,746	154,172	155,771	156,942	158,243
当該値	60.8	61.5	62.0	63.4	64.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.2	63.7

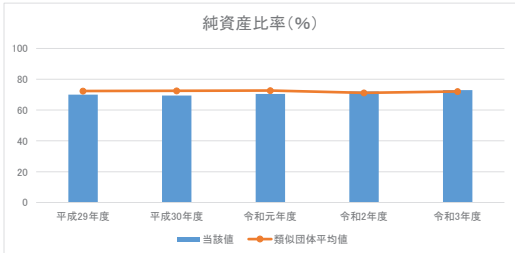
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

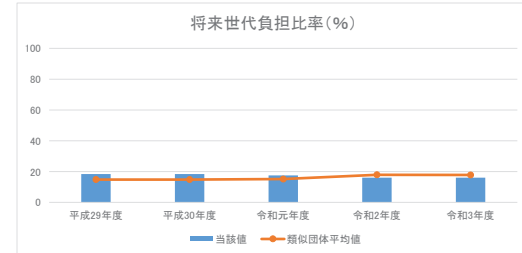
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	80,928	80,598	82,017	83,805	85,829
資産合計	115,495	115,925	116,350	116,270	117,573
当該値	70.1	69.5	70.5	72.1	73.0
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,971	15,865	14,985	13,512	13,287
有形・無形固定資産合計	86,600	86,013	85,494	84,390	82,785
当該値	18.4	18.4	17.5	16.0	16.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	17.9	17.8

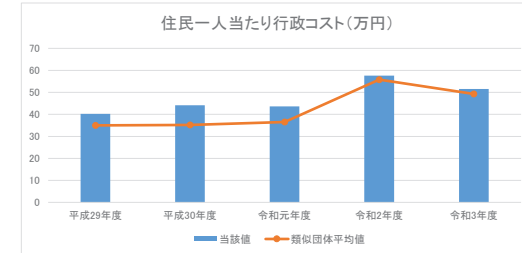
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

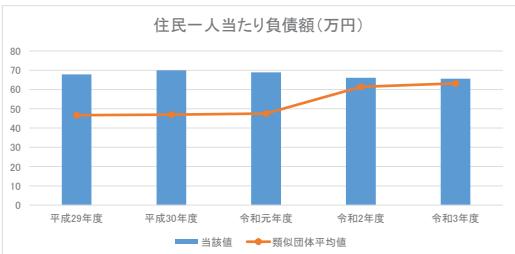
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,049,608	2,224,897	2,171,860	2,827,155	2,490,340
人口	50,934	50,463	49,821	49,096	48,371
当該値	40.2	44.1	43.6	57.6	51.5
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

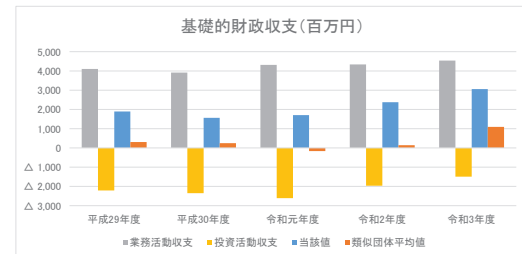
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,456,665	3,532,695	3,433,311	3,246,488	3,174,404
人口	50,934	50,463	49,821	49,096	48,371
当該値	67.9	70.0	68.9	66.1	65.6
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,097	3,914	4,315	4,338	4,541
投資活動収支 ※2	△ 2,208	△ 2,345	△ 2,606	△ 1,966	△ 1,490
当該値	1,889	1,569	1,709	2,372	3,051
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	135.8	1,097.3

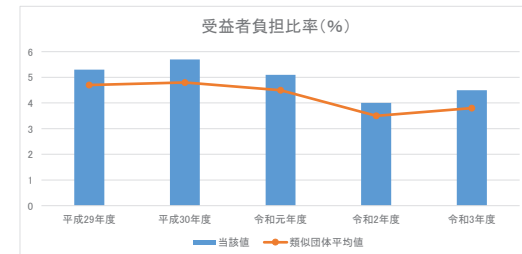
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,163	1,257	1,143	1,159	1,141
経常費用	22,127	22,198	22,290	28,985	25,614
当該値	5.3	5.7	5.1	4.0	4.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、昭和50年から昭和60年頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えている等の理由から、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較すると、純資産が増加し、昨年度から0.9%増加している。将来世代負担比率は繰上償還の実施等により地方債残高が減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは昨年度より約6万円減少したが、類似団体平均を上回っている。合併により職員及び施設の数が増加し、人件費や施設の維持管理に係る物件費が類似団体に比べ高くなっていることが要因と考えられる。定員適正化の更なる推進や公共施設の適正配置等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併特例債及び過疎債の影響が大きい。償還時に約7割が交付税措置されるため、実質的な負債額は類似団体と同規模と見込んでいる。しかしながら、地方債の発行は次世代へ負担を先送りすることになるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度からは増加している。施設の維持管理費及び利用率等から適正な使用料及び利用料の見直しを図り、公平で持続可能な施設運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県美濃加茂市
団体コード 212113

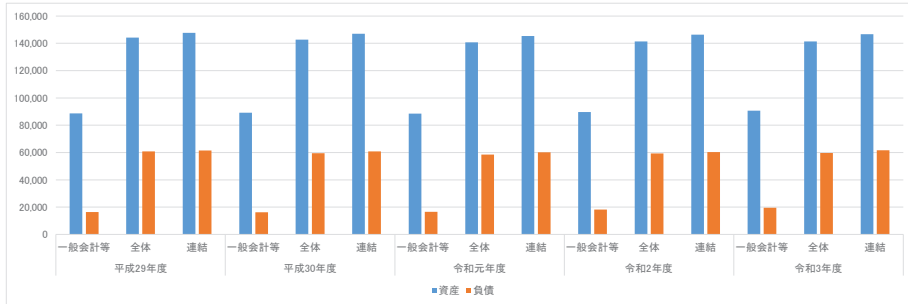
人口	57,171人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324人
面積	74.81 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,971,098千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	88,674	89,250	88,573	89,760	90,698
	負債	16,379	16,310	16,640	18,299	19,512
全体	資産	144,152	142,782	140,821	141,418	141,367
	負債	60,896	59,557	58,521	59,283	59,642
連結	資産	147,713	147,121	145,332	146,361	146,661
	負債	61,463	60,854	60,177	60,397	61,589

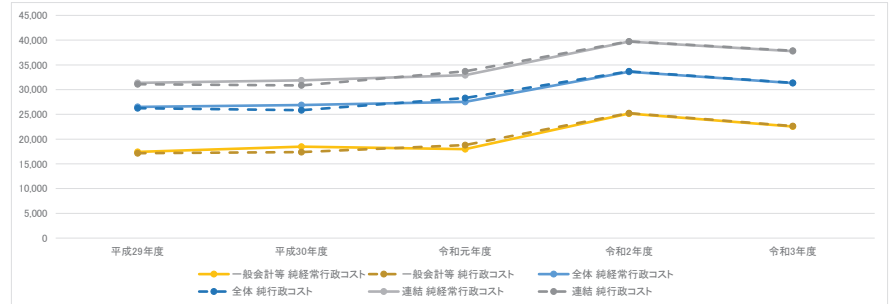


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から938百万円の増加(+1.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から51百万円減少し、負債総額は前年度末から359百万円増加(+0.6%)した。
 ・連結では、資産総額は前年度末から300百万円増加(+0.2%)し、負債総額も前年度末から1,192百万円増加(+2.0%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,416	18,456	17,978	25,170	22,560
	純行政コスト	17,154	17,399	18,788	25,249	22,636
全体	純経常行政コスト	26,508	26,891	27,524	33,607	31,309
	純行政コスト	26,249	25,845	28,327	33,686	31,386
連結	純経常行政コスト	31,365	31,893	32,913	39,704	37,790
	純行政コスト	31,108	30,847	33,716	39,747	37,842

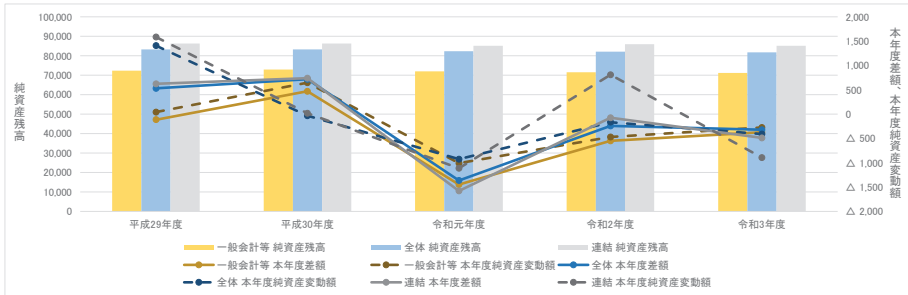


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は23,552百万円となり、前年度より2,537百万円の減少(△9.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,761百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は12,790百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(5,519百万円、前年度比△5,622百万円)、次いで社会保険給付(4,969百万円、前年度比+1,477百万円)であり、純行政コストの46.3%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業特別会計や下水道事業特別会計で使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が2,050百万円多くなっている。一方、国民健康保険会計や介護保険会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,011百万円多くなり、純行政コストは8,749百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、可茂衛生施設利用組合や可茂公設卸売市場組合の収入を計上し、経常収益が2,157百万円多くなっている一方、人件費が804百万円多くなっているなど、経常費用が17,388百万円多くなり、純行政コストは15,206百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△114	470	△1,447	△549	△372
	本年度純資産変動額	43	646	△1,008	△471	△275
	純資産残高	72,295	72,940	71,932	71,461	71,186
全体	本年度差額	528	718	△1,364	△243	△322
	本年度純資産変動額	1,407	△32	△925	△165	△410
	純資産残高	83,256	83,224	82,299	82,134	81,724
連結	本年度差額	622	739	△1,579	△75	△487
	本年度純資産変動額	1,585	17	△1,113	809	△892
	純資産残高	86,250	86,267	85,155	85,964	85,072

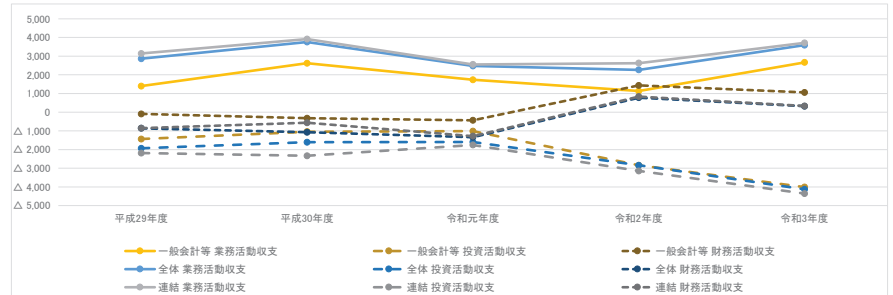


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(22,264百万円)が純行政コスト(22,636百万円)を下回っており、本年度差額は△372百万円となり、純資産残高は275百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,411百万円多くなっており、本年度差額は△322百万円となり、純資産残高は前年より410百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,091百万円多くなっているが、本年度差額は△487百万円となり、純資産残高は前年より892百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,401	2,621	1,742	1,136	2,666
	投資活動収支	△1,433	△1,043	△1,013	△2,841	△4,012
	財務活動収支	△93	△319	△435	1,437	1,057
	業務活動収支	2,862	3,758	2,474	2,265	3,592
全体	投資活動収支	△1,928	△1,805	△1,596	△2,844	△4,129
	財務活動収支	△861	△1,074	△1,339	776	321
	業務活動収支	3,144	3,916	2,556	2,629	3,711
	投資活動収支	△2,183	△2,330	△1,758	△3,144	△4,358
連結	業務活動収支	△852	△561	△1,284	836	331



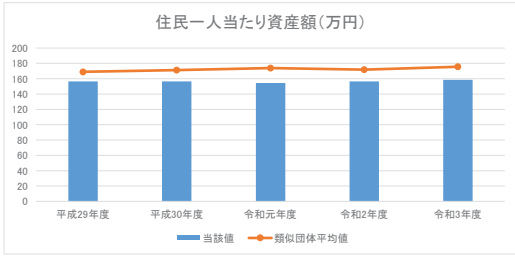
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,666百万円であったが、投資活動収支については、保育園建設工事や文化施設改修工事を行ったことから、△4,012百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,057百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から289百万円減少し、2,288百万円となった。
 ・全体では、水道事業会計や下水道事業会計の使用料及び手数料などが含まれることにより、業務活動収支は一般会計等により926百万円多い3,592百万円となっている。投資活動収支では、△4,129百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、321百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から215百万円減少し、5,497百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,045百万円多い3,711百万円となっている。投資活動収支は、△4,358百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、331百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から310百万円減少し、5,874百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

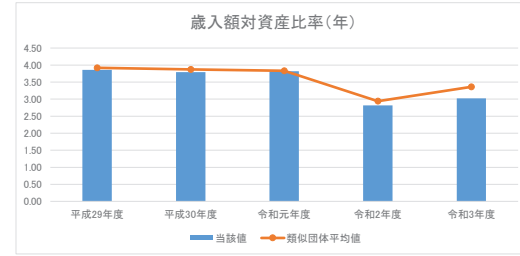
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,867,419	8,925,044	8,857,282	8,976,000	9,069,800
人口	56,703	56,987	57,330	57,304	57,171
当該値	156.4	156.6	154.5	156.6	158.6
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	175.6



②歳入額対資産比率(年)

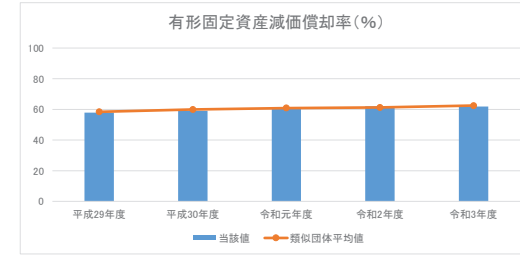
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	88,674	89,250	88,573	89,760	90,698
歳入総額	22,952	23,541	23,199	31,810	30,082
当該値	3.86	3.79	3.82	2.82	3.02
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,184	68,584	70,986	73,346	75,476
有形固定資産 ※1	114,369	116,022	116,960	118,208	122,148
当該値	57.9	59.1	60.7	62.0	61.8
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

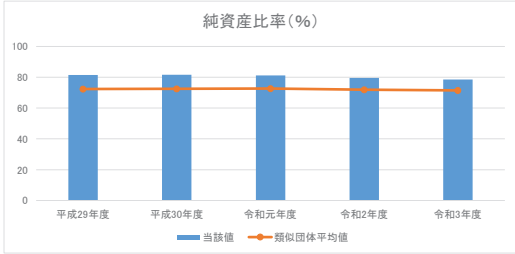
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

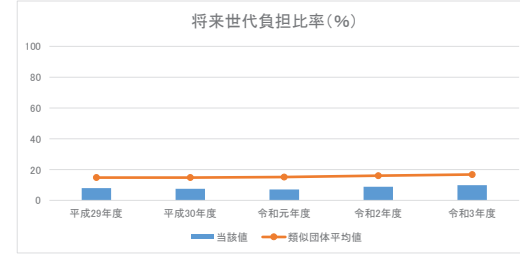
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,295	72,940	71,932	71,461	71,188
資産合計	88,674	89,250	88,573	89,760	90,698
当該値	81.5	81.7	81.2	79.6	78.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,343	5,929	5,549	6,960	7,823
有形・無形固定資産合計	78,924	79,312	78,180	78,948	78,975
当該値	8.0	7.5	7.1	8.8	9.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.8

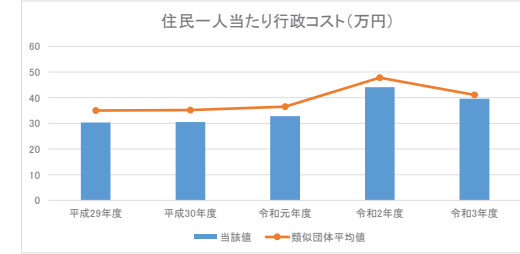
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

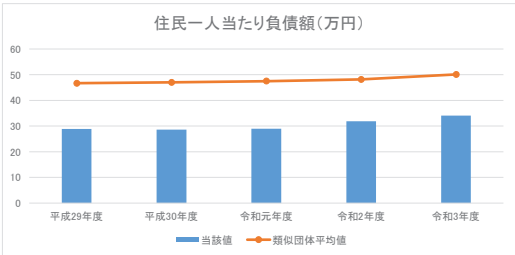
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,715,363	1,739,858	1,878,834	2,524,900	2,263,600
人口	56,703	56,987	57,330	57,304	57,171
当該値	30.3	30.5	32.8	44.1	39.6
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

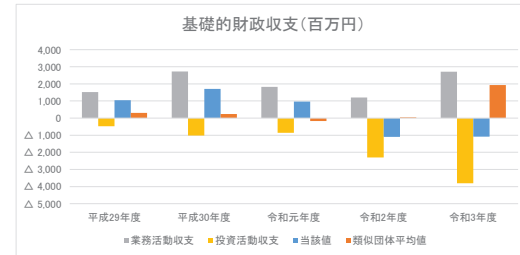
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,637,930	1,631,001	1,664,034	1,829,900	1,951,200
人口	56,703	56,987	57,330	57,304	57,171
当該値	28.9	28.6	29.0	31.9	34.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	50.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,524	2,725	1,825	1,200	2,715
投資活動収支 ※2	△ 478	△ 1,016	△ 861	△ 2,302	△ 3,803
当該値	1,046	1,709	964	△ 1,102	△ 1,088
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,930.9

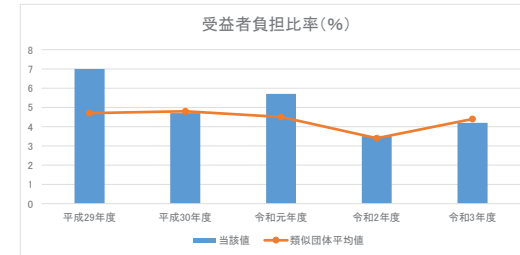
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,303	908	1,092	919	992
経常費用	18,720	19,364	19,070	26,089	23,552
当該値	7.0	4.7	5.7	3.5	4.2
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均をやや下回っており、歳入額対資産比率が類似団体平均と同程度である。
- ・有形固定資産減価償却率についても、類似団体の平均と同程度である。公共施設等の老朽化に伴い、前年度とほぼ同額である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度より1.1%減少している。純資産比率が減少した要因として、連続団体の一部事務組合が発行した地方債に対する損失補償等引当金を計上したこと等があげられる。
- ・将来世代負担比率については類似団体平均の約半分となっている。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや低い水準であるが、前年度より4.5%減少している。一方、行政コストのうち15.9%を占める人件費は、前年度から4.4%増加しているが、30.8%を占める物件費等は、前年度から6.4%増加している。行政改革への取り組みを通して引き続き人件費と物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。
- ・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分では開えておらず、マイナス1,088百万円になっている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。引き続き公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県土岐市
団体コード 212121

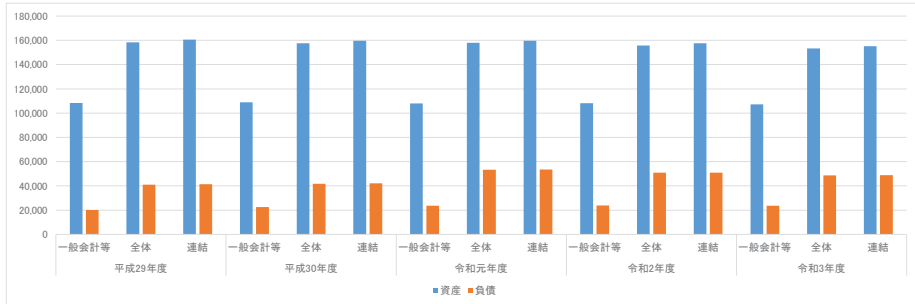
人口	56,547人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	520人
面積	116.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,917,469千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	108,298	108,930	107,971	108,142	107,275
	負債	20,143	22,461	23,603	23,806	23,664
全体	資産	158,368	157,674	158,023	155,669	153,311
	負債	41,011	41,762	53,327	50,826	48,630
連結	資産	160,590	159,733	159,685	157,663	155,193
	負債	41,453	42,183	53,445	50,972	48,806

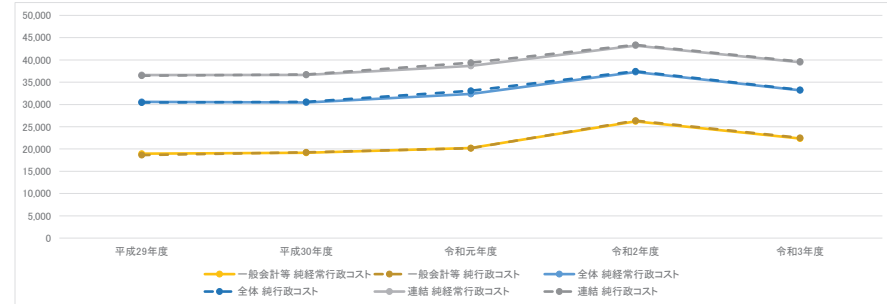


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から867百万円の減少(△0.8%)、負債総額が前年度末から142百万円の減少(△0.6%)となった。負債総額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、大型事業としての市道新設工事が前年度で一旦終了となったことから地方債の発行総額が前年度比268百万円の減少となった。地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、今後も発行総額の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,956	19,145	20,209	26,208	22,368
	純行政コスト	18,638	19,262	20,181	26,374	22,493
全体	純経常行政コスト	30,587	30,446	32,372	37,281	33,176
	純行政コスト	30,434	30,563	33,085	37,456	33,302
連結	純経常行政コスト	36,608	36,620	38,652	43,210	39,498
	純行政コスト	36,455	36,737	39,369	43,385	39,624

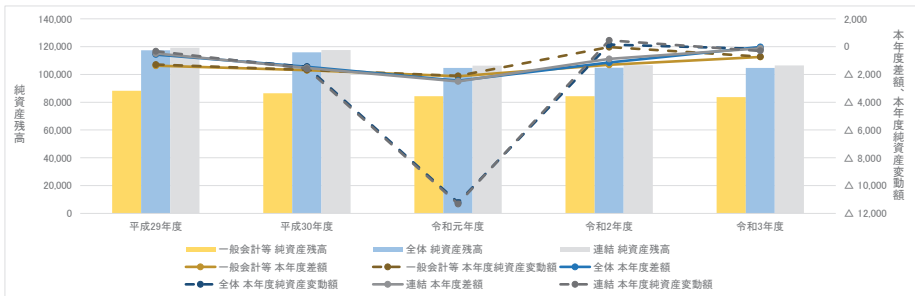


分析:
一般会計等においては、経常費用は23,173百万円となり、前年度比4,009百万円の減少(△28.2%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業(5,784百万円)の増減によるものである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も引き続き経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,367	△1,692	△2,133	△1,311	△745
	本年度純資産変動額	△1,289	△1,686	△2,101	△32	△725
	純資産残高	88,155	86,469	84,368	84,336	83,610
全体	本年度差額	△566	△1,451	△2,453	△1,137	△26
	本年度純資産変動額	△489	△1,445	△11,218	147	△182
	純資産残高	117,357	115,912	104,696	104,843	104,681
連結	本年度差額	△494	△1,528	△2,503	△885	△124
	本年度純資産変動額	△325	△1,587	△11,310	451	△304
	純資産残高	119,137	117,550	106,240	106,691	106,387

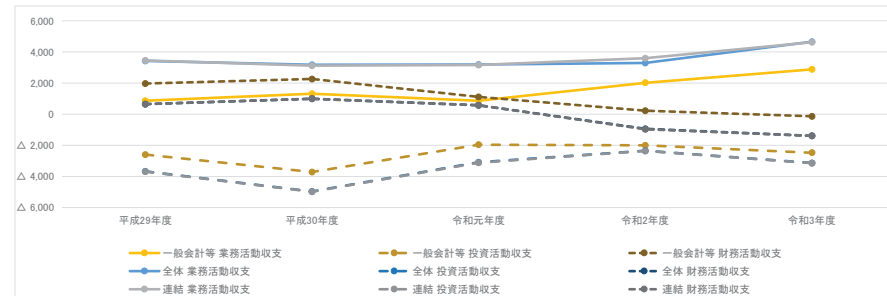


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(15,215百万円)や国県等補助金(6,533百万円)が純行政コスト(22,493百万円)を下回っており、本年度差額は▲745百万円となり、純資産残高は725百万円の減少となった。交通アクセスや自然環境等の立地条件を活かした企業誘致を図ることで、さらなる税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	867	1,312	868	2,021	2,880
	投資活動収支	△2,591	△3,714	△1,962	△2,004	△2,472
	財務活動収支	1,966	2,266	1,109	221	△133
全体	業務活動収支	3,428	3,178	3,191	3,291	4,658
	投資活動収支	△3,674	△4,967	△3,089	△2,347	△3,131
	財務活動収支	651	992	576	△934	△1,392
連結	業務活動収支	3,458	3,120	3,157	3,597	4,625
	投資活動収支	△3,689	△4,984	△3,115	△2,358	△3,146
	財務活動収支	651	992	576	△962	△1,392



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,881百万円であったが、投資活動収支については、泉ども園整備事業等に着手したことから、▲2,472百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲133百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から276百万円増加し、1,287百万円となった。今後も税金等の増加や公共施設の適正管理による管理費用の減少等、経常的要因による収支の増加に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,829,778	10,892,964	10,797,099	10,814,214	10,727,451
人口	59,026	58,567	57,979	57,294	56,547
当該値	183.5	186.0	186.2	188.7	189.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

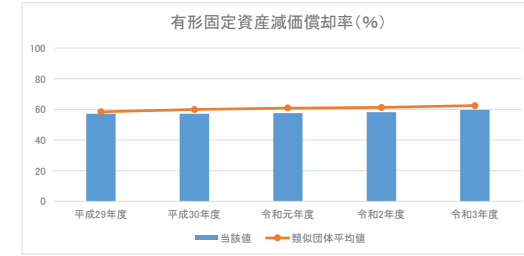
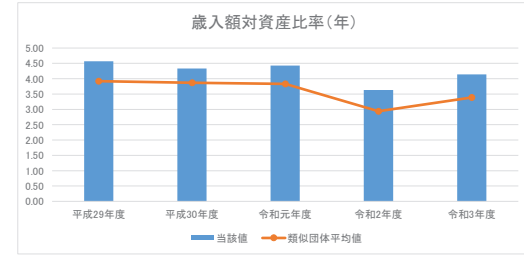
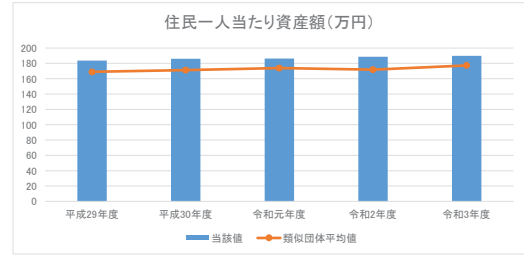
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	108,298	108,930	107,971	108,142	107,275
歳入総額	23,690	25,162	24,382	29,830	25,939
当該値	4.57	4.33	4.43	3.63	4.14
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,992	83,879	85,517	88,610	91,894
有形固定資産 ※1	141,583	146,981	148,348	152,501	153,805
当該値	57.2	57.1	57.6	58.1	59.7
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

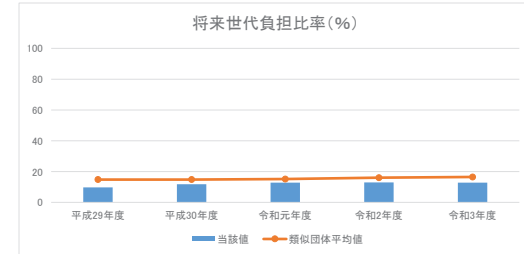
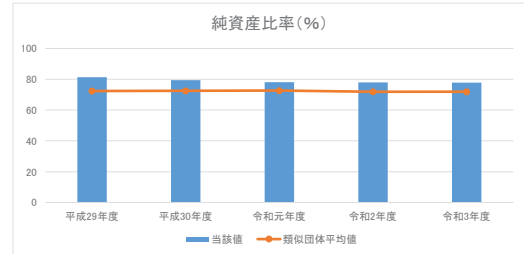
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	88,155	86,469	84,368	84,336	83,610
資産合計	108,298	108,930	107,971	108,142	107,275
当該値	81.4	79.4	78.1	78.0	77.9
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,542	11,625	12,712	12,873	12,503
有形・無形固定資産合計	96,990	98,614	99,100	99,142	97,330
当該値	9.8	11.8	12.8	13.0	12.8
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

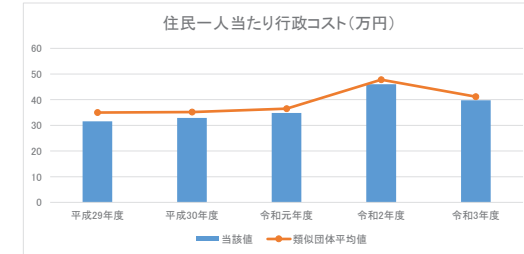
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,863,827	1,926,167	2,018,115	2,637,392	2,249,328
人口	59,026	58,567	57,979	57,294	56,547
当該値	31.6	32.9	34.8	46.0	39.8
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

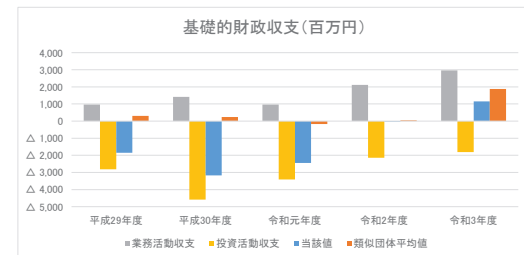
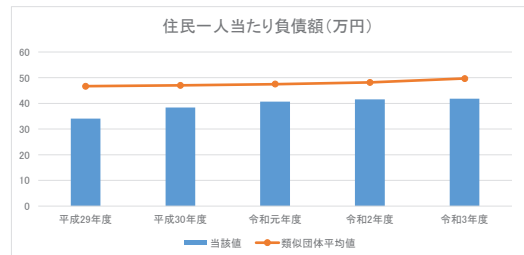
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,014,300	2,246,056	2,360,338	2,380,625	2,366,408
人口	59,026	58,567	57,979	57,294	56,547
当該値	34.1	38.4	40.7	41.6	41.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	967	1,414	964	2,111	2,963
投資活動収支 ※2	△ 2,817	△ 4,588	△ 3,413	△ 2,141	△ 1,813
当該値	△ 1,850	△ 3,174	△ 2,448	△ 30	1,150
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

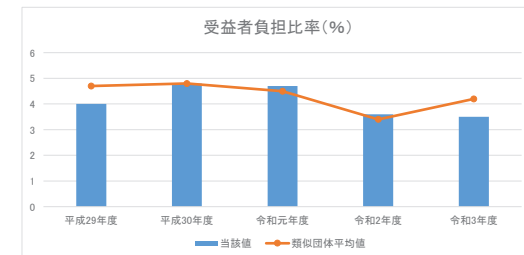
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	782	961	990	974	805
経常費用	19,373	20,106	21,199	27,182	23,173
当該値	4.0	4.8	4.7	3.6	3.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.51ポイント増加しており、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業の財源として国庫補助金収入が減少し、歳入総額が減少したためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。耐用年数を経過して使用している資産も多くあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源や国庫補助金の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。
将来負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)は、類似団体平均を下回っており、将来世代が負担する地方債残高が少なく、所有している有形固定資産が多いことを示している。地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、前年度から0.2ポイント減少した。今後も地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から6.2万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業の普減により純行政コストが減少したことによるものであり、類似団体と比較した場合は平均を下回っているため、本市においては効率の高い行政サービスを提供していると考えられる。今後も、直轄で運営している施設について指定管理者制度を導入するとともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.2万円増加している。地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから負債合計は減少しているものの、人口も減少していることから住民一人当たり負債額が増加となった。負債額の抑制のため、地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,150百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は前年度と比較して0.1ポイント減少した。経常収益の減少(前年度比▲169百万円)及び特別定額給付金給付事業の普減による経常費用の減少(前年度比▲4,009百万円)によるものである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県各務原市
団体コード 212130

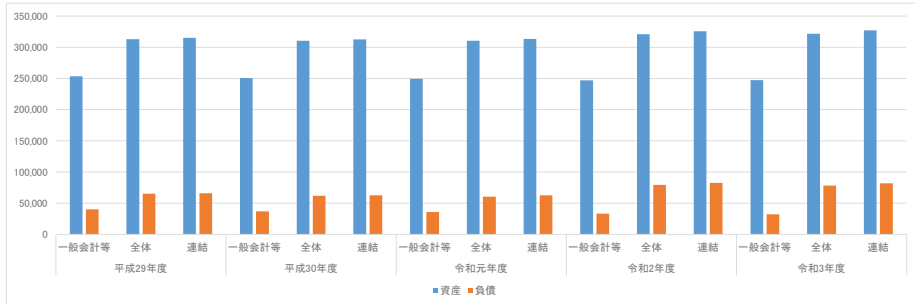
人口	146,136人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	817人
面積	87.81 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,019.612千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	253,397	250,468	249,632	246,892	247,422
	負債	40,073	37,081	35,715	33,403	32,245
全体	資産	313,046	310,466	310,367	320,863	321,793
	負債	65,128	61,839	60,676	79,498	78,209
連結	資産	315,285	312,584	313,434	325,793	326,962
	負債	66,132	62,651	62,562	82,676	81,848

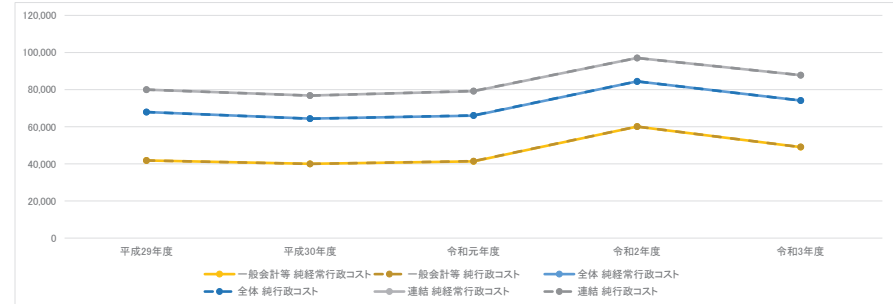


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から530百万円の増加(+0.2%)となった。変動が大きいものとして、新庁舎建設事業等の影響による建物資産の9,002百万円の増加があった。負債は1,158百万円の減少(△3.5%)となった。主な要因は地方債であり、844百万円減少した。全体会計においては、資産総額が前年度末から930百万円の増額(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものとして、新庁舎建設事業等の影響による建物資産の9,002百万円の増加やインフラ資産の工物減価償却累計額の7,154百万円の減少があった。負債は1,289百万円の減少(△1.6%)となった。主な要因は地方債であり、955百万円減少した。連結会計においては、資産総額が前年度末から1,169百万円の増加(+0.4%)となった。負債は828百万円の減少(△1.0%)となった。主な要因は地方債であり、955百万円減少した。引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,812	40,035	41,334	60,063	49,051
	純行政コスト	41,860	39,976	41,446	60,089	49,085
全体	純経常行政コスト	67,878	64,384	66,033	84,448	74,119
	純行政コスト	67,928	64,326	66,146	84,431	74,156
連結	純経常行政コスト	80,003	76,820	79,185	97,060	87,764
	純行政コスト	80,009	76,763	79,314	97,043	87,800

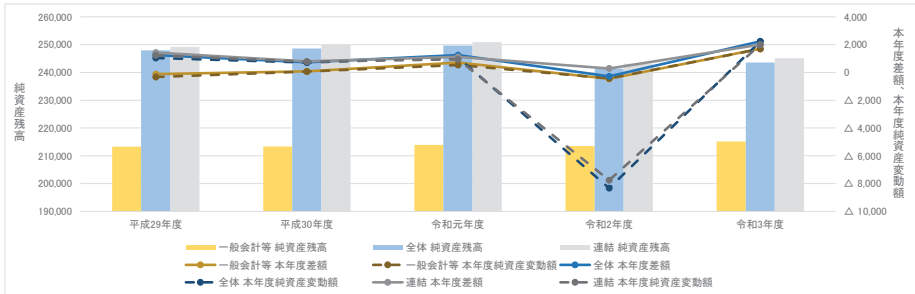


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から11,012百万円減少(△18.3%)し49,051百万円となった。主な要因は移転費用であり、補助金等の減少等により前年度から11,120百万円減少した。全体会計においては、純経常行政コストが前年度から10,329百万円減少(△12.2%)し74,119百万円となった。主な要因は移転費用であり補助金等の減少等により前年度から10,100百万円減少した。連結会計においては、純経常行政コストが前年度から9,296百万円減少(△9.6%)し87,764百万円となった。主な要因は移転費用であり補助金等の減少等により前年度から9,450百万円減少した。引き続き公共施設等の適正管理等を通じて、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		83	718	△457	1,704
	本年度純資産変動額	△334	63	531	△427	1,688
	純資産残高	213,323	213,366	213,917	213,489	215,178
全体	本年度差額		729	1,252	△285	2,235
	本年度純資産変動額	1,029	709	1,064	△8,325	2,219
	純資産残高	247,918	248,627	249,691	241,366	243,584
連結	本年度差額		791	1,115	279	2,003
	本年度純資産変動額	1,230	780	938	△7,755	1,998
	純資産残高	249,153	249,933	250,871	243,117	245,115

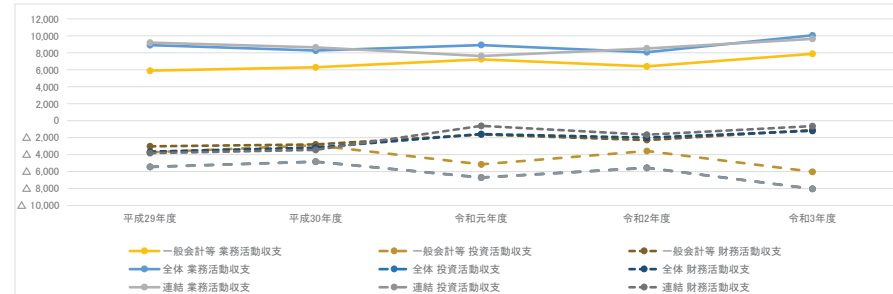


分析:
一般会計等において、税金等の財源(50,789百万円)が純行政コスト(49,085百万円)を上回ったため、本年度差額は1,704百万円となった。前年度から2,161百万円の増加となり、純資産残高は1,688百万円の増加となった。全体会計において、税金等の財源(74,391百万円)が純行政コスト(74,156百万円)を上回ったため、本年度差額は2,235百万円となった。前年度から2,520百万円の増加となり、純資産残高は2,219百万円の増加となった。連結会計において、税金等の財源(89,803百万円)が純行政コスト(87,800百万円)を上回ったため、本年度差額は2,003百万円となった。前年度から1,724百万円の増加となり、純資産残高は1,998百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,901	6,297	7,239	6,407	7,879
	投資活動収支	△3,735	△2,901	△5,138	△3,578	△6,015
	財務活動収支	△3,021	△2,791	△1,634	△2,279	△1,105
全体	業務活動収支	8,892	8,266	8,918	8,069	10,059
	投資活動収支	△5,442	△4,827	△6,686	△5,549	△8,024
	財務活動収支	△3,643	△3,165	△1,585	△2,001	△1,191
連結	業務活動収支	9,203	8,634	7,620	8,518	9,638
	投資活動収支	△5,452	△4,838	△6,704	△5,563	△8,024
	財務活動収支	△3,824	△3,435	△608	△1,657	△635

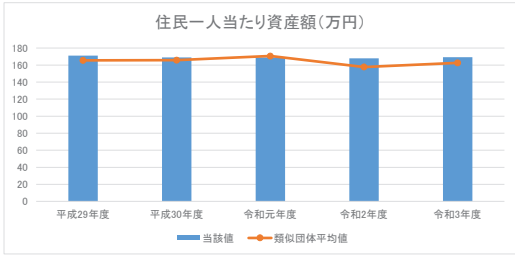


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から1,472百万円増加し7,879百万円となった。投資活動収支は基金取崩収支が前年度比1,844百万円の減少(△26.7%)となったこと等により前年度から2,437百万円減少し、△6,015百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債等償還支出を下回ったこと等により1,105百万円となった。以上のことから一般会計等における本年度資金残高は、前年度から759百万円増加し4,834百万円となった。全体会計においてもそれぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、本年度資金残高は前年度から844百万円増加し5,532百万円となった。連結会計においてもそれぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、本年度資金残高は前年度から987百万円増加し11,177百万円となった。

1. 資産の状況

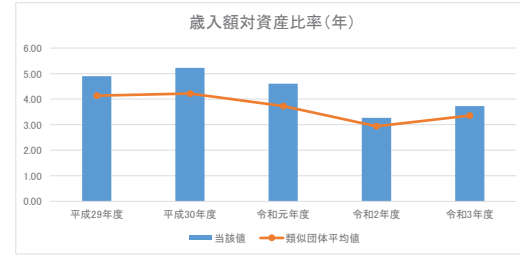
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,339,653	25,046,755	24,963,174	24,689,213	24,742,227
人口	148,081	148,225	147,651	146,961	146,136
当該値	171.1	169.0	169.1	168.0	169.3
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5



②歳入額対資産比率(年)

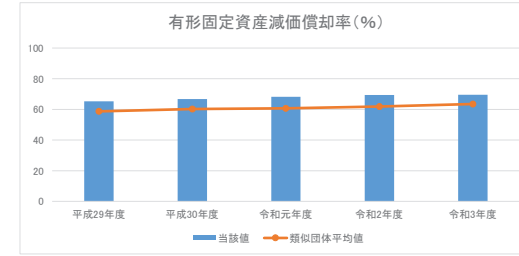
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	253,397	250,468	249,632	246,892	247,422
歳入総額	51,680	47,864	54,200	75,416	66,273
当該値	4.90	5.23	4.61	3.27	3.73
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	234,778	242,535	250,353	258,081	266,108
有形固定資産 ※1	360,352	363,040	367,078	371,813	382,277
当該値	65.2	66.8	68.2	69.4	69.6
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

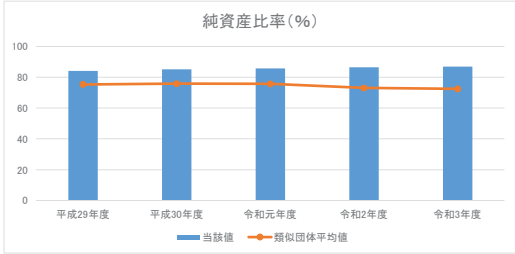
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

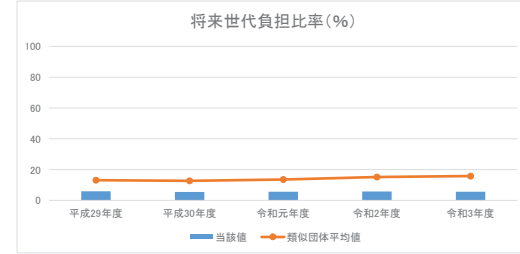
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	213,323	213,386	213,917	213,489	215,178
資産合計	253,397	250,468	249,632	246,892	247,422
当該値	84.2	85.2	85.7	86.5	87.0
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,122	11,965	12,069	12,207	11,998
有形・無形固定資産合計	221,079	217,222	216,157	214,805	214,846
当該値	5.9	5.5	5.6	5.7	5.6
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

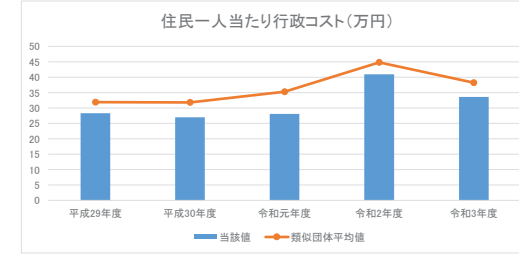
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

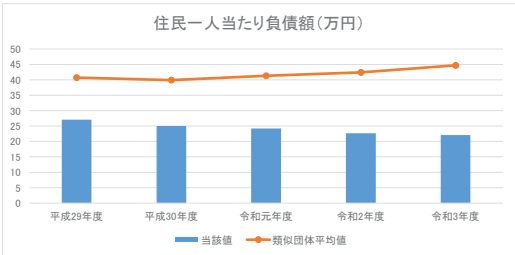
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,186,039	3,997,828	4,144,606	6,008,925	4,908,459
人口	148,081	148,225	147,651	146,961	146,136
当該値	28.3	27.0	28.1	40.9	33.6
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

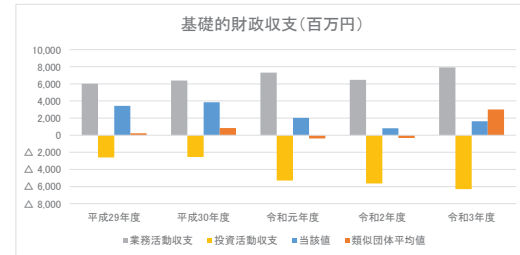
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,007,323	3,708,136	3,571,502	3,340,285	3,224,474
人口	148,081	148,225	147,651	146,961	146,136
当該値	27.1	25.0	24.2	22.7	22.1
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,031	6,399	7,320	6,470	7,926
投資活動収支 ※2	△ 2,606	△ 2,541	△ 5,285	△ 6,652	△ 6,302
当該値	3,425	3,858	2,035	818	1,624
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

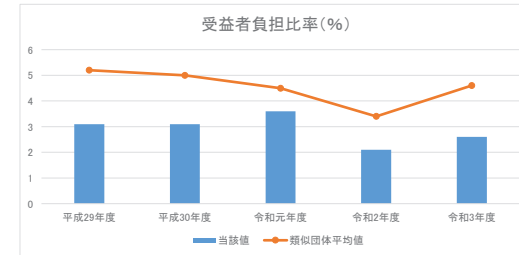
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,352	1,296	1,541	1,313	1,330
経常費用	43,164	41,331	42,875	61,376	50,381
当該値	3.1	3.1	3.6	2.1	2.6
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産合計が増加したことにより前年度から1.3万円増加した。類似団体平均値と比較すると0.8万円上回っており、他団体と比較すると資産残高の水準が高い。歳入額対資産比率は資産合計の増加、歳入総額の減少により、前年度から0.46年増加した。類似団体平均値より0.37年多く、歳入額と比較した場合の資産規模が他団体対比で大きい。有形固定資産減価償却率は有形固定資産の減価償却累計額が増加したことにより、前年度から0.2ポイント上昇した。類似団体平均値より6.1ポイント高く、他団体と比較して法定耐用年数に対する年数の経過が大きい。老朽化した有形固定資産に対しては、引き続き計画的に適切な管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純資産の増加が資産合計の増加よりも大きいいため、前年度から0.5ポイント上昇した。類似団体平均値より14.5ポイント高く、他団体と比較して資産に対する負債の割合が低い。将来世代負担率は地方債残高が減少したことにより、前年度から0.1ポイント減少した。類似団体平均値よりも10.2ポイント低く、他団体対比で固定資産に対する負債の割合が低い。引き続き、地方債残高の水準を考慮しつつ適切に固定資産の管理を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助費等の大幅な減少により行政コストが増加し、前年度から7.3万円減少した。類似団体平均値を4.6万円下回り、他団体と比較して効率的な行政活動が行われている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債残高の減少により負債額が減少し、前年度から0.6万円減少した。類似団体平均値を22.6万円下回り、他団体と比較して負債残高の水準が低い。引き続き地方債の償還を適切に進めていく。基礎的財政収支は業務活動収支が増加した一方、投資活動収支が微増したため、前年度から806百万円増加した。しかし、類似団体平均値を1,372.8百万円下回った。引き続き適切なコスト管理を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増加し、経常費用が大幅に減少し、前年度から0.5ポイント増加した。類似団体平均値を2.0ポイント下回り、他団体と比較して受益者負担が低い。引き続き使用料等の見直しを進め、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県可児市
団体コード 212148

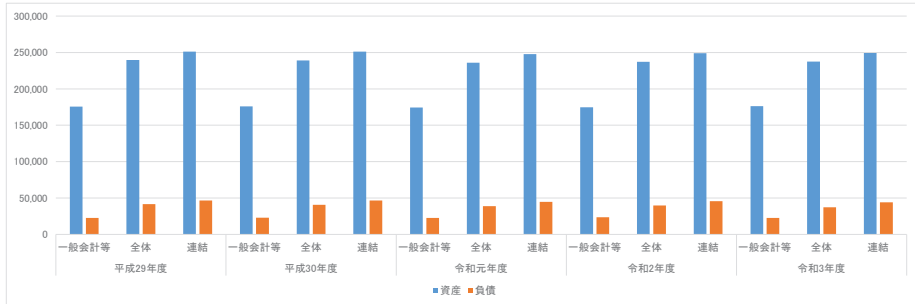
人口	100,785 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	87.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,944,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	175,466	175,800	174,253	174,829	176,263
	負債	22,522	22,959	22,802	23,697	22,577
全体	資産	239,791	238,883	235,798	237,086	237,472
	負債	41,704	40,579	38,737	39,910	37,418
連結	資産	251,018	251,235	247,731	248,886	249,253
	負債	46,540	46,538	44,605	45,509	43,956

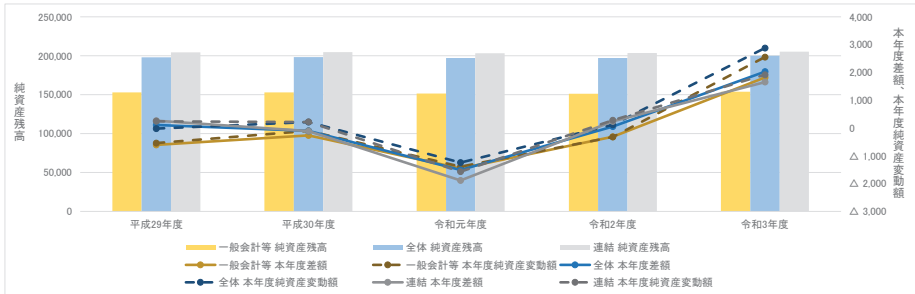


分析:
一般会計等の資産は、前年度から14億円の増加(+0.82%)となりました。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設整備基金や財政調整基金の積立により基金残高が増加したことが要因です。負債は11億円の減少(-4.72%)となりました。地方債の償還が借入額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことが要因です。
全体財務書類の資産は、一般会計等の1.35倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.66倍、連結が全体の1.17倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 604	△ 265	△ 1,454	△ 314	1,818
	本年度純資産変動額	△ 645	△ 103	△ 1,390	△ 319	2,554
	純資産残高	152,944	152,841	151,452	151,132	153,687
全体	本年度差額	108	△ 101	△ 1,509	54	2,027
	本年度純資産変動額	△ 20	217	△ 1,243	115	2,878
	純資産残高	198,087	198,304	197,061	197,176	200,054
連結	本年度差額	265	△ 113	△ 1,855	242	1,651
	本年度純資産変動額	243	219	△ 1,571	280	1,919
	純資産残高	204,478	204,697	203,126	203,377	205,296

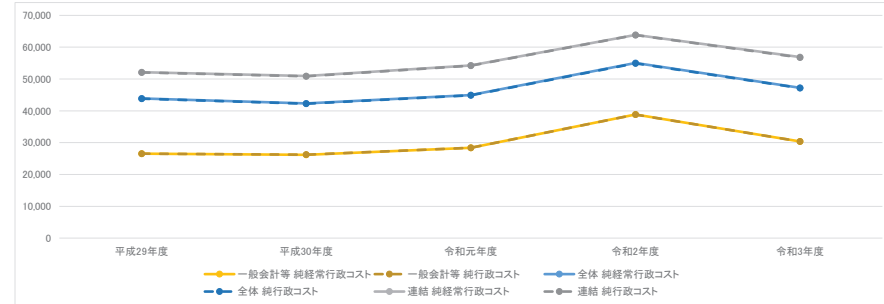


分析:
一般会計等は、税金等の財源322億円が純行政コスト304億円を上回ったため、本年度差額は18億円でした。土地区画整理の完了による固定資産台帳の修正に伴う評価額7億円等により、純資産残高は前年度末から25億円増の1,537億円となりました。
全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.30倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険税や介護保険料や交付金、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付負担金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,510	26,176	28,392	38,846	30,373
	純行政コスト	26,530	26,220	28,394	38,822	30,363
全体	純経常行政コスト	43,911	42,332	44,985	56,052	47,260
	純行政コスト	43,829	42,243	44,884	54,935	47,137
連結	純経常行政コスト	52,156	50,949	54,301	63,866	56,891
	純行政コスト	52,078	50,859	54,200	63,831	56,776

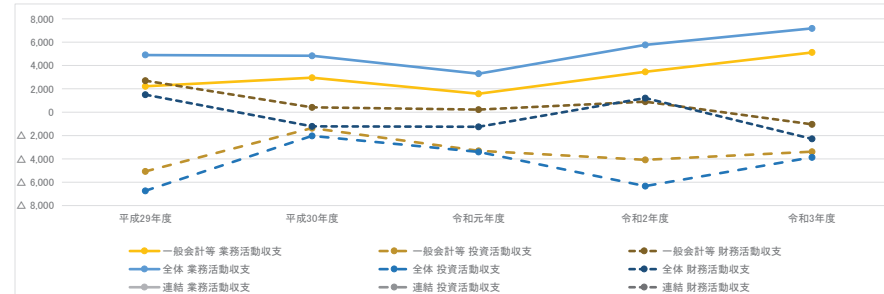


分析:
一般会計等は、経常費用が320億円で、前年度から82億円の減少(23.62%)となりました。前年度、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金等の給付金事業の終了により補助金等などの移転費用が98億円減となりました。経常収益は16億円でプレミアム付Kマナーの販売収入の減少等により前年度から減少しました。
全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.55倍、連結財務書類は全体の1.20倍となりました。物件費や上下水道事業の備償備却費などが連結増の要因です。一般会計等の影響により、全体と連結ともに、前年度から減少しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,226	2,961	1,580	3,454	5,117
	投資活動収支	△ 5,076	△ 1,362	△ 3,298	△ 4,087	△ 3,381
	財務活動収支	2,703	416	229	902	△ 1,038
全体	業務活動収支	4,905	4,841	3,298	5,760	7,182
	投資活動収支	△ 6,737	△ 2,029	△ 3,410	△ 6,327	△ 3,877
	財務活動収支	1,504	△ 1,220	△ 1,254	1,218	△ 2,283
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



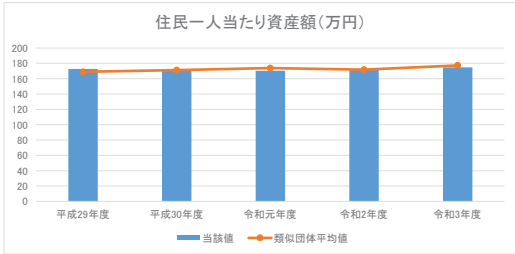
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は51億円で、前年度から17億円増加しました。国県等補助金収入や補助金等支出が定額給付金事業の終了等により減少しましたが、税金等収入が前年度に比べ増加したためです。投資活動収支は△34億円で、前年度から7億円増加しました。公共施設整備基金等の積立により、基金積立金支出などの投資活動支出が5億円増加しましたが、文化創造センター大規模改修事業等の完了により公共施設等整備費支出が9億円減少したためです。財務活動収支は△10億円で、地方債発行収入が前年度から19億円減少したことが要因です。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から7億円増加し、27億円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

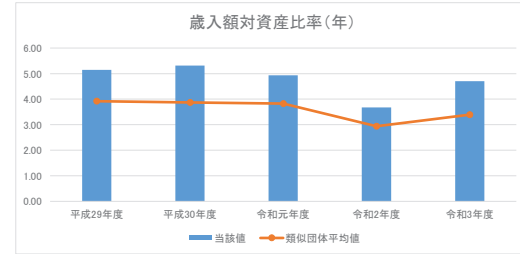
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,546,589	17,580,019	17,425,328	17,482,942	17,626,334
人口	101,566	102,175	102,327	101,557	100,765
当該値	172.8	172.1	170.3	172.1	174.9
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

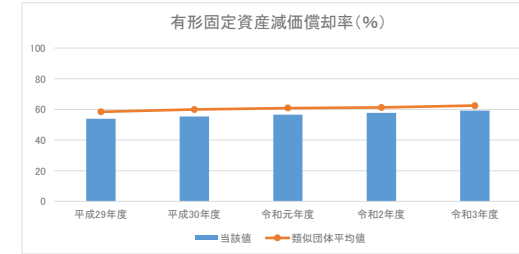
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	175,466	175,800	174,253	174,829	176,263
歳入総額	34,055	33,100	35,338	47,460	37,468
当該値	5.15	5.31	4.93	3.68	4.70
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	92,067	95,716	99,437	103,275	107,209
有形固定資産 ※1	170,827	172,842	175,624	178,773	181,068
当該値	53.9	55.4	56.6	57.8	59.2
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

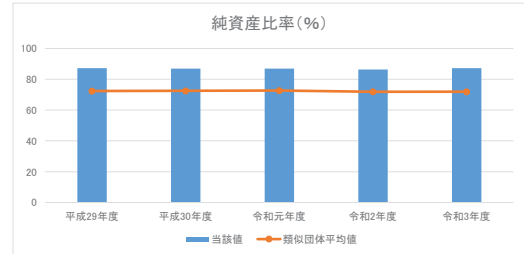
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

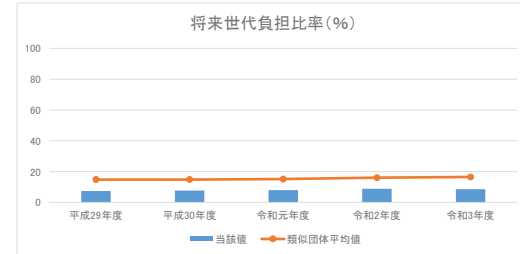
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	152,944	152,841	151,452	151,132	153,687
資産合計	175,466	175,800	174,253	174,829	176,263
当該値	87.2	86.9	86.9	86.4	87.2
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,597	11,841	12,348	13,441	12,907
有形・無形固定資産合計	156,122	154,819	154,281	153,425	152,306
当該値	7.4	7.6	8.0	8.8	8.5
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

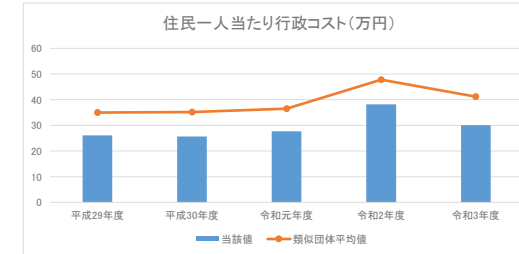
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

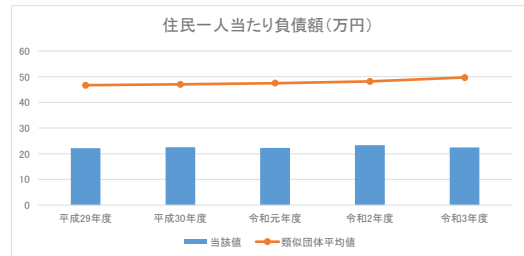
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,652,978	2,621,986	2,839,425	3,882,173	3,036,307
人口	101,566	102,175	102,327	101,557	100,765
当該値	26.1	25.7	27.7	38.2	30.1
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

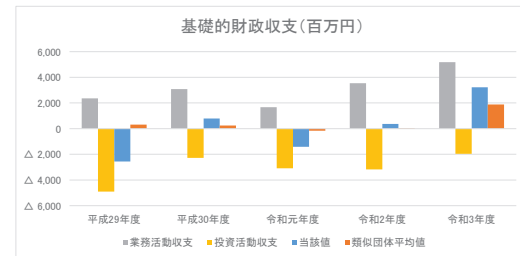
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,252,157	2,295,906	2,280,166	2,369,719	2,257,664
人口	101,566	102,175	102,327	101,557	100,765
当該値	22.2	22.5	22.3	23.3	22.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,356	3,078	1,679	3,539	5,188
投資活動収支 ※2	△ 4,909	△ 2,278	△ 3,088	△ 3,168	△ 1,961
当該値	△ 2,553	800	△ 1,408	371	3,227
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

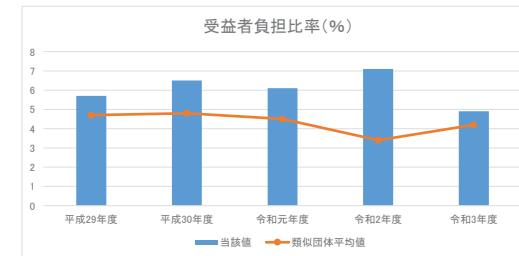
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,602	1,815	1,835	2,987	1,578
経常費用	28,112	27,990	30,226	41,833	31,951
当該値	5.7	6.5	6.1	7.1	4.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の増加及び人口の減少に伴い、前年度比較して2.8万円増加しました。類似団体平均をやや下回っていますが、ほぼ同水準を維持しています。
 歳入額対資産比率は、歳入総額の大増減に伴い、前年度より1.02ポイント増加しました。前年度に行った特別定額給付金事業の影響が大きく、財源の国庫支出金の減少が主な要因です。類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。
 有形固定資産の償却率について、本市は、類似団体平均より償却率が低いです。経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、比率が高維持されています。現在の資産形成がこれまでの世代により賄われていることを表しており、将来世代の負担が低いといえます。
 将来世代負担率について、本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の完了に伴い、令和3年度は地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少となり、当比率も減少となりました。増加傾向にあった前年度においても、類似団体平均の半分程度となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っています。当市の特徴として、人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると考えられます。令和3年度は、前年度の特別定額給付金事業等の給付金事業の終了により、純行政コストが大きく減少しました。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、半分以下となっています。類似団体と比較すると地方債残高が少ないことが要因だと思われます。令和3年度は地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少したため、当指標も減少となりました。
 基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄っていないことを示しています。令和3年度は、地方交付税の増加による税収等の増加や公共施設整備支出の減少等により、大きく黒字となりました。

5. 受益者負担の状況

令和3年度は、前年度実施の定額給付金やプレミアムKマナー等の事業が終了し経常収益・経常費用共に減少した結果、当比率が減少しました。過年度を通して見ても類似団体平均を上回る推移となっています。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県山県市
団体コード 212156

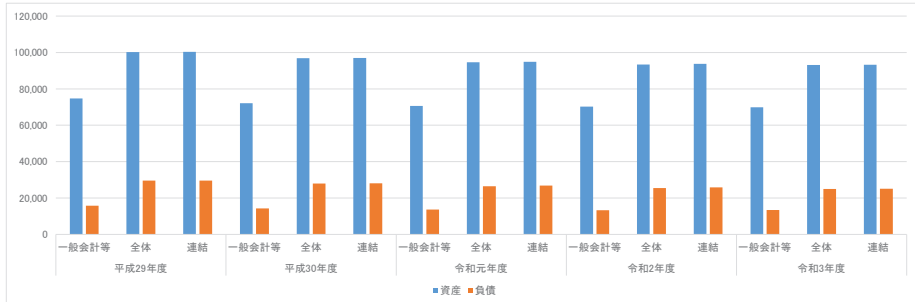
人口	25,983 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	221.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,869,086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	20.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	74,717	72,064	70,593	70,218	69,904
	負債	15,718	14,302	13,664	13,289	13,464
全体	資産	100,161	96,811	94,564	93,423	93,128
	負債	29,537	27,934	26,517	25,510	25,031
連結	資産	100,275	96,962	94,837	93,787	93,223
	負債	29,583	28,041	26,801	25,806	25,113

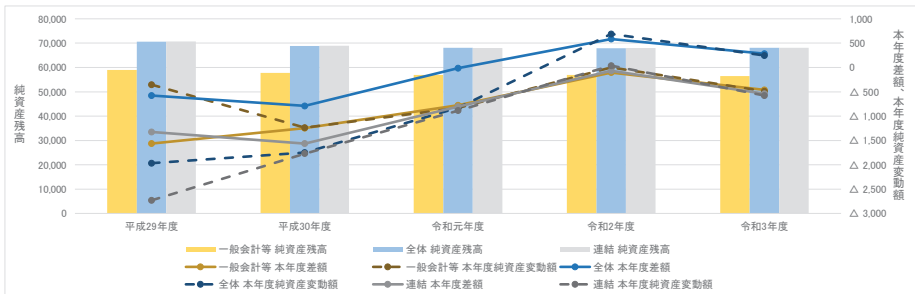


分析:
 ・一般会計等において、前年度と比べ負債が175百万円の増加(+1.3%)となった。この変動の主な要因は、地域総合整備資金貸付事業の実施などに伴う市債発行によるものや、合併以前の庁舎建設事業やH17年度に実施した合併特例債活用事業の地方債償還が終了したことで、償還額が大きく減少したものの、山県バスターミナル事業や防災行政無線更新事業の完了などに伴う近年の地方債償還が始まっていないことにより、地方債発行額が償還額を上回り、固定負債が増加した。そして、資産が314百万円の減少(▲0.4%)となっているが、これはインフラ資産の減価償却による要因が大きく、今後インフラ資産の更新等が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める必要がある。
 ・全体では、主に農業集落排水事業や公共下水道事業のインフラ資産が計上されることから、資産は一般会計と比べて23,224百万円多くなり、負債についても主に農業集落排水事業や公共下水道事業の地方債が計上されるため、一般会計等と比べて11,567百万円多くなっている。
 ・連結では、主に岐北衛生施設利用組合の事業用資産等が計上されるため、資産は一般会計等と比べて23,319百万円多くなっている。
 ・各財務諸表において、前年度と比較し、資産についてはいずれも減少、負債については一般会計等のみ増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,564	△ 1,246	△ 778	△ 105	△ 459
	本年度純資産変動額	△ 355	△ 1,237	△ 833	1	△ 490
	純資産残高	58,998	57,762	56,929	56,929	56,439
全体	本年度差額	△ 576	△ 789	△ 18	584	285
	本年度純資産変動額	△ 1,967	△ 1,747	△ 830	689	247
	純資産残高	70,624	68,877	68,047	67,913	68,097
連結	本年度差額	△ 1,327	△ 1,565	△ 804	△ 69	△ 541
	本年度純資産変動額	△ 2,731	△ 1,770	△ 886	37	△ 579
	純資産残高	70,692	68,922	68,036	67,982	68,109

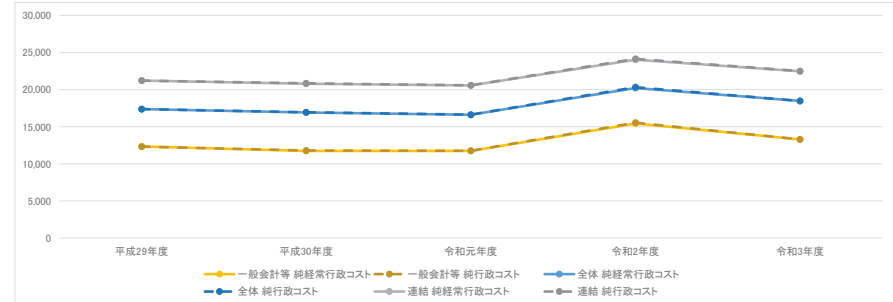


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(12,827百万円)が純行政コスト(13,286百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲459百万円となり、純資産残高は56,439百万円となった。
 ・全体では、主に国民健康保険税や介護保険料が税収等に計上されることから、財源の税収入等の額が一般会計等と比べて5,940百万円大きくなっていることにより、本年度差額は285百万円となり、純資産残高は68,097百万円となった。
 ・連結では、主に岐北衛生施設利用組合や後期高齢者医療広域連合の税収等が計上されることから、財源の税収入等の額が一般会計等と比べて9,118百万円大きくなっているが、本年度差額は▲541百万円となり、純資産残高は68,109百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,345	11,745	11,744	15,432	13,282
	純行政コスト	12,329	11,787	11,757	15,546	13,286
全体	純経常行政コスト	17,367	16,917	16,614	20,213	18,476
	純行政コスト	17,378	16,958	16,627	20,327	18,482
連結	純経常行政コスト	21,208	20,788	20,565	24,030	22,481
	純行政コスト	21,220	20,840	20,578	24,144	22,486

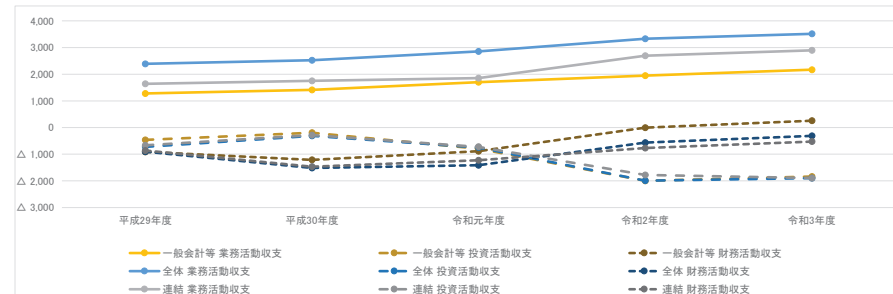


分析:
 ・一般会計等における移転費用は5,098百万円であり、前年度に比べ2,404百万円減少した。この主な要因は、特別定額給付金事業が終了し、非課税世帯や子育て世帯等への臨時特別給付金給付事業を行ったことにより補助金等が2,313百万円減少したことによる。そして、経常収益は352百万円であり、前年度に比べ93百万円減少した結果、純経常行政コストは前年度から2,150百万円減少した13,282百万円となった。また、業務費用のなかで減価償却費(2,921百万円)の額が大きく純行政コストの22.0%を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理に努め、維持管理及び施設更新経費の縮減を図っていく必要がある。また、国民健康保険・介護保険など社会保障給付についても高齢化の進展に合わせ増加していくことが予想されるとともに、R5より農業集落排水事業・公共下水道事業の法適化により、負担金等の増加も見込まれるため、適切なコスト管理が更に求められる。
 ・全体及び連結も一般会計等と同様に、主に特別定額給付金や臨時特別給付金等の影響により補助金等が減少し、純行政コストは前年度より減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,278	1,412	1,701	1,947	2,169
	投資活動収支	△ 461	△ 195	△ 792	△ 1,997	△ 1,835
	財務活動収支	△ 910	△ 1,213	△ 886	△ 3	256
全体	業務活動収支	2,389	2,523	2,854	3,331	3,513
	投資活動収支	△ 722	△ 312	△ 750	△ 1,993	△ 1,893
	財務活動収支	△ 906	△ 1,416	△ 1,416	△ 582	△ 312
連結	業務活動収支	1,639	1,752	1,852	2,693	2,894
	投資活動収支	△ 668	△ 282	△ 722	△ 1,775	△ 1,893
	財務活動収支	△ 863	△ 1,468	△ 1,225	△ 769	△ 527

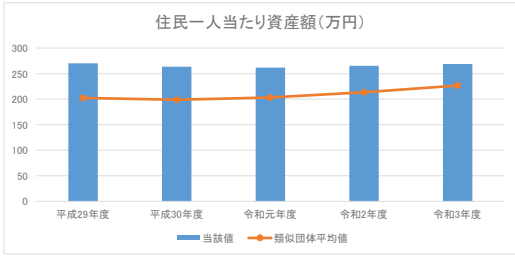


分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は2,169百万円であり、前年度に比べ222百万円増加した。その主な要因は、補助金等支出が2,313百万円減少し、国庫等補助金収入が2,413百万円減少したものの税収等が356百万円増加したことによる。投資活動収支については、山県バスターミナル整備事業が完了したことにより、公共施設等整備費支出が前年度に比べ1,027百万円減少したが貸付金支出が240百万円増加し、国庫等補助金収入が554百万円減少したことにより、▲1,835百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから256百万円となったが、地方債発行は令和3年度までを境に減少見込みである。また本年度末資金残高は前年度から590百万円増加し796百万円となったが、引き続き国庫等補助金収入を確保しつつ、歳出改革を特に推進していく必要がある。
 ・全体においては、主に一般会計等の大規模な公共事業完了に起因し、投資活動収支は前年度に比べ微減の▲1,893百万円となった。
 ・連結においては、主に一般会計等の大規模な公共事業完了に起因し、投資活動収支は前年度に比べ微増の▲1,893百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

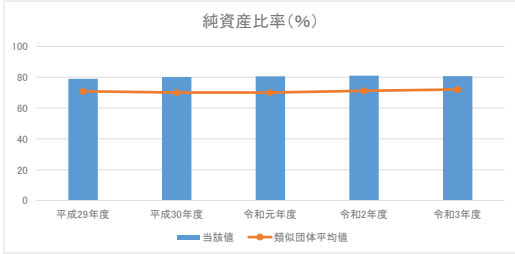
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,471,654	7,206,424	7,059,259	7,021,800	6,990,354
人口	27,664	27,356	26,971	26,484	25,983
当該値	270.1	263.4	261.7	265.1	269.0
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

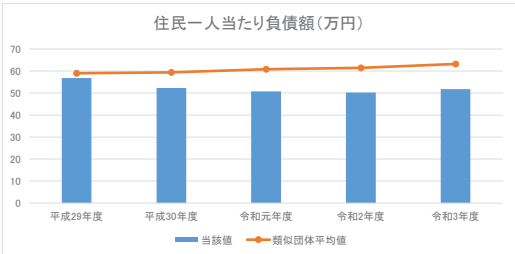
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,998	57,762	56,929	56,929	56,439
資産合計	74,717	72,064	70,593	70,218	69,904
当該値	79.0	80.2	80.6	81.1	80.7
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

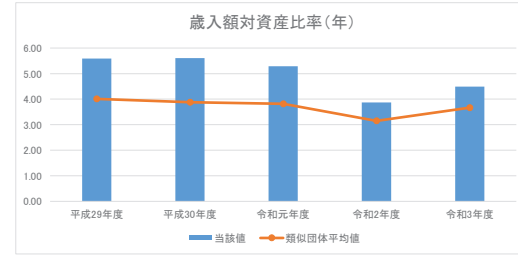
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,571,811	1,430,234	1,366,387	1,328,853	1,346,406
人口	27,664	27,356	26,971	26,484	25,983
当該値	56.8	52.3	50.7	50.2	51.8
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

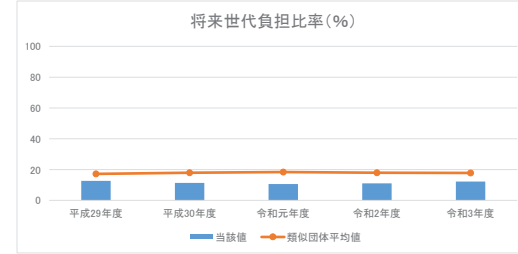
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	74,717	72,064	70,593	70,218	69,904
歳入総額	13,361	12,847	13,333	18,154	15,554
当該値	5.9	5.6	5.2	3.8	4.4
類似団体平均値	4.0	3.88	3.82	3.15	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,084	6,989	6,327	6,589	7,095
有形・無形固定資産合計	63,507	61,345	59,840	59,598	58,151
当該値	12.7	11.4	10.6	11.1	12.2
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

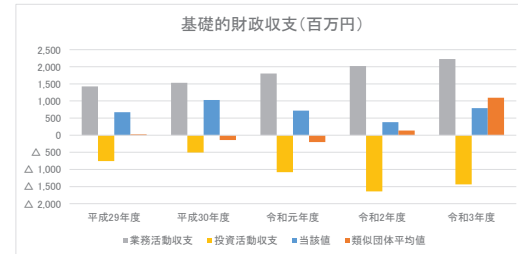
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,428	1,533	1,800	2,023	2,228
投資活動収支 ※2	△758	△502	△1,078	△1,641	△1,434
当該値	670	1,031	722	382	794
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

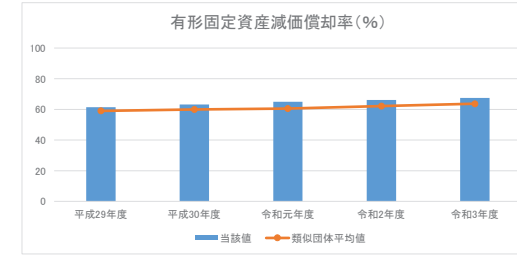
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,286	82,769	85,363	88,040	90,862
有形固定資産 ※1	130,669	130,861	131,412	133,234	134,745
当該値	61.4	63.2	65.0	66.1	67.4
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

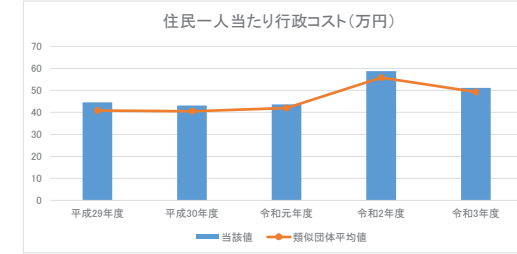
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

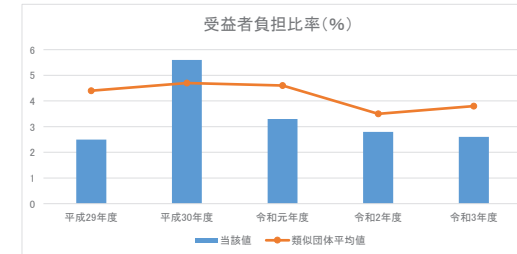
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,232,879	1,178,653	1,175,681	1,554,629	1,328,649
人口	27,664	27,356	26,971	26,484	25,983
当該値	44.6	43.1	43.6	58.7	51.1
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	317	692	396	445	352
経常費用	12,662	12,438	12,141	15,877	13,635
当該値	2.5	5.6	3.3	2.8	2.6
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、市町村合併や地勢的要因により、公共施設が多いことによることと、計画の引継ぎ、集約化や、老朽した施設等を使用休止や廃止するなど、資産の削減を進め、財政負担の軽減を図る。

・有形固定資産減価償却率については、前年度と比較し微増であるが、類似団体平均と比較しても僅かに高い水準である。今後、すべての施設を維持・更新していくことは困難であるため、計画的に統廃合等を推進し、施設数削減に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、資産の減少はインフラ資産の減価償却によるものが大きい。公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理のほか、行政改革を推進し、純資産を増やすことに努める。

・将来負担率は、前年度と比較して微増であるものの、類似団体平均を若干下回っている。これは、交付税措置のある有利な地方債を最大限活用しつつ地方債の発行を抑制し、計画的に地方債償還を行ってきたことによる。

・令和3年度は道路改良事業や河川改良事業にかかる地方債の借入があるが、過去の起債事業の償還が終了した額に対し、直近の借入に対する償還金開始分が少なく、発行額も多いことから、地方債残高が増えている。地方債の発行額と償還額を適正に管理し、将来世代負担率の更なる軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比べ少し高い水準であるが、類似団体平均の減少分(R2-R3)より低くなっている。これは、人口の減少に加え、特別定額給付金事業が終了したが、臨時特別給付金事業や引き続き新型コロナウイルス感染症関連経費等がかかることなどから、純行政コストが22億5,980万円減少(R2-R3)が主な要因となっている。

・令和4年度以降は新型コロナウイルス関連経費は減少するものの、社会保障給付費等の増加が予想されることから、行政改革に努め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額について、H15新設合併以降、合併特別債や臨時財政対策債の発行で地方債が増えたことにより高かったが、地方債の発行抑制と計画的な地方債償還により、減少傾向であった。R3は過去の起債事業の償還が終了した額に対し、直近の借入に対する償還金開始分が少なく、発行額も多いことから、前年度から1.7万円の増加となった。今後も負債額を適正に把握し、計画的な削減を図る。

・基礎的財政収支は、類似団体平均が1,097.3百万円であるところ、山県市は794百万円の黒字となっている。これは地方債償還支出が減少したことにより投資活動収支が前年度に比べ207百万円増加し、1,434百万円となり、業務活動収支が前年度に比べ205百万円増加し、2,228百万円となったためである。基礎的財政収支は全年度に比べ412百万円増加しており、引き続き適切な資金確保に向け、行政改革を進める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率が前年度より低い理由は、特別定額給付金等が終了したことにより経常費用が減少したが経常収益も減少していることと起因しており、R3は類似団体平均より1.2%低く、2.6%となっている。

行政サービスの提供においては、直接的な負担の割合が低くなっているが、一定ルールのもとで使用料を減免していることなども影響しており、受益者負担の適正化の観点とバランスに配慮しつつ、適宜見直しを行う。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を推進し、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県瑞穂市
団体コード 212164

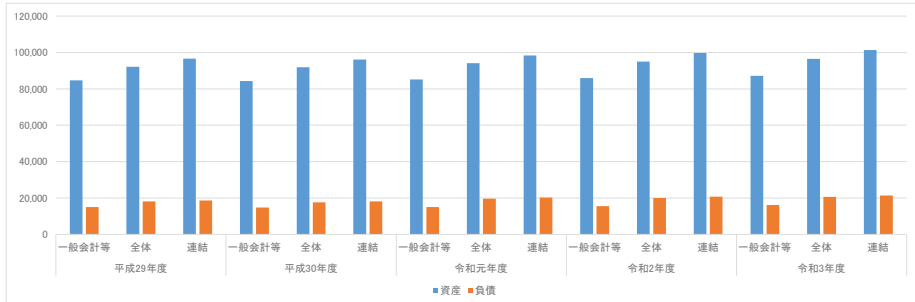
人口	55,518人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323人
面積	28.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,255.929千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	84,612	84,292	85,179	85,965	87,143
	負債	15,075	14,731	15,090	15,561	16,138
全体	資産	92,171	91,843	94,076	94,951	96,494
	負債	18,090	17,610	19,644	20,066	20,677
連結	資産	96,649	96,164	98,303	99,730	101,350
	負債	18,650	18,174	20,283	20,777	21,334

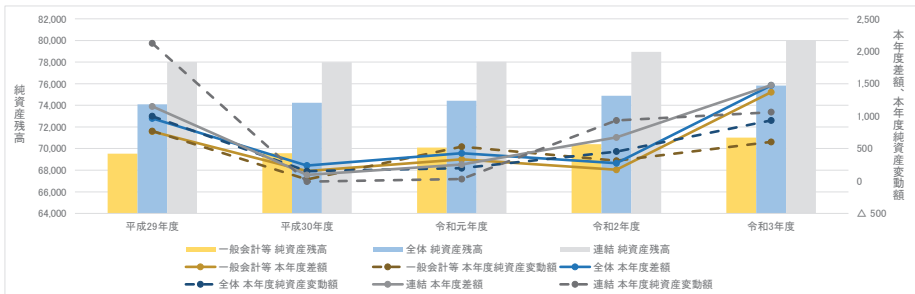


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,178百万円の増加(+1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度末から577百万円の増加(+3.7%)となった。負債の主な増加要因は地方債の増加である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,543百万円増加(+1.6%)し、負債総額も前年度末から611百万円増加(+3.0%)した。資産総額は、上水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,351百万円多くなるが、負債総額も上水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,539百万円多くなっている。
西濃環境整備組合、ももす広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,620百万円増加(+1.6%)し、負債総額も前年度末から557百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、西濃環境整備組合等が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,207百万円多くなるが、負債総額も西濃環境整備組合の借入金等により、5,196百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	763	153	335	172	1,369
	本年度純資産変動額	771	24	529	314	601
	純資産残高	69,537	69,561	70,089	70,404	71,006
全体	本年度差額	964	238	428	273	1,473
	本年度純資産変動額	998	152	198	454	933
	純資産残高	74,081	74,233	74,432	74,885	75,818
連結	本年度差額	1,151	94	255	673	1,477
	本年度純資産変動額	2,123	△10	30	934	1,061
	純資産残高	78,000	77,990	78,020	78,954	80,015

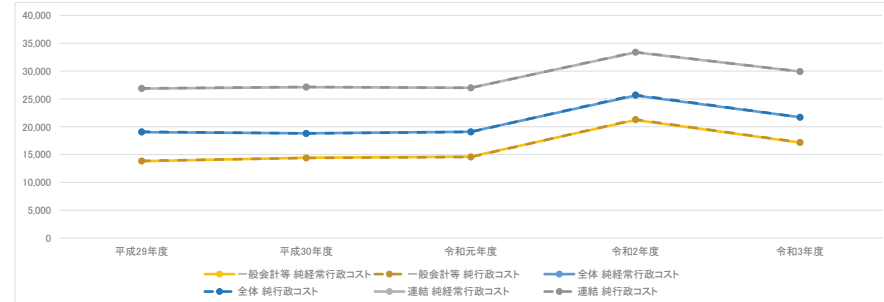


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(18,551百万円)が純行政コスト(17,182百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,369百万円(前年度比+1,197百万円)となり、純資産残高は602百万円の増加となった。本年度は、一般財源によって中山道大月多目的広場の整備などを行ったが、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,641百万円多くなっている。本年度差額は1,473百万円となり、純資産残高は前年より933百万円の増加となった。
連結では、ももす広域連合への国民健康保険料等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,892百万円多くなっており、本年度差額は1,477百万円となり、純資産残高は前年より1,061百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,808	14,424	14,618	21,208	17,171
	純行政コスト	13,872	14,386	14,544	21,302	17,182
全体	純経常行政コスト	19,043	18,824	19,118	25,602	21,698
	純行政コスト	19,111	18,799	19,053	25,714	21,719
連結	純経常行政コスト	26,850	27,116	26,978	33,364	29,899
	純行政コスト	26,897	27,164	26,982	33,401	29,926

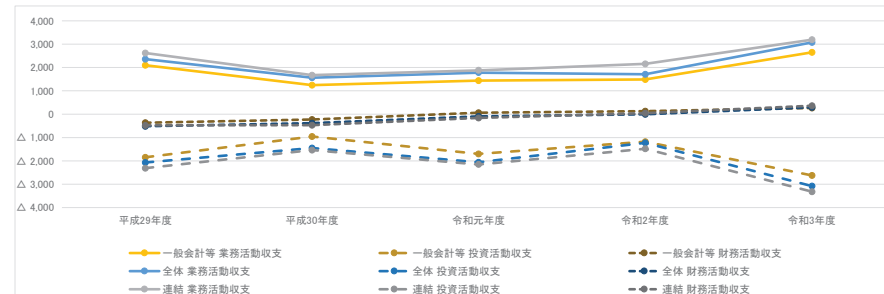


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,337百万円となり、前年度比4,010百万円の減少(△17.9%)となった。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,568百万円、前年度比+346百万円)である。次いで大きいのは補助金等(4,313百万円、前年度比△4,662百万円)である。この二つの費用で純行政コストの63.3%を占めている。補助金が大きく減少したのは前年度に実施した特別定額給付金事業などが減少した事が主な要因である。物件費等については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が679百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上などしているため、移転費用が4,225百万円多くなり、純行政コストは4,537百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,221百万円多くなっている一方、人件費が662百万円多くなっているなど、経常費用が13,949百万円多くなり、純行政コストは12,744百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,098	1,246	1,441	1,492	2,650
	投資活動収支	△1,850	△956	△1,705	△1,174	△2,623
	財務活動収支	△365	△230	60	131	266
全体	業務活動収支	2,359	1,563	1,783	1,707	3,076
	投資活動収支	△2,067	△1,452	△2,059	△1,228	△3,080
	財務活動収支	△516	△384	△90	△4	295
連結	業務活動収支	2,625	1,675	1,880	2,158	3,191
	投資活動収支	△2,314	△1,537	△2,153	△1,481	△3,318
	財務活動収支	△476	△472	161	43	363



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,650百万円であったが、投資活動収支については、中山道大月多目的広場の整備や柳一色歩道橋下部工等の事業を行ったことから、△2,623百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、266百万円となり、本年度末資金残高は前年度から294百万円増加し、1,442百万円となった。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より426百万円多い3,076百万円となっている。投資活動収支では一般会計より457百万円少なくなっており、これは水道管拡張工事等を実施したためである。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を下回ったことから、295百万円となり、本年度末資金残高は前年度から291百万円増加し、2,791百万円となった。
連結では、西濃環境整備組合等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より541百万円多い3,191百万円となっている。投資活動収支では、△3,318百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を下回ったことから、363百万円となり、本年度末資金残高は前年度から246百万円増加し、3,405百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,461,152	8,429,159	8,517,876	8,596,495	8,714,346
人口	54,295	54,686	55,055	55,325	55,518
当該値	155.8	154.1	154.7	155.4	157.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1

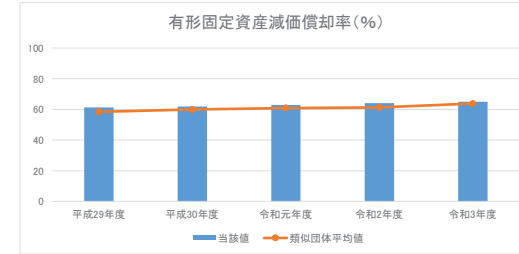
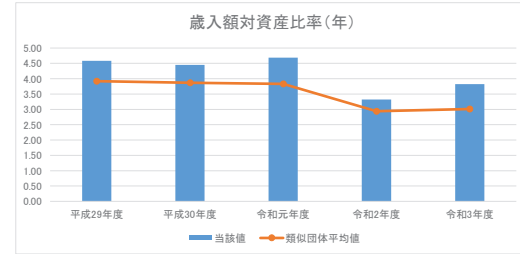
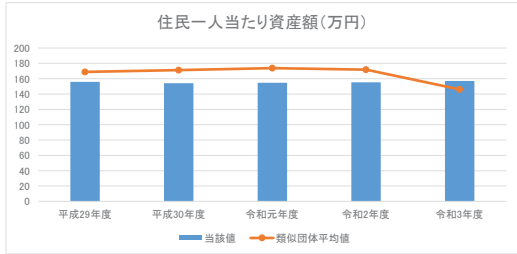
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,612	84,292	85,179	85,965	87,143
歳入総額	18,474	18,932	18,167	25,877	22,826
当該値	4.58	4.45	4.69	3.32	3.82
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,939	41,145	42,227	43,449	44,155
有形固定資産 ※1	65,313	66,463	67,137	67,790	68,058
当該値	61.2	61.9	62.9	64.1	64.9
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

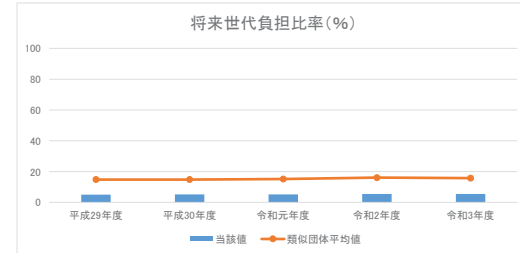
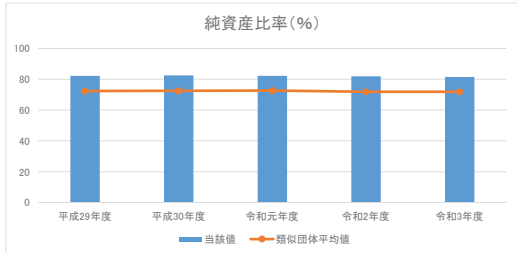
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	69,537	69,561	70,089	70,404	71,006
資産合計	84,612	84,292	85,179	85,965	87,143
当該値	82.2	82.5	82.3	81.9	81.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,388	3,449	3,527	3,621	3,688
有形・無形固定資産合計	67,720	67,624	67,391	67,428	66,968
当該値	5.0	5.1	5.2	5.4	5.5
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

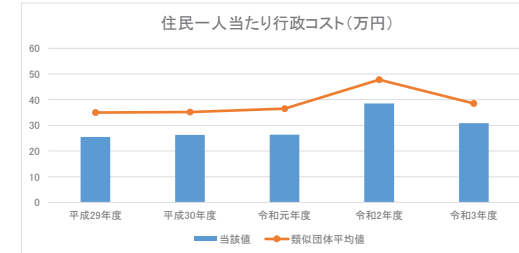
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,387,192	1,438,598	1,454,396	2,130,165	1,718,185
人口	54,295	54,686	55,055	55,325	55,518
当該値	25.5	26.3	26.4	38.5	30.9
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

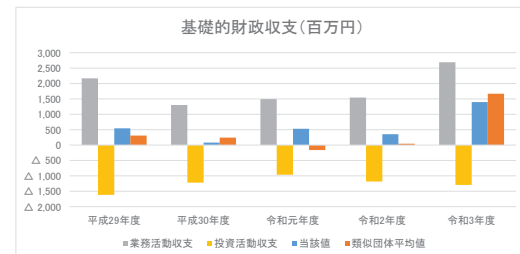
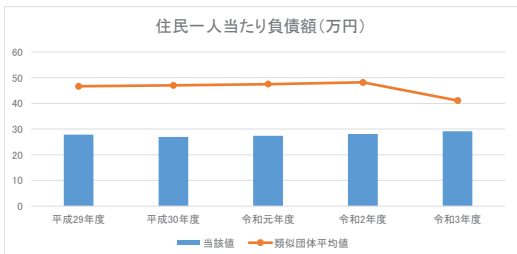
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,507,484	1,473,102	1,508,958	1,556,076	1,613,787
人口	54,295	54,686	55,055	55,325	55,518
当該値	27.8	26.9	27.4	28.1	29.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,164	1,302	1,492	1,539	2,687
投資活動収支 ※2	△1,618	△1,220	△962	△1,186	△1,292
当該値	546	82	530	353	1,395
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,667.5

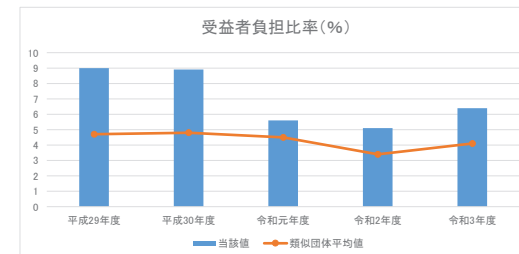
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,359	1,401	867	1,138	1,166
経常費用	15,167	15,826	15,485	22,346	18,337
当該値	9.0	8.9	5.6	5.1	6.4
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し上回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より少し高い水準にある。昭和52年頃と平成15年頃に整備された資産が多く、昭和52年頃に整備した資産は、40年経過して更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は大きく下回るという結果となっている。これは地方債の残高が類似団体よりも低く、財政状態は良いといえる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、利率の低い地方債に借り換えを行うなどし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、今後も社会保障給付が増加していくなどの予想がされるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を賅っているため1,395百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、基金の取崩や地方債を発行して、道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の基本的な考え方」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性、公正性や透明性の確保に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県飛騨市
団体コード 212172

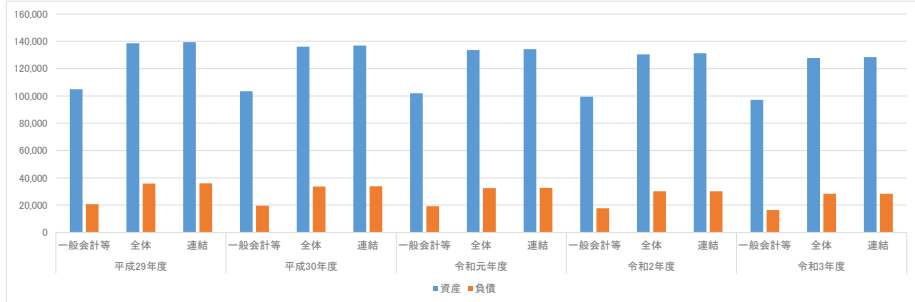
人口	23,028 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	333 人
面積	792.53 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,236.129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	104,912	103,421	101,875	99,456	97,086
	負債	20,676	19,490	19,233	17,749	16,384
全体	資産	138,623	136,094	133,625	130,452	127,815
	負債	35,808	33,698	32,494	30,145	28,278
連結	資産	139,480	136,887	134,342	131,244	128,537
	負債	36,024	33,887	32,656	30,223	28,339

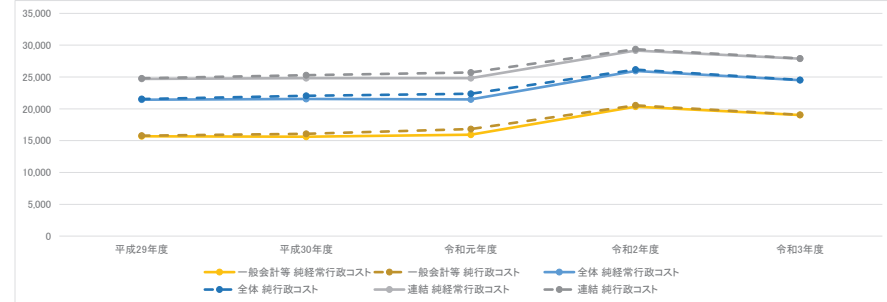


分析:
資産合計は一般会計等は970.9億円、前年度から23.7億円の減少(△2.4%)となった。資産の約9割を固定資産が占める中で、特に金額変動の大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産では道路や橋梁の新設改良により4.5億円の資産が増加した一方、減価償却により総額21.8億円の資産減少となった。事業用資産においては、神岡小学校大規模改修による資産増加があった一方、減価償却により総額14.6億円の資産減少となった。
負債においては、一般会計等では163.8億円、前年度から13.7億円の減少(△7.7%)となった。この要因としては負債全体の8割を占める地方債の総額が、前年度よりも15.3億円減少し、132.9億円となったことによるものである。
今後も財政計画に基づき新たな地方債の発行は抑制し負債の増加を抑える等、引き続き財務諸表を意識した財政運営に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,681	15,619	15,934	20,340	19,012
	純行政コスト	15,783	16,091	16,809	20,549	19,057
全体	純経常行政コスト	21,436	21,563	21,475	25,955	24,511
	純行政コスト	21,540	22,038	22,360	26,164	24,556
連結	純経常行政コスト	24,703	24,828	24,840	29,161	27,878
	純行政コスト	24,804	25,302	25,727	29,370	27,925

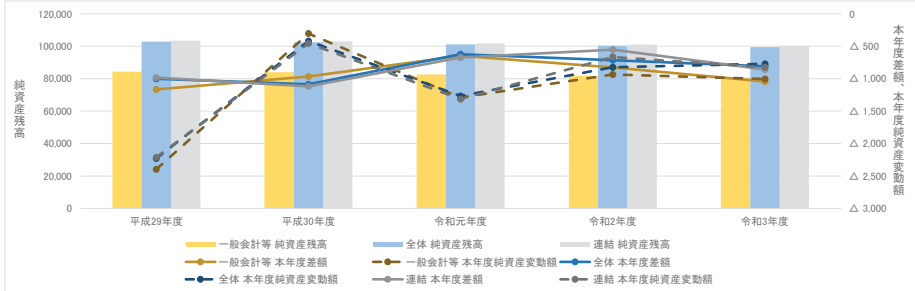


分析:
純行政コストは、一般会計等では190.6億円となり、前年度から14.9億円の減少(△7.3%)となった。経常費用の総額は、一般会計等で196.5億円であり、前年度から13.4億円の減(△6.4%)となっており、これは前年度から重層的な新型コロナウイルス対策関連の縮小に加えて、特別定額給付金事業の縮減の影響によるものである。性質別では「物産費等」が96.6億円と最も多く、次いで「移転費用」が64.9億円となっており、これらを合わせると経常費用全体の8割を占めている。経常収益は6.4億円となり、前年度0.1億円(△1.1%)の微減であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,166	△ 968	△ 647	△ 827	△ 1,042
	本年度純資産変動額	△ 2,396	△ 305	△ 1,290	△ 935	△ 1,004
	純資産残高	84,236	83,931	82,642	81,707	80,703
全体	本年度差額	△ 1,000	△ 1,086	△ 823	△ 715	△ 808
	本年度純資産変動額	△ 2,228	△ 420	△ 1,265	△ 823	△ 770
	純資産残高	102,815	102,396	101,131	100,307	99,538
連結	本年度差額	△ 984	△ 1,118	△ 672	△ 553	△ 859
	本年度純資産変動額	△ 2,212	△ 456	△ 1,314	△ 665	△ 823
	純資産残高	103,456	103,000	101,686	101,021	100,189

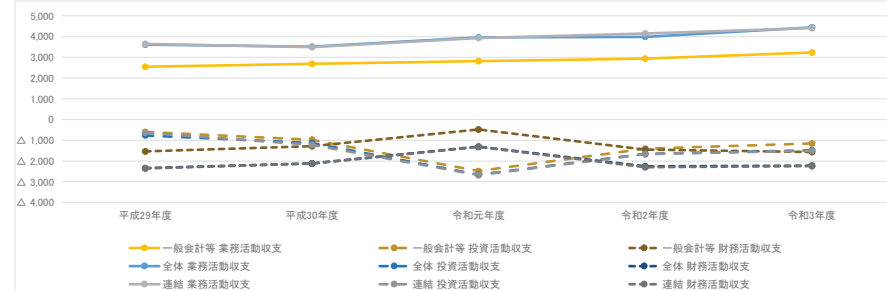


分析:
一般会計等においては、収支等の財源180.2億円が、純行政コスト190.6億円を下回っており、本年度差額は△10.4億円となっている。また、本年度差額に資産評価差額・無償借換等を加味した本年度純資産変動額は△10.0億円となった。赤字分を閉じたため、純資産残高は令和3年度も継続して減少しており、収支等の財源に対し純行政コストが隔えていない状況が続いている。
今後も大きな収益増は見込めない一方で、物産費や移転費用に加え、人件費も増加傾向であることから、今後の事業展開を見据えた財務確保を積極的に行うなど、より堅実な財政運営に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	2,548	2,690	2,819	2,940	3,233	
	投資活動収支	△ 593	△ 973	△ 2,480	△ 1,401	△ 1,149	
	財務活動収支	△ 1,535	△ 1,281	△ 477	△ 1,446	△ 1,565	
	全体	業務活動収支	3,611	3,514	3,611	3,989	4,443
全体	投資活動収支	△ 765	△ 1,134	△ 2,656	△ 1,654	△ 1,482	
	財務活動収支	△ 2,339	△ 2,110	△ 1,302	△ 2,250	△ 2,224	
	連結	業務活動収支	3,647	3,491	3,935	4,144	4,412
	投資活動収支	△ 632	△ 1,220	△ 2,675	△ 1,665	△ 1,499	
連結	財務活動収支	△ 2,356	△ 2,127	△ 1,318	△ 2,294	△ 2,241	



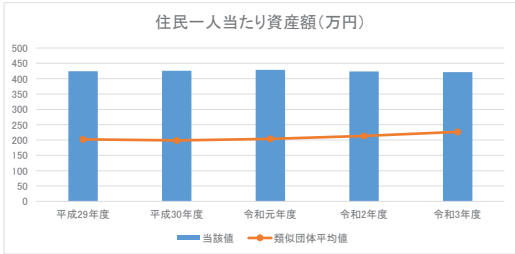
分析:
一般会計等の令和3年度業務活動収支は32.3億円であり、前年度よりも2.9億円増加している。業務支出の合計は152.4億円であり、主な経費としては人件費支出が32.0億円(21.0%)、物件費等支出が54.6億円(35.8%)、補助金等支出が26.5億円(17.4%)、社会保障給付支出が19.2億円(12.6%)、他会計への繰出支出が18.7億円(12.3%)となっている。他会計への繰出支出については前年度から0.2億円増となっており、依然として介護保険や下水道事業などの特別会計や病院事業会計への負担金などが増加していることが要因と考えられる。業務収入は185.1億円であり、大半が収支等(145.8億円(78.7%))であった。
投資活動収支は△11.5億円で、前年度よりもマイナス幅は減少している。投資活動支出では、公共施設等整備への支出や、清掃基金、社会基盤維持基金等への積み立てを行ったものの、大型ハード整備事業の完了により整備費用が減少したことから、前年度比で0.8億円の減となった。
財務活動収支は、市債元金償還金等の支出が27.2億円、市債借入の収入が11.5億円で、地方債残高は15.3億円減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

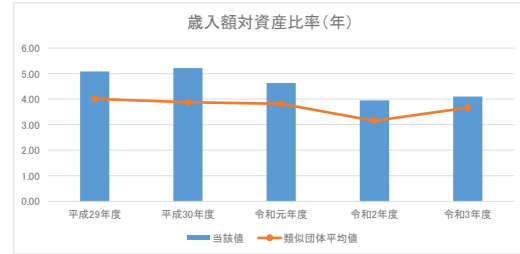
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,491,200	10,342,103	10,187,480	9,945,595	9,708,648
人口	24,704	24,272	23,745	23,467	23,028
当該値	424.7	426.1	429.0	423.8	421.6
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

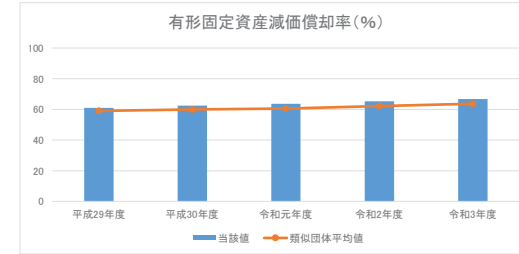
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	104,912	103,421	101,875	99,456	97,086
歳入総額	20,633	19,799	21,999	25,153	23,667
当該値	5.08	5.22	4.63	3.95	4.10
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	120,209	123,612	126,990	130,692	134,290
有形固定資産 ※1	197,184	198,133	199,557	200,204	201,235
当該値	61.0	62.4	63.6	65.3	66.7
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

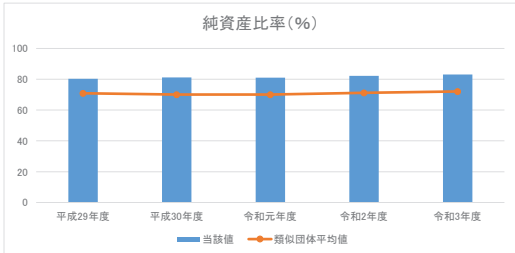
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

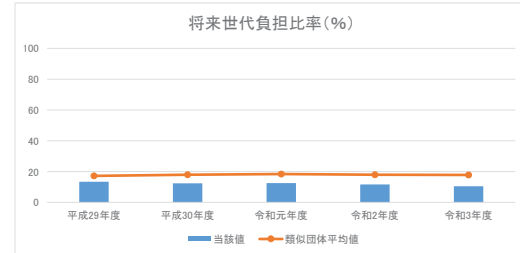
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	84,236	83,931	82,642	81,707	80,703
資産合計	104,912	103,421	101,875	99,456	97,086
当該値	80.3	81.2	81.1	82.2	83.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,000	10,874	10,702	9,613	8,356
有形・無形固定資産合計	89,283	87,500	85,585	82,847	79,488
当該値	13.4	12.4	12.5	11.6	10.5
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

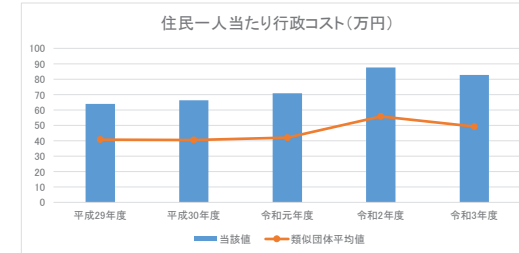
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

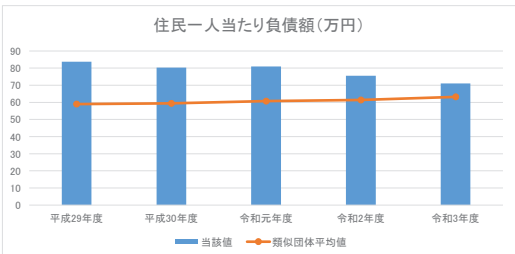
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,578,328	1,609,134	1,680,942	2,054,892	1,905,746
人口	24,704	24,272	23,745	23,467	23,028
当該値	63.9	66.3	70.8	87.6	82.8
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

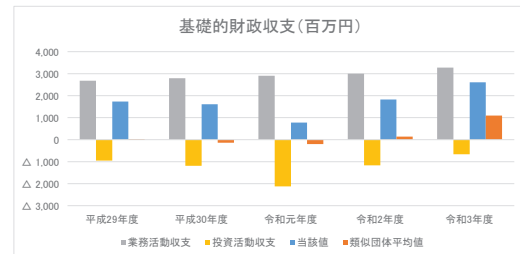
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,067,572	1,949,000	1,923,330	1,774,938	1,638,387
人口	24,704	24,272	23,745	23,467	23,028
当該値	83.7	80.3	81.0	75.6	71.1
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,681	2,796	2,901	3,000	3,271
投資活動収支 ※2	△ 949	△ 1,190	△ 2,123	△ 1,171	△ 662
当該値	1,732	1,606	778	1,829	2,609
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

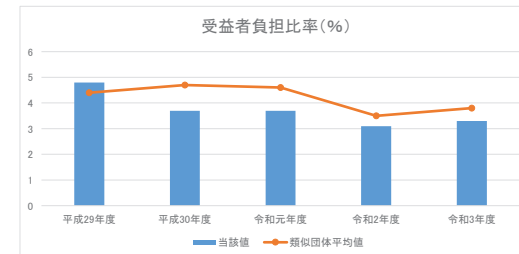
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	798	608	614	646	639
経常費用	16,479	16,227	16,549	20,986	19,651
当該値	4.8	3.7	3.7	3.1	3.3
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体を大きく上回っている。これは、広大な面積の行政サービスを提供するため、市役所機能をもつ各地域の振興事務所、消防庁舎、小中学校、図書館など施設数が多く、耐震補強などの投資を積極的に行ってきた結果となっている。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同程度となっており、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設についての点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、過去5年に渡り類似団体平均を上回る比率となっており、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。将来世代負担比率は、合併特例債を発行して行った双葉保育園整備事業や古川小学校建設事業等の償還が終了したことから、地方債残高が減少し1.1ポイント好転している。
 類似団体と比較すると問題ないと考えられるが、今後現世代と将来世代とのバランスにも配慮した財政運営が必要と考える。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると4.8万円減少している。この減少は、主に特別定額給付金やプレミアム商品券の発行など、新型コロナウイルス感染症に関連した費用の縮小によるものである。
 例年類似団体よりも数値が高いのは、市町村合併により広大な面積を有し、広範囲を網羅した行政運営が必要となることから、住民一人当たりのコストの件費・物件費等が高い水準となることが要因である。
 行政コストのスリム化に向けて検証と検討を繰り返し行うことで長期的展望に立った持続可能な財政の構築に努める。

4. 負債の状況
 負債合計は前年度より13.7億円減少しており、住民一人当たりの負債額は前年比4.5万円の減となった。
 例年類似団体平均を上回っているが、大型投資事業の償還が本格化しているとともに、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことから、市債償還は今後も右肩下がりの見込みとなっており、住民負担は減少していくものと考えている。
 基礎的財政収支は、主に大型ハード整備事業の完了に伴う整備費用の減少により、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことから、26.1億円のプラスとなっている。今後も引き続きプライマリーバランスを意識した財政運営を継続していく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症関連事業などの経常費用が減少したことにより、昨年度から0.2%の好転となったが、依然として類似団体の数値を下回る結果となっている。
 今後、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額の見直しを行い、経常的な収益確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県本巢市
団体コード 212181

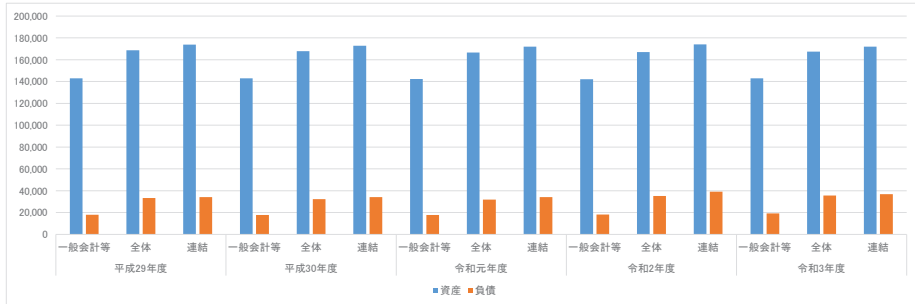
人口	33,302人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283人
面積	374.65 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,523.534 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	23.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	142,896	142,930	142,337	142,103	143,044
	負債	17,977	17,753	17,826	18,205	19,148
全体	資産	168,712	167,948	166,645	167,074	167,457
	負債	33,245	32,370	31,831	35,310	35,582
連結	資産	173,757	172,869	172,038	174,105	172,028
	負債	34,183	34,174	34,227	39,229	36,861

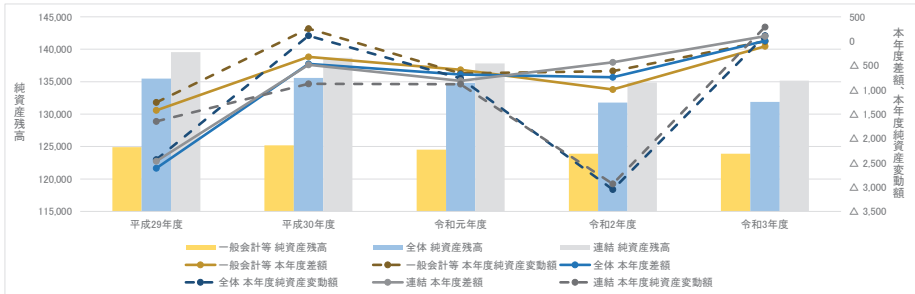


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から941百万円の増加となった。資産の増加として金額が大きいものは基金の積立による財政調整基金(+596百万円)と減価基金(+252百万円)の増加である。負債の部は、地方債の増加により943百万円の増加となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から383百万円増加し、負債総額も前年度末から272百万円増加した。水と広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,077百万円減少し、負債総額も前年度末から2,368百万円減少した。資産総額は、もつ広域連合が保有している老人福祉施設や西濃環境整備組合が保有している廃棄物処理場に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して28,984百万円多くなるが、負債総額も同施設の地方債やもつ広域連合で計上されている退職手当引当金等から、17,713百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,423	△ 322	△ 590	△ 994	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 1,260	258	△ 665	△ 614	△ 2
	純資産残高	124,919	125,177	124,512	123,898	123,896
全体	本年度差額	△ 2,812	△ 469	△ 888	△ 741	5
	本年度純資産変動額	△ 2,433	111	△ 764	△ 3,050	111
	純資産残高	135,467	135,578	134,814	131,764	131,875
連結	本年度差額	△ 2,468	△ 488	△ 814	△ 434	101
	本年度純資産変動額	△ 1,648	△ 879	△ 884	△ 2,935	291
	純資産残高	139,574	138,695	137,811	134,877	135,168

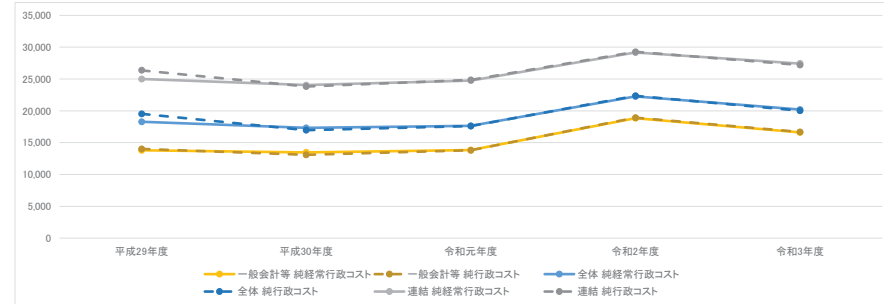


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(16,569百万円)が純行政コスト(16,676百万円)を下回っており、本年度差額は▲107百万円となり、純資産残高は2百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、農業集排水事業特別会計の税収等が含まれることから、財源は20,037百万円で、一般会計等と比べて3,468百万円多くなっている。本年度差額は+5百万円で、一般会計等の▲107百万円との差額は112百万円となっている。純資産残高は131,875百万円で、一般会計等の123,896百万円と比べて7,979百万円多くなっている。連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから財源は27,324百万円で、一般会計等と比べて10,755百万円多くなっており、本年度差額は+101百万円で、一般会計等との差額は208百万円となっている。純資産残高は135,168百万円で、一般会計等と比べて11,272百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,810	13,466	13,821	18,847	16,601
	純行政コスト	14,015	13,086	13,799	18,928	16,676
全体	純経常行政コスト	18,280	17,330	17,635	22,270	20,198
	純行政コスト	19,543	16,960	17,620	22,356	20,032
連結	純経常行政コスト	24,996	24,058	24,750	29,175	27,438
	純行政コスト	26,372	23,825	24,854	29,276	27,223

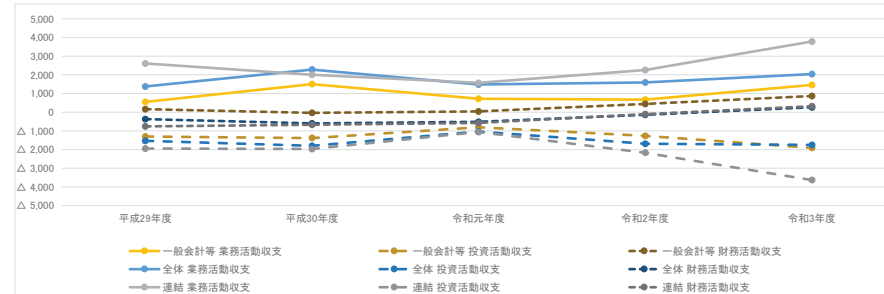


分析:
一般会計等においては、経常費用は17,260百万円となり、前年度比2,281百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,819百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は6,441百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。業務費用の中で金額が大きいのは物件費等(7,790百万円、前年度比+764百万円)、次いで人件費(2,885百万円、前年度比+75百万円)であり、この2つで純行政コストの64.0%を占めている。物件費については、「公共施設等総合管理計画」「公共施設再配置計画」に基づき、施設の整理統合を進め、引き続き縮減に努める。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が795百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて、移転費用が2,228百万円多くなり、純行政コストは3,356百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益の計上により、一般会計等と比べて、経常収益が1,361百万円多くなっている一方、人件費が724百万円多くなっており、一般会計等と比べて、経常費用が12,188百万円多くなり、純行政コストも10,547百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	550	1,502	722	673	1,462
	投資活動収支	△ 1,304	△ 1,382	△ 807	△ 1,267	△ 1,912
	財務活動収支	167	△ 36	40	445	867
全体	業務活動収支	1,378	2,281	1,487	1,593	2,043
	投資活動収支	△ 1,534	△ 1,802	△ 1,035	△ 1,696	△ 1,750
	財務活動収支	△ 374	△ 599	△ 515	△ 140	265
連結	業務活動収支	2,607	2,004	1,573	2,264	3,786
	投資活動収支	△ 1,946	△ 1,965	△ 1,059	△ 2,170	△ 3,636
	財務活動収支	△ 761	△ 668	△ 572	△ 101	321



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,462百万円であったが、投資活動収支については、(仮称)糸貫インターチェンジ周辺整備事業の工事や(仮称)PA周辺公園整備事業等により、▲1,912百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、867百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から417百万円増加した。全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より581百万円多い2,043百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設の耐震化工事等を実施したため、▲1,750百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、265百万円となり、本年度末資金残高は前年度から558百万円増加し、2,949百万円となった。連結では、もつ広域連合の老人福祉施設大和園における入院・デイサービス等の施設利用料、また岐阜県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者保険料等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,234百万円多い3,786百万円となっている。投資活動収支は、前年度から1,466百万円減少し、▲3,636百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、321百万円となり、本年度末資金残高は前年度から472百万円増加し、3,060百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,289,637	14,293,038	14,233,744	14,210,288	14,304,369
人口	34,586	34,412	34,183	33,764	33,302
当該値	413.2	415.4	416.4	420.9	429.5
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	226.6

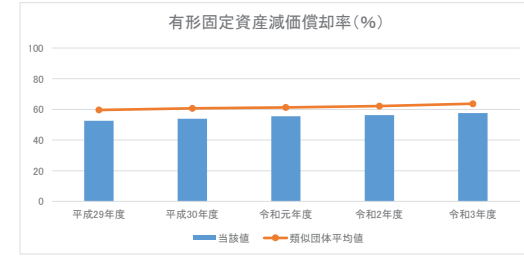
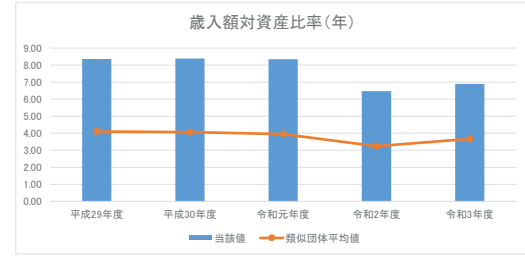
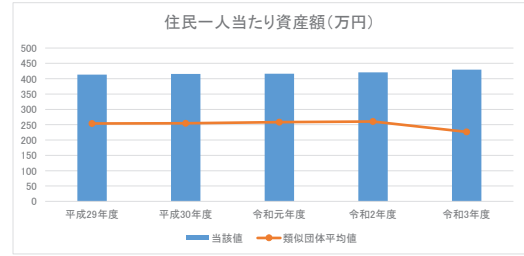
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	142,896	142,930	142,337	142,103	143,044
歳入総額	17,083	17,052	17,073	21,956	20,763
当該値	8.36	8.38	8.34	6.47	6.89
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,069	48,075	49,950	51,847	53,824
有形固定資産 ※1	87,612	89,178	89,973	92,075	93,391
当該値	52.6	53.9	55.5	56.3	57.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

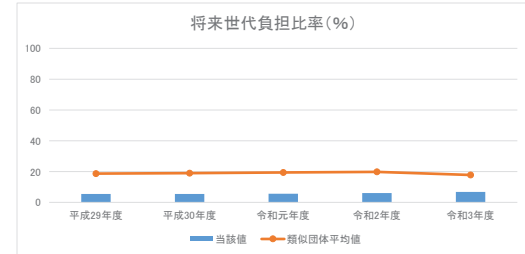
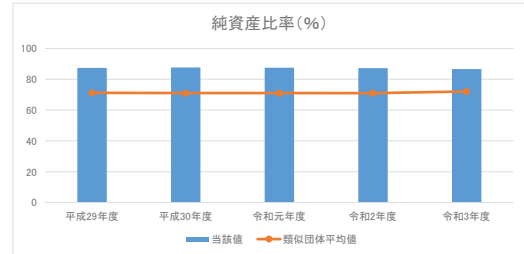
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	124,919	125,177	124,512	123,898	123,896
資産合計	142,896	142,930	142,337	142,103	143,044
当該値	87.4	87.6	87.5	87.2	86.6
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,180	7,235	7,481	8,126	9,054
有形・無形固定資産合計	133,181	133,410	133,141	132,974	132,806
当該値	5.4	5.4	5.6	6.1	6.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	17.8

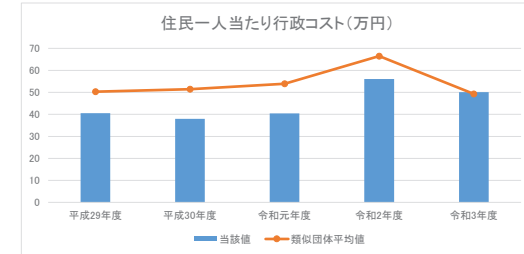
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,401,493	1,308,625	1,379,905	1,892,828	1,667,612
人口	34,586	34,412	34,183	33,764	33,302
当該値	40.5	38.0	40.4	56.1	50.1
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	49.3



4. 負債の状況

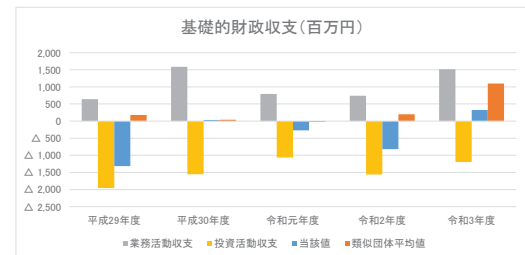
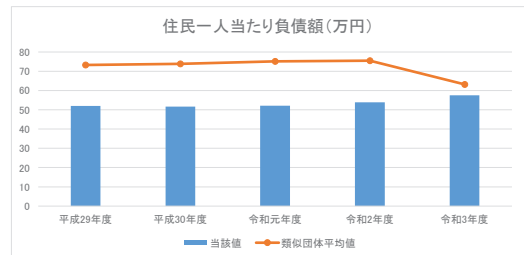
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,797,697	1,775,314	1,782,569	1,820,515	1,914,780
人口	34,586	34,412	34,183	33,764	33,302
当該値	52.0	51.6	52.1	53.9	57.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	644	1,585	795	738	1,516
投資活動収支 ※2	△ 1,958	△ 1,551	△ 1,063	△ 1,557	△ 1,194
当該値	△ 1,314	34	△ 268	△ 819	322
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,097.3

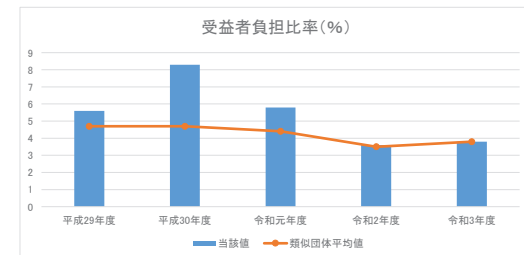
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	824	1,221	858	694	659
経常費用	14,634	14,686	14,680	19,541	17,260
当該値	5.6	8.3	5.8	3.6	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

前年と同様、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、備忘簿額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合は、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当市は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。歳入対資産比率は、類似団体平均の約2倍となっているが、前述の通り資産の額が大きいため当該比率も大きくなる。有形固定資産減価償却率は減価償却が進んでいるため、前年と比べ1.3ポイント増加している。昭和56年頃に整備した資産が多く、整備から35年以上経過し更新時期を迎えており、数値は類似団体より若干低い水準である。年々人口減少が進んでいく中で、町村合併、公共施設を整理統合していないため、一人当たり資産が非常に多いので、今後、公共施設等総合管理計画・公共施設再配置計画に基づき、施設総量の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

前年と同様、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、上述のとおり、固定資産台帳の評価額の計上方法によることと、町村合併、公共施設の整理統合が進まず、過年度に取得した資産が一向に減少していない影響が大きい。通常、純資産比率が高いほど負債の割合が少なり団体とされているが、自己資本が潤沢ではない当市にとってこの傾向が継続し、後年の事業の勝着や将来世代への負担の急増(借入金)が危惧されることから、負担の世代間公平性について配慮を要する。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。資産額が大きいため当該比率が小さくなっているだけであり、地方債の発行額が年々増加している。地方債の新規発行は計画的に行いながら、地方債以外の財源確保にも努め、現世代と将来世代の負担比率を公平にすることに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っており、前年から6万円減少している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設改修や統廃合等の再配置を行うなどして、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債総額は前年度から94,265百万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回り、全体として負債額が増加した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、+322百万円と類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行(仮称)余貴インターチェンジ周辺整備事業等を行ったためである。東海環状自動車道開通を見越した投資事業が本格化し、(仮称)IPA周辺公園整備事業の本格化など、今後も大型の事業が継続する見込みのため、基金の取崩しと計画的な地方債の発行に努めるだけでなく、国庫の補助金等の積極的な活用にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準であり、前年度に比べて0.2ポイント増加している。その要因としては、主に新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少によって移転費用等の経常経費が対前年比▲2,281百万円となったことによる。引き続き、適切に受益者負担を求めるよう努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県郡上市
団体コード 212199

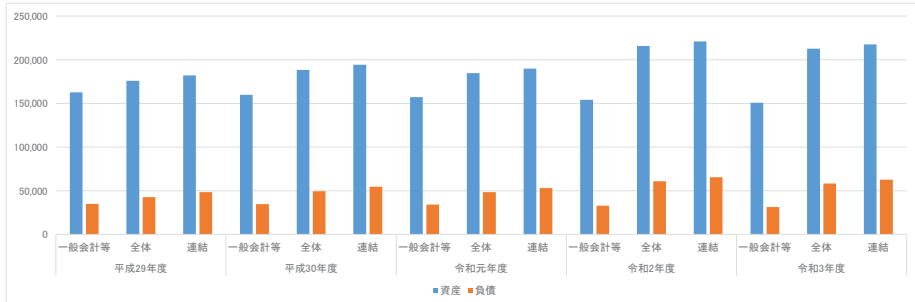
人口	39,761 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	1,030.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,438.308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	72.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	162,584	159,854	157,253	154,081	150,837
	負債	35,015	34,578	34,048	32,945	31,365
全体	資産	175,846	188,324	184,696	215,782	212,774
	負債	42,723	49,478	48,314	60,802	58,327
連結	資産	182,211	194,214	189,992	221,074	217,659
	負債	48,331	54,714	53,132	65,468	62,665

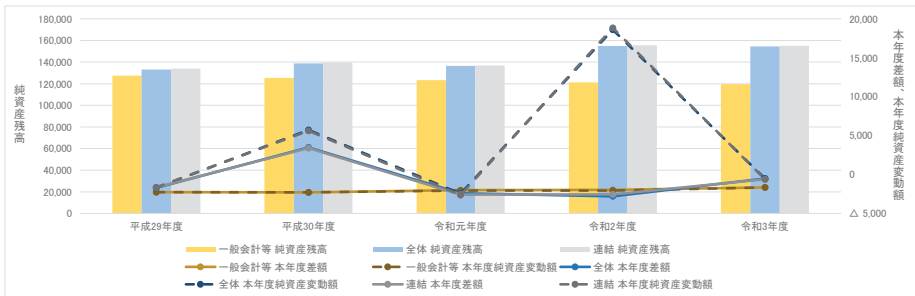


分析:
一般会計等においては、減価償却が進んだことにより、資産総額が前年度末から3,244百万円減少(▲2.1%)した。今後の有形固定資産の維持管理・更新等については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして適正管理に努める。負債総額は前年度末から1,580百万円の減少(▲4.8%)となっており、うち約83.9%は地方債が占めている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規借入額の抑制に努める。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,008百万円の減少(▲1.4%)、負債総額は前年度末から2,475百万円の減少(▲1.1%)となった。連結でも、資産総額は前年度末から3,415百万円の減少(▲1.5%)、負債総額は前年度末から2,803百万円の減少(▲4.3%)となっており、一般会計等の傾向と同等である。
なお、令和2年度から全体と連結が増加しているのは、当該年度から下水道事業会計を集計対象としたからである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,270	△ 2,295	△ 2,016	△ 1,983	△ 1,659
	本年度純資産変動額	△ 2,264	△ 2,292	△ 2,071	△ 2,069	△ 1,664
	純資産残高	127,566	125,276	123,205	121,137	119,473
全体	本年度差額	△ 1,720	3,476	△ 2,409	△ 2,802	△ 532
	本年度純資産変動額	△ 1,714	5,724	△ 2,464	18,598	△ 534
	純資産残高	133,122	138,846	136,382	154,981	154,446
連結	本年度差額	△ 1,653	3,397	△ 2,562	△ 2,559	△ 601
	本年度純資産変動額	△ 1,650	5,619	△ 2,641	18,836	△ 612
	純資産残高	133,880	139,500	136,859	155,605	154,993

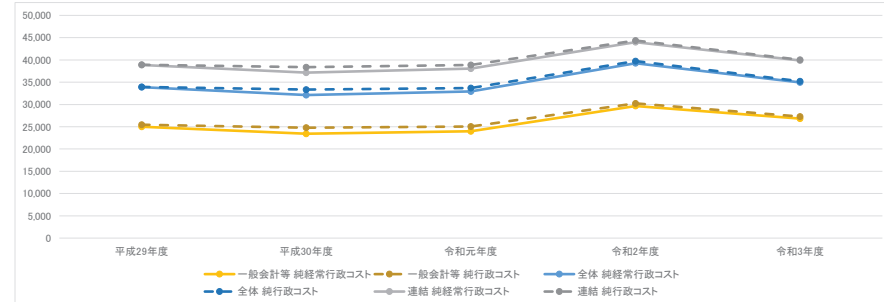


分析:
一般会計等においては、収収等の財源25,626百万円が純行政コスト27,285百万円を下回っており、本年度差額は▲1,659百万円となり、純資産残高は1,664百万円の減少となった。人口減少等により収収は下がる見込みであり、純行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が3,373百万円多くなっており、本年度差額は▲532百万円となり、純資産残高は534百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が13,804百万円多くなっており、本年度差額は▲601百万円となり、純資産残高は612百万円の減少となった。
なお、令和2年度において全体の本年度純資産変動額と連結の本年度差額が大幅に増加しているのは、当該年度から下水道事業会計を集計対象としたからである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,994	23,434	23,999	29,650	26,846
	純行政コスト	25,475	24,780	25,053	30,246	27,285
全体	純経常行政コスト	33,908	32,121	32,901	39,258	34,973
	純行政コスト	33,934	33,348	33,688	39,746	35,188
連結	純経常行政コスト	38,882	37,154	38,057	43,988	39,864
	純行政コスト	38,909	38,379	38,844	44,358	40,032

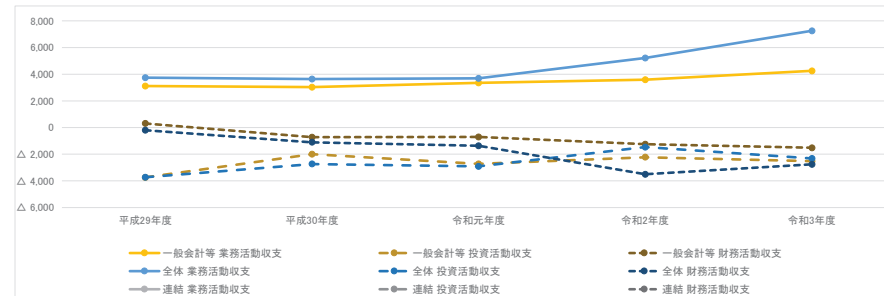


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,804百万円の減少(▲9.5%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、施設修繕や除雪費が多かったことにより953百万円の増加(+5.7%)、また、R2に支出のあった特別定額給付金が無くなったことにより、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,660百万円の減少(▲26.2%)となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,375百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,483百万円多くなっている影響等により、純行政コストは7,903百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、一部事務組合等の社会保障給付を計上し、移転費用が4,582百万円多くなり、純行政コストは4,844百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,115	3,033	3,349	3,594	4,253
	投資活動収支	△ 3,735	△ 1,998	△ 2,729	△ 2,225	△ 2,524
	財務活動収支	304	△ 725	△ 710	△ 1,243	△ 1,514
全体	業務活動収支	3,742	3,636	3,693	5,215	7,256
	投資活動収支	△ 3,727	△ 2,734	△ 2,907	△ 1,484	△ 2,318
	財務活動収支	△ 201	△ 1,104	△ 1,372	△ 3,501	△ 2,756
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

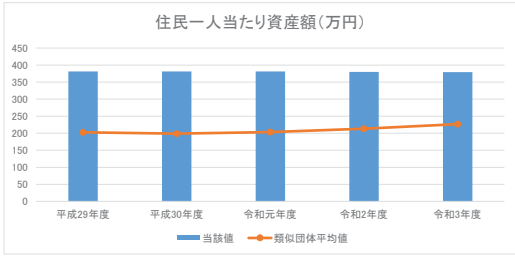


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,253百万円となった。投資活動収支については、投資活動収入814百万円に対して、更新整備が必要となった公共施設の整備等の投資活動支出が3,338百万円となったことから、▲2,524百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額の抑制により、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったため、▲1,514百万円となった。本年度末資金残高は前年度から215百万円増加し、1,616百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,003百万円多い7,256百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同じ理由により▲2,318百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったことから、▲2,756百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,181百万円増加し、5,535百万円となった。

1. 資産の状況

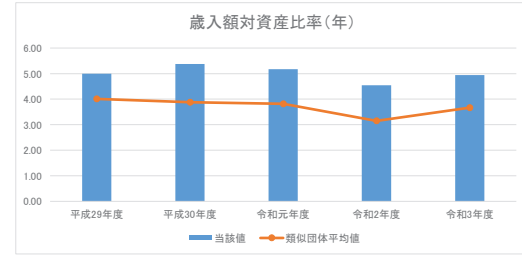
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,258,364	15,985,400	15,725,312	15,408,100	15,083,700
人口	42,666	41,933	41,264	40,573	39,761
当該値	381.1	381.2	381.1	379.8	379.4
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

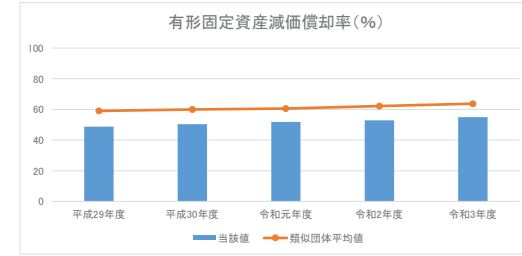
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	162,584	159,854	157,253	154,081	150,837
歳入総額	32,547	29,714	30,423	33,950	30,561
当該値	5.00	5.38	5.17	4.54	4.94
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	117,493	122,403	127,487	132,545	138,140
有形固定資産 ※1	241,477	242,993	246,173	250,539	251,820
当該値	48.7	50.4	51.8	52.9	54.9
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

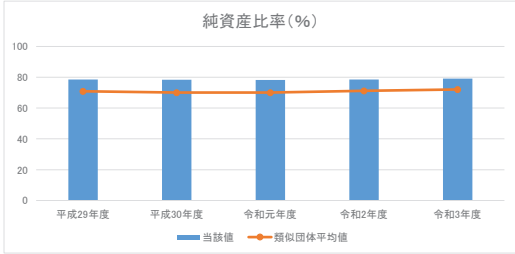
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

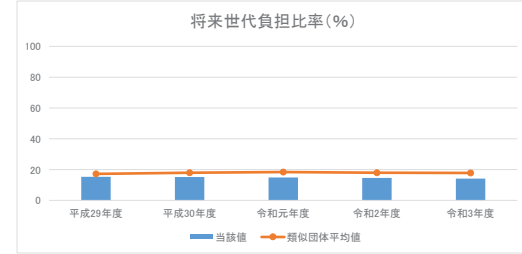
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	127,568	125,276	123,205	121,137	119,473
資産合計	162,584	159,854	157,253	154,081	150,837
当該値	78.5	78.4	78.3	78.6	79.2
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,670	22,019	21,569	20,682	19,451
有形・無形固定資産合計	147,941	145,887	144,632	141,695	137,373
当該値	15.3	15.1	14.9	14.6	14.2
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

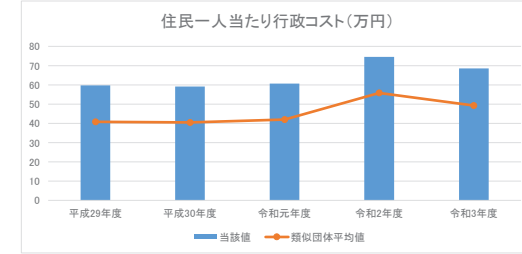
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

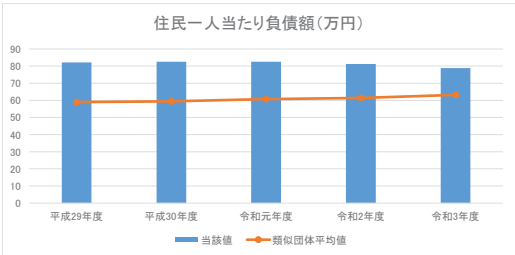
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,547,517	2,477,987	2,505,260	3,024,550	2,728,500
人口	42,666	41,933	41,264	40,573	39,761
当該値	59.7	59.1	60.7	74.5	68.6
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

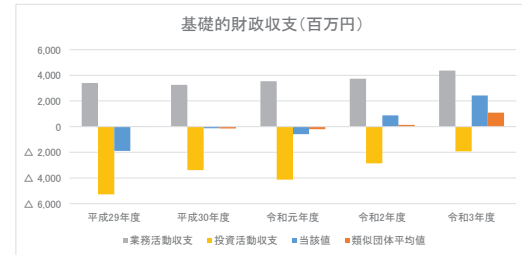
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,501,530	3,457,756	3,404,789	3,294,450	3,136,500
人口	42,666	41,933	41,264	40,573	39,761
当該値	82.1	82.5	82.5	81.2	78.9
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,396	3,268	3,535	3,740	4,369
投資活動収支 ※2	△ 5,278	△ 3,392	△ 4,120	△ 2,855	△ 1,930
当該値	△ 1,882	△ 124	△ 585	885	2,439
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

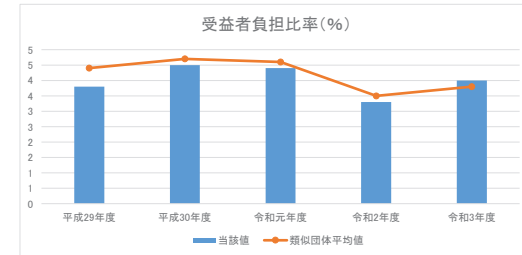
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	992	1,095	1,110	1,020	1,117
経常費用	25,986	24,529	25,109	30,670	27,963
当該値	3.8	4.5	4.4	3.3	4.0
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。過疎化による人口減少と、広大な市内の道路等インフラ資産整備による固定資産の増大が要因と考えられる。
 歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、平均的な値と言われる30~70年の範囲内である。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。起債を活用した資産形成により、インフラ資産が順次更新されているが、建物の老朽化が進んでおり、今後の償却率の上昇が懸念される。
 人口減少は続くため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を推進するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っている。道路等のインフラ資産の減価償却の進捗に比べ、負債である起債の償還が早進むため、純資産比率が高維持されていると考えられる。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち物件費等や移転費用が多額となっていることが、要因と考えられる。
 物件費等は、広大な市内にある公共施設等にかかる費用が大きくなっている。移転費用は、公営企業等への支出である繰出金が必要な割合を占めている。
 令和元年度から令和2年度にかけての大幅な上昇要因は、特別定額給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症対策の実施のためである。今後も人口減少が見込まれることから、住民一人当たり行政コスト増加が予想されるため、経常費用の抑制に努め行政活動の効率化を推進していく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。令和3年度も人口減少の状況にあるなか、地方債発行の抑制に努めることで、令和2年度よりも減少している。地方債現在高が他団体と比較して大きい中、人口減少が続くため、今後も計画的な地方債の発行により、負債額の抑制に努める。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、2,439百万円となっており、類似団体平均を上回るものである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、支出を抑制し、基礎的財政収支の黒字化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、標準値と言われる2~8%の範囲内であり、平均的な水準であるといえる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県下呂市
団体コード 212202

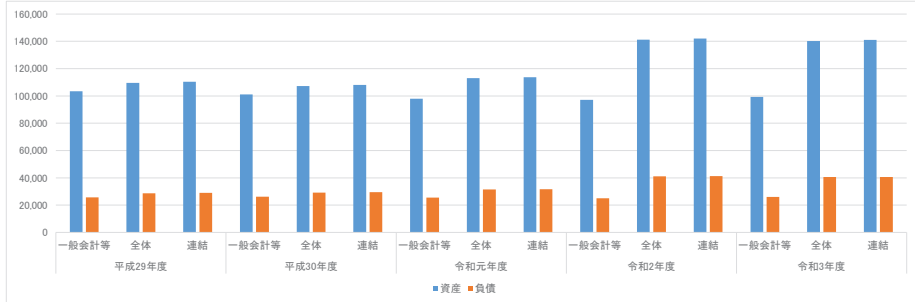
人口	30,738 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	457 人
面積	851.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,379,088 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	10.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	103,383	101,061	97,910	97,173	99,355
	負債	25,642	26,218	25,438	24,956	25,951
全体	資産	109,620	107,249	113,096	141,213	140,296
	負債	28,722	29,240	31,565	41,143	40,550
連結	資産	110,451	108,017	113,801	142,095	141,134
	負債	28,918	29,414	31,680	41,230	40,653

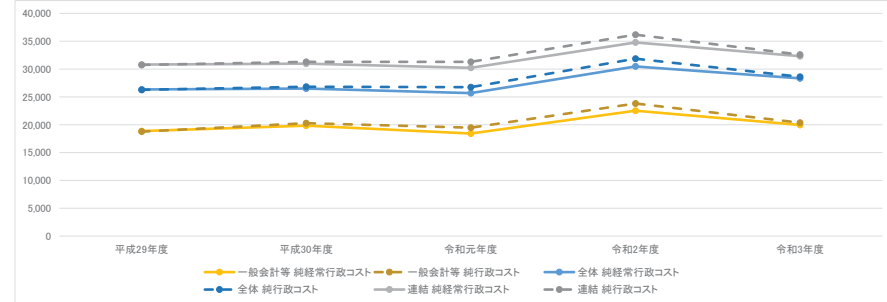


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首から約21億8千2百万円の増加(+2.25%)となった。増加要因として、有形固定資産は新最終処分場や観光交流センター等、新施設の取得もあったが、既存施設の減価償却の方が大きく、7千5百万円の減額であるが、公営企業への出資11億9千万円の増、合併特例債を活用した地域振興基金9億7千6百万円の増などにより、投資その他の資産が大きく増加した。それに付随して負債の部の地方債も約13億円の増加となり、負債総額も9億9千5百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,866	19,854	18,423	22,523	19,956
	純行政コスト	18,765	20,296	19,487	23,816	20,379
全体	純経常行政コスト	26,337	26,495	25,680	30,469	28,322
	純行政コスト	26,273	26,818	26,746	31,866	28,606
連結	純経常行政コスト	30,808	30,965	30,223	34,779	32,304
	純行政コスト	30,745	31,288	31,290	36,176	32,588

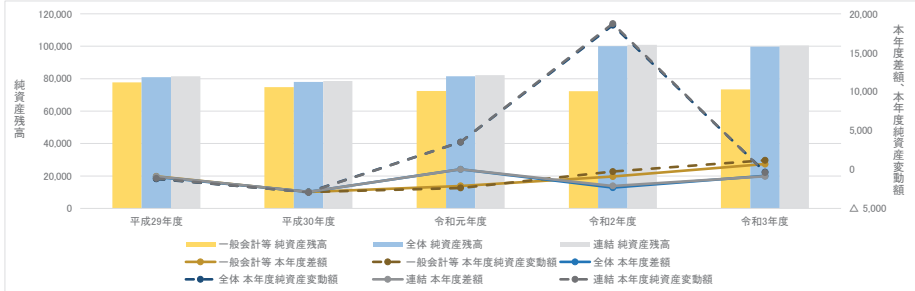


分析:
一般会計等においては、経常費用は約211億3千6百万円となり、移転費用よりも業務費用が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の整理統合をするなど、公共施設等の適正管理をし経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 880	△ 2,887	△ 2,108	△ 912	705
	本年度純資産変動額	△ 1,154	△ 2,898	△ 2,370	△ 255	1,186
	純資産残高	77,741	74,843	72,473	72,218	73,403
全体	本年度差額	△ 966	△ 2,869	29	△ 2,315	△ 806
	本年度純資産変動額	△ 1,207	△ 2,888	3,521	18,540	△ 324
	純資産残高	80,898	78,009	81,531	100,071	99,747
連結	本年度差額	△ 902	△ 2,867	28	△ 2,103	△ 861
	本年度純資産変動額	△ 1,147	△ 2,929	3,517	18,744	△ 384
	純資産残高	81,533	78,603	82,121	100,865	100,481

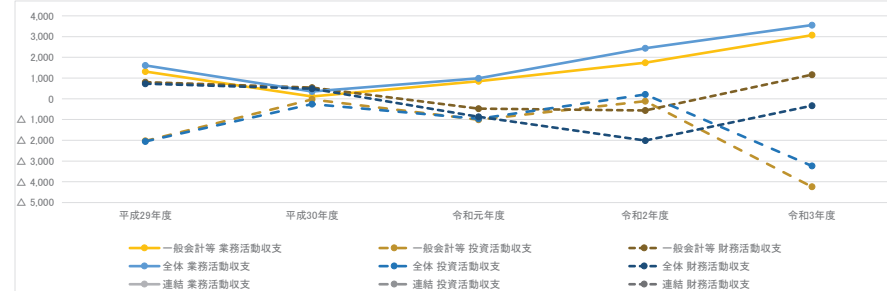


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(約210億8千4百万円)が純行政コスト(約203億7千9百万円)を上回っており、本年度差額は約7億5百万円、純資産残高は約11億8千6百万円の増加となった。今後も徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,318	114	848	1,738	3,067
	投資活動収支	△ 2,027	△ 30	△ 1,009	△ 109	△ 4,240
	財務活動収支	800	541	△ 472	△ 561	1,165
全体	業務活動収支	1,614	353	987	2,438	3,555
	投資活動収支	△ 2,053	△ 259	△ 963	210	△ 3,235
	財務活動収支	730	487	△ 869	△ 2,010	△ 333
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



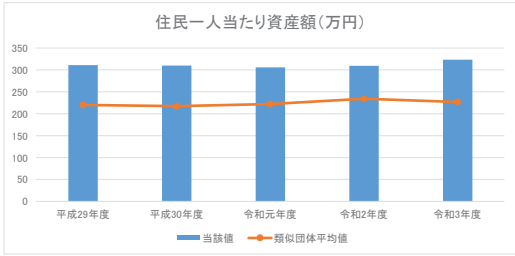
分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス約30億6千7百万円、投資活動収支がマイナス約42億4千万円、財務活動収支がプラス約11億6千5百万円となった。本年度末資金残高は前年度から約8百万円減少し、約17億9千3百万円となった。投資活動収支が大きく変動した要因として、施設整備、公営企業への出資、基金積立の増があげられる。基金積立の増は合併特例債を活用した地域振興基金積立によるもので、これにより財務活動収支も増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

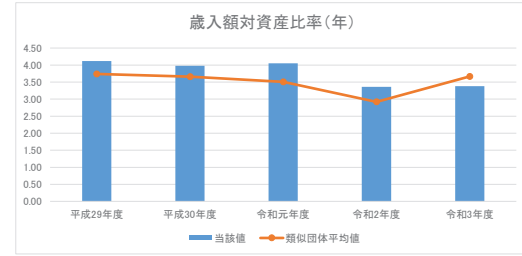
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,338,319	10,106,083	9,791,043	9,717,348	9,935,457
人口	33,232	32,576	32,008	31,385	30,738
当該値	311.1	310.2	305.9	309.6	323.2
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	226.6



②歳入額対資産比率(年)

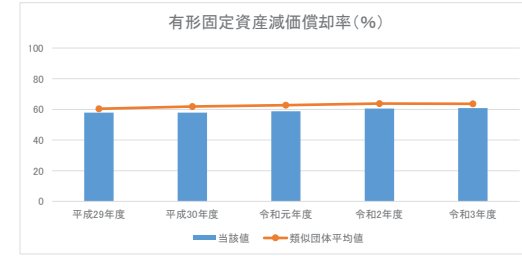
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	103,383	101,061	97,910	97,173	99,355
歳入総額	25,085	25,413	24,175	28,936	29,437
当該値	4.12	3.98	4.05	3.36	3.38
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	84,239	85,987	86,977	89,402	92,071
有形固定資産 ※1	145,517	148,580	147,868	147,724	151,437
当該値	57.9	57.9	58.8	60.5	60.8
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

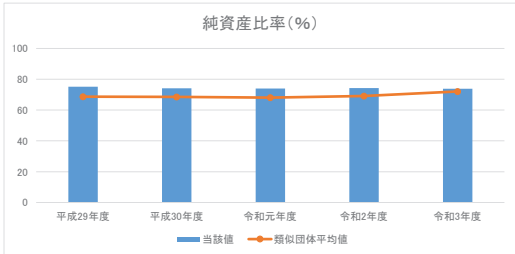
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

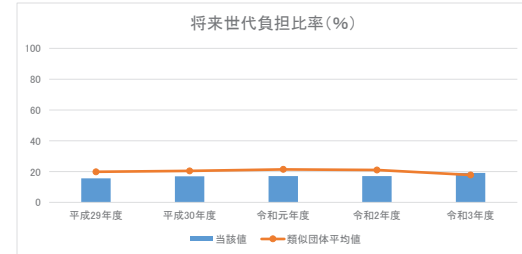
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	77,741	74,843	72,473	72,218	73,403
資産合計	103,383	101,061	97,910	97,173	99,355
当該値	75.2	74.1	74.0	74.3	73.9
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,377	14,278	14,138	13,947	15,638
有形・無形固定資産合計	85,507	84,426	82,839	81,569	81,484
当該値	15.6	16.9	17.1	17.1	19.2
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	17.8

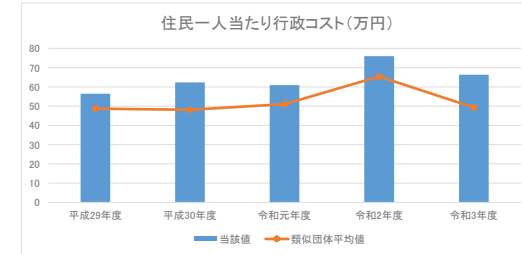
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

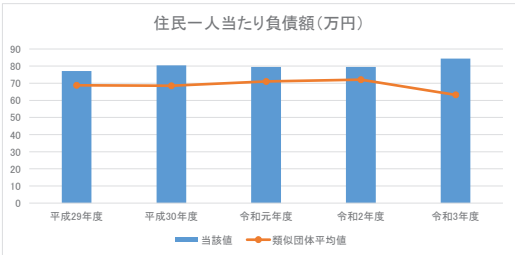
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,876,495	2,029,633	1,948,653	2,381,624	2,037,927
人口	33,232	32,576	32,008	31,385	30,738
当該値	56.5	62.3	60.9	75.9	66.3
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

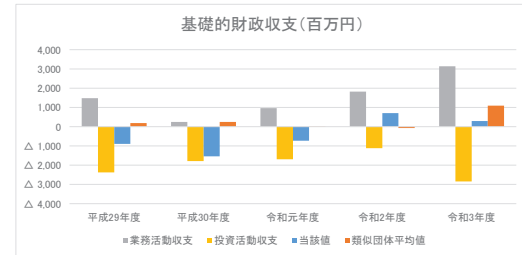
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,564,235	2,621,779	2,543,755	2,495,593	2,595,119
人口	33,232	32,576	32,008	31,385	30,738
当該値	77.2	80.5	79.5	79.5	84.4
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,479	248	959	1,824	3,135
投資活動収支 ※2	△ 2,376	△ 1,793	△ 1,689	△ 1,115	△ 2,840
当該値	△ 897	△ 1,545	△ 730	709	295
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	1,097.3

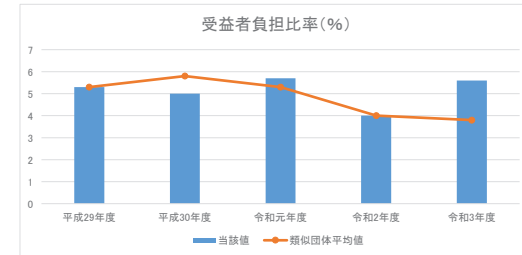
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,046	1,045	1,123	939	1,179
経常費用	19,912	20,899	19,546	23,463	21,136
当該値	5.3	5.0	5.7	4.0	5.6
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、町村合併前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整理統合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度で90%を超えており、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較してもほぼ横ばいとなった。
・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、合併特例債を活用した地域振興基金積立などにより地方債残高が増加し、類似団体平均を上回った。後年度交付税措置のある有利な起債の活用ではあるが、計画的に地方債を発行するなど将来世代の負担を考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行うよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。広大な面積に合併前の旧町村の集落が点在しており、また旧町村ごとに振興事務所を配置する体制をとっていることから、行政コストが割高となっている。過去からの資産を取り崩しで経常的な行政サービスを提供することのないよう、施設の維持管理費である物件費や人件費等の経常的コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度より増加した。要因は合併特例債を活用した地域振興基金積立などにより地方債残高が増加したことによる。今後も計画的な地方債の発行を行い地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、プラス2億9千5百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支のマイナスが増加しているのは、地方債残高が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度並みに戻り、類似団体平均を上回っている。今後も受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

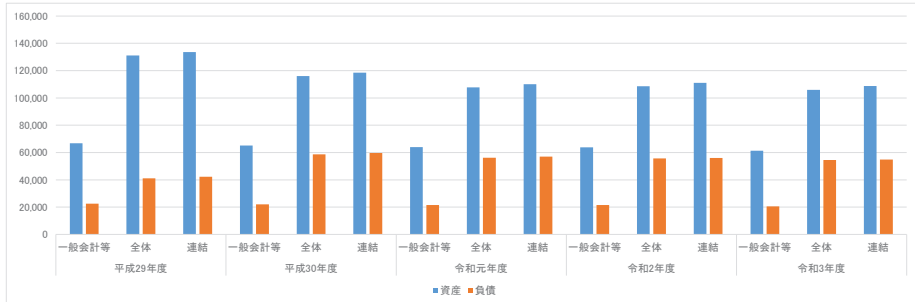
団体名 岐阜県海津市
団体コード 212211

人口	32,980 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	112.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,742,450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	32.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

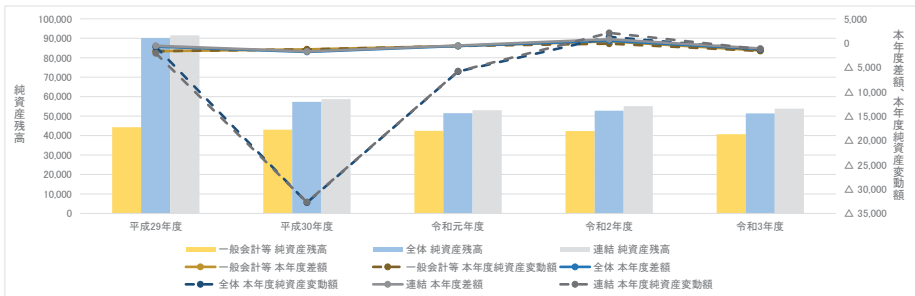
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	66,835	65,111	63,933	63,867	61,275
	負債	22,505	22,081	21,503	21,544	20,561
全体	資産	131,180	116,083	107,715	108,513	105,968
	負債	41,079	58,756	56,243	55,753	54,537
連結	資産	133,880	118,489	110,037	111,149	108,805
	負債	42,215	59,723	57,043	56,043	54,921



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,592百万円の減少(▲4.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,545百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は前年度末から1,216百万円減少(▲2.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、44,693百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、33,976百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,344百万円減少(▲2.1%)し、負債総額は前年度末から1,122百万円減少(▲2.0%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて47,530百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金があること等から、34,300百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

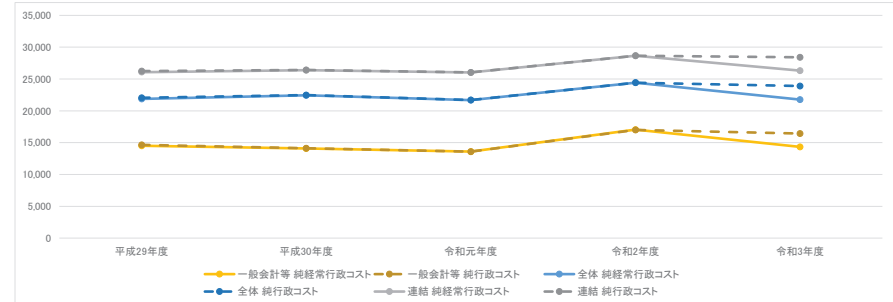
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,648	△ 1,259	△ 596	360	△ 1,528
	本年度純資産変動額	△ 1,652	△ 1,299	△ 600	△ 1,008	△ 1,609
	純資産残高	44,329	43,030	42,430	42,322	40,713
全体	本年度差額	△ 731	△ 1,805	△ 574	491	△ 1,248
	本年度純資産変動額	△ 735	△ 32,774	△ 5,854	1,288	△ 1,330
	純資産残高	90,101	57,327	51,473	52,761	51,431
連結	本年度差額	△ 545	△ 1,702	△ 484	807	△ 1,109
	本年度純資産変動額	△ 2,086	△ 32,699	△ 5,772	2,111	△ 1,220
	純資産残高	91,465	58,766	52,994	55,105	53,885



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(14,892百万円)が純行政コスト(16,420百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,528百万円となり、純資産残高は1,609百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,580百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,248百万円となり、純資産残高は前年より1,330百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への因果等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,429百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,109百万円となり、純資産残高は前年より1,220百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

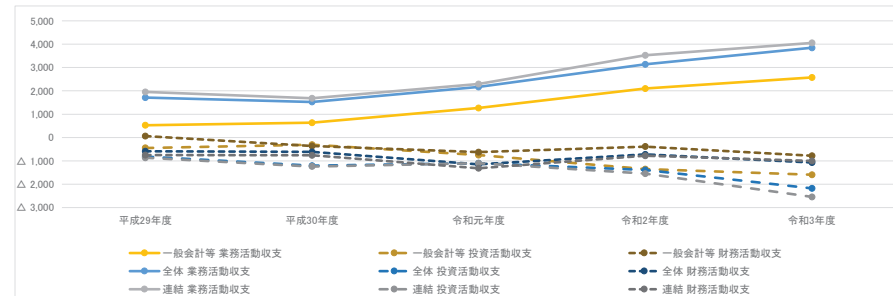
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,496	14,083	13,598	17,049	14,341
	純行政コスト	14,649	14,108	13,590	16,999	16,420
全体	純経常行政コスト	21,882	22,444	21,684	24,424	21,783
	純行政コスト	22,055	22,491	21,697	24,418	23,894
連結	純経常行政コスト	26,087	26,395	26,032	28,660	26,318
	純行政コスト	26,259	26,433	26,045	28,660	28,430



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は14,939百万円となり、前年度より2,711百万円減少(▲15.4%)した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,981百万円、前年度比+362百万円)であり、純行政コストの30.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。次いで金額大きいのは補助金等(4,194百万円、前年度比▲3,032百万円)であり、純行政コストの25.5%を占めている。補助金については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のため令和2年度が突出して規模が大きく、今後は通常通りの規模に戻ると予測する。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,726百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,973百万円多くなり、純行政コストは7,474百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,053百万円多くなっている一方、人件費が900百万円多くなっているなど、経常費用が14,030百万円多くなり、純行政コストは12,010百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	526	632	1,270	2,100	2,575
	投資活動収支	△ 445	△ 307	△ 753	△ 1,348	△ 1,593
	財務活動収支	63	△ 366	△ 620	△ 386	△ 780
全体	業務活動収支	1,711	1,523	2,168	3,140	3,848
	投資活動収支	△ 815	△ 1,203	△ 1,096	△ 1,388	△ 2,177
	財務活動収支	△ 588	△ 618	△ 1,149	△ 717	△ 1,071
連結	業務活動収支	1,954	1,683	2,298	3,523	4,053
	投資活動収支	△ 865	△ 1,240	△ 1,096	△ 1,542	△ 2,542
	財務活動収支	△ 750	△ 760	△ 1,317	△ 782	△ 1,006



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,575百万円であったが、投資活動収支については、小学校統合整備事業、道路ストック老朽化対策事業等を行ったことから、▲1,593百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲780百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、1,196百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,273百万円多い3,848百万円となっている。投資活動収支では、▲2,177百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,071百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から600百万円増加し、3,754百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,478百万円多い4,053百万円となっている。投資活動収支では、▲2,542百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,006百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から496百万円増加し、4,105百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,683,485	6,511,064	6,393,332	6,386,679	6,127,455
人口	35,175	34,684	34,254	33,576	32,980
当該値	190.0	187.7	186.6	190.2	185.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.8	260.4	279.1

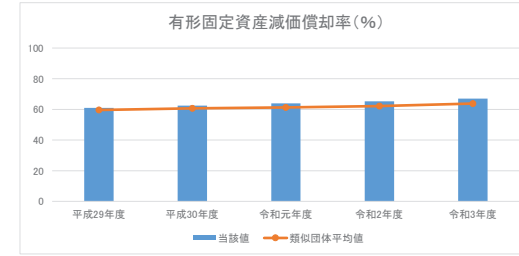
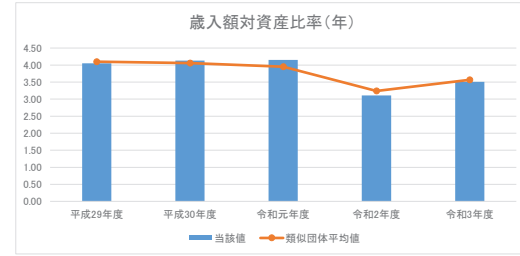
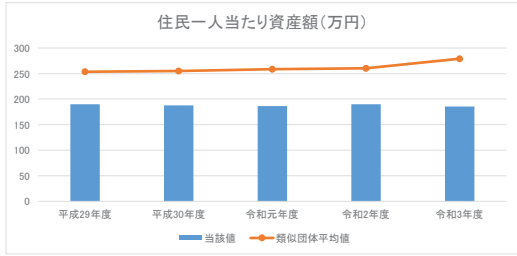
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,835	65,111	63,933	63,867	61,275
歳入総額	16,491	15,773	15,394	20,558	17,463
当該値	4.05	4.13	4.15	3.11	3.51
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,217	57,465	59,496	61,553	63,393
有形固定資産 ※1	92,212	92,105	93,019	94,357	94,480
当該値	61.0	62.4	64.0	65.2	67.1
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

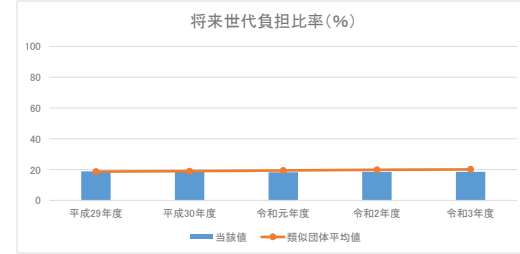
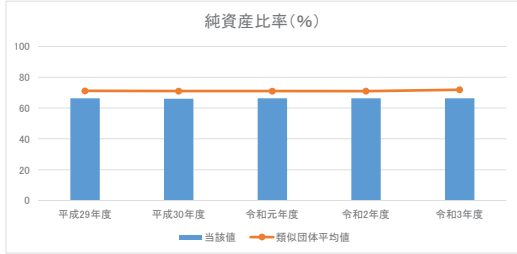
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,329	43,030	42,430	42,322	40,713
資産合計	66,835	65,111	63,933	63,867	61,275
当該値	66.3	66.1	66.4	66.3	66.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,186	9,871	9,465	9,437	8,797
有形・無形固定資産合計	54,027	52,722	51,645	51,036	47,199
当該値	18.9	18.7	18.3	18.5	18.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.1

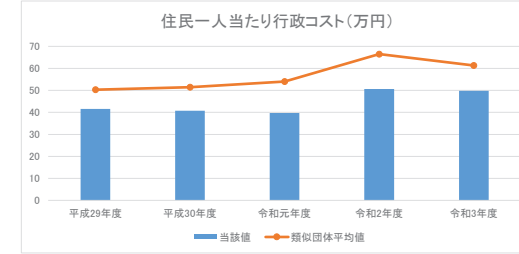
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,464,941	1,410,751	1,359,014	1,699,872	1,641,973
人口	35,175	34,684	34,254	33,576	32,980
当該値	41.6	40.7	39.7	50.6	49.8
類似団体平均値	50.3	51.4	54.0	66.5	61.3



4. 負債の状況

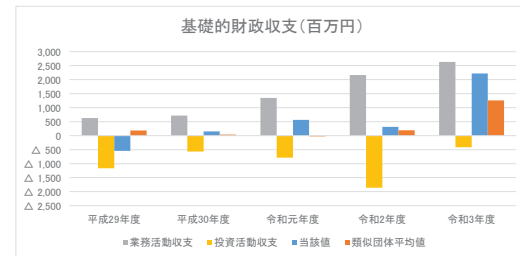
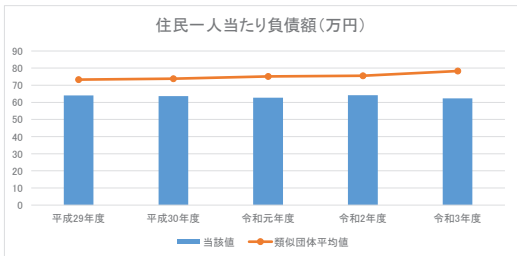
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,250,548	2,208,064	2,150,302	2,154,431	2,056,136
人口	35,175	34,684	34,254	33,576	32,980
当該値	64.0	63.7	62.8	64.2	62.3
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	628	721	1,350	2,167	2,632
投資活動収支 ※2	△1,167	△569	△785	△1,856	△414
当該値	△539	152	565	311	2,218
類似団体平均値	182.1	40.3	△24.1	196.6	1,260.0

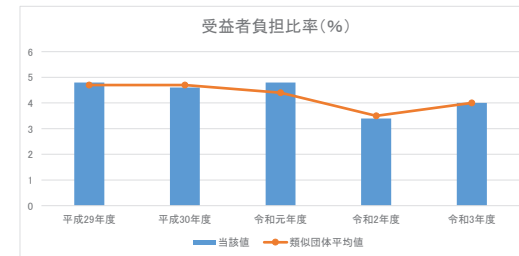
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	734	686	682	600	598
経常費用	15,230	14,770	14,280	17,650	14,939
当該値	4.8	4.6	4.8	3.4	4.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率は類似団体平均と同水準にある。
- ・有形固定資産減価償却率は公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.9%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており、近年ほぼ同じ水準で推移している。
- ・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2.218百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行や、道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均と同値であり、前年度からは0.6%増加している。
- ・経常費用について、前期比▲2,711百万円と大きく減少した理由は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策事業の補助金を移転費用支出として計上したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐南町
 団体コード 213021

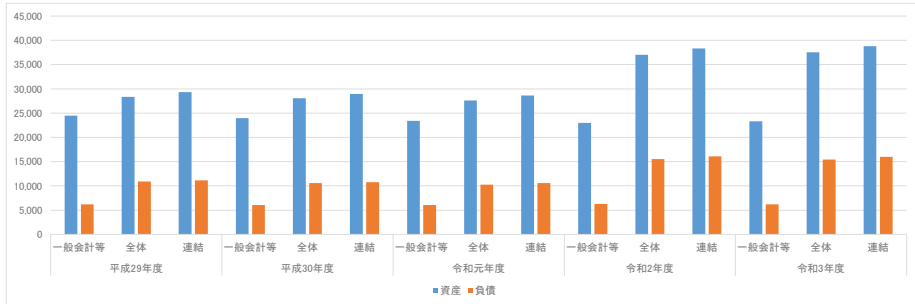
人口	26,272 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	7.91 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,716.024 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	3.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,463	23,947	23,416	22,980	23,299
	負債	6,217	6,048	6,036	6,295	6,213
全体	資産	28,369	28,078	27,583	37,032	37,545
	負債	10,902	10,576	10,273	15,514	15,451
連結	資産	29,308	28,959	28,608	38,341	38,795
	負債	11,129	10,783	10,562	16,064	16,011

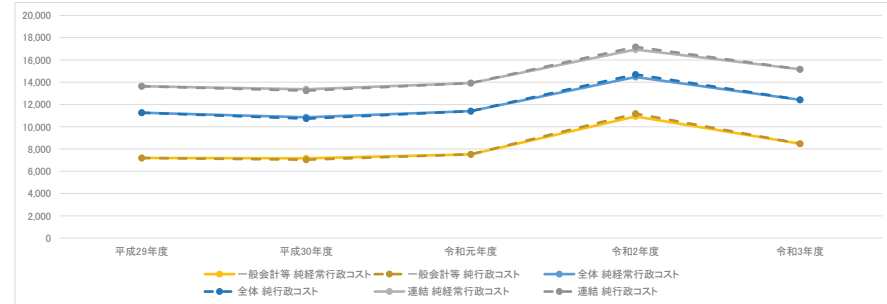


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から319百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が大きいものは財政調整基金(流動資産)で、繰り入れを行わず、積立のみを行ったため、284百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,202	7,166	7,526	10,924	8,467
	純行政コスト	7,197	7,040	7,526	11,178	8,467
全体	純経常行政コスト	11,268	10,851	11,405	14,467	12,417
	純行政コスト	11,262	10,725	11,405	14,698	12,417
連結	純経常行政コスト	13,644	13,365	13,923	16,935	15,159
	純行政コスト	13,638	13,239	13,920	17,170	15,163

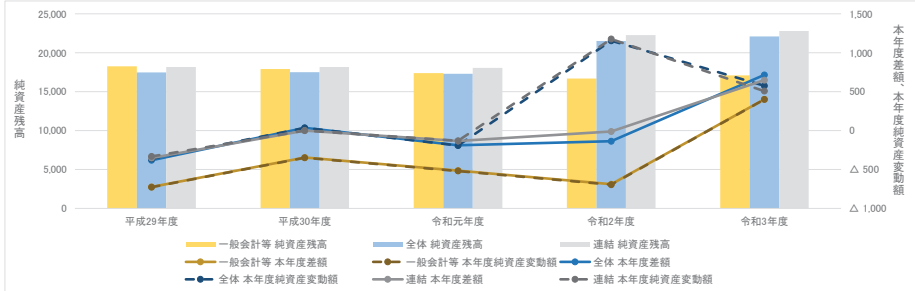


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,658百万円となり、前年度比2,449百万円の減少(-22%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,815百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,843百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、補助金等(2,699百万円、前年度比-45%)、次いで社会保障給付(1,391百万円、+8%)であり、純行政コストの48%を占めている。昨年度より、コロナ対策による臨時的支出は減少したものの、移転費用が業務費用より多い傾向は続く見込まれ、さらに、コロナ禍により安定した収入を見込めないため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 724	△ 347	△ 515	△ 690	402
	本年度純資産変動額	△ 727	△ 348	△ 519	△ 695	401
	純資産残高	18,247	17,899	17,380	16,685	17,086
全体	本年度差額	△ 381	36	△ 189	△ 137	716
	本年度純資産変動額	△ 383	35	△ 193	1,155	575
	純資産残高	17,467	17,502	17,309	21,519	22,094
連結	本年度差額	△ 352	△ 1	△ 133	△ 12	649
	本年度純資産変動額	△ 332	△ 1	△ 130	1,176	507
	純資産残高	18,180	18,176	18,047	22,277	22,784

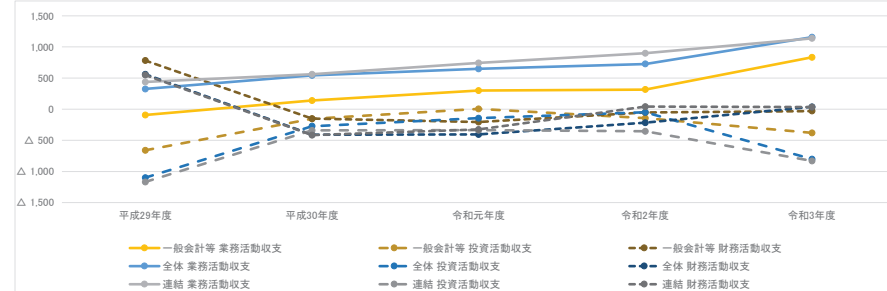


分析:
 一般会計等においては、収入等の財源(8,869百万円)が純行政コスト(8,467百万円)を上回っており、本年度差額は+402百万円となり、純資産残高は401百万円の増加となった。本年度差額及び、本年度純資産変動額は増加となったものの、引き続き、経常経費の削減による純行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 93	141	299	316	834
	投資活動収支	△ 660	△ 154	5	△ 145	△ 379
	財務活動収支	782	△ 152	△ 206	△ 54	△ 29
全体	業務活動収支	543	649	649	727	1,157
	投資活動収支	△ 1,100	△ 273	△ 143	△ 49	△ 803
	財務活動収支	562	△ 410	△ 404	△ 216	39
連結	業務活動収支	438	562	742	899	1,138
	投資活動収支	△ 1,169	△ 339	△ 336	△ 353	△ 832
	財務活動収支	549	△ 416	△ 327	42	35



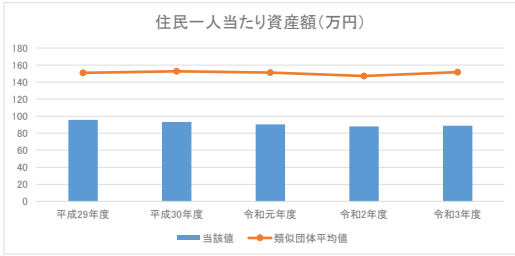
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は834百万円であったが、昨年度より基金の積立額が増加し、取崩額が減少したため、投資活動収支は-379百万円となり減少となった。財務活動収支は、昨年度より地方債等償還支出額が減少し、地方債発行収入額が増加したため、-29百万円となり差が少なくなった。本年度末資金残高は前年度から426百万円増加し、928百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

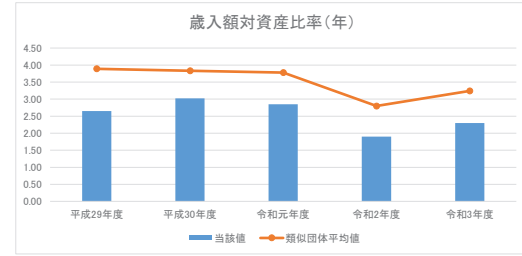
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,446,340	2,394,709	2,341,575	2,297,966	2,329,904
人口	25,525	25,685	25,923	26,123	26,272
当該値	95.8	93.2	90.3	88.0	88.7
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

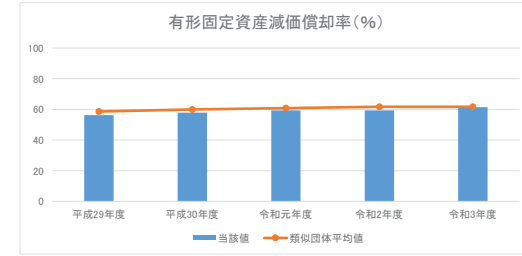
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,463	23,947	23,416	22,980	23,299
歳入総額	9,244	7,942	8,218	12,106	10,142
当該値	2.65	3.02	2.85	1.90	2.30
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,143	16,768	17,393	17,389	18,066
有形固定資産 ※1	28,725	28,936	29,345	29,261	29,447
当該値	56.2	57.9	59.3	59.4	61.4
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

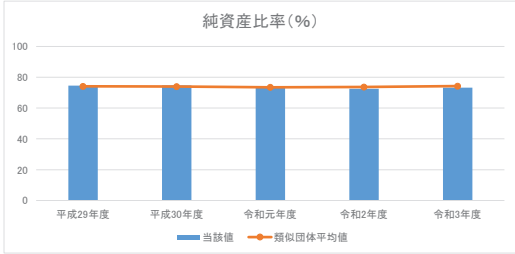
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

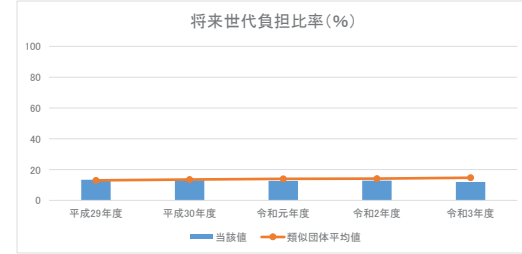
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,247	17,899	17,380	16,685	17,086
資産合計	24,463	23,947	23,416	22,980	23,299
当該値	74.6	74.7	74.2	72.6	73.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,737	2,633	2,497	2,518	2,300
有形・無形固定資産合計	20,371	20,045	19,849	19,628	19,146
当該値	13.4	13.1	12.6	12.8	12.0
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

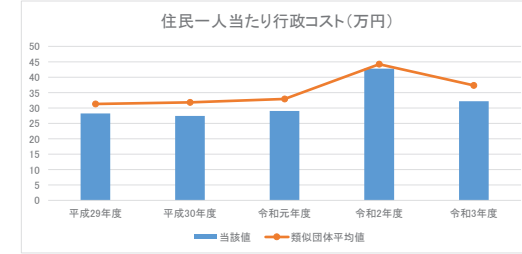
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

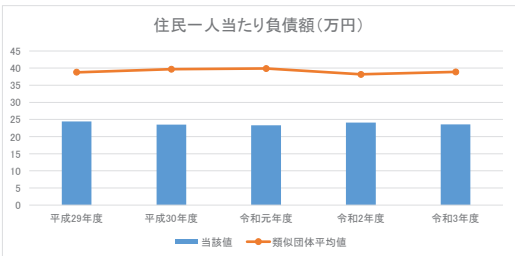
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	719,693	703,976	752,627	1,117,763	846,716
人口	25,525	25,685	25,923	26,123	26,272
当該値	28.2	27.4	29.0	42.8	32.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

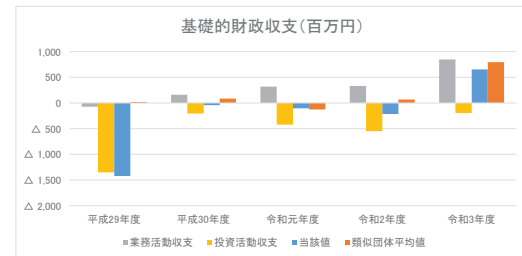
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	621,664	604,836	603,578	629,506	621,297
人口	25,525	25,685	25,923	26,123	26,272
当該値	24.4	23.5	23.3	24.1	23.6
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 71	163	319	333	848
投資活動収支 ※2	△ 1,350	△ 206	△ 421	△ 548	△ 195
当該値	△ 1,421	△ 43	△ 102	△ 215	653
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

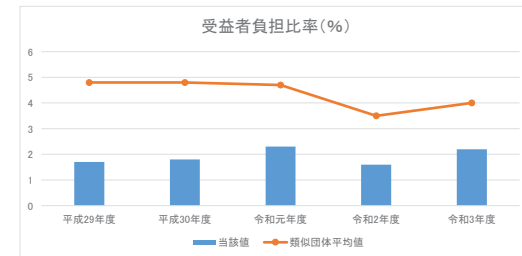
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	125	133	179	183	191
経常費用	7,327	7,298	7,705	11,107	8,658
当該値	1.7	1.8	2.3	1.6	2.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産圧縮に努めてきたため類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率は、昨年度より0.4%上昇した。これは、臨時的な歳入である新型コロナウイルス感染症対策事業に充てる国庫補助金等が減少したためである。
有形固定資産減価償却率は、前年度から2.0%上昇し類似団体平均に近づきつつあり、このことは、学校施設をはじめとした各施設において、2000年以前の建築のものが多くからである。新たに策定した公共施設個別施設計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後岐阜羽島衛生施設組合の次期ごみ処理施設建設にかかる地方債分の負担金支出が想定されるため、将来世代の負担の増加が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストは昨年度より271,047万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への補助金等に係る費用が抑えられたためである。
新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、安定した税収を見込めないため、事業の見直し等により行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、653百万円となっている。また、投資活動収支の赤字幅が昨年度より353万円少なくなっており、これは、公共施設等の整備費等の支出はあるものの、基金の取崩を抑制し積立に努めたためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益は前年度とほぼ横ばいだが、経常費用は2,449万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策補助金の経常費用が抑えられたためであり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は昨年度より比較的低くなっている。
新型コロナウイルス感染症の収束が見えずコロナ前より経常費用の増加が今後も見込まれるが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、類似した施設の統廃合・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に取り組む必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県笠松町
団体コード 213039

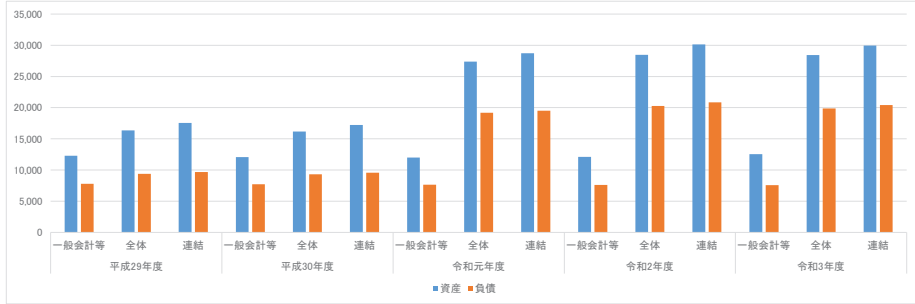
人口	21,985 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	10,30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,095,885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	54.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,275	12,068	11,988	12,096	12,546
	負債	7,785	7,731	7,646	7,629	7,577
全体	資産	16,357	16,174	27,378	28,467	28,441
	負債	9,381	9,327	19,191	20,254	19,857
連結	資産	17,549	17,236	28,718	30,123	29,968
	負債	9,664	9,584	19,514	20,856	20,424



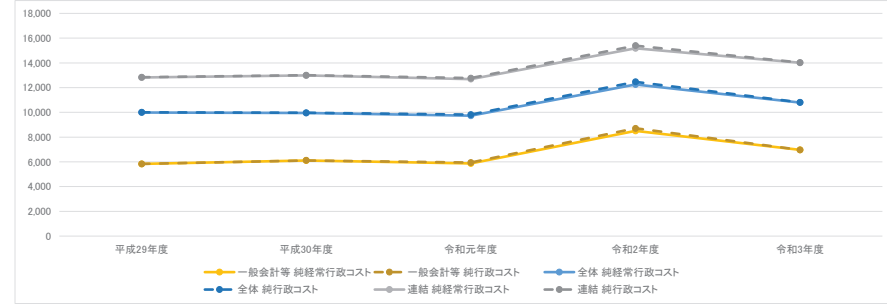
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から450百万円の増加(4%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

一般会計等においては、負債総額が前年度末から52百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(43百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,835	6,111	5,879	8,504	6,962
	純行政コスト	5,835	6,119	5,951	8,715	6,973
全体	純経常行政コスト	9,996	9,954	9,732	12,254	10,801
	純行政コスト	10,003	9,962	9,820	12,465	10,811
連結	純経常行政コスト	12,827	12,995	12,686	15,178	14,010
	純行政コスト	12,835	13,003	12,772	15,392	14,023

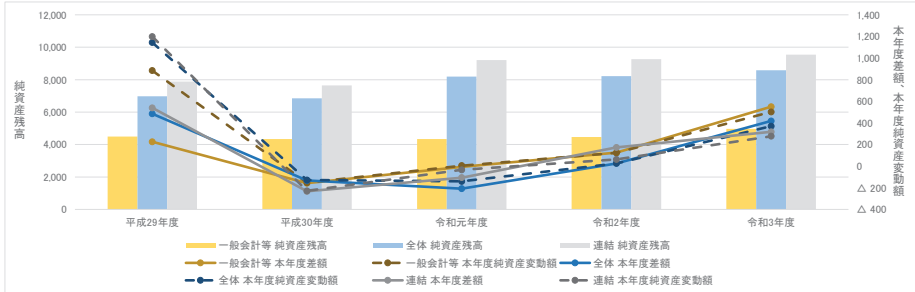


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,243百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,330百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,913百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,341百万円)、次いで社会保障給付(1,048百万円)であり、純行政コストの49%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	225	△157	△6	125	550
	本年度純資産変動額	884	△153	5	124	502
	純資産残高	4,490	4,337	4,342	4,467	4,969
全体	本年度差額	485	△132	△208	26	418
	本年度純資産変動額	1,144	△128	△140	26	370
	純資産残高	6,976	6,848	8,187	8,213	8,584
連結	本年度差額	540	△232	△106	174	318
	本年度純資産変動額	1,199	△228	△33	63	277
	純資産残高	7,884	7,652	9,204	9,267	9,544



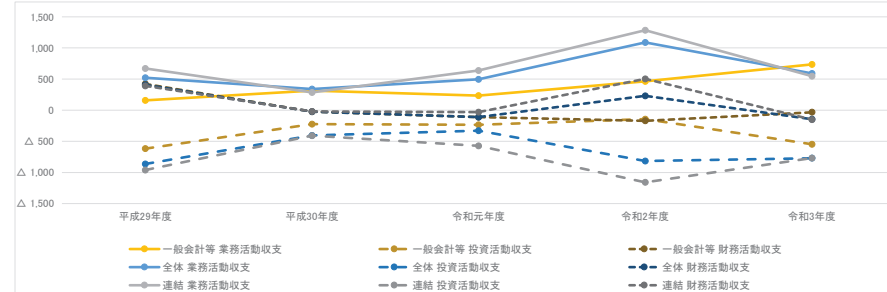
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,523百万円)が純行政コスト(6,973百万円)を上回っており、本年度差額は550百万円となったが、無償所管換等の増が資産評価差額及びその他の減を下回り、結果として純資産残高は502百万円の増加となった。今後も税収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を図る。

連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が6,818百万円多くなっているが、本年度差額は318百万円となり、純資産残高は277百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	158	315	234	462	736
	投資活動収支	△618	△223	△235	△143	△546
	財務活動収支	422	△23	△110	△171	△33
全体	業務活動収支	523	340	496	1,089	592
	投資活動収支	△884	△406	△329	△816	△771
	財務活動収支	409	△23	△112	232	△145
連結	業務活動収支	670	286	637	1,285	546
	投資活動収支	△963	△409	△573	△1,159	△770
	財務活動収支	391	△19	△32	504	△151



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は税収の増加により、736百万円であったが、投資活動収支については子ども館の建設等を行ったことから、△546百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から157百万円増加し、659百万円となった。

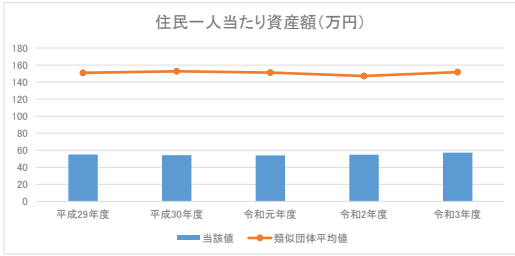
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるもの、業務活動収支は一般会計等より1,44百万円少ない592百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△145百万円となっており、本年度末資金残高は1,512百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

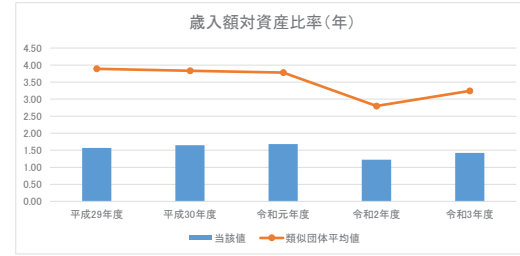
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,227,455	1,206,783	1,198,837	1,209,637	1,254,629
人口	22,340	22,273	22,227	22,096	21,985
当該値	54.9	54.2	53.9	54.7	57.1
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

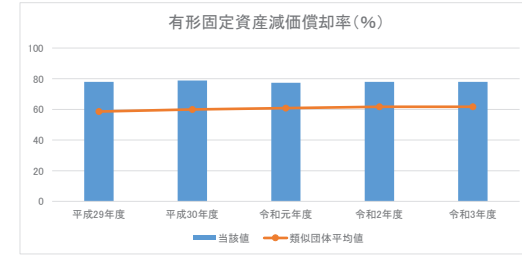
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,275	12,068	11,988	12,096	12,546
歳入総額	7,835	7,296	7,129	9,917	8,820
当該値	1.57	1.65	1.68	1.22	1.42
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,311	12,519	12,745	12,974	13,175
有形固定資産 ※1	15,796	15,874	16,477	16,653	16,919
当該値	77.9	78.9	77.4	77.9	77.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

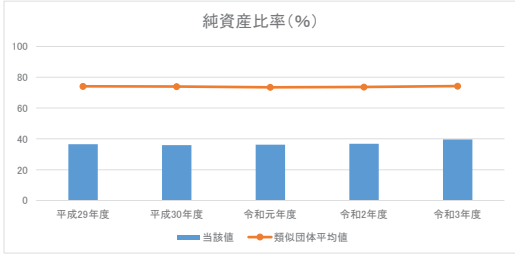
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

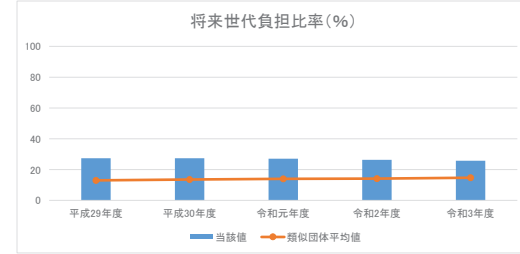
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	4,490	4,337	4,342	4,467	4,969
資産合計	12,275	12,068	11,988	12,096	12,546
当該値	36.6	35.9	36.2	36.9	39.6
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,824	2,776	2,729	2,641	2,585
有形・無形固定資産合計	10,288	10,132	10,127	10,002	10,069
当該値	27.4	27.4	27.0	26.4	25.7
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

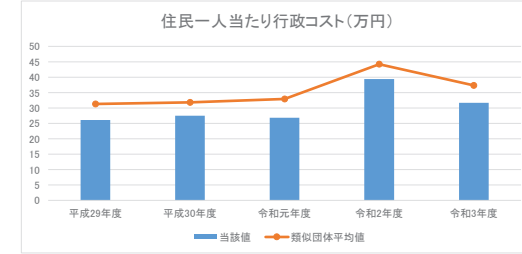
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

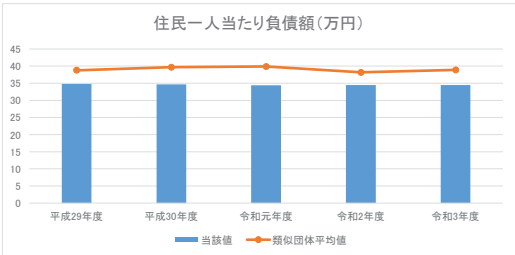
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	583,495	611,889	595,076	871,461	697,343
人口	22,340	22,273	22,227	22,096	21,985
当該値	26.1	27.5	26.8	39.4	31.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

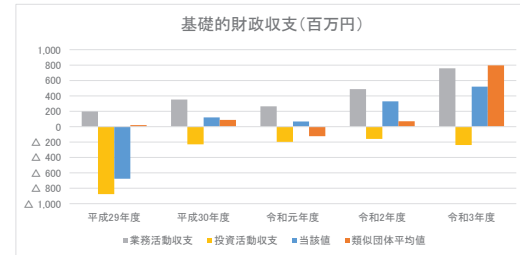
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	778,464	773,054	764,619	762,934	757,694
人口	22,340	22,273	22,227	22,096	21,985
当該値	34.8	34.7	34.4	34.5	34.5
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	198	351	265	488	758
投資活動収支 ※2	△ 875	△ 230	△ 198	△ 158	△ 237
当該値	△ 677	121	67	330	521
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

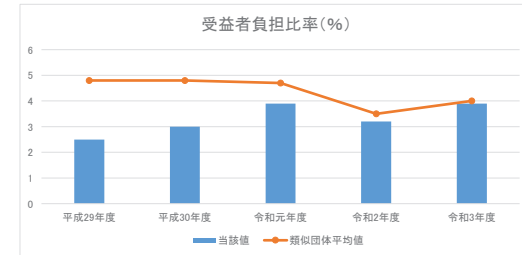
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	147	192	236	284	281
経常費用	5,982	6,303	6,115	8,787	7,243
当該値	2.5	3.0	3.9	3.2	3.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷については、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、25.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、補助金等が総行政コストのうち34%を占めるため、今後、不審と思われる補助金等に関しては、補助内容の精査を行い、移転費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が4,126百万円(地方債残高の61%)となっている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、52.1百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県養老町
団体コード 213411

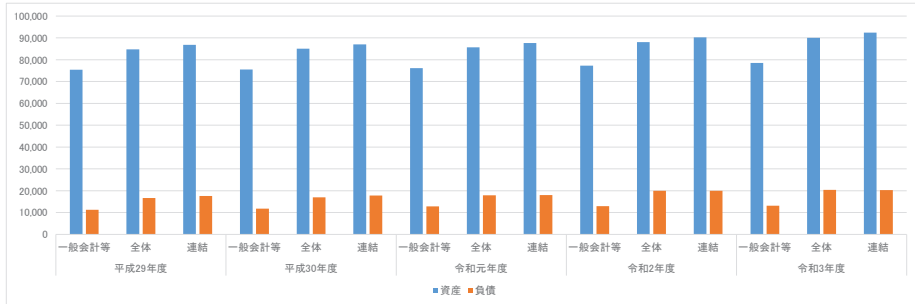
人口	27,381 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	72.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,289,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	51.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	75,401	75,565	76,109	77,250	78,524
	負債	11,266	11,801	12,825	12,903	13,145
全体	資産	84,712	85,021	85,721	88,093	90,000
	負債	16,679	17,006	17,908	19,952	20,367
連結	資産	86,781	87,053	87,669	90,241	92,406
	負債	17,655	17,792	17,985	19,981	20,256

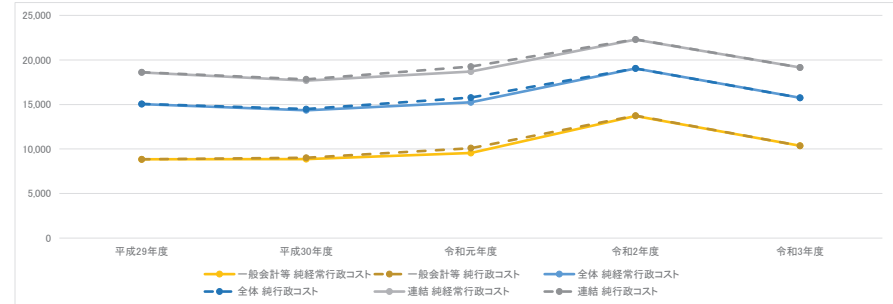


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,274百万円増加(+1.6%)している。資産の増加額のうち最も大きいものは、基金(+944百万円)で、次いで大きいのは現金預金(+445百万円)である。
全体会計では、資産総額は前年度から1,907百万円増加(+2.2%)し、負債総額も前年度から415百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,476百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,222百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額は前年度から2,165百万円増加(+2.4%)し、負債総額も前年度から275百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している施設を資産計上していること等により、一般会計等と比べて13,882百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金等があること等から、7,111百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,849	8,878	9,565	13,707	10,371
	純行政コスト	8,848	9,021	10,099	13,749	10,375
全体	純経常行政コスト	15,045	14,346	15,248	19,041	15,740
	純行政コスト	15,056	14,490	15,783	19,041	15,744
連結	純経常行政コスト	18,600	17,678	18,706	22,280	19,158
	純行政コスト	18,610	17,821	19,247	22,307	19,161

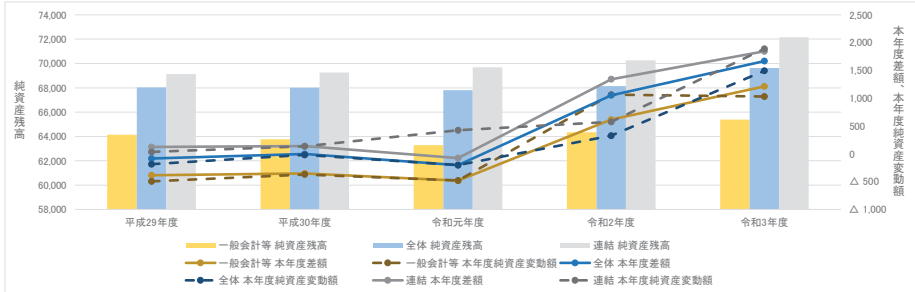


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,878百万円となり、前年度末から3,371百万円の減少(-23.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは移転費用の補助金等であり、前年度末から3,747百万円の減少(-55.9%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金の影響であり、徐々に通常年度の補助金規模に戻りつつある。業務費用の中では減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,528百万円、前年度比+334百万円)であり、純行政コストの34.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が632百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,907百万円多くなり、純行政コストは5,369百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が730百万円多くなっている。一方、減価償却費が413百万円多くなっているなど、経常費用が9,517百万円多くなり、純行政コストは8,786百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 386	△ 354	△ 482	616	1,213
	本年度純資産変動額	△ 495	△ 371	△ 480	1,064	1,031
	純資産残高	64,135	63,764	63,283	64,348	65,379
全体	本年度差額	△ 84	△ 2	△ 204	1,053	1,668
	本年度純資産変動額	△ 187	△ 19	△ 202	328	1,493
	純資産残高	68,034	68,015	67,812	68,141	69,633
連結	本年度差額	123	140	△ 77	1,342	1,844
	本年度純資産変動額	35	135	424	575	1,890
	純資産残高	69,126	69,261	69,685	70,260	72,151

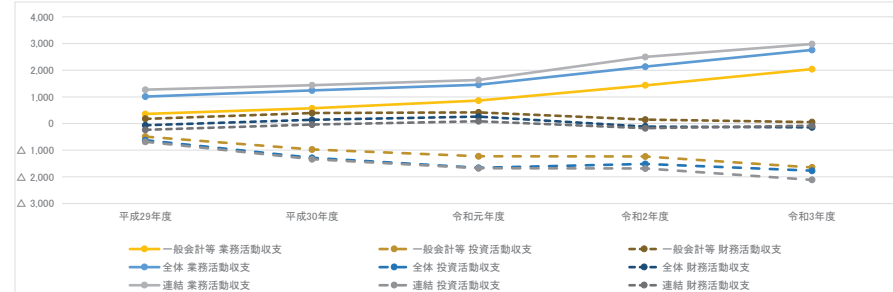


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(11,587百万円)が純行政コスト(10,375百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,213百万円(前年度比+597百万円)となり、純資産残高は1,031百万円の増加となった。財源のうち、税収が前年度より779百万円(+10.0%)増加した。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,287百万円多くなっている。本年度差額は1,668百万円となり、純資産残高は1,492百万円の増加となった。
連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合等の収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,147百万円多くなり、本年度差額は1,844百万円となり、純資産残高は1,891百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	360	575	859	1,433	2,041
	投資活動収支	△ 491	△ 973	△ 1,225	△ 1,236	△ 1,646
	財務活動収支	177	391	418	147	53
全体	業務活動収支	1,011	1,242	1,452	2,132	2,760
	投資活動収支	△ 824	△ 1,288	△ 1,856	△ 1,518	△ 1,767
	財務活動収支	△ 64	138	260	△ 111	△ 143
連結	業務活動収支	1,270	1,435	1,633	2,496	2,981
	投資活動収支	△ 683	△ 1,340	△ 1,878	△ 1,681	△ 2,113
	財務活動収支	△ 236	△ 37	85	△ 175	△ 79

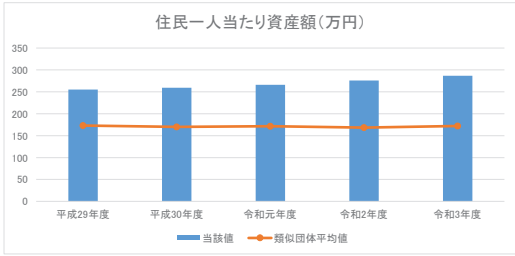


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,041百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備や基金の積立を行ったことから△1,646百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、53百万円となり、本年度末資金残高は前年度から447百万円増加し、1,188百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より719百万円多い2,760百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計において基金の積立を行ったことなどにより、△1,767百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△143百万円となった。本年度末資金残高は前年度から850百万円増加し、3,153百万円となった。
連結会計では、南濃衛生施設利用事務組合における収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より940百万円多い2,981百万円となっている。投資活動収支では、南濃衛生施設利用事務組合において基金の積立を行ったこと等により、△2,113百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△79百万円となった。本年度末資金残高は前年度から780百万円増加し、3,483百万円となった。

1. 資産の状況

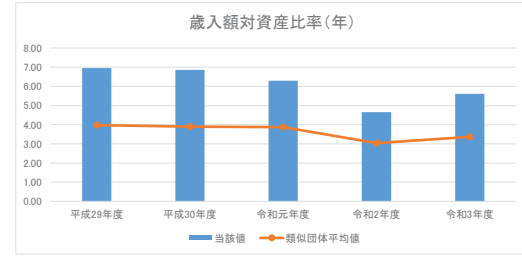
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,540,083	7,556,463	7,610,866	7,725,039	7,852,433
人口	29,508	29,121	28,587	28,021	27,381
当該値	255.5	259.5	266.2	275.7	286.8
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

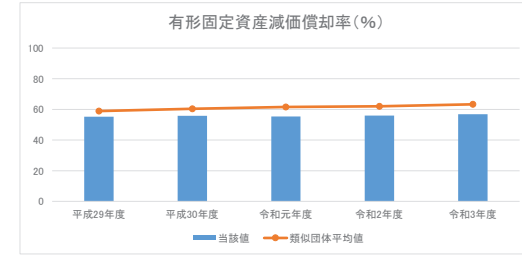
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,401	75,565	76,109	77,250	78,524
歳入総額	10,828	11,018	12,077	16,597	14,000
当該値	6.96	6.86	6.30	4.65	5.61
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,915	18,566	19,244	18,925	19,617
有形固定資産 ※1	32,432	33,297	34,789	33,882	34,513
当該値	55.2	55.8	55.3	55.9	56.8
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

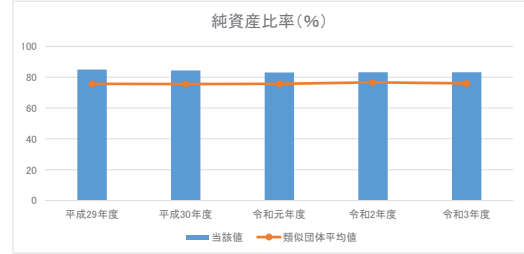
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

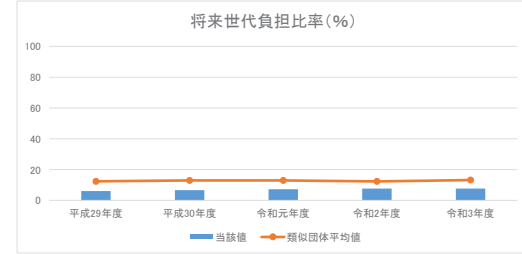
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,135	63,764	63,283	64,348	65,379
資産合計	75,401	75,565	76,109	77,250	78,524
当該値	85.1	84.4	83.1	83.3	83.3
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,364	4,739	5,260	5,524	5,565
有形・無形固定資産合計	72,077	72,245	72,562	72,326	72,246
当該値	6.1	6.6	7.2	7.6	7.7
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

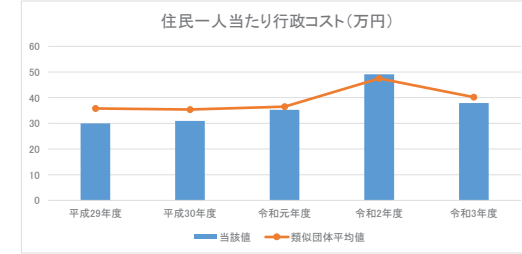
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

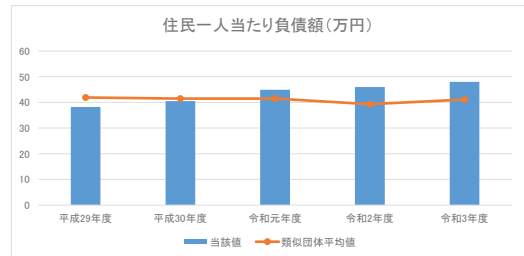
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	884,835	902,110	1,009,942	1,374,884	1,037,462
人口	29,508	29,121	28,587	28,021	27,381
当該値	30.0	31.0	35.3	49.1	37.9
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

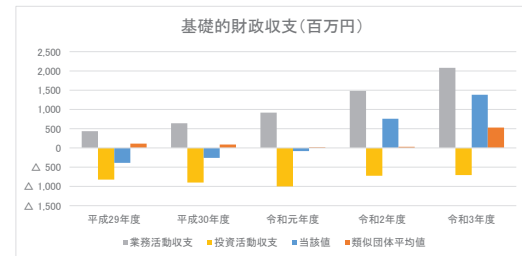
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,126,610	1,180,103	1,282,533	1,290,264	1,314,509
人口	29,508	29,121	28,587	28,021	27,381
当該値	38.2	40.5	44.9	46.0	48.0
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	433	638	916	1,482	2,083
投資活動収支 ※2	△ 822	△ 899	△ 1,001	△ 721	△ 703
当該値	△ 389	△ 261	△ 85	761	1,380
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

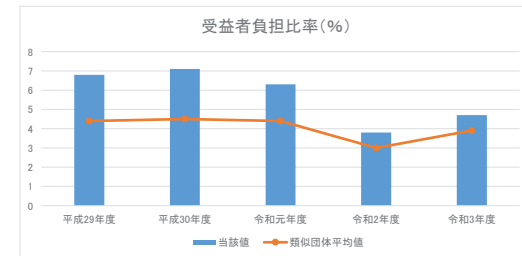
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	648	677	639	542	507
経常費用	9,494	9,555	10,204	14,249	10,878
当該値	6.8	7.1	6.3	3.8	4.7
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは統一した基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、既に固定資産台帳が整備済であった場合は、引き続き当該評価額によることが容許されており、既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その資産額が大きくなっているものである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや低い水準であり、前年度より0.9%増加している。新しく建設した養北こども園新園舎の償却も2年目となり、当該指標は徐々に増えていくことになる。また、公共施設等の老朽化は進んでいて、公共施設等総合管理計画に基づき、点検、診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.6%増加している。純資産比率は令和2年度と同額であったが、次年度以降再び減少する可能性は考えられる。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き経費削減などにより、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。また、昨年度と比べて0.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っており、昨年度に比べて11.2万円減少している。これは新型コロナウイルス感染症対策として支出した補助金等が昨年より55.9%減少の2,959百万円となったためである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度からは2.0万円増加している。地方債が増加したため、全体として負債額が増加した。
 基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回っているため、プラスの結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益は昨年度に比べて35百万円減少し、経常費用も昨年度から3,371百万円減少している。未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入の確保や、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県垂井町
団体コード 213616

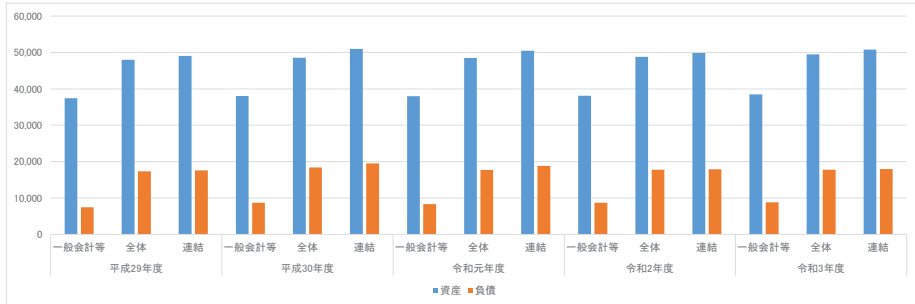
人口	26,547 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	57.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,667,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	59.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,415	38,028	37,990	38,133	38,472
	負債	7,461	8,697	8,345	8,674	8,831
全体	資産	48,001	48,522	48,497	48,779	49,511
	負債	17,349	18,381	17,710	17,774	17,765
連結	資産	49,024	50,946	50,497	49,878	50,792
	負債	17,570	19,542	18,854	17,914	17,948

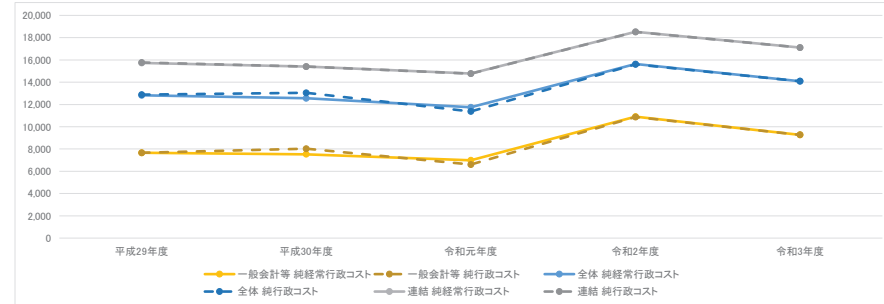


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から339百万円の増加(+0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から732百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から9百万円減少(▲0.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、11,039百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、8,934百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から914百万円増加(+1.8%)し、負債総額も前年度末から34百万円増加(+0.2%)した。資産総額は、一般会計等と比べて12,320百万円多く、負債総額も9,117百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,655	7,531	6,987	10,905	9,263
	純行政コスト	7,671	8,022	6,609	10,873	9,278
全体	純経常行政コスト	12,827	12,552	11,751	15,637	14,080
	純行政コスト	12,876	13,043	11,373	15,604	14,094
連結	純経常行政コスト	15,737	15,397	14,779	18,526	17,102
	純行政コスト	15,770	15,404	14,767	18,517	17,113

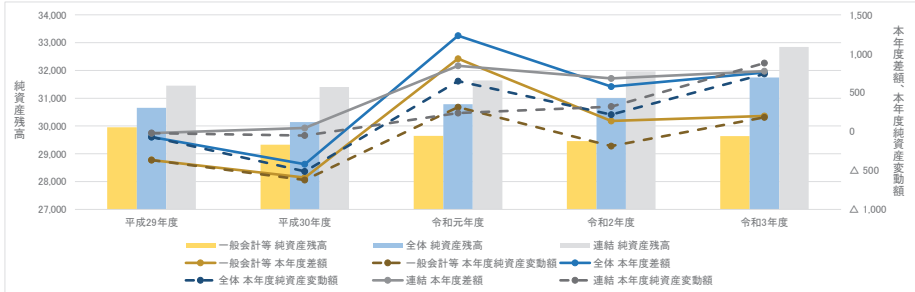


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,263百万円となり、前年度より1,573百万円増加(▲14%)した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費などを含めた物件費等(2,958百万円、前年度比+377百万円)である。次いで金額が大きいのは補助金等(2,316百万円、前年度比▲2,061百万円)である。この二つの費用で純行政コストの56.8%を占めている。補助金等の減少要因は新型コロナウイルス対策関連支出の減少が主なものです。物件費については施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が662百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,329百万円多くなり、純行政コストは4,816百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が683百万円多くなっている一方、人件費が403百万円多くなっているなど、経常費用が8,522百万円多くなり、純行政コストは7,835百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 365	△ 591	937	137	200
	本年度純資産変動額	△ 367	△ 622	314	△ 186	182
	純資産残高	29,953	29,331	29,645	29,459	29,641
全体	本年度差額	△ 69	△ 419	1,232	579	758
	本年度純資産変動額	△ 71	△ 511	647	219	740
	純資産残高	30,852	30,141	30,787	31,006	31,746
連結	本年度差額	△ 20	46	845	683	775
	本年度純資産変動額	△ 19	△ 51	239	321	880
	純資産残高	31,455	31,404	31,643	31,965	32,844

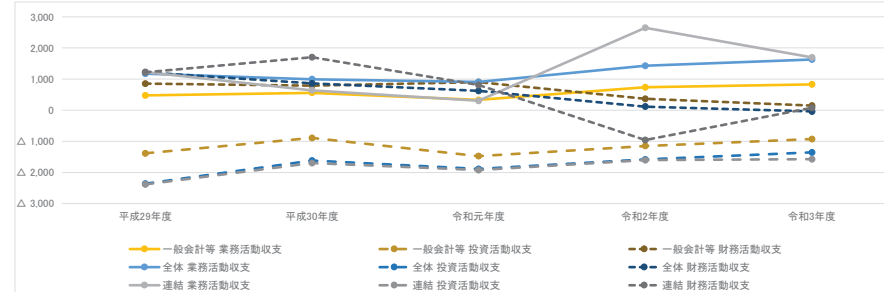


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(9,478百万円)が純行政コスト(9,278百万円)を上回っており、本年度差額は200百万円となり、純資産残高は182百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,171百万円多くなっているが、本年度差額は758百万円となり、純資産残高は740百万円の増加となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,410百万円多くなっているが、本年度差額は775百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	478	560	332	737	829
	投資活動収支	△ 1,386	△ 890	△ 1,476	△ 1,149	△ 927
	財務活動収支	855	792	902	366	148
全体	業務活動収支	1,174	996	908	1,427	1,629
	投資活動収支	△ 2,362	△ 1,617	△ 1,884	△ 1,581	△ 1,355
	財務活動収支	1,218	862	619	116	△ 38
連結	業務活動収支	1,224	640	304	2,648	1,699
	投資活動収支	△ 2,385	△ 1,895	△ 1,926	△ 1,604	△ 1,573
	財務活動収支	1,221	1,702	810	△ 958	77



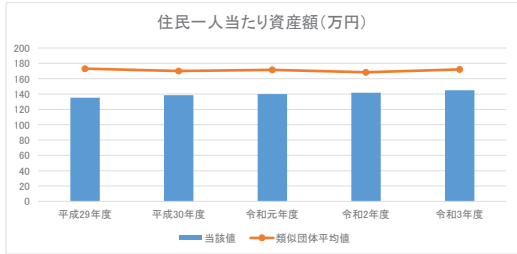
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は829百万円であったが、投資活動収支については、垂井町文化会館耐震補強事業を行ったことから、▲927百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、148百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、636百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により800百万円多い1,629百万円となっている。投資活動収支では、▲1,355百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲38百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から236百万円増加し、2,002百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より870百万円多い1,699百万円となっている。投資活動収支では、▲1,573百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、77百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から196百万円増加し、2,254百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

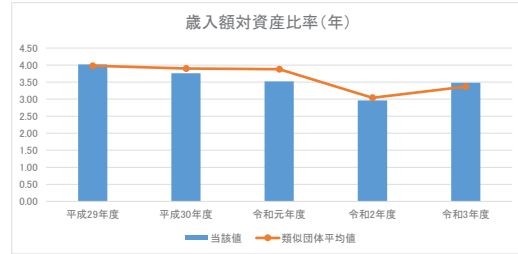
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,741,459	3,802,784	3,799,016	3,813,304	3,847,237
人口	27,703	27,467	27,130	26,903	26,547
当該値	135.1	138.4	140.0	141.7	144.9
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

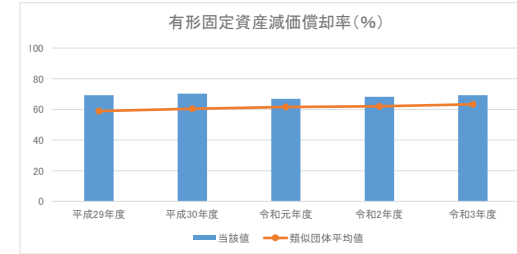
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,415	38,028	37,990	38,133	38,472
歳入総額	9,305	10,111	10,778	12,880	11,049
当該値	4.02	3.76	3.52	2.96	3.48
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,326	36,227	35,424	36,349	37,119
有形固定資産 ※1	51,008	51,563	52,912	53,312	53,646
当該値	69.3	70.3	66.9	68.2	69.2
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

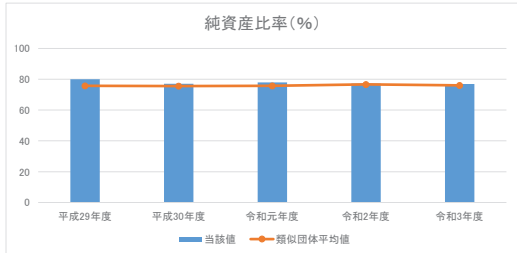
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

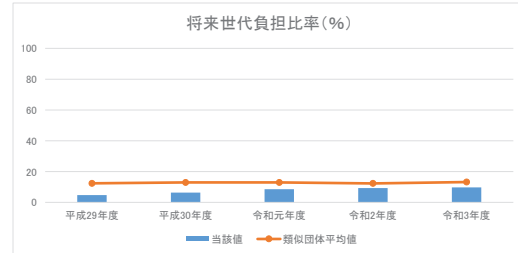
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,953	29,331	29,645	29,459	29,641
資産合計	37,415	38,028	37,990	38,133	38,472
当該値	80.1	77.1	78.0	77.3	77.0
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,561	2,147	2,940	3,212	3,343
有形・無形固定資産合計	32,689	33,690	34,429	34,495	34,145
当該値	4.8	6.4	8.5	9.3	9.8
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

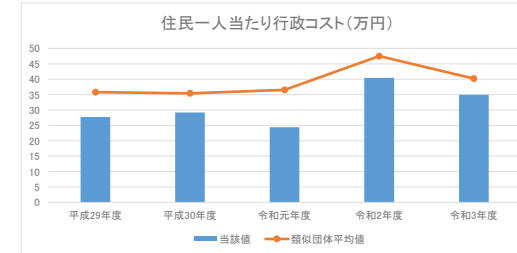
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

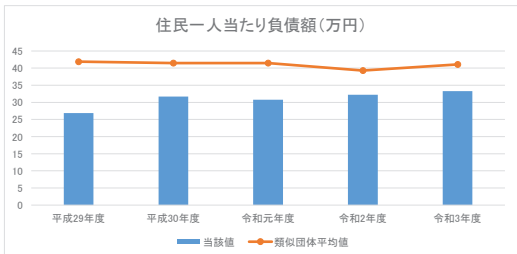
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	767,084	802,218	660,880	1,087,255	927,760
人口	27,703	27,467	27,130	26,903	26,547
当該値	27.7	29.2	24.4	40.4	34.9
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

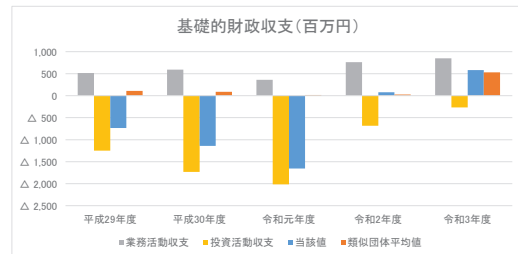
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	746,119	869,685	834,491	867,391	883,106
人口	27,703	27,467	27,130	26,903	26,547
当該値	26.9	31.7	30.8	32.2	33.3
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	515	592	362	762	848
投資活動収支 ※2	△ 1,250	△ 1,735	△ 2,017	△ 684	△ 265
当該値	△ 735	△ 1,143	△ 1,655	78	583
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

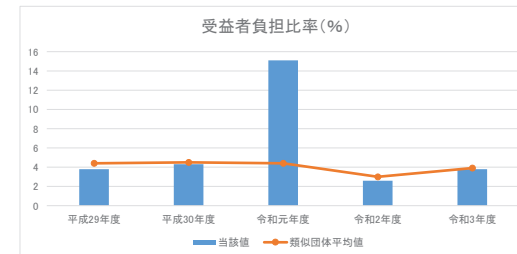
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	305	337	1,239	294	364
経常費用	7,960	7,868	8,226	11,200	9,627
当該値	3.8	4.3	15.1	2.6	3.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均に近い結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から0.3%減少している。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年と比べて0.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、583百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、垂井町文化会館耐震補強事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度である。引き続き、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県関ヶ原町
団体コード 213624

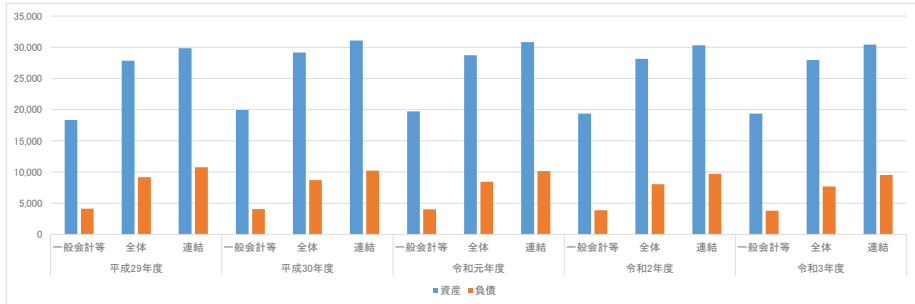
人口	6,645 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	49.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,063,558 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,357	19,933	19,734	19,379	19,371
	負債	4,121	4,042	4,025	3,893	3,795
全体	資産	27,859	29,142	28,719	28,125	27,949
	負債	9,167	8,694	8,457	8,061	7,698
連結	資産	29,830	31,084	30,836	30,327	30,441
	負債	10,758	10,231	10,139	9,723	9,520

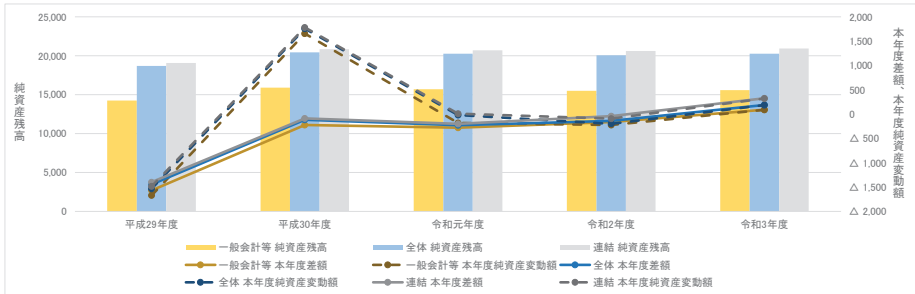


分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から98百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、123百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から176百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から363百万円減少(△4.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、8,578百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,903百万円多くなっている。
 ・南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から114百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から203百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合や不破消防組合が保有している建物等を計上していること等により、一般会計等と比べて11,070百万円多く、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の地方債等があること等から、5,725百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,568	△ 222	△ 278	△ 161	91
	本年度純資産変動額	△ 1,672	1,655	△ 181	△ 223	90
	純資産残高	14,236	15,891	15,710	15,486	15,577
全体	本年度差額	△ 1,445	△ 116	△ 230	△ 139	188
	本年度純資産変動額	△ 1,533	1,757	△ 20	△ 198	187
	純資産残高	18,692	20,449	20,262	20,064	20,251
連結	本年度差額	△ 1,395	△ 88	△ 202	△ 44	326
	本年度純資産変動額	△ 1,486	1,781	11	△ 94	321
	純資産残高	19,072	20,853	20,698	20,604	20,921

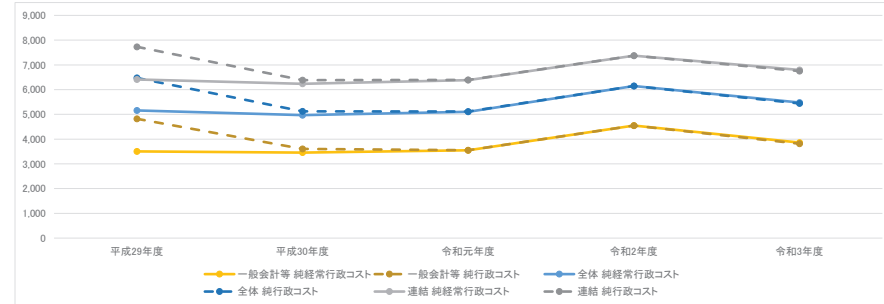


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(3,906百万円)が純行政コスト(3,815百万円)を上回っており、本年度差額は91百万円となり、純資産残高は90百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が667百万円多くなっているが、本年度差額は188百万円となり、純資産残高は187百万円の増加となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,173百万円多くなっているが、本年度差額は326百万円となり、純資産残高は321百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,507	3,455	3,546	4,548	3,856
	純行政コスト	4,821	3,603	3,552	4,547	3,815
全体	純経常行政コスト	5,160	4,970	5,106	6,146	5,482
	純行政コスト	6,472	5,118	5,116	6,147	5,442
連結	純経常行政コスト	6,414	6,235	6,386	7,372	6,794
	純行政コスト	7,731	6,383	6,396	7,374	6,753

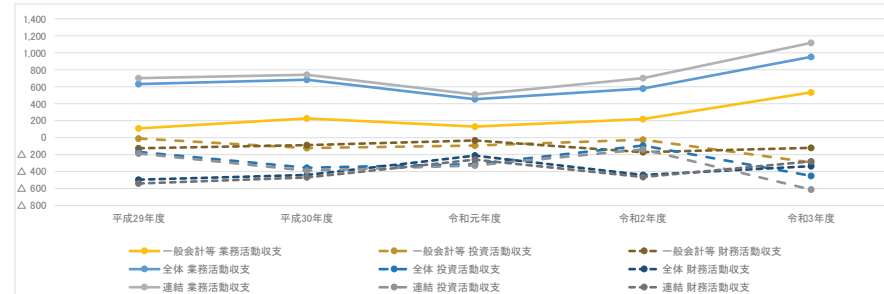


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,983百万円となり、前年度より671百万円減少(△14.4%)した。そのうち、人件費等の業務費用は2,134百万円、補助金や社会保障給付費等移転費用は1,849百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,385百万円、前年度比△13百万円)であり、純行政コストの36.3%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が833百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,111百万円多くなり、純行政コストは1,627百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が815百万円多くなっている一方、人件費が586百万円多くなっているなど、経常費用が3,753百万円多くなり、純行政コストは2,938百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	109	226	131	219	534
	投資活動収支	△ 10	△ 122	△ 94	△ 23	△ 292
	財務活動収支	△ 125	△ 87	△ 33	△ 171	△ 119
全体	業務活動収支	631	682	453	579	952
	投資活動収支	△ 168	△ 354	△ 313	△ 43	△ 450
	財務活動収支	△ 495	△ 440	△ 212	△ 881	△ 337
連結	業務活動収支	702	741	508	702	1,117
	投資活動収支	△ 187	△ 389	△ 329	△ 138	△ 612
	財務活動収支	△ 540	△ 468	△ 258	△ 465	△ 280



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は534百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金、減債基金等への積立金の増加(+242百万円)により、△292百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△119百万円となり、本年度末資金残高は前年度から265百万円増加し、387百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より418百万円多い952百万円となっている。投資活動収支では、関ヶ原診療所の医療情報システム整備等により、△450百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△337百万円となり、本年度末資金残高は前年度から165百万円増加し、925百万円となった。
 ・連結では、南濃衛生施設利用事務組合の使用料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より583百万円多い1,117百万円となっている。投資活動収支では、△612百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△280百万円となり、本年度末資金残高は前年度から221百万円増加し、1,109百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,835,674	1,993,299	1,973,440	1,937,946	1,937,147
人口	7,244	7,087	7,000	6,841	6,645
当該値	253.4	281.3	281.9	283.3	291.5
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

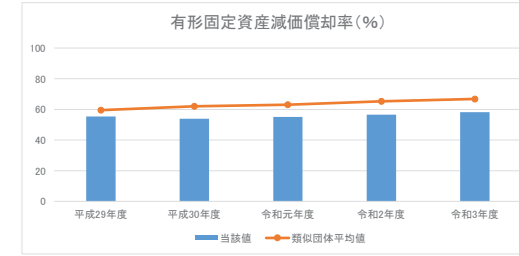
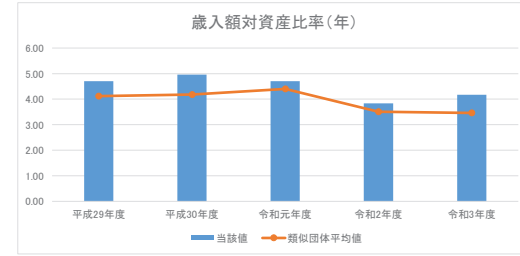
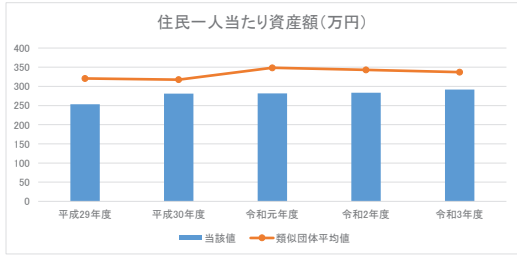
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,357	19,933	19,734	19,379	19,371
歳入総額	3,905	4,018	4,198	5,045	4,645
当該値	4.70	4.96	4.70	3.84	4.17
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,064	13,376	13,879	14,358	14,835
有形固定資産 ※1	23,561	24,800	25,196	25,414	25,495
当該値	55.4	53.9	55.1	56.5	58.2
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

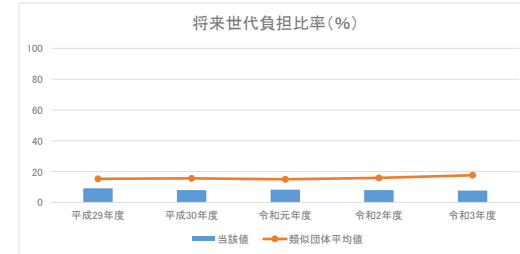
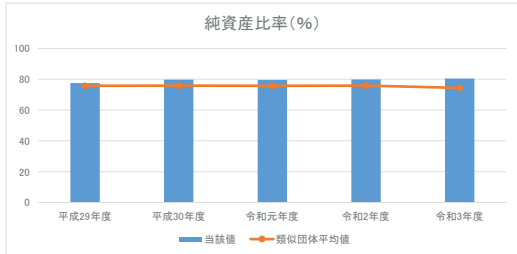
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,236	15,891	15,710	15,496	15,577
資産合計	18,357	19,933	19,734	19,379	19,371
当該値	77.6	79.7	79.6	79.9	80.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,489	1,418	1,455	1,360	1,288
有形・無形固定資産合計	16,114	17,655	17,647	17,328	16,937
当該値	9.2	8.0	8.2	7.9	7.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

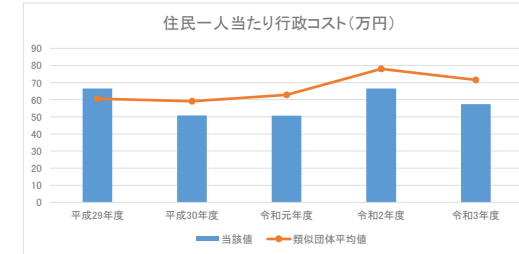
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	482,148	360,331	355,224	454,705	381,504
人口	7,244	7,087	7,000	6,841	6,645
当該値	66.6	50.8	50.7	66.5	57.4
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

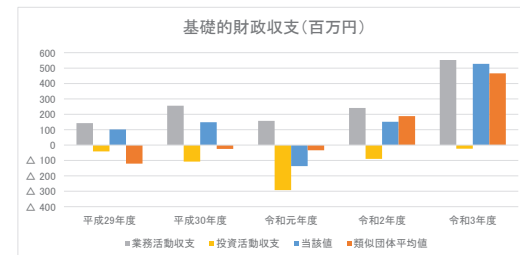
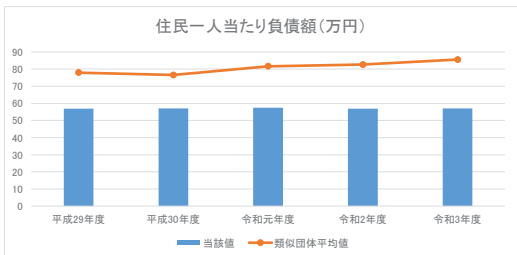
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	412,064	404,170	402,458	389,301	379,479
人口	7,244	7,087	7,000	6,841	6,645
当該値	56.9	57.0	57.5	56.9	57.1
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	142	255	157	241	552
投資活動収支 ※2	△ 41	△ 107	△ 293	△ 90	△ 24
当該値	101	148	△ 136	151	528
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

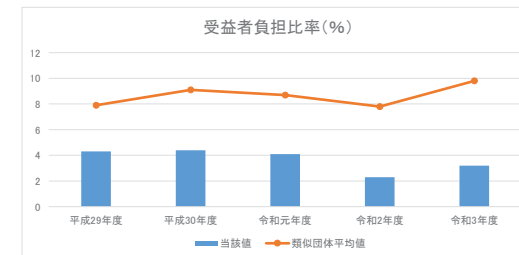
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	159	159	153	106	127
経常費用	3,666	3,615	3,699	4,654	3,983
当該値	4.4	4.4	4.1	2.3	3.2
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。資産合計は、例年より基金積立金が増加したものの、老朽化した施設が多く、前年度末と比べて799万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画、個別施設別施設計画に基づき、公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点(平成28年度10.1%)と比べても2.5%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度から73,201万円減少している。今後については、直置で運営している施設の指定管理者制度導入を検討するほか、新規採用の抑制や会計年度任用職員を含めた適正な人員管理により、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から9,822万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回っており将来世代の負担減少に努めている。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+528百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、老朽化した橋梁の補修工事や関ヶ原古戦場公衆トイレ改修事業などを実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、263百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革大綱に基づく行政改革により、収益の増加に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県神戸町
団体コード 213811

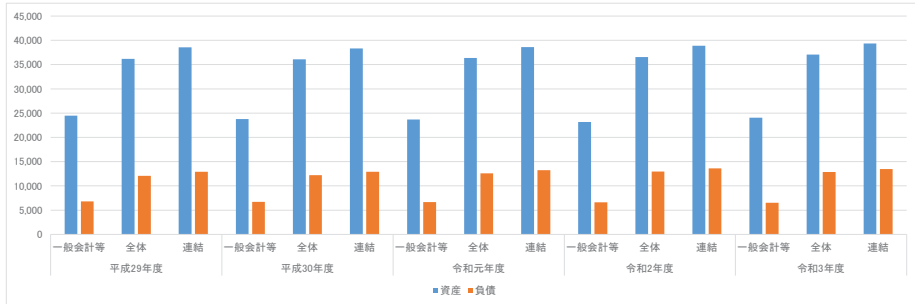
人口	18,704 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	18.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,033,802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	44.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,497	23,773	23,665	23,176	24,062
	負債	6,826	6,731	6,673	6,626	6,515
全体	資産	36,199	36,067	36,363	36,555	37,069
	負債	12,059	12,220	12,596	12,949	12,851
連結	資産	38,579	38,313	38,595	38,884	39,348
	負債	12,914	12,894	13,236	13,612	13,468

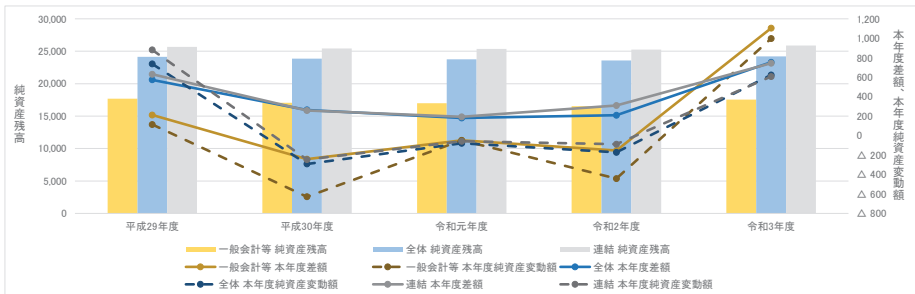


分析:
これまでに一般会計等においては約240億62百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約175億47百万円(72.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約65億15百万円(27.1%)については、将来の世代が負担していくこととなります。また、一般会計等では資産は約370億69百万円、純資産は約242億18百万円(65.3%)、負債は約128億51百万円(34.7%)、連結会計では資産は約393億48百万円、純資産は約258億79百万円(65.8%)、負債は約134億68百万円(34.2%)となっています。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約8億86百万円(3.8%)の増加、純資産は約9億97百万円(6.0%)の増加、負債は約1億11百万円(1.7%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約5億14百万円(1.4%)の増加、純資産は約6億12百万円(2.6%)の増加、負債は約98百万円(0.8%)の減少、連結会計では資産は約4億64百万円(1.2%)の増加、純資産は約7億7百万円(2.4%)の増加、負債は約1億44百万円(1.1%)の減少となりました。一般会計等においては、流動資産の現金預金、財政調整基金が増加したこと、資産は増加しております。ただし、一方で有形固定資産は減価償却が進み、前年度比で減少傾向にあるため、老朽化施設の更新を適宜進めていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	212	△ 242	△ 49	△ 154	1,104
	本年度純資産変動額	114	△ 629	△ 49	△ 442	997
	純資産残高	17,671	17,042	16,993	16,550	17,547
全体	本年度差額	264	△ 292	△ 80	△ 173	754
	本年度純資産変動額	736	△ 292	△ 80	△ 173	623
	純資産残高	24,139	23,847	23,767	23,595	24,218
連結	本年度差額	631	259	193	309	744
	本年度純資産変動額	880	△ 246	△ 58	△ 88	607
	純資産残高	25,665	25,419	25,359	25,272	25,879

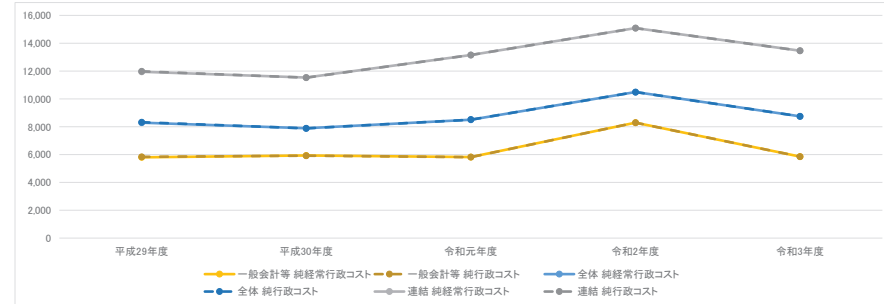


分析:
令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約175億47百万円となっています。また、全体会計では約242億18百万円、連結会計では約258億79百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9億97百万円(6.0%)増加、全体会計では約6億23百万円(2.6%)増加、連結会計では約6億7百万円(2.4%)増加となっています。一般会計等における純資産残高の増加は行政コストの状況でも先述した通り、新型コロナウイルス関連の補助金支出が減少したことに加えて、収収等が対前年度比で4億8百万円増加したことが主な要因です。一方で建物などの有形固定資産は毎年減価償却していくため、今後は施設の投資等を通して純資産を形成していくことが望ましい状況です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,803	5,929	5,815	8,293	5,858
	純行政コスト	5,831	5,920	5,815	8,293	5,858
全体	純経常行政コスト	8,291	7,892	8,501	10,494	8,749
	純行政コスト	8,319	7,883	8,512	10,494	8,749
連結	純経常行政コスト	11,952	11,536	13,146	15,087	13,461
	純行政コスト	11,979	11,526	13,151	15,086	13,458

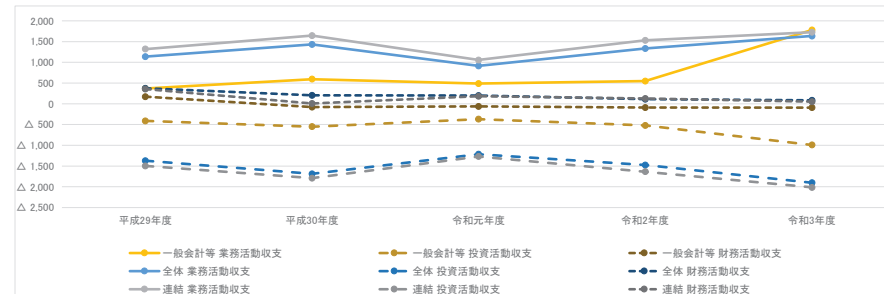


分析:
令和3年度の経常費用は一般会計等で約61億20百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億62百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58億58百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約58億58百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約87億49百万円、連結会計で約134億58百万円となっています。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約24億36百万円(28.5%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約100百万円(0.4%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24億35百万円(29.4%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約24億35百万円(29.4%)減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約17億45百万円(16.6%)減少、連結会計では約16億28百万円(10.8%)減少となっています。対前年度比で一般会計等、全体会計、連結会計が軒並み減少していますが、これは令和2年度が新型コロナウイルス関連の補助金支出が突出して多かったことが主な原因です。今後とも必要な住民に必要な補助が行き届くよう、運営を行う必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	369	595	491	547	1,779
	投資活動収支	△ 412	△ 550	△ 370	△ 518	△ 992
	財務活動収支	173	△ 80	△ 61	△ 87	△ 92
全体	業務活動収支	1,136	1,430	915	1,333	1,636
	投資活動収支	△ 1,370	△ 1,689	△ 1,215	△ 1,475	△ 1,902
	財務活動収支	375	204	202	111	85
連結	業務活動収支	1,320	1,645	1,058	1,532	1,726
	投資活動収支	△ 1,494	△ 1,792	△ 1,270	△ 1,635	△ 2,012
	財務活動収支	356	8	184	128	52



分析:
令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6億95百万円のプラスで、資金残高は約11億71百万円に増加しました。全体会計では約1億81百万円のマイナスで、資金残高は約11億34百万円に減少、連結会計では約2億34百万円のマイナスで、資金残高は約16億88百万円に減少しました。一般会計等においては収収等が対前年度比で3億72百万円のプラスと最も上げ幅が大きく、業務活動収支は対前年度比で12億32百万円のプラスとなりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,449,707	2,377,279	2,366,538	2,317,641	2,406,169
人口	19,504	19,345	19,183	18,888	18,704
当該値	125.6	122.9	123.4	122.7	128.6
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9

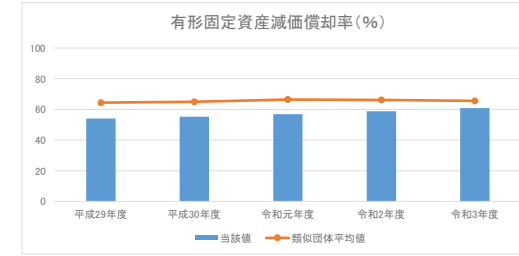
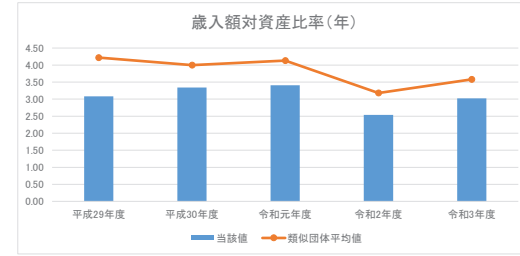
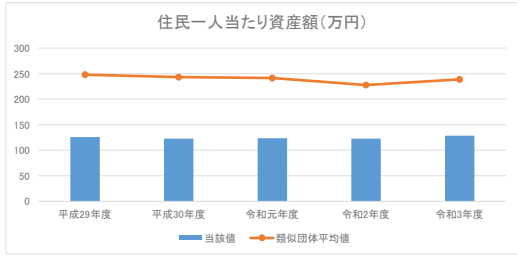
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,497	23,773	23,665	23,176	24,062
歳入総額	7,956	7,123	6,950	9,123	7,956
当該値	3.08	3.34	3.41	2.54	3.02
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,506	19,305	20,142	20,990	21,827
有形固定資産 ※1	34,272	34,950	35,383	35,673	35,871
当該値	54.0	55.2	56.9	58.8	60.8
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

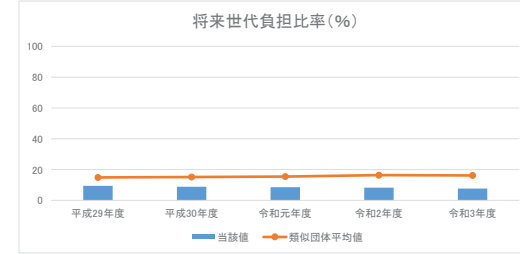
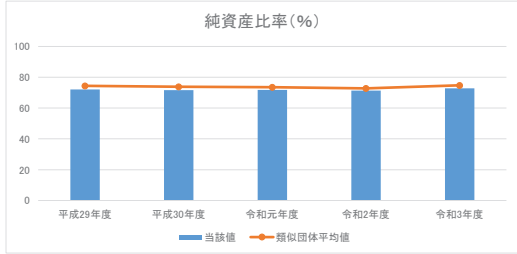
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,671	17,042	16,993	16,550	17,547
資産合計	24,497	23,773	23,665	23,176	24,062
当該値	72.1	71.7	71.8	71.4	72.9
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,984	1,832	1,757	1,656	1,472
有形・無形固定資産合計	20,963	20,784	20,401	19,898	19,324
当該値	9.5	8.8	8.6	8.3	7.6
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

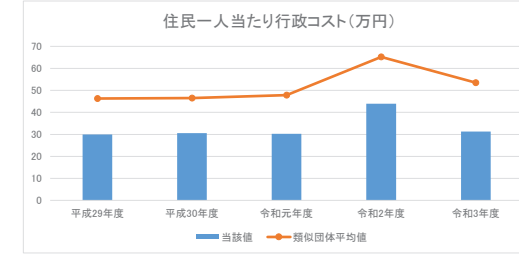
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	583,053	591,957	581,489	829,270	585,779
人口	19,504	19,345	19,183	18,888	18,704
当該値	29.9	30.6	30.3	43.9	31.3
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

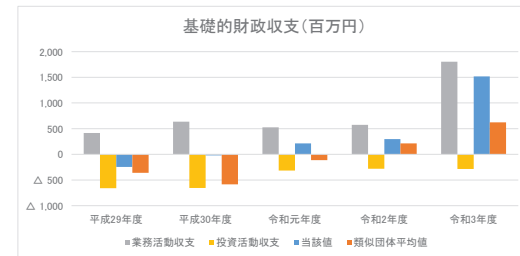
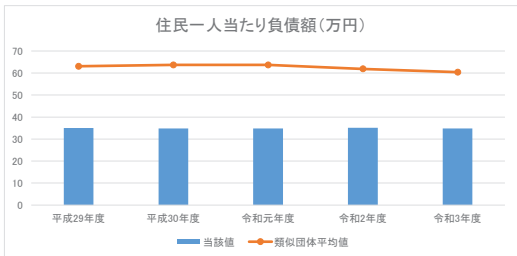
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	682,599	673,099	667,277	662,626	651,499
人口	19,504	19,345	19,183	18,888	18,704
当該値	35.0	34.8	34.8	35.1	34.8
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	415	635	526	576	1,803
投資活動収支 ※2	△ 661	△ 654	△ 315	△ 279	△ 286
当該値	△ 246	△ 19	211	297	1,517
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

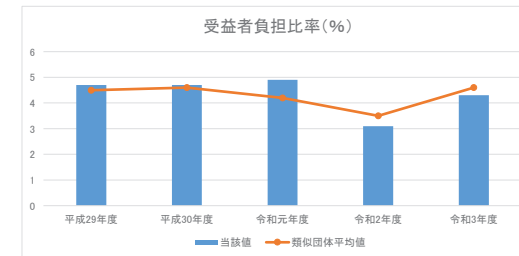
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	284	292	301	263	262
経常費用	6,087	6,221	6,116	8,556	6,120
当該値	4.7	4.7	4.9	3.1	4.3
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の18,623人で算出しています。
 神戸町の「住民一人当たりの資産額」は128.6万円で、平均値の238.9万円よりも低い水準です。今後は住民サービスに寄与するための資産形成を行っていく必要があります。

また、減価償却率は平均値よりも低く、比較的新しい資産が多いことが分かりますが、50%を超えている状況であるため、今後は一斉に施設が更新時期を迎えることが予想されています。公共施設等総合管理計画を基に更新費の平準化を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率
 神戸町の純資産比率は、72.9%となっており平均値よりも低い水準です。
 ただし後述の住民一人当たりの負債も平均値と比較して少ないことから分かるように、人口規模に対して負債の規模は小さく、財政運営は健全であるといえます。
 将来世代への負担も現時点では小さいため、今後も計画的に地方債の償還を進めていくことが望ましいと言えます。

3. 行政コストの状況
 神戸町の住民一人当たりのコストは、31.3万円と平均値よりも低めになっています。
 前年の令和2年度には新型コロナウイルス関連の補助金支出が増加したこともあり、行政コストは一時的に増加しましたが、令和3年度には平準化に落ち着いています。
 引き続き支出額の変動を注視し、適正なコスト管理を行うことが望ましいです。

4. 負債の状況
 神戸町の「住民一人当たりの負債額」は34.8万円で、平均値の60.4万円よりも低い水準です。負債の多くは地方債が占めているため、今後も計画的な起債と償還を行うことが望ましいです。

5. 受益者負担の状況
 神戸町の受益者負担割合は4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも低い水準になります。
 令和2年度に引き続き二期連続で平均を下回っている状況であり、今後は受益者負担比率が低下していくようであれば、施設の使用料、手数料などの見直しを行うことで、経常収益を増加させる等の対応が必要です。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県輪之内町
団体コード 213829

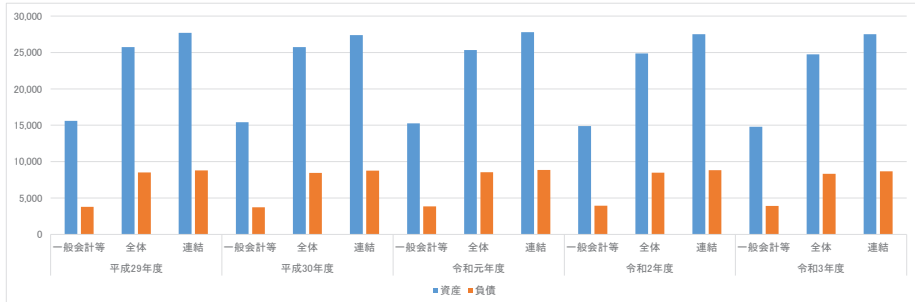
人口	9,403 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	22.33 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,303.329 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	7.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,604	15,405	15,264	14,901	14,808
	負債	3,796	3,726	3,846	3,960	3,903
全体	資産	25,727	25,727	25,337	24,871	24,755
	負債	8,516	8,455	8,531	8,482	8,319
連結	資産	27,895	27,394	27,777	27,504	27,512
	負債	8,785	8,766	8,855	8,835	8,677

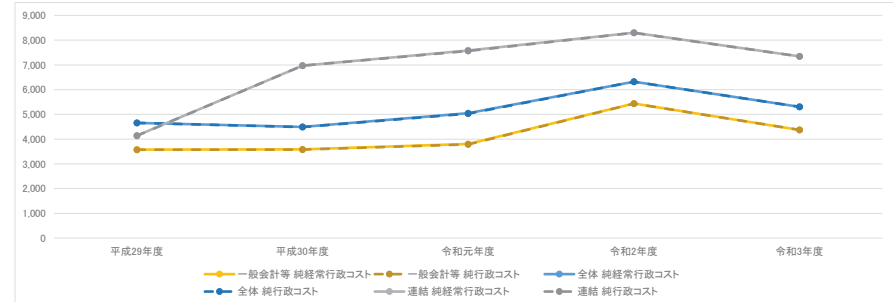


分析:
一般会計等においては、資産合計は前年度と比較し▲93百万円となった。近年、減少が続いているが、主たる要因は公共施設等の老朽化に伴い建物減価償却累計額が増加傾向であることが挙げられる。負債合計は前年度と比較すると▲57百万円となったが、近年増加傾向である。地方債の発行は必要最低限のものにとどめているが、防災拠点整備や公共施設の老朽化対策等においては財源確保に努めなければならないため計画的に管理していく。
国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産合計は前年度と比較すると▲116百万円となった。一般会計等と同様、建物の減価償却が進んでいることが要因である。負債合計は地方債等の減により、▲163百万円となった。
土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は8百万円の増となった。一般、全体同様、建物や工作物の減価償却は進んでいるが、基金の増により全体では前年度を上回った。負債合計は▲158百万円となった。全体同様、地方債の減が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,576	3,588	3,804	5,439	4,371
	純行政コスト	3,570	3,577	3,784	5,435	4,371
全体	純経常行政コスト	4,658	4,493	5,051	6,320	5,301
	純行政コスト	4,651	4,486	5,033	6,319	5,302
連結	純経常行政コスト	4,141	6,973	7,586	8,300	7,341
	純行政コスト	4,135	6,965	7,565	8,295	7,340

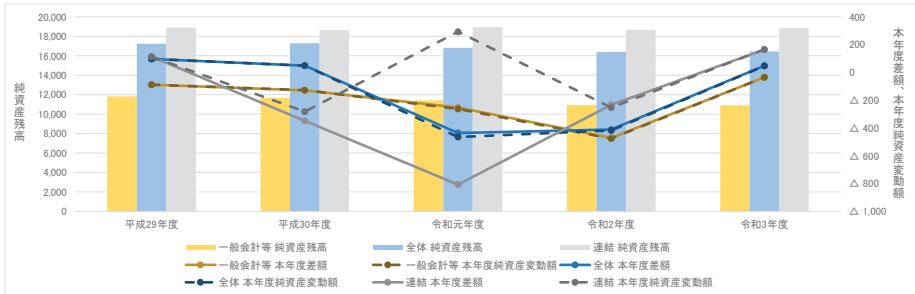


分析:
一般会計等は純経常行政コスト、純行政コストとも昨年度より減少しているものの、平成29年度からの傾向としては右肩上がりである。昨年度からの減少の主な要因は特別定額給付金事業が令和2年度にて終了したことによる補助費等の減が挙げられる。しかし、物件費等の経常費用は増加傾向であり、行政改革大綱に基づき歳出削減に継続して努めていく。
全体においても一般会計等と同様の状況である。昨年度より減少はしているがグラフは右肩上がりとなっている。維持補修費や補助金等は減少したが、物件費は増加している。使用料及び手数料等、経常収益は増加したため、今後も適正な運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 89	△ 129	△ 253	△ 471	△ 35
	本年度純資産変動額	△ 89	△ 128	△ 262	△ 476	△ 35
全体	本年度差額	97	48	△ 436	△ 411	48
	本年度純資産変動額	97	49	△ 465	△ 417	47
連結	本年度差額	114	△ 349	△ 807	△ 234	164
	本年度純資産変動額	114	△ 282	293	△ 253	168

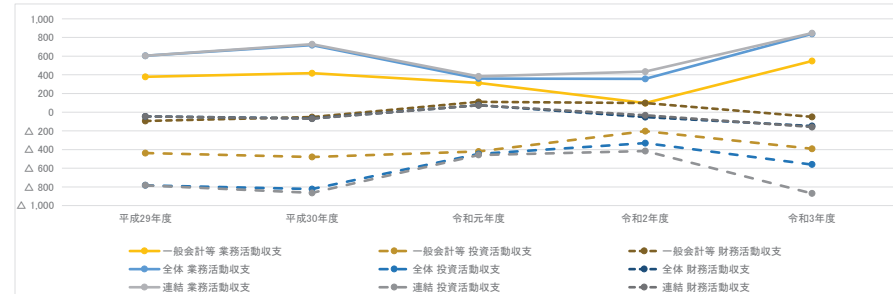


分析:
一般会計等においては、税金等は前年度より増加したものの、特別定額給付金事業の終了により国県等補助金が減少し、財源は▲628百万円となった。事業の終了により純行政コストも▲1,064百万円となり、本年度差額は前年より差幅は小さくなった。しかし、特別定額給付金事業は単年度事業であり、令和元年度と3年度を比較すると純行政コストは増加しており、経常経費の増加抑制に注力するとともに、税金等財源確保に努める。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料は税金等に含まれ、前年度より増加しているため、今後も確実な徴収事務に努め、現年度分の徴収率の低下を招かないよう注意する。また、国県等補助金の外部資金の確保にも積極的に意識する。本年度差額は令和元、2年はコストが上回っていたが、3年度は財源が47百万円上回った。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	380	417	314	98	548
	投資活動収支	△ 437	△ 480	△ 421	△ 203	△ 392
	財務活動収支	△ 94	△ 52	111	98	△ 49
全体	業務活動収支	604	718	361	357	839
	投資活動収支	△ 783	△ 823	△ 447	△ 331	△ 560
	財務活動収支	△ 45	△ 66	75	△ 52	△ 148
連結	業務活動収支	604	729	384	434	847
	投資活動収支	△ 783	△ 864	△ 458	△ 416	△ 870
	財務活動収支	△ 45	△ 70	74	△ 33	△ 158



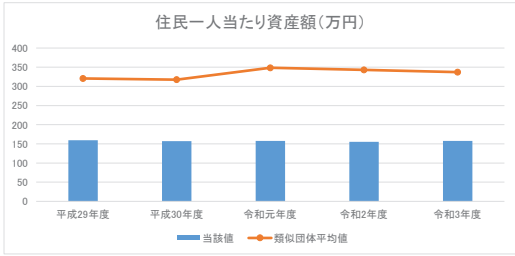
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は450百万円の増となった。税金等収入の増及び特別定額給付金事業の完了による収入、支出の減が主な要因である。投資活動収支は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増による投資活動支出の増により、収支は▲189百万円となった。地方債発行額の減により、財務活動収支も減となったが、地方債発行は必要最低限のものにとどめる。
全体においても一般会計等と同様、業務活動収支は増、投資活動収支、財務活動収支は減となった。公共施設等整備費支出は増加しており、施設の長寿命化・老朽化対策に努め、地方債の発行や基金取崩等、財政指標の推移にも注視しながら、計画的に実施していく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

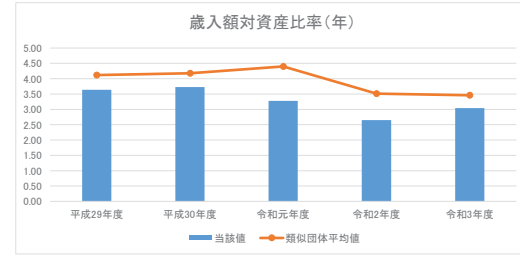
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,560,366	1,540,480	1,526,357	1,490,080	1,480,848
人口	9,784	9,787	9,664	9,594	9,403
当該値	159.5	157.4	157.9	155.3	157.5
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

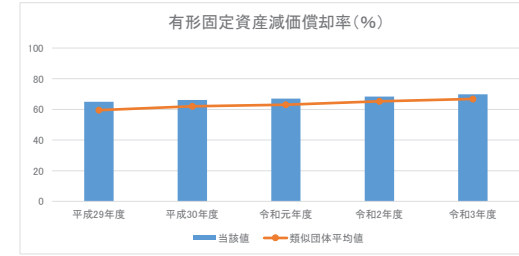
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,604	15,405	15,264	14,901	14,808
歳入総額	4,285	4,125	4,657	5,626	4,873
当該値	3.64	3.73	3.28	2.65	3.04
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,435	19,015	19,601	20,210	20,816
有形固定資産 ※1	28,381	28,703	29,274	29,543	29,773
当該値	65.0	66.2	67.0	68.4	69.9
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

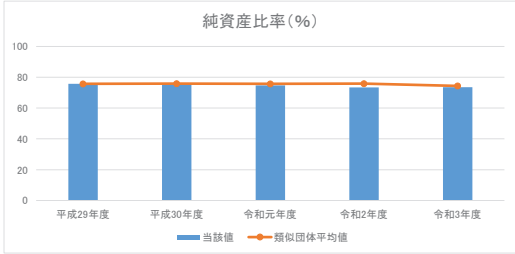
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

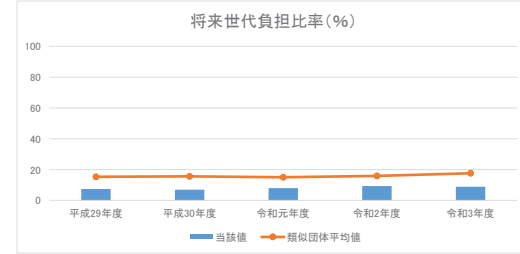
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,807	11,679	11,417	10,941	10,906
資産合計	15,604	15,405	15,264	14,901	14,808
当該値	75.7	75.9	74.8	73.4	73.6
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	968	903	1,044	1,166	1,073
有形・無形固定資産合計	13,049	12,877	12,981	12,585	12,205
当該値	7.4	7.0	8.0	9.3	8.8
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

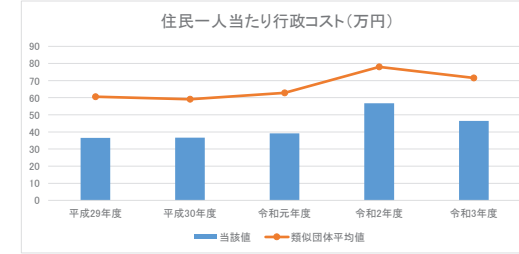
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

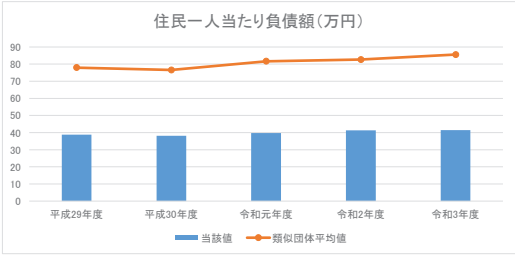
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	356,984	357,736	378,375	543,509	437,099
人口	9,784	9,787	9,664	9,594	9,403
当該値	36.5	36.6	39.2	56.7	46.5
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

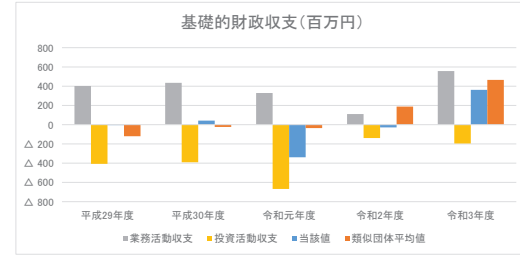
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	379,616	372,562	384,614	395,986	390,273
人口	9,784	9,787	9,664	9,594	9,403
当該値	38.8	38.1	39.8	41.3	41.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	401	434	329	110	557
投資活動収支 ※2	△ 407	△ 391	△ 667	△ 139	△ 195
当該値	△ 6	43	△ 338	△ 29	362
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

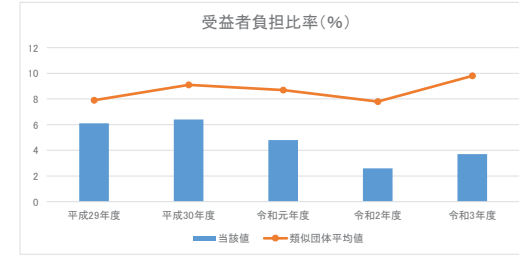
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	232	245	190	147	166
経常費用	3,808	3,833	3,993	5,586	4,538
当該値	6.1	6.4	4.8	2.6	3.7
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。要因は道路や河川の敷地において取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが挙げられる。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。減価償却累計額の増等により資産合計は減、歳入総額も特別定額給付金事業の完了に伴い減となった。よって比率は昨年度から0.39%の増となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化により減価償却が進んでいる。対策を実施すべく、公共施設総合管理計画に基づき管理する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度よりやや減少し、類似団体平均を下回っている。基金は増加したものの、建物減価償却累計額の増等により、資産合計は▲93百万円となった。地方債の減等により負債合計は▲57百万円となり、純資産は▲35百万円となった。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているものの、平成29年からの推移を見ると上昇傾向である。防災拠点整備や公共施設の老朽化、長寿命化対策に備えるべく、計画的に行いたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、平成29年度からの推移を見ると上昇傾向である。昨年度と比較すると減少しているが、その要因は特別定額給付金事業の完了によるものである。経常経費である物件費や人件費の上昇は続いており、行財政改革大綱に基づき歳出削減に継続的に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、平成29年度からの推移を見ると上昇傾向である。地方債新規発行額は前年度より減となり、今後も発行は必要最低限のものにとどめる方針とするが、防災拠点整備や公共施設の老朽化対策等においては財源確保に努めなければならないため計画的に管理していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支は447百万円の増となった。税収等収入の増及び特別定額給付金事業の完了による収入、支出の減が主な要因である。今後も税収等収入において徴収体制の強化をはかり、徴収率の向上を目指す。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等による投資活動収支の増により、収支は▲56百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益は昨年度より19百万円の増となったが、今後も受益者負担の適正化について検討していく。

経常費用は、社会保障給付や地会計への繰出金の増、物件費や人件費の増等の傾向が続いている。令和2年度は特別定額給付金事業があったことを差し引いても、平成29年度から令和元年度まではほぼ横ばいであったが3年度は大きく増加している。行財政改革大綱に基づき歳出削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県安八町
 団体コード 213837

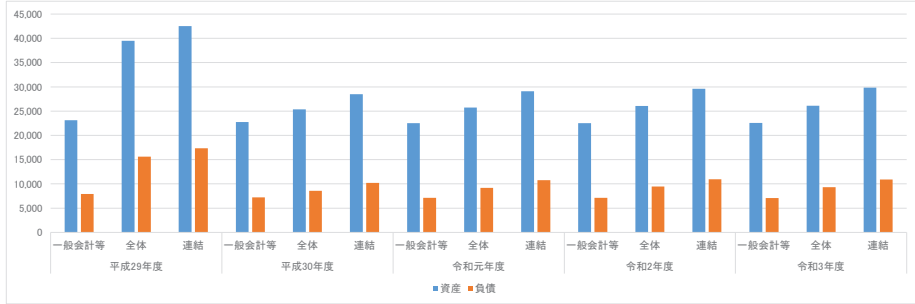
人口	14,623 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	18.16 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,442.729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	81.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,124	22,773	22,540	22,504	22,557
	負債	7,945	7,231	7,144	7,127	7,071
全体	資産	39,482	25,374	25,747	26,065	26,098
	負債	15,623	8,572	9,159	9,439	9,333
連結	資産	42,537	28,505	29,106	29,590	29,849
	負債	17,326	10,197	10,772	10,960	10,960

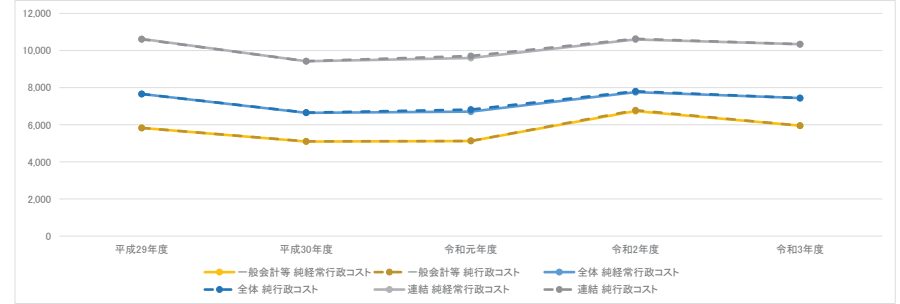


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から53百万円の増加(+0.2%)となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。基金は、取り崩しにより著しく減少したため積み立てを進めており、138百万円増の824百万円となった。負債総額が前年度末から56百万円の減少(-0.8%)となった。要因としては固定負債が減少したことによるものであり、主に地方債の償還額が発行額を上回ったことによるものである。地方債の発行は極力抑制し、財源の状況を踏まえた施設改修計画を策定する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,827	5,094	5,128	6,737	5,946
	純行政コスト	5,827	5,105	5,128	6,784	5,946
全体	純経常行政コスト	7,661	6,641	6,703	7,757	7,438
	純行政コスト	7,661	6,653	6,813	7,803	7,438
連結	純経常行政コスト	10,626	9,421	9,602	10,591	10,342
	純行政コスト	10,614	9,427	9,708	10,630	10,341

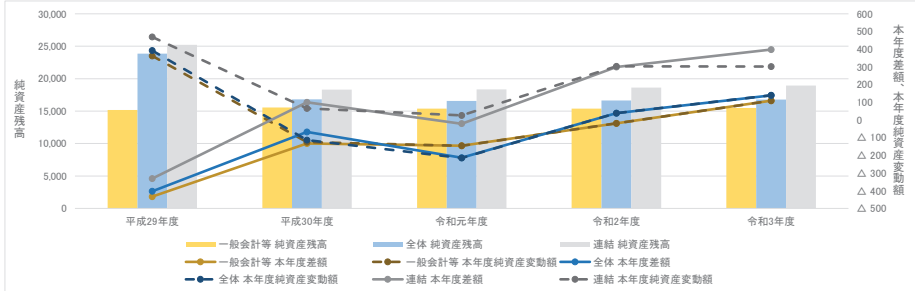


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,273百万円となり、前年度比746百万円の減少(-10.6%)となった。業務費用は増加した一方、移転費用は大幅に減少した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は3,550百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,723百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。最も金額が大きいのは、物件費等(2,269百万円)であり、次いで補助金等(1,364百万円)の金額が大きい。補助金等は前年度比-47.8%となり大幅に減少した一方、物件費は前年度比+20.6%と増加した。物件費等の占める割合が多いため、今後低コストの運用に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 433	△ 133	△ 146	△ 19	109
	本年度純資産変動額	362	△ 125	△ 146	△ 19	109
	純資産残高	15,179	15,543	15,398	15,377	15,486
全体	本年度差額	△ 403	△ 68	△ 214	39	139
	本年度純資産変動額	392	△ 114	△ 215	39	139
	純資産残高	23,856	18,802	16,587	16,627	16,765
連結	本年度差額	△ 331	100	△ 21	299	398
	本年度純資産変動額	469	65	26	303	302
	純資産残高	25,211	18,308	18,335	18,641	18,943

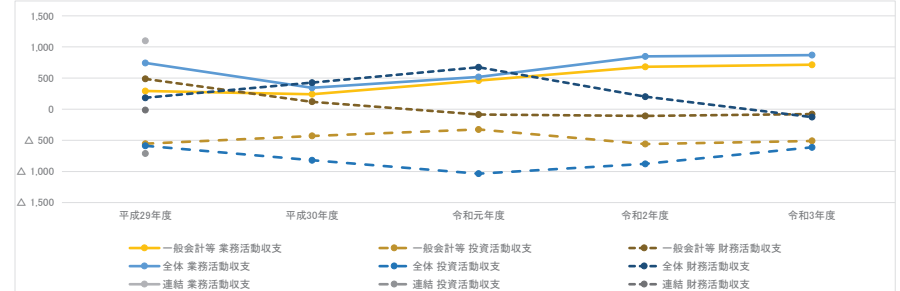


分析:
 一般会計等において、本年度差額は+109百万円となり、純資産残高は109百万円の増加となった。地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの税収等は増加したが、国や県からの補助金・交付金は大幅に減少となった。今後は税収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	292	240	460	680	715
	投資活動収支	△ 553	△ 429	△ 325	△ 560	△ 509
	財務活動収支	487	120	△ 84	△ 108	△ 77
全体	業務活動収支	742	344	519	848	869
	投資活動収支	△ 588	△ 820	△ 1,036	△ 879	△ 813
	財務活動収支	183	427	674	203	△ 127
連結	業務活動収支	1,100				
	投資活動収支	△ 710				
	財務活動収支	△ 14				



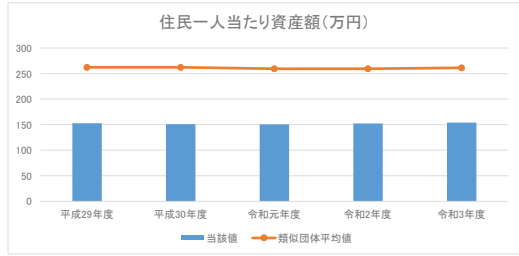
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は715百万円であったが、投資活動収支は△569百万円となった。業務支出、業務収入ともに減少した。投資活動収支の減少は、投資活動収入が増加したことによるものである。財務活動収支については、△77百万円となった。当年度は、前年度と同様に地方債償還額が発行額を上回った。資金収支については、業務活動収支が確保されているが、投資活動について補助金等の収入が少ないため収支が確保できていないものもある。今後も財源の確保に努め、収支のバランスを図ってきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

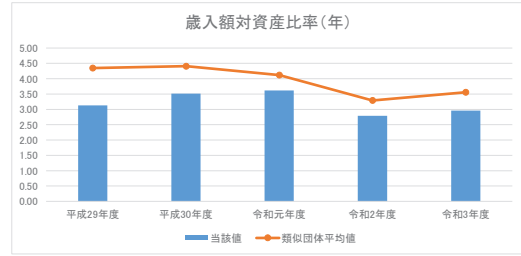
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,312,370	2,277,341	2,254,047	2,250,422	2,255,657
人口	15,115	15,076	14,971	14,774	14,623
当該値	153.0	151.1	150.6	152.3	154.3
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	261.3



②歳入額対資産比率(年)

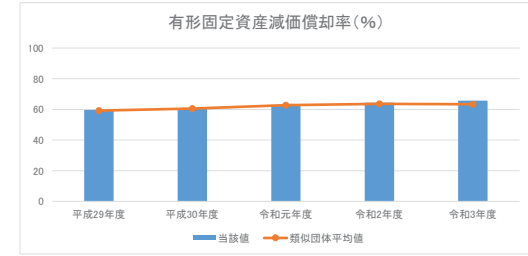
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,124	22,773	22,540	22,504	22,557
歳入総額	7,384	6,485	6,232	8,066	7,628
当該値	3.13	3.51	3.62	2.79	2.96
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,661	18,415	19,186	19,948	20,691
有形固定資産 ※1	29,618	30,437	30,807	31,035	31,477
当該値	59.6	60.5	62.3	64.3	65.7
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.4

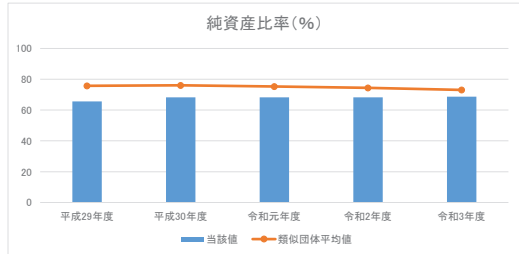
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

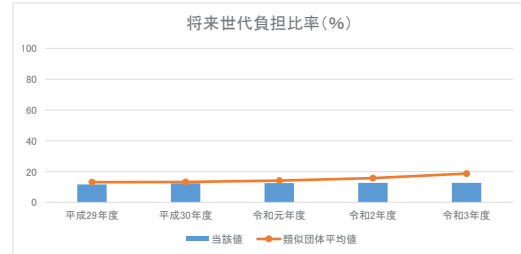
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,179	15,543	15,396	15,377	15,486
資産合計	23,124	22,773	22,540	22,504	22,557
当該値	65.6	68.3	68.3	68.3	68.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,521	2,656	2,657	2,642	2,621
有形・無形固定資産合計	21,681	21,677	21,292	20,929	20,657
当該値	11.6	12.3	12.5	12.6	12.7
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	18.7

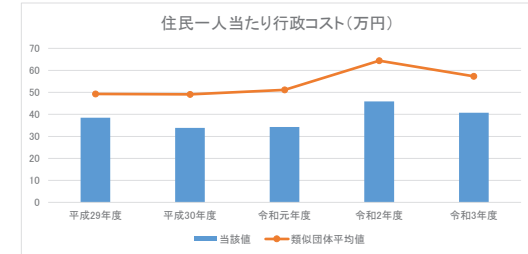
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

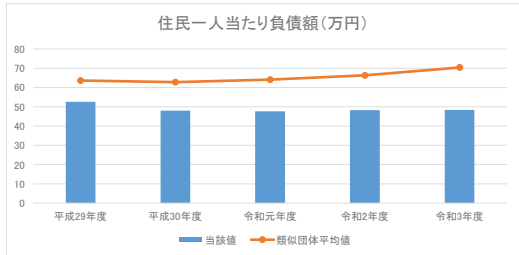
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	582,660	510,530	512,779	678,369	594,622
人口	15,115	15,076	14,971	14,774	14,623
当該値	38.5	33.9	34.3	45.9	40.7
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

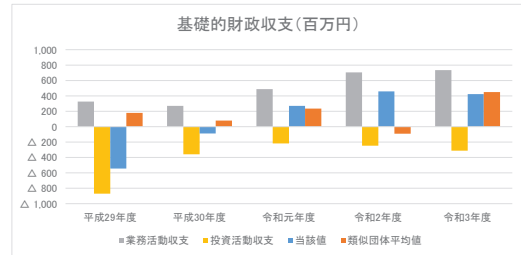
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	794,503	723,081	714,433	712,731	707,077
人口	15,115	15,076	14,971	14,774	14,623
当該値	52.6	48.0	47.7	48.2	48.4
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	326	270	488	704	734
投資活動収支 ※2	△ 870	△ 358	△ 217	△ 247	△ 311
当該値	△ 544	△ 88	271	457	423
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	448.1

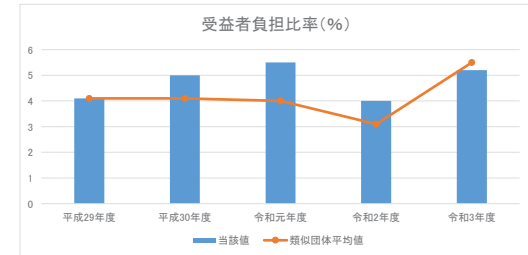
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	247	266	299	282	327
経常費用	6,074	5,360	5,427	7,019	6,273
当該値	4.1	5.0	5.5	4.0	5.2
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額154.3万円、歳入額対資産比率2.96年、有形固定資産減価償却率65.7%となった。住民一人当たり資産額は、類似団体より低い。これは、近年各種基金等の現金預金残高が低くなっていることが要因である。今後、基金の積み立てを進め、早期に10億円まで積み増したい。また、公共施設の老朽化が進んでおり、改修時期が一斉に迎える状況である。公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については68.7%、将来世代負担比率は12.7%となった。類似団体と比較して低い値となっている。道路建設事業や学校教育施設整備事業などの投資等に対して地方債で資金を調達することが多くなっていることが要因と考えられる。今後、値が高くなりすぎないように地方債での資金調達には注意して行きたい。また、定員適正化計画に基づき職員数を見直し、人件費の削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては当該値40.7となった。類似団体と比較しても低く抑えられている。今後も事業の見直し、公共施設の適正管理を回り、引き続き低コストでの運営を続けて行きたい。また、公共施設における指定管理制度導入を検討しコスト削減を進めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、48.4万円 基礎的財政収支は423百万円となった。住民一人あたり資産額は、類似団体より低い。今後、庁舎の改修をはじめ、施設の老朽化に伴う改修費用の増大も考えられるため注意して行きたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、5.2%となった。これは、類似団体と比較して、同程度となった。今後も、各種サービスにおいて財政に悪影響がないよう、適切な受益者負担を求めて行きたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県揖斐川町
 団体コード 214019

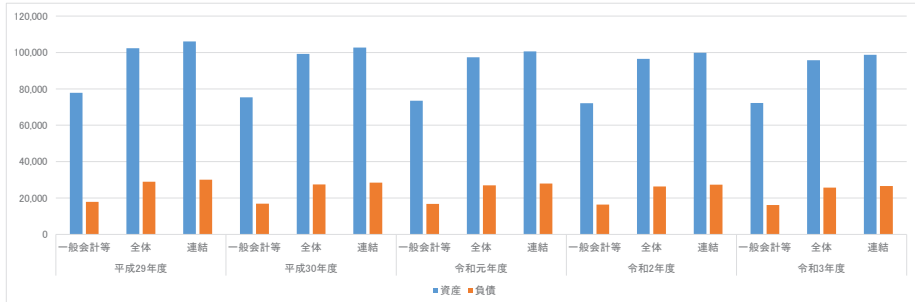
人口	19,953 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	803.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,668.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	77,888	75,363	73,450
	負債	17,900	16,917	16,820	16,447	16,129
全体	資産	102,371	99,242	97,398	96,483	95,717
	負債	28,951	27,413	26,926	26,393	25,698
連結	資産	106,045	102,741	100,609	99,791	98,735
	負債	30,086	28,472	27,906	27,378	26,606

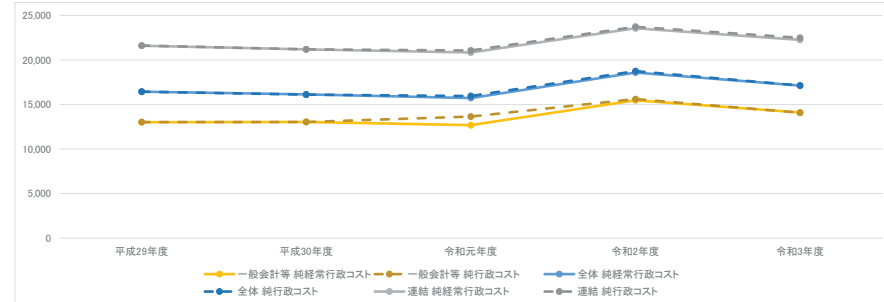


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から140百万円の増加となった。主な要因はインフラ資産である工物物の増加によるものである。また、負債総額が前年度末から318百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で321百万円減少した。
 上水道事業会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から766百万円の減少となった。主な要因は上水道、簡易水道、下水道等のインフラ資産の減価償却費により資産が減少したためである。
 揖斐郡消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から1,056百万円減少し、負債総額についても772百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	13,012	13,046	12,682
	純行政コスト	13,023	13,033	13,646	15,610	14,086
全体	純経常行政コスト	16,429	16,127	15,719	18,585	17,127
	純行政コスト	16,436	16,116	15,949	18,745	17,123
連結	純経常行政コスト	21,600	21,196	20,834	23,555	22,250
	純行政コスト	21,606	21,185	21,060	23,717	22,479

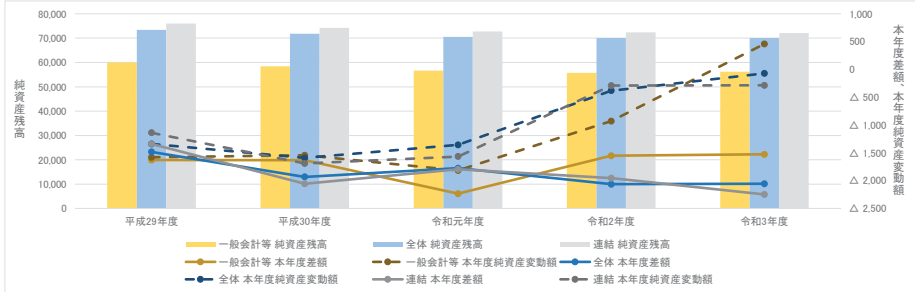


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,615百万円となり、前年度より1,511百万円の減少となった。主な減少の要因は、特別定額給付金支給事業の終了によるものである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が579百万円多くになっている一方、純行政コストが3,037百万円多くになっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が717百万円多くになっている一方、人件費が544百万円多くになっているなど、経常費用が8,873百万円多くなり、純行政コストは8,393百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 1,629	△ 1,633	△ 2,234
	本年度純資産変動額	△ 1,579	△ 1,542	△ 1,816	△ 929	458
	純資産残高	59,988	58,446	56,830	55,702	56,159
全体	本年度差額	△ 1,484	△ 1,932	△ 1,778	△ 2,063	△ 2,057
	本年度純資産変動額	△ 1,340	△ 1,591	△ 1,358	△ 382	△ 71
	純資産残高	73,420	71,829	70,472	70,090	70,018
連結	本年度差額	△ 1,340	△ 2,058	△ 1,797	△ 1,954	△ 2,248
	本年度純資産変動額	△ 1,138	△ 1,691	△ 1,566	△ 289	△ 285
	純資産残高	75,959	74,268	72,703	72,413	72,129

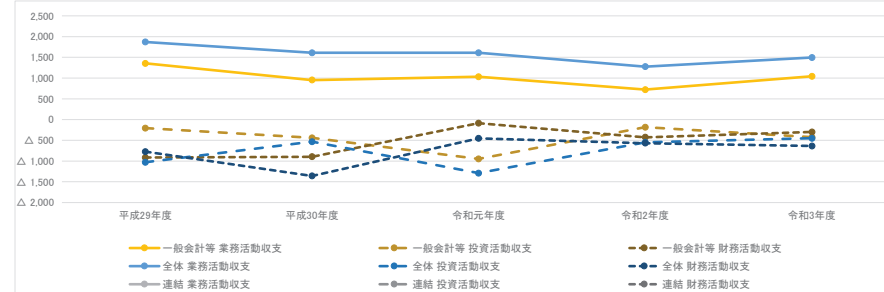


分析:
 一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は、▲1,526百万円となっている。純資産残高は458百万円の増加となったが、これは林道の無償譲渡等により無償所管替等の資産が増加したためである。
 全体では、特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が732百万円多くになっているが、本年度差額は▲2,057百万円となり、純資産残高は、71百万円の減少となった。
 連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,872百万円多くになっているが、本年度差額は▲2,248百万円となり、純資産残高は、285百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	1,356	953	1,032
	投資活動収支	△ 207	△ 439	△ 948	△ 183	△ 423
	財務活動収支	△ 914	△ 895	△ 87	△ 426	△ 299
全体	業務活動収支	1,870	1,611	1,608	1,275	1,495
	投資活動収支	△ 1,029	△ 535	△ 1,239	△ 550	△ 449
	財務活動収支	△ 772	△ 1,359	△ 453	△ 588	△ 637
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,043百万円であったが、投資活動収支については、▲423百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲299百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から320百万円増加し、981百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料は収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より452百万円多い1,495百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道事業において設備機器の更新等を実施したため、▲449百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲637百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から409百万円増加し、1,529百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,788,802	7,536,349	7,344,999	7,214,817	7,228,826
人口	21,672	21,274	20,862	20,459	19,953
当該値	359.4	354.3	352.1	352.6	362.3
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	227.6	238.9

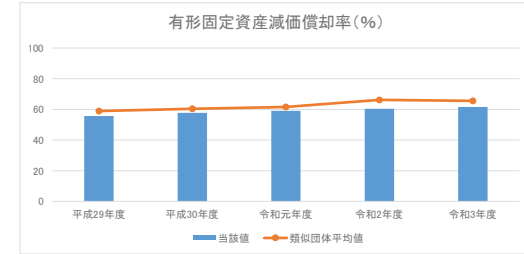
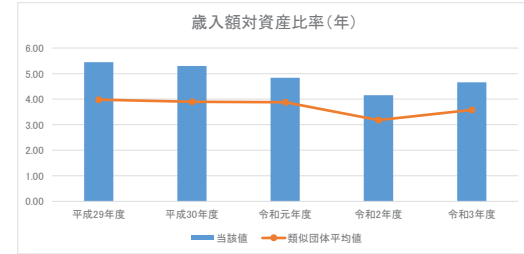
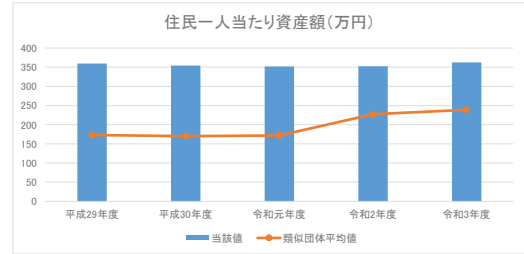
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,888	75,363	73,450	72,148	72,288
歳入総額	14,302	14,223	15,183	17,381	15,510
当該値	5.45	5.30	4.84	4.15	4.66
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	64,312	67,012	69,677	72,298	74,876
有形固定資産 ※1	115,695	115,939	118,052	119,600	121,716
当該値	55.6	57.8	59.0	60.4	61.5
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	66.2	65.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

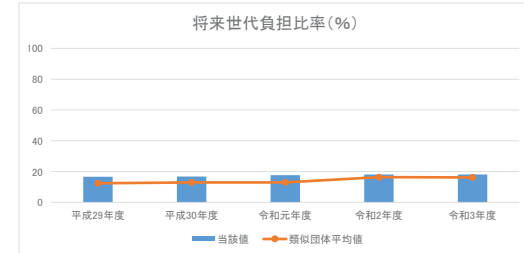
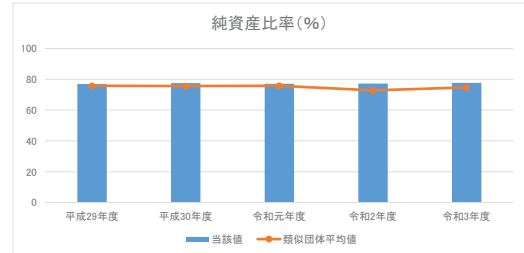
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	59,988	58,446	56,630	55,702	56,159
資産合計	77,888	75,363	73,450	72,148	72,288
当該値	77.0	77.6	77.1	77.2	77.7
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,662	10,316	10,751	10,832	10,762
有形・無形固定資産合計	63,835	61,510	61,020	59,986	59,461
当該値	16.7	16.8	17.6	18.1	18.1
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	16.4	16.2

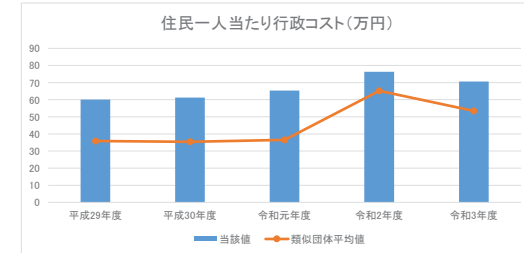
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,302,335	1,303,273	1,364,577	1,560,994	1,408,560
人口	21,672	21,274	20,862	20,459	19,953
当該値	60.1	61.3	65.4	76.3	70.6
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	65.2	53.5



4. 負債の状況

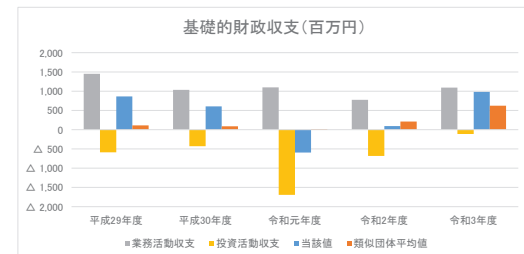
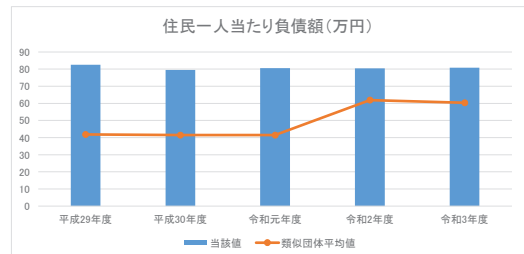
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,789,984	1,691,743	1,681,978	1,644,666	1,612,924
人口	21,672	21,274	20,862	20,459	19,953
当該値	82.6	79.5	80.6	80.4	80.8
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,452	1,032	1,098	778	1,091
投資活動収支 ※2	△ 588	△ 430	△ 1,691	△ 685	△ 110
当該値	864	602	△ 593	93	981
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	212.3	621.2

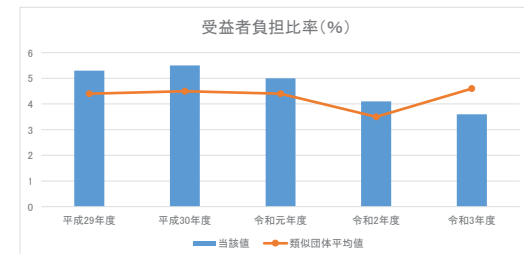
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	734	766	661	659	521
経常費用	13,746	13,813	13,343	16,126	14,615
当該値	5.3	5.5	5.0	4.1	3.6
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併前より多く、両指標とも類似団体平均を上回っている。また、資産合計額も前年度末に比べて140百万円増加している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているが、減価償却の進行により上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っており、無償所管増え資産の増加により純資産が増加し、昨年度から457百万円増加している。引き続き、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制するほか、利率見直しによる借換えを行うなど、利率の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が52.2%を占めている。これは、町村合併により広大な面積の行政サービスを提供していることから行政コストが高くなっている。物件費等の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。
なお、令和2年度は特別定額給付金により増加していたため、令和3年度の行政コストは減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、合併後に庁舎及び学校建設等による建設事業を実施したことによるもので、順次地方債の償還が終了していくことから、今後も同様に右肩下がりが見込みである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を下回ったため、981百万円の黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、谷汲総合グラウンド照明改修事業等を行ったためである。必要な施設整備支出は行いつつ、基礎的財政収支が恒常的に赤字とならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。なお、将来において経常費用のうち維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県大野町
団体コード 214035

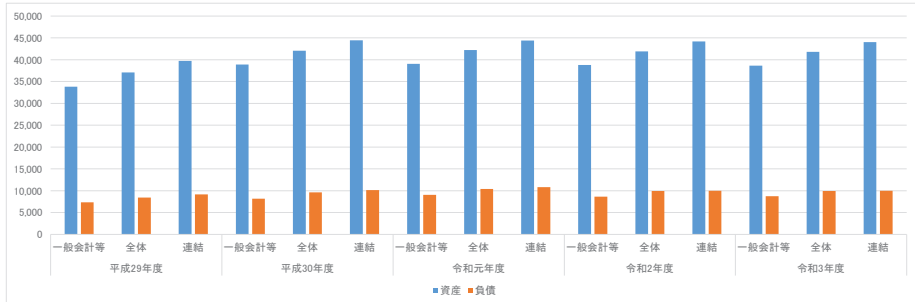
人口	22,347人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144人
面積	34.20 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,397,361千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,815	38,880	39,046	38,782	38,636
	負債	7,355	8,200	9,057	8,649	8,751
全体	資産	37,093	42,077	42,206	41,930	41,795
	負債	8,415	9,634	10,402	9,917	9,935
連結	資産	39,730	44,462	44,410	44,196	44,036
	負債	9,146	10,159	10,846	9,972	9,977

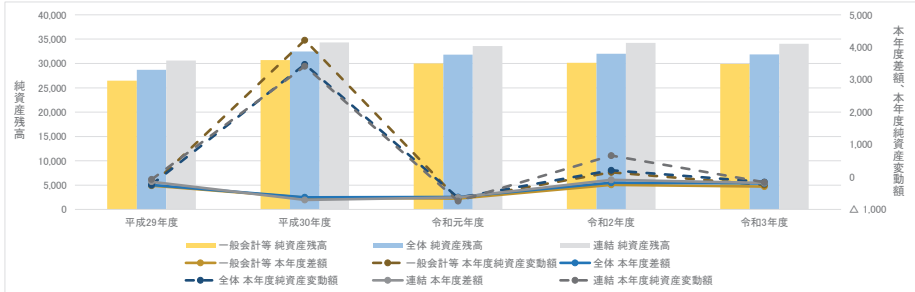


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から146百万円の減少(前年度比△0.4%)となった。有形固定資産は776百万円の減少(前年度比△2.2%)となった。国民健康保険や水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から135百万円減少(前年度比△0.3%)となった。負債総額は前年度末から18百万円増加(前年度比+0.2%)となった。資産総額は、上水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,159百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,184百万円多くなっている。
提案広域連合や西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から160百万円減少(前年度比△0.4%)となった。負債総額は前年度末から5百万円増加(前年度比+0.1%)した。資産総額は、提案広域連合や西濃環境整備組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,400百万円多くなるが、負債総額も西濃環境整備組合の地方債等があること等から、1,226百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 265	△ 637	△ 666	△ 243	△ 293
	本年度純資産変動額	△ 258	△ 421	△ 691	144	△ 248
	純資産残高	26,459	30,680	29,989	30,133	29,886
全体	本年度差額	△ 246	△ 627	△ 615	△ 177	△ 199
	本年度純資産変動額	△ 239	3,473	△ 840	209	△ 153
	純資産残高	28,878	32,444	31,804	32,013	31,860
連結	本年度差額	△ 145	△ 707	△ 630	△ 88	△ 181
	本年度純資産変動額	△ 75	3,418	△ 739	661	△ 165
	純資産残高	30,584	34,303	33,564	34,224	34,059

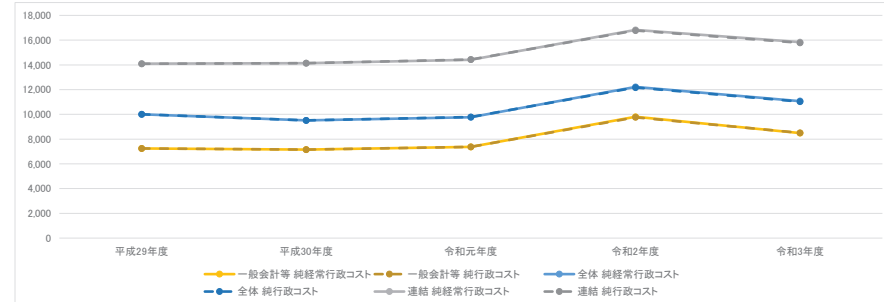


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,210百万円)が純行政コスト(8,503百万円)を下回っており、本年度差額は△293百万円となり、純資産残高は248百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,617百万円多くなつたが、本年度差額は△199百万円となり、純資産残高は153百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,401百万円多くなつており、本年度差額は△181百万円となり、純資産残高は165百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,249	7,154	7,365	9,807	8,485
	純行政コスト	7,240	7,154	7,376	9,759	8,503
全体	純経常行政コスト	9,776	9,515	9,776	12,219	11,075
	純行政コスト	9,998	9,515	9,787	12,172	11,026
連結	純経常行政コスト	14,098	14,130	14,422	16,827	15,846
	純行政コスト	14,089	14,130	14,429	16,779	15,792

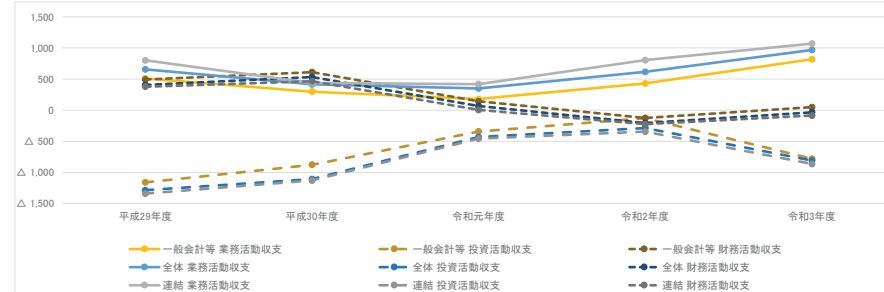


分析:
一般会計等において、経常費用は8,853百万円となり、前年度比1,418百万円の減少(前年度比△13.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,148百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は4,704百万円であり、業務費用の方が移転費用より少ない。最も金額が大きいのは補助金等(3,496百万円、前年度比△1,724百万円)、次いで物件費等(2,873百万円、前年度比+150百万円)であり、この二つで純行政コストの74.9%を占めている。今後施設の老朽化などにより、維持補修費の増加が見込まれるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が266百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,510百万円多くなり、純行政コストは2,523百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の使用料及び手数料を計上し、経常収益が358百万円多くなっている一方、人件費が365百万円多くなっているなど、経常費用が7,718百万円多くなり、純行政コストは7,289百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	512	298	180	430	819
	投資活動収支	△ 1,160	△ 876	△ 342	△ 128	△ 779
	財務活動収支	492	611	145	△ 125	49
全体	業務活動収支	655	415	349	615	968
	投資活動収支	△ 1,285	△ 1,108	△ 431	△ 287	△ 808
	財務活動収支	404	533	66	△ 206	△ 33
連結	業務活動収支	802	438	418	805	1,070
	投資活動収支	△ 1,340	△ 1,130	△ 455	△ 344	△ 862
	財務活動収支	378	466	4	△ 224	△ 85



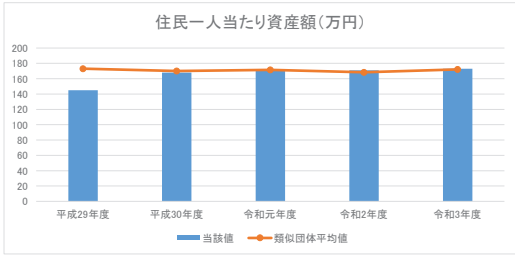
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年より増加して819百万円となった。業務費用支出2,749百万円が移転費用支出4,704百万円を下回っている。特に補助金支出は3,496百万円となっており、社会保障給付費999百万円の約3.5倍となっている。投資活動収支は△779百万円となっており、国県等補助金収入を含む投資活動収入329百万円より、公共施設等整備費支出を含む投資活動支出1,107百万円が上回っている。財務活動収支は49百万円となっており、これは地方債償還支出590百万円より地方債発行収入753百万円が上回っているためである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より149百万円多い968百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入や国県等補助金収入が減少となったため、△808百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△33百万円となった。本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、1,092百万円となった。
連結では、提案広域連合における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より251百万円多い1,070百万円となっている。投資活動収支は、△862百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っているが、リース資産の買付料の支出が114百万円あったことにより、△85百万円となった。本年度末資金残高は前年度から124百万円増加し、1,437百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

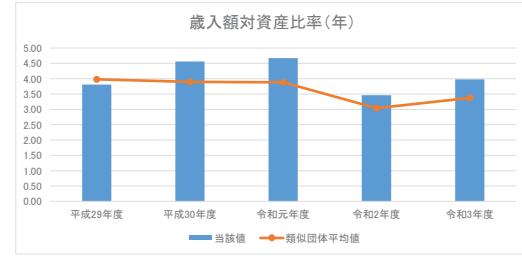
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,381,462	3,888,032	3,904,634	3,878,232	3,863,645
人口	23,339	23,139	22,952	22,695	22,347
当該値	144.9	168.0	170.1	170.9	172.9
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

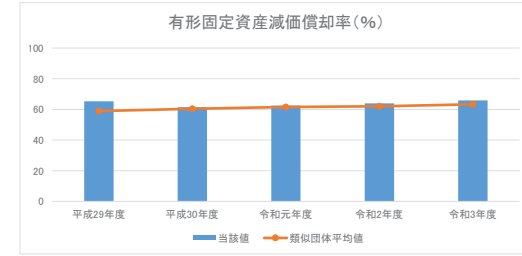
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,815	38,880	39,046	38,782	38,636
歳入総額	8,877	8,524	8,357	11,205	9,708
当該値	3.81	4.56	4.67	3.46	3.98
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,464	30,521	31,664	32,834	33,675
有形固定資産 ※1	37,495	49,731	50,679	51,264	51,148
当該値	65.2	61.4	62.5	64.0	65.8
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

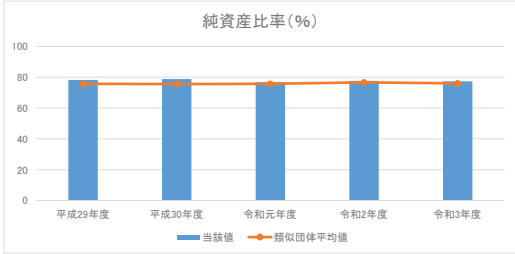
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

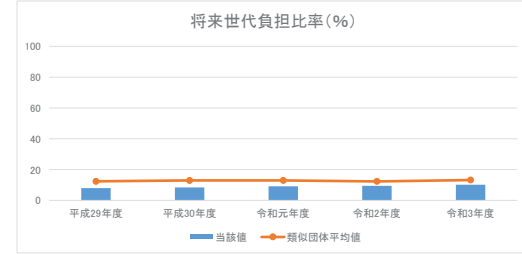
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,459	30,680	29,989	30,133	29,886
資産合計	33,815	38,880	39,046	38,782	38,636
当該値	78.2	78.9	76.8	77.7	77.4
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,325	2,931	3,208	3,267	3,422
有形・無形固定資産合計	29,497	34,772	35,144	34,695	33,917
当該値	7.9	8.4	9.1	9.4	10.1
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

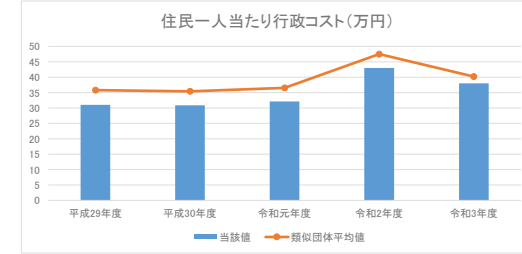
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

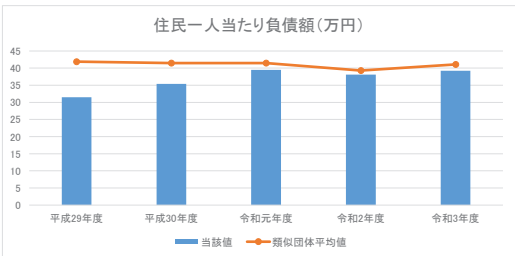
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	724,028	715,357	737,581	975,942	850,303
人口	23,339	23,139	22,952	22,695	22,347
当該値	31.0	30.9	32.1	43.0	38.0
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

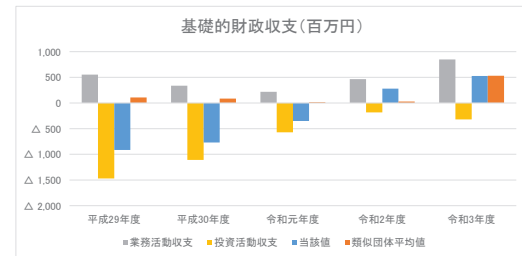
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	735,526	819,987	905,725	864,912	875,092
人口	23,339	23,139	22,952	22,695	22,347
当該値	31.5	35.4	39.5	38.1	39.2
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	554	338	218	464	848
投資活動収支 ※2	△1,469	△1,109	△570	△183	△320
当該値	△915	△771	△352	281	528
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

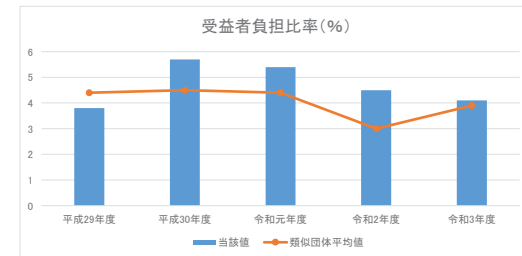
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	289	435	419	463	367
経常費用	7,538	7,589	7,784	10,271	8,853
当該値	3.8	5.7	5.4	4.5	4.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均値とほぼ同値である。歳入額対資産比率は類似団体平均値とほぼ同値であり、前年度より0.52年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同値となっており、前年度より1.8%上昇している。これは施設の老朽化を示しており、施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均とほぼ同値であるが、純行政コストが税収等の財源を上回った。純資産は前年比0.8%の減少となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりやや下回っており、前年度より減少している。今後より一層の経費削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや下回っており、前年度と比較して負債合計が10,180万円増加している。その要因は、退職手当等引当金215百万円(前年度比66.4%増加)、1年内償還予定地方債7,567百万円(前年度比2.2%増加)の計上があったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っているが、昨年度からは減少している。特に経常費用が昨年度から1,418百万円減少し、経常収益も96百万円減少した。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県池田町
団体コード 214043

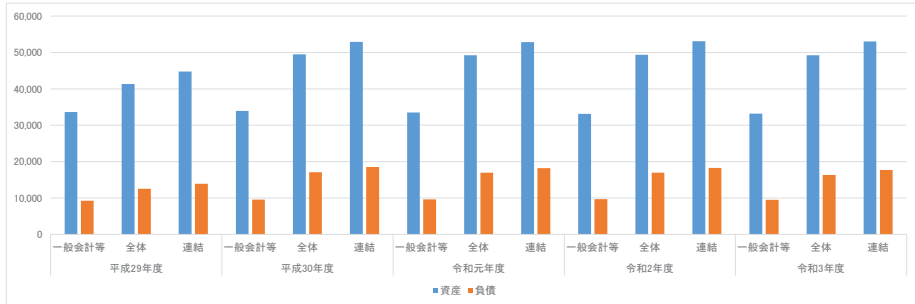
人口	23,186 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	38.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,022.482 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	58.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,609	33,971	33,475	33,115	33,170
	負債	9,246	9,586	9,601	9,692	9,475
全体	資産	41,344	49,499	49,210	49,369	49,262
	負債	12,553	17,091	16,960	16,975	16,344
連結	資産	44,734	52,927	52,817	53,074	53,054
	負債	13,899	18,518	18,240	18,272	17,730

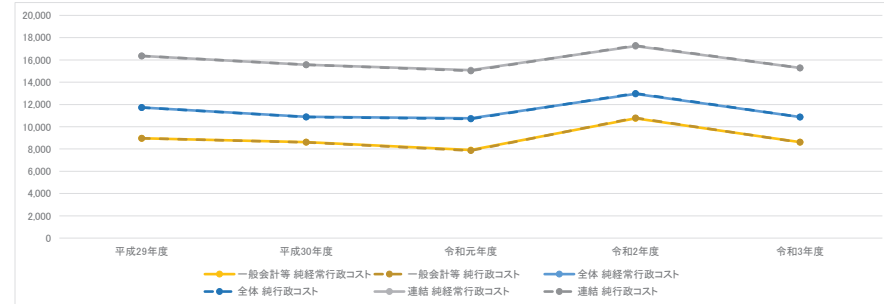


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から55百万円の増加(+1%)となった。主な要因は事業用資産とインフラ資産の減価償却費による資産は減少したものの、現預金を含む流動資産、投資その他の資産が増加したことによるものである。また、負債総額が前年度末から217百万円の減少(▲2%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、主な要因は令和2年度に実施したデジタル同報無線システム整備事業の係る地方債を借り入れたが、令和3年度には前年のような大規模事業を実施しなかったことで、前年と比較して地方債借入額が減少したことによるものである。
水道事業会計、温泉施設特別会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から107百万円減少となった。また、負債総額は前年度末から631百万円の減少となった。
大塚消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から20百万円減少し、負債総額についても542百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,958	8,614	7,911	10,754	8,614
	純行政コスト	8,957	8,608	7,857	10,798	8,608
全体	純経常行政コスト	11,725	10,885	10,759	12,951	10,883
	純行政コスト	11,725	10,879	10,705	12,995	10,877
連結	純経常行政コスト	16,362	15,576	15,083	17,242	15,287
	純行政コスト	16,362	15,570	15,023	17,286	15,277

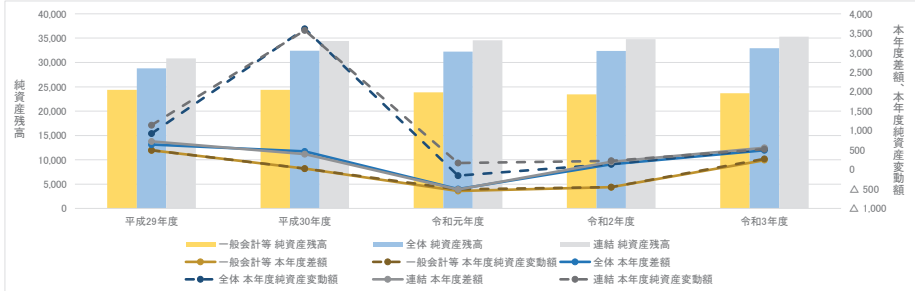


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,614百万円となり、前年度より2,140百万円の減少(▲20%)となった。主な要因は令和2年度には特別定額給付金給付事業が実施され補助金額が増加したが、令和3年の実施はなく補助金額が大幅に減少したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が745百万円多くになっている。純経常行政コストは前年と比較して、2,068百万円の減少(▲18%)となり、純行政コストは、2,118百万円の減少(▲18%)となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,094百万円多くになっている。純経常行政コストは前年と比較して、1,955百万円の減少(▲11%)となり、純行政コストは、2,009百万円の減少(▲12%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	494	21	△ 552	△ 454	241
	本年度純資産変動額	495	22	△ 510	△ 451	272
	純資産残高	24,363	24,385	23,875	23,424	23,695
全体	本年度差額	642	464	△ 903	134	494
	本年度純資産変動額	925	3,617	△ 157	142	525
	純資産残高	28,791	32,408	32,251	32,383	32,918
連結	本年度差額	722	396	△ 513	199	557
	本年度純資産変動額	1,138	3,575	167	224	523
	純資産残高	30,835	34,410	34,577	34,801	35,324

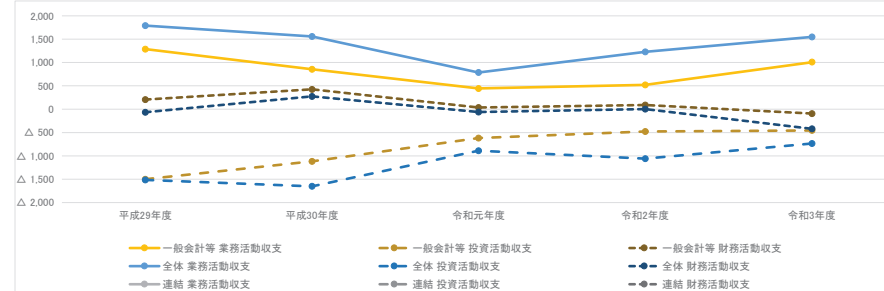


分析:
一般会計等においては、収支等の財源8,848百万円が純行政コスト8,608百万円を上回っており、本年度差額は、241百万円となり、純資産残高は272百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努めたい。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,523百万円多くっており、本年度差額は494百万円となり、純資産残高は、525百万円の増加となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,986百万円多くっており、本年度差額は557百万円となり、純資産残高は、523百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,288	855	445	519	1,008
	投資活動収支	△ 1,500	△ 1,119	△ 619	△ 476	△ 456
	財務活動収支	207	426	38	88	△ 93
全体	業務活動収支	1,791	1,557	786	1,228	1,549
	投資活動収支	△ 1,518	△ 1,653	△ 891	△ 1,058	△ 735
	財務活動収支	△ 65	275	△ 62	4	△ 420
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

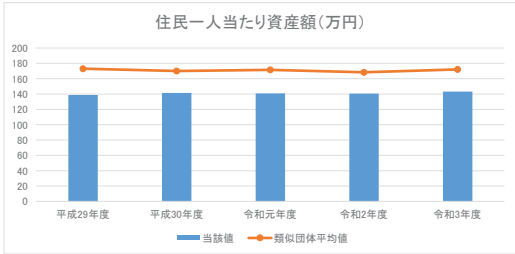


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,008百万円であったが、投資活動収支については、▲456百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲93百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から459百万円増加し、957百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料は収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より541百万円多い1,549百万円となっている。投資活動収支については▲735百万円となり、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債償還支出を下回ったことから、▲420百万円となり、本年度末資金残高は前年度から394百万円増加し、1,930百万円となった。

1. 資産の状況

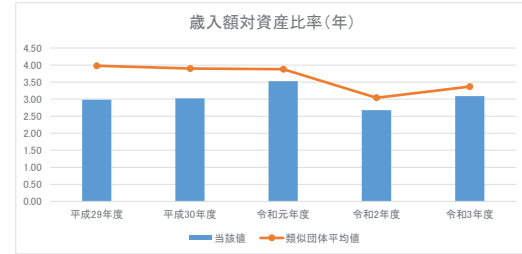
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,360,894	3,397,100	3,347,500	3,311,541	3,317,000
人口	24,231	24,012	23,779	23,563	23,186
当該値	138.7	141.5	140.8	140.5	143.1
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

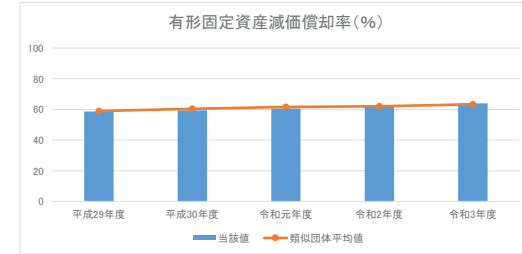
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,609	33,971	33,475	33,115	33,170
歳入総額	11,262	11,238	9,472	12,337	10,728
当該値	2.98	3.02	3.53	2.68	3.09
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,006	24,921	25,855	26,807	27,773
有形固定資産 ※1	40,989	42,029	42,678	43,128	43,437
当該値	58.6	59.3	60.6	62.2	63.9
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

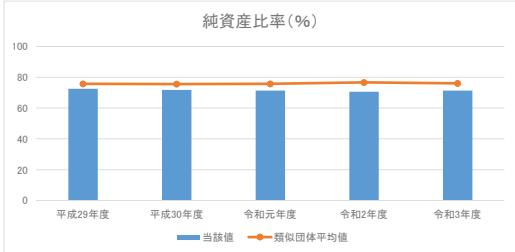
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

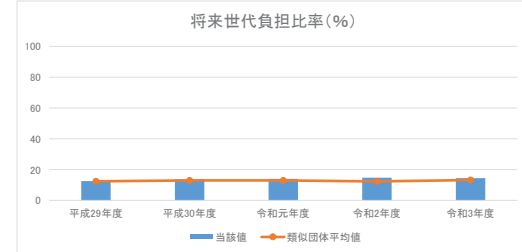
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,363	24,385	23,875	23,424	23,695
資産合計	33,609	33,971	33,475	33,115	33,170
当該値	72.5	71.8	71.3	70.7	71.4
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,717	4,087	4,146	4,272	4,139
有形・無形固定資産合計	29,664	29,905	29,656	29,153	28,558
当該値	12.5	13.7	14.0	14.7	14.5
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

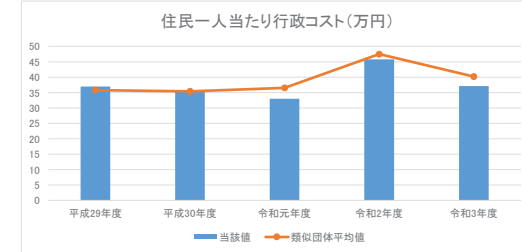
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

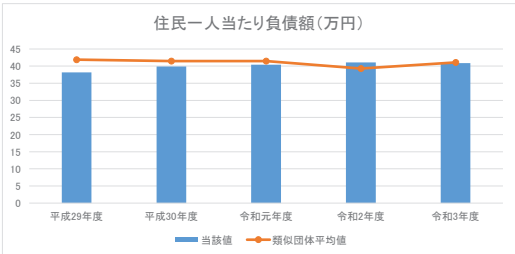
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	895,653	860,800	785,700	1,079,805	860,813
人口	24,231	24,012	23,779	23,563	23,186
当該値	37.0	35.8	33.0	45.8	37.1
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

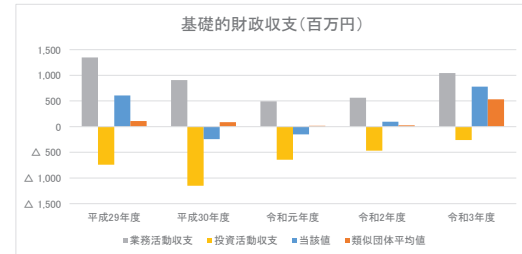
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	924,557	958,600	960,100	969,157	947,458
人口	24,231	24,012	23,779	23,563	23,186
当該値	38.2	39.9	40.4	41.1	40.9
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,349	909	494	562	1,044
投資活動収支 ※2	△ 739	△ 1,150	△ 646	△ 466	△ 282
当該値	610	△ 241	△ 152	96	782
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

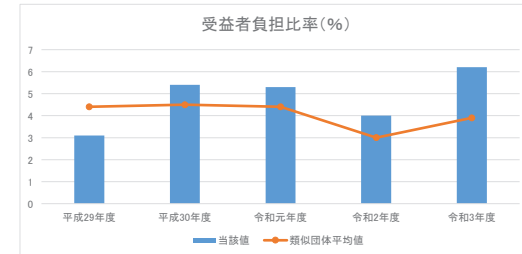
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	283	487	439	446	572
経常費用	9,241	9,101	8,351	11,200	9,185
当該値	3.1	5.4	5.3	4.0	6.2
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は前年度末に比べて5,459万円増加(1.9%)しており、類似団体平均値を大きく下回っている。(※1) 要因としては、道路や河川の敷地の大半が、取得価格が不明であることから簿価価格1円で評価しているためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を進めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から271百万円増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行う一方で、利率が高い地方債については、繰り上げ償還を行っていく。また、利率見直しによる公債換入を行うなど、利率の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急対策として実施した特別定額給付金給付事業により補助金額が増加となり、純経常行政コストが増加した。令和3年度は令和2年度を除く過去実績と同水準となった。結果、前年と比較して純行政コストは大幅な減少となった。住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。職員定数の適正化を図るとともに、行政改革、事務事業の見直しなどの取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支は業務活動収支が黒字であり前年度末に比べて482百万円増加した。また投資活動収支は赤字となったが前年度末に比べて204百万円増加したため、当該値については782百万円となった。業務活動収支の主な増加要因は業務収入である国県等補助金収入は減少したものの、税収等収入は増加し、業務支出である補助金等支出が大きく減少したためである。投資活動収支の主な増加要因は活動支出における公債換入等整備費の減少に対して、活動収入における国県等補助金収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況
 本年度の受益者負担比率は昨年度と比べ2.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等の総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県北方町
団体コード 214213

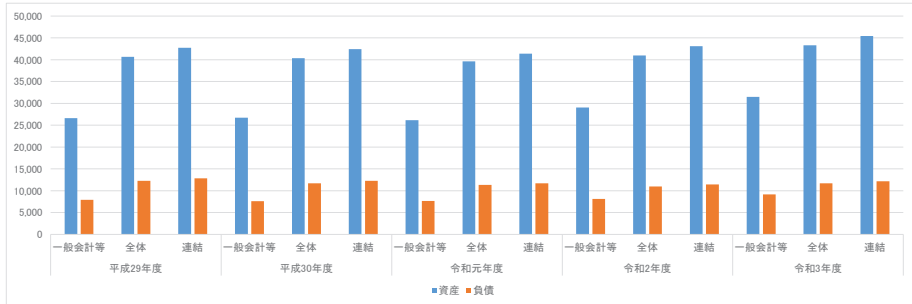
人口	18,550 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,726.729 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.2%
		将来負担比率	7.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,632	26,721	26,181	29,070	31,485
	負債	7,897	7,609	7,688	8,106	9,150
全体	資産	40,645	40,373	39,609	40,976	43,287
	負債	12,273	11,687	11,356	10,992	11,728
連結	資産	42,733	42,431	41,402	43,125	45,452
	負債	12,851	12,253	11,681	11,429	12,176

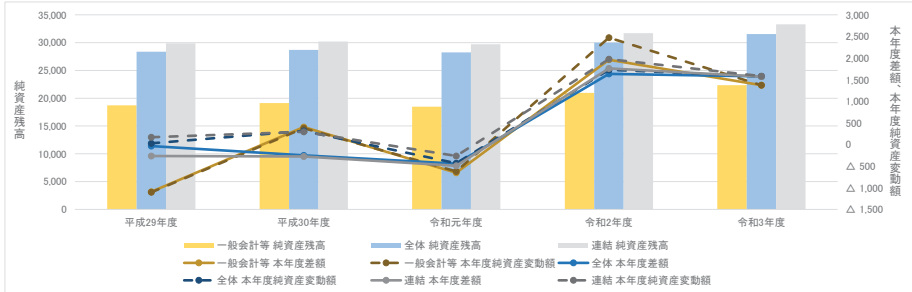


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,415百万円の増加(+8.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債の部では負債総額が前年度末より1,044百万円の増加(+12.9%)となった。
下水道事業特別会計等を含む全体では、資産総額は前年度末から2,311百万円増加(+5.6%)し、負債総額は前年度末から736百万円増加(+6.7%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて11,802百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,578百万円多くなっている。
もとす広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,327百万円増加(+5.4%)し、負債総額は前年度末から747百万円増加(+6.5%)した。資産総額は、もとす広域連合の老人福祉施設大和園を計上していること等により、一般会計等に比べて13,967百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて3,026百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,092	405	△ 652	1,961	1,371
	本年度純資産変動額	△ 1,105	377	△ 619	2,472	1,371
	純資産残高	18,735	19,112	18,493	20,964	22,335
全体	本年度差額	△ 36	△ 248	△ 442	1,634	1,575
	本年度純資産変動額	30	315	△ 432	1,730	1,575
	純資産残高	28,371	28,686	28,254	29,984	31,559
連結	本年度差額	△ 266	△ 274	△ 491	1,761	1,571
	本年度純資産変動額	169	296	△ 263	1,975	1,580
	純資産残高	29,882	30,178	29,721	31,696	33,276

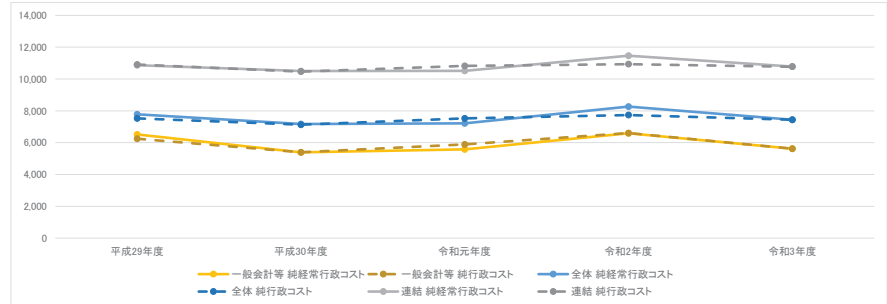


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,994百万円)が純行政コスト(5,623百万円)を上回っており、本年度差額は1,371百万円となり、純資産残高は1,371百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて道路整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該道路整備による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,021百万円多くなっており、本年度差額は1,575百万円となり、純資産残高は1,575百万円の増加となった。
連結では、もとす広域連合の老人福祉施設大和園の施設利用料や介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,353百万円多くなっており、本年度差額は1,571百万円となり、純資産残高は1,580百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,518	5,391	5,573	6,589	5,625
	純行政コスト	6,247	5,396	5,887	6,605	5,623
全体	純経常行政コスト	7,787	7,172	7,208	8,267	7,442
	純行政コスト	7,521	7,130	7,523	7,734	7,440
連結	純経常行政コスト	10,866	10,504	10,507	11,466	10,783
	純行政コスト	10,905	10,463	10,822	10,933	10,776

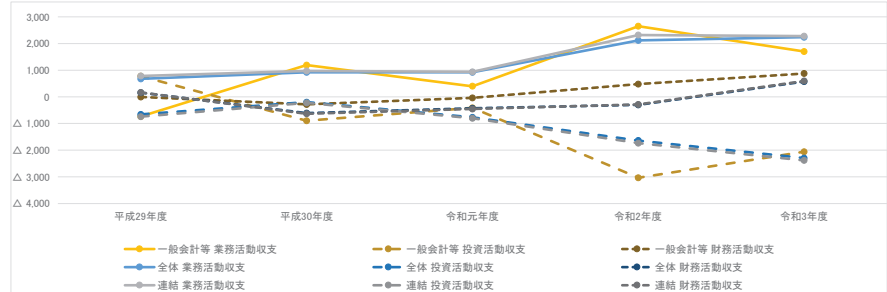


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,537百万円となり、前年度比1,247百万円の減少となった。最も金額が大きいのは物件費等(2,321百万円、前年度比+224百万円)であり、純行政コストの41.3%を占めている。次いで金額が大きいのは補助金等(1,471百万円、前年度比▲1,538百万円)であり、純行政コストの26.2%を占めている。補助金の減少要因は特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策関連支出の減少が主なものである。北方学園構想で施設を集約するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が451百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が1,472百万円多くなり、純行政コストは1,817百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が695百万円多くなっている一方、人件費が362百万円多くなっているなど、経常費用が5,853百万円多くなり、純行政コストは5,153百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 734	1,195	399	2,648	1,699
	投資活動収支	775	△ 894	△ 408	△ 3,032	△ 2,055
	財務活動収支	△ 7	△ 281	△ 37	478	875
全体	業務活動収支	676	924	923	2,120	2,239
	投資活動収支	△ 654	△ 196	△ 788	△ 1,637	△ 2,294
	財務活動収支	155	△ 609	△ 425	△ 296	574
連結	業務活動収支	783	971	938	2,318	2,277
	投資活動収支	△ 745	△ 224	△ 803	△ 1,734	△ 2,383
	財務活動収支	163	△ 635	△ 453	△ 287	595



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,699百万円であったが、投資活動収支については、広域交流拠点の資料収入を原資とした財政調整基金への積立、北方学園構想として北方学園の東舎・管理棟新増築改築工事、南学園の特別教室棟等増築工事(建設仮勘定)、広域交流拠点の造成工事や各道路改良工事を行ったことから、▲2,055百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから875百万円となり、本年度末資金残高は前年度から520百万円増加し、978百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は一般会計等より940百万円増加し、2,239百万円となっている。投資活動収支は、上述の一般会計等の投資に加え、北方町ふれあい水センター電気設備長寿命化工事を実施したため、▲2,294百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、574百万円となり、本年度末資金残高は前年度から519百万円増加し、1,957百万円となった。
連結では、もとす広域連合における介護保険事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務収入が一般会計等より6,014百万円多い13,421百万円となっている。業務活動収支は一般会計等より978百万円増加し、2,277百万円となっている。投資活動収支は、上述の一般会計等の投資を主として▲2,383百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、595百万円となり、前年度より882百万円の増加となっている。また、本年度末資金残高は前年度から489百万円増加し、2,248百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,663,160	2,672,061	2,618,051	2,907,035	3,148,503
人口	18,510	18,442	18,428	18,495	18,550
当該値	143.9	144.9	142.1	157.2	169.7
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

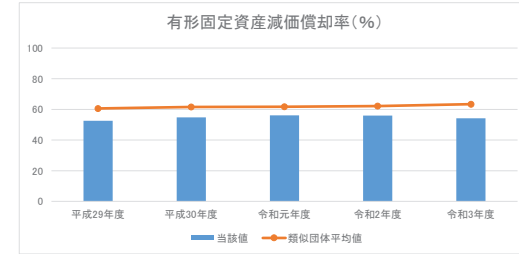
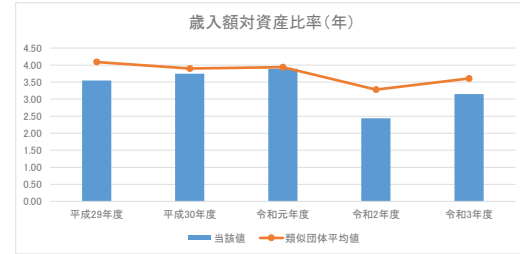
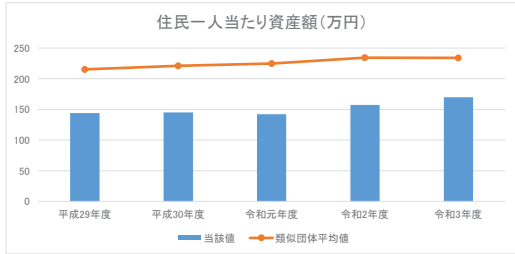
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,632	26,721	26,181	29,070	31,485
歳入総額	7,496	7,122	6,737	11,914	9,984
当該値	3.55	3.75	3.89	2.44	3.15
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,472	18,169	18,309	18,740	19,324
有形固定資産 ※1	33,186	33,165	32,661	33,535	35,640
当該値	52.6	54.8	56.1	55.9	54.2
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

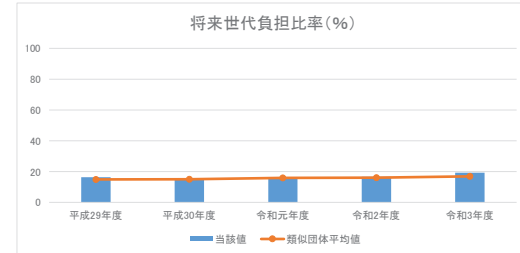
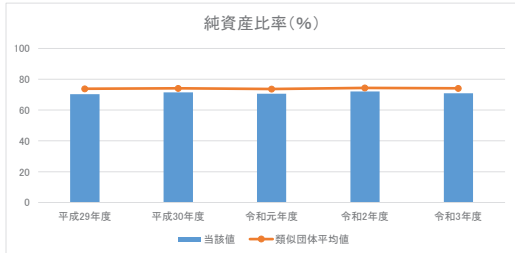
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,735	19,112	18,493	20,964	22,335
資産合計	26,632	26,721	26,181	29,070	31,485
当該値	70.3	71.5	70.6	72.1	70.9
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,913	3,643	3,637	4,171	5,042
有形・無形固定資産合計	23,849	23,107	22,851	24,912	26,188
当該値	16.4	15.8	16.1	16.7	19.3
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

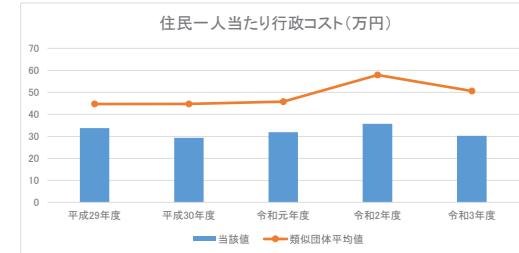
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	624,740	539,598	588,710	660,500	562,292
人口	18,510	18,442	18,428	18,495	18,550
当該値	33.8	29.3	31.9	35.7	30.3
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

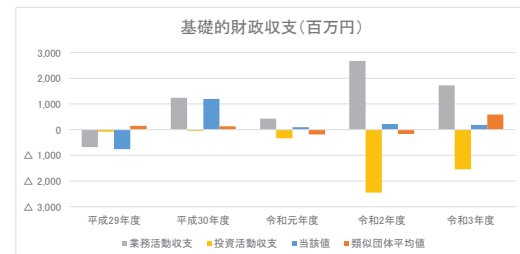
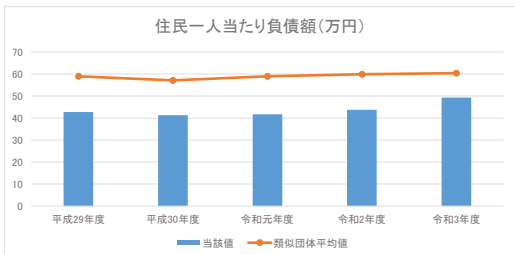
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	789,670	760,865	768,798	810,597	915,001
人口	18,510	18,442	18,428	18,495	18,550
当該値	42.7	41.3	41.7	43.8	49.3
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 683	1,239	434	2,678	1,727
投資活動収支 ※2	△ 76	△ 41	△ 338	△ 2,454	△ 1,544
当該値	△ 759	1,198	96	224	183
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

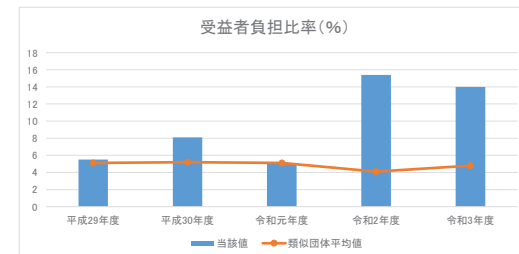
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	377	476	294	1,195	912
経常費用	6,895	5,867	5,868	7,784	6,537
当該値	5.5	8.1	5.0	15.4	14.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、有形固定資産減価償却率については類似団体を下回るが、これは庁舎建設や、北方学園構想で実施している校舎等建て替えが大きく影響しているためである。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率はやや下回り、将来世代負担比率はやや上回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後の人口減少を見据え、扶助費の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年より5.5万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。
基礎的財政収支は前年度と比較して41百万円減少しており、類似団体に比べて大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、北方学園構想として北学園の東舎・管理棟新増改築工事、南学園の特別教室棟等増築工事(建設仮勘定)、広域交流拠点の造成工事や各道路改良工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、広域交流拠点の賃料収入を要因として経常収益が高止まりしているためである。今後も引き続き、定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県坂祝町
団体コード 215015

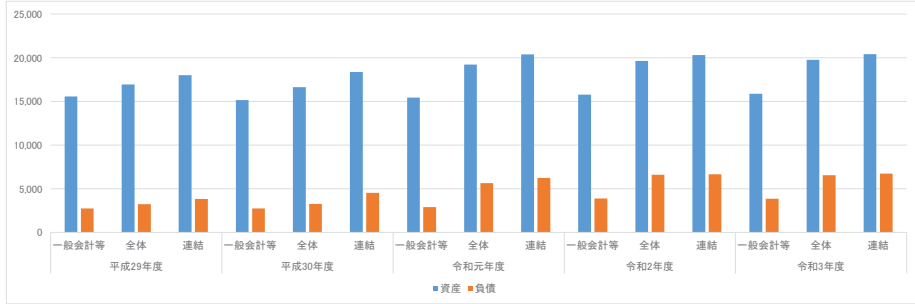
人口	8,023 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	12.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,537,351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,564	15,147	15,431	15,779	15,885
	負債	2,754	2,746	2,908	3,891	3,861
全体	資産	16,930	16,638	19,228	19,646	19,764
	負債	3,228	3,254	5,637	6,602	6,562
連結	資産	18,013	18,377	20,379	20,299	20,418
	負債	3,827	4,536	6,233	6,655	6,720

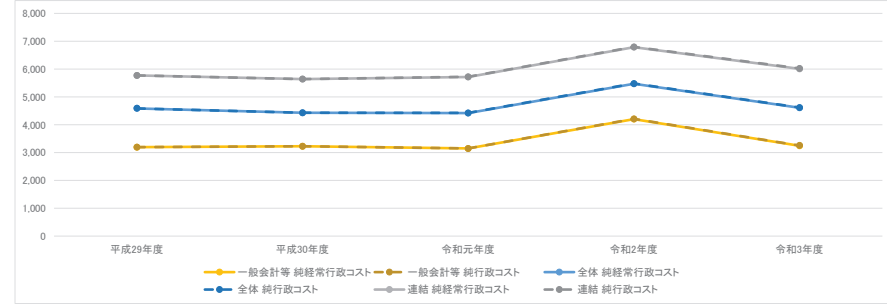


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から106百万円の増加(+0.7%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が71%、有形固定資産減価却率が76%と高い値となっており、施設の老朽化が進んでいることを示している。これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努め、町有施設の全体最適化を図ることによりコストを縮減する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,198	3,227	3,150	4,201	3,247
	純行政コスト	3,197	3,227	3,150	4,212	3,256
全体	純経常行政コスト	4,589	4,431	4,419	5,472	4,612
	純行政コスト	4,589	4,431	4,426	5,483	4,621
連結	純経常行政コスト	5,775	5,640	5,714	6,786	6,010
	純行政コスト	5,775	5,640	5,721	6,797	6,020

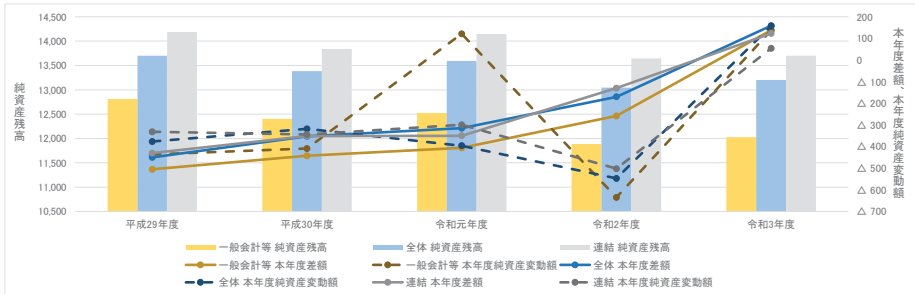


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,354百万円となり、前年度比944百万円の減少(-22.0%)となった。業務費用では、物件費等が経常費用の35.9%(1,204百万円、前年度比-150百万円)を占めており、特に割合が高くなっている。また、新型コロナウイルス感染症関係の補助金等の減少により、移転費用が1,402百万円となり、前年度比-788百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 605	△ 443	△ 406	△ 258	138
	本年度純資産変動額	△ 436	△ 409	121	△ 635	137
	純資産残高	12,811	12,401	12,522	11,887	12,024
全体	本年度差額	△ 450	△ 353	△ 315	△ 170	159
	本年度純資産変動額	△ 377	△ 318	△ 398	△ 547	158
	純資産残高	13,702	13,383	13,591	13,044	13,202
連結	本年度差額	△ 430	△ 351	△ 350	△ 130	123
	本年度純資産変動額	△ 332	△ 344	△ 299	△ 502	54
	純資産残高	14,187	13,841	14,146	13,643	13,698

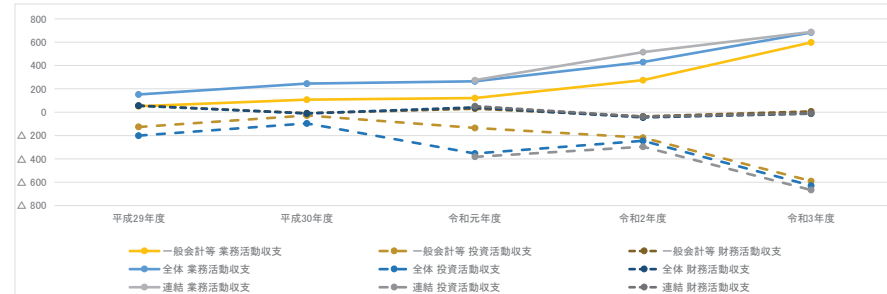


分析:
一般会計等においては、税収等及び国県補助金等の財源(3,394百万円)が純行政コスト(3,256百万円)を上回っており、本年度差額は138百万円となり、純資産残高は137百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	51	108	121	275	598
	投資活動収支	△ 126	△ 28	△ 135	△ 219	△ 590
	財務活動収支	57	△ 8	31	△ 36	7
全体	業務活動収支	152	246	265	429	683
	投資活動収支	△ 201	△ 96	△ 354	△ 246	△ 829
	財務活動収支	55	△ 10	42	△ 45	△ 13
連結	業務活動収支			275	514	688
	投資活動収支			△ 382	△ 296	△ 667
	財務活動収支			52	△ 38	△ 11



分析:
一般会計等においては、業務活動による資金収支では、598百万円のプラスとなった。一方、投資活動による資金収支は590百万円のマイナスとなり、また財務活動による資金収支においては7百万円のプラスとなった。その結果、本年度末資金残高が223百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,556,421	1,514,739	1,543,107	1,577,857	1,588,480
人口	8,195	8,253	8,291	8,166	8,023
当該値	189.9	183.5	186.1	193.2	198.0
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

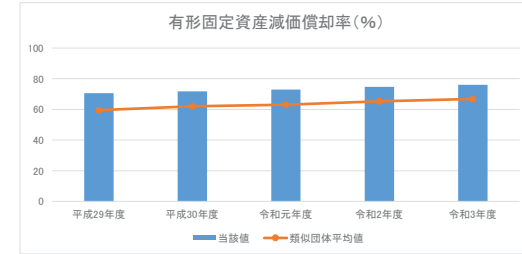
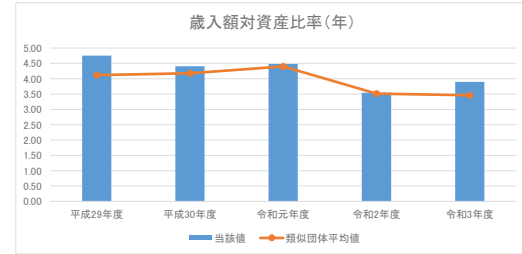
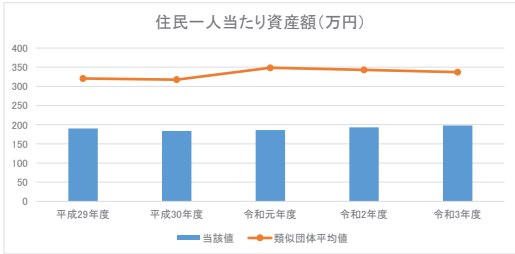
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,564	15,147	15,431	15,779	15,885
歳入総額	3,280	3,432	3,446	4,455	4,072
当該値	4.75	4.41	4.48	3.54	3.90
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,916	20,421	20,933	21,450	21,932
有形固定資産 ※1	28,233	28,434	28,706	28,721	28,871
当該値	70.5	71.8	72.9	74.7	76.0
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

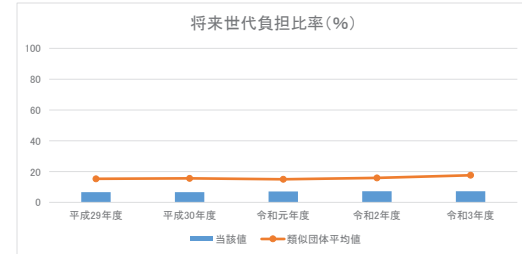
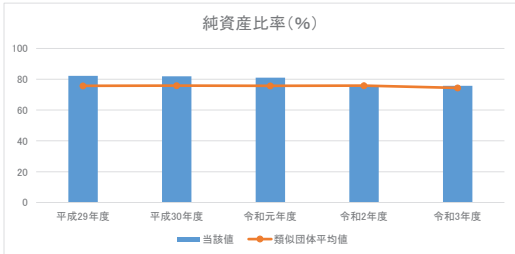
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,811	12,401	12,522	11,887	12,024
資産合計	15,564	15,147	15,431	15,779	15,885
当該値	82.3	81.9	81.1	75.3	75.7
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	821	802	854	846	829
有形・無形固定資産合計	12,515	12,228	11,958	11,556	11,440
当該値	6.6	6.6	7.1	7.3	7.2
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

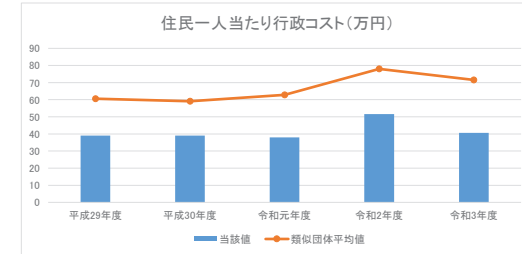
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	319,710	322,732	315,008	421,218	325,575
人口	8,195	8,253	8,291	8,166	8,023
当該値	39.0	39.1	38.0	51.6	40.6
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

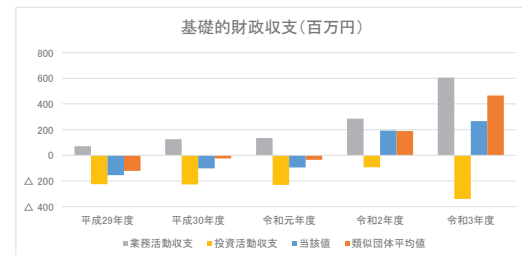
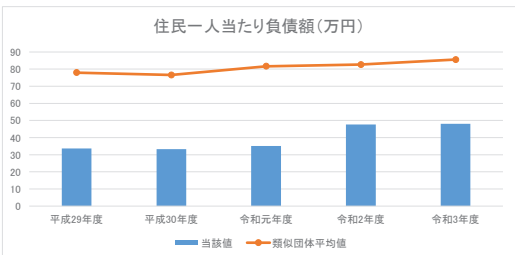
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	275,359	274,596	290,818	389,126	386,098
人口	8,195	8,253	8,291	8,166	8,023
当該値	33.6	33.3	35.1	47.7	48.1
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	71	125	135	286	606
投資活動収支 ※2	△ 225	△ 227	△ 230	△ 93	△ 339
当該値	△ 154	△ 102	△ 95	193	267
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

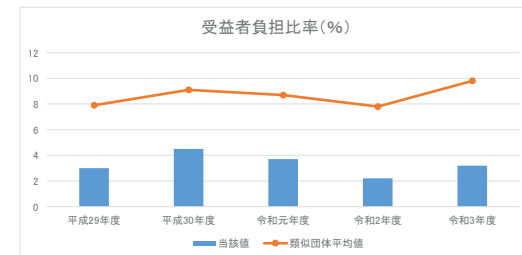
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	98	151	120	96	107
経常費用	3,296	3,378	3,270	4,298	3,354
当該値	3.0	4.5	3.7	2.2	3.2
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 総資産のうち、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産である。有形固定資産減価償却率が76%と老朽化が進んでいることから、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものでもあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.4%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費や定員適正化計画に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており(41万円)、また、昨年度より減少している。性質別で見ると特に、割合の大きい「物にかかるコスト」で、減価償却費が約40%を占めていることから、老朽化を見据えた適正な更新が必要であり、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に引き続き努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており(48万円)、また、昨年度比は同程度となっている。今後も更に有利な起債の活用や償還を行う等、負債の削減に努める。なお、基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度比では上回っている(267百万円)。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回り、267百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、施設整備事業等を行ったためである。単年度で賄える収入確保に努めるとともに、事務事業評価等により、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、昨年度からは増加傾向となっている。経常費用は減少傾向であるが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また事務事業評価に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県富加町
団体コード 215023

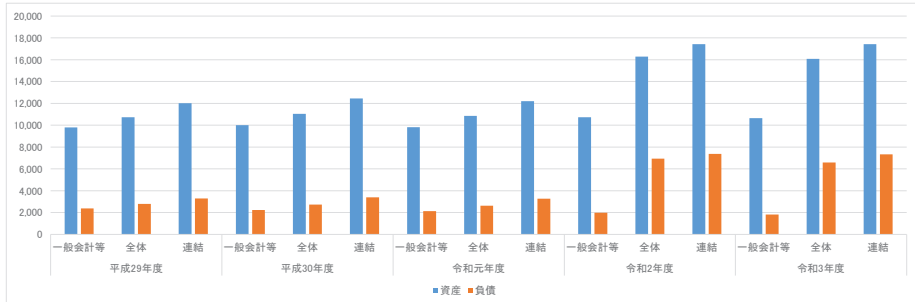
人口	5,696 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	16.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,273,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,806	10,013	9,822	10,737	10,660
	負債	2,390	2,227	2,141	1,978	1,820
全体	資産	10,735	11,051	10,860	16,290	16,081
	負債	2,799	2,733	2,634	6,939	6,598
連結	資産	12,017	12,453	12,198	17,429	17,419
	負債	3,301	3,388	3,264	7,376	7,328

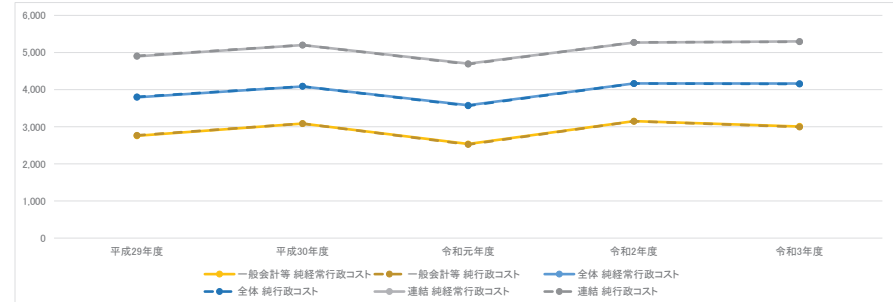


分析:
資産については、一般会計等においては、資産総額が前年度から77百万円の減少(▲0.7%)となった。この内、金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金である。事業用資産は建物及び工作物の減価償却により資産が減少したほか、基金は令和2年度において退職手当組合への積立余剰が多かったため計上額が大きく、令和3年度はその反動で減少したこと等によるものである。
一方、負債については、一般会計等の負債総額が前年度末から158百万円の減少(▲8.0%)となった。この内、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。これは、平成29年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から地方債償還額が発行額を上回り、153百万円減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,756	3,087	2,536	3,151	3,009
	純行政コスト	2,767	3,087	2,522	3,148	2,993
全体	純経常行政コスト	3,794	4,088	3,579	4,167	4,163
	純行政コスト	3,806	4,088	3,565	4,165	4,152
連結	純経常行政コスト	4,896	5,202	4,700	5,288	5,300
	純行政コスト	4,908	5,202	4,686	5,275	5,289

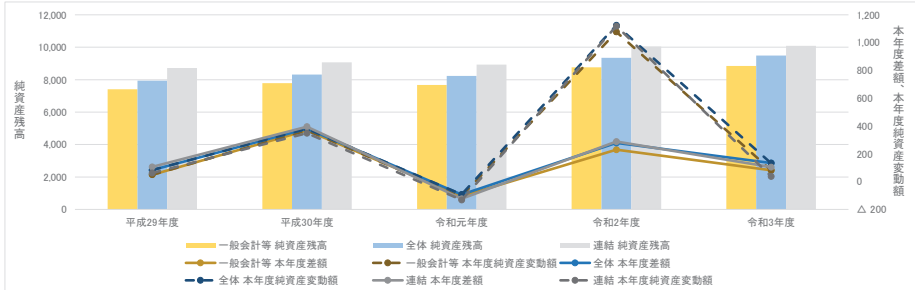


分析:
一般会計等においては、純行政コストは3,009百万円となり、前年度末から142百万円の減少(▲4.5%)となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了により補助金支出が大幅に減少したほか、他会計への繰出金も減少したこと等により、移転費用が前年度より587百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	50	369	▲105	230	82
	本年度純資産変動額	50	369	▲104	1,077	61
	純資産残高	7,416	7,786	7,681	8,759	8,840
全体	本年度差額	83	381	▲93	278	134
	本年度純資産変動額	83	382	▲92	1,125	133
	純資産残高	7,937	8,318	8,226	9,351	9,484
連結	本年度差額	106	395	▲123	288	105
	本年度純資産変動額	62	349	▲132	1,119	38
	純資産残高	8,716	9,065	8,934	10,053	10,091

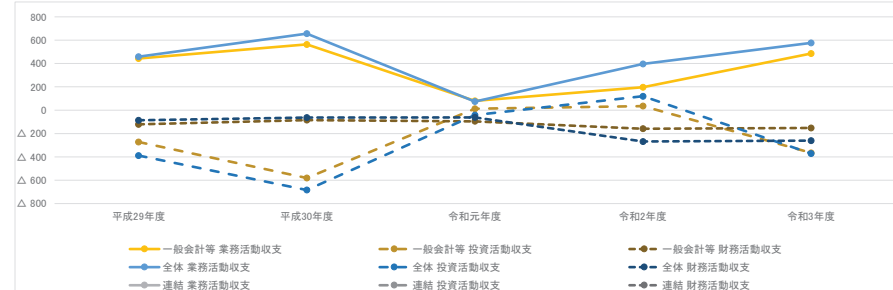


分析:
一般会計等においては、国庫等補助金が前年度より472百万円減少したこと等により、純行政コストと財源との差額が前年より少なくなった。これに伴い、本年度差額が前年より149百万円の減少となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了により国庫補助金が大幅に減少したためである。また、本年度純資産変動額についても、前年度に計上した無償借換等(下水道事業会計の公営企業会計への移行に伴う増)が無くなくなったため、前年度より996百万円の大規模な減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	443	564	80	197	485
	投資活動収支	▲273	▲581	12	35	▲365
	財務活動収支	▲122	▲85	▲95	▲159	▲152
全体	業務活動収支	458	656	74	397	577
	投資活動収支	▲388	▲684	▲41	120	▲372
	財務活動収支	▲87	▲63	▲62	▲268	▲260
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は485百万円となっている。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了により、補助金等支出及び国庫等補助金収入が大幅に減少したことや、税収等収入について普通交付税が前年より193百万円増加したためである。投資活動収支は▲365百万円となっており、前年度から395百万円の悪化となった。これは、財政調整基金への積立額が大幅に増加し、これに伴い、基金積立支出が前年より279百万円の増加となったためである。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲152百万円となっている。
以上より、本年度末資産残高は前年度末から32百万円の減少となった。なお、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	980,589	1,001,270	982,235	1,073,681	1,066,026
人口	5,729	5,714	5,769	5,751	5,696
当該値	171.2	175.2	170.3	186.7	187.2
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

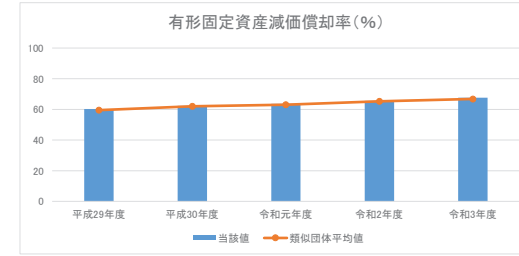
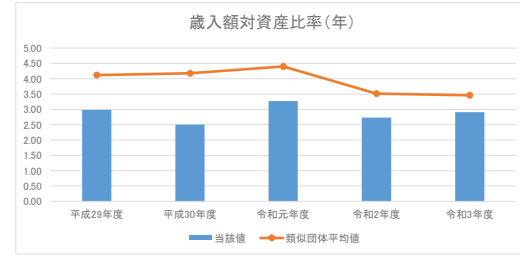
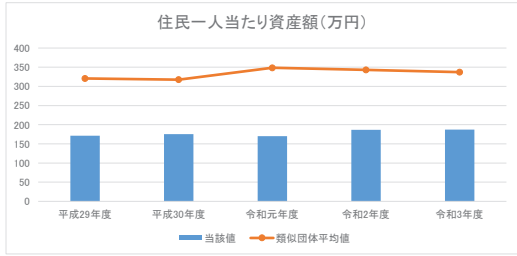
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,806	10,013	9,822	10,737	10,660
歳入総額	3,292	4,005	3,001	3,938	3,666
当該値	2.98	2.50	3.27	2.73	2.91
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,616	8,900	9,206	9,511	9,816
有形固定資産 ※1	14,295	14,289	14,449	14,505	14,524
当該値	60.3	62.3	63.7	65.6	67.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

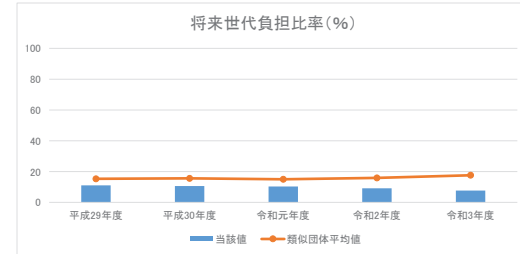
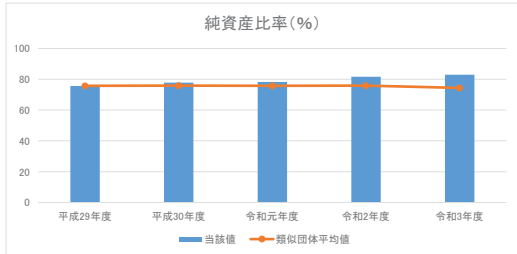
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,416	7,786	7,681	8,759	8,840
資産合計	9,806	10,013	9,822	10,737	10,660
当該値	75.6	77.8	78.2	81.6	82.9
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	854	804	770	676	563
有形・無形固定資産合計	7,789	7,615	7,505	7,374	7,304
当該値	11.0	10.6	10.3	9.2	7.7
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

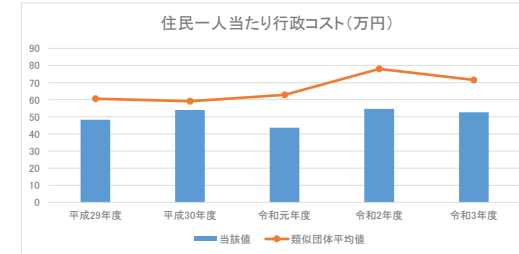
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	276,725	308,739	252,163	314,762	299,339
人口	5,729	5,714	5,769	5,751	5,696
当該値	48.3	54.0	43.7	54.7	52.6
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

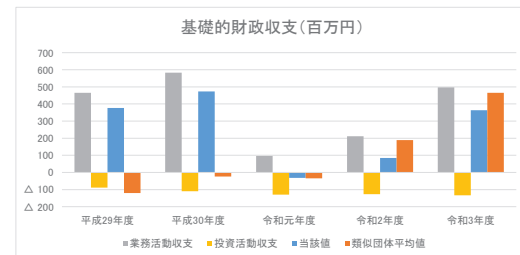
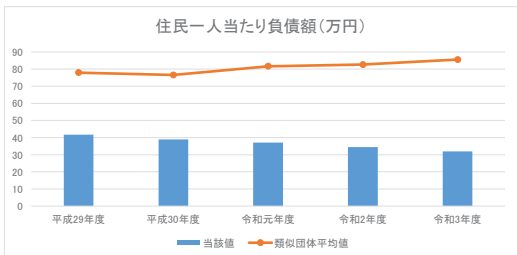
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	238,986	222,719	214,104	197,801	181,999
人口	5,729	5,714	5,769	5,751	5,696
当該値	41.7	39.0	37.1	34.4	32.0
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	465	583	97	212	497
投資活動収支 ※2	△ 88	△ 110	△ 129	△ 127	△ 133
当該値	377	473	△ 32	85	364
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

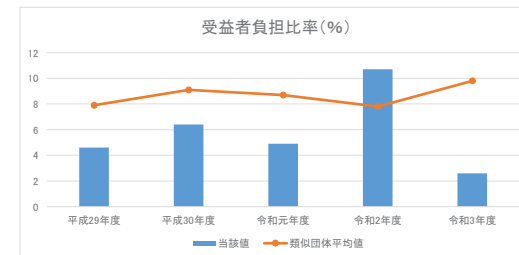
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	134	210	132	376	80
経常費用	2,890	3,297	2,669	3,527	3,089
当該値	4.6	6.4	4.9	10.7	2.6
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干高くなっており、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.0%上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に関する将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることがおもな要因である。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことで残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より2.1万円減少し、類似団体平均値を大きく下回っている。減少要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了による移転費用(補助金等)の減少であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は類似団体平均値を引き続き大きく下回っており、前年度から2.4万円減少している。これは、平成29年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、前年度から8.1%減少している。これは、令和2年度において退職手当組合への積立余剰の増加により経常収益(その他)が計上されており、令和3年度はその反動で経常収益(その他)が減少したことが要因であると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県川辺町
団体コード 215031

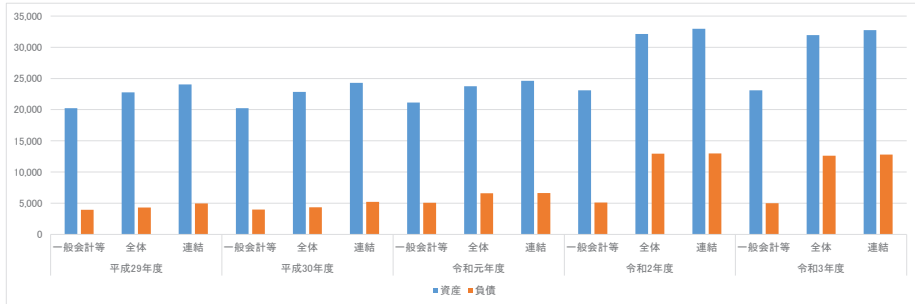
人口	10,013 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	41.16 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,529,695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,242	20,242	21,147	23,106	23,103
	負債	3,961	3,971	5,066	5,109	4,989
全体	資産	22,790	22,829	23,770	32,122	31,931
	負債	4,304	4,358	6,593	12,948	12,621
連結	資産	24,027	24,302	24,616	32,952	32,759
	負債	4,948	5,218	6,630	12,991	12,807

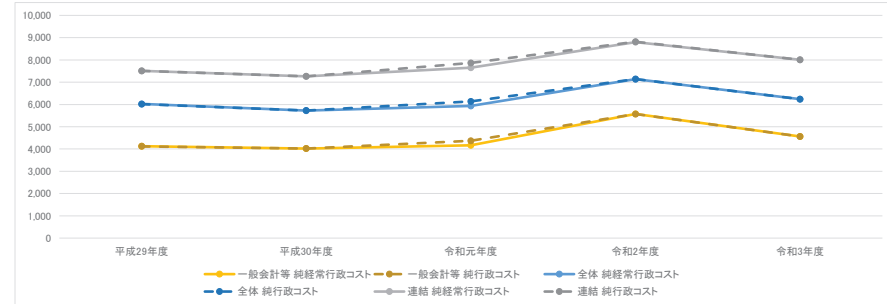


分析:
一般会計等の資産総額は対前年度3百万円の減少、負債総額も120百万円の減少(▲2.3%)となった。資産において事業用資産もインフラ資産も大きな増減は見られなかった。増加幅が一番大きいのは基金(368百万円増加)で、中でも小学校建設基金が212百万円増加している。
負債では、地方債が28百万円増加し、退職手当引当金が103百万円減少した。
有形固定資産については、保有施設やインフラ資産の減価償却が進み更新整備や改修が必要となることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設管理計画をもとに着手の優先度を的確に把握し、計画的な事業実施に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,124	4,020	4,167	5,574	4,559
	純行政コスト	4,121	4,021	4,373	5,572	4,559
全体	純経常行政コスト	6,022	5,726	5,930	7,138	6,240
	純行政コスト	6,019	5,727	6,136	7,140	6,239
連結	純経常行政コスト	7,512	7,263	7,656	8,799	8,008
	純行政コスト	7,510	7,263	7,862	8,816	8,008

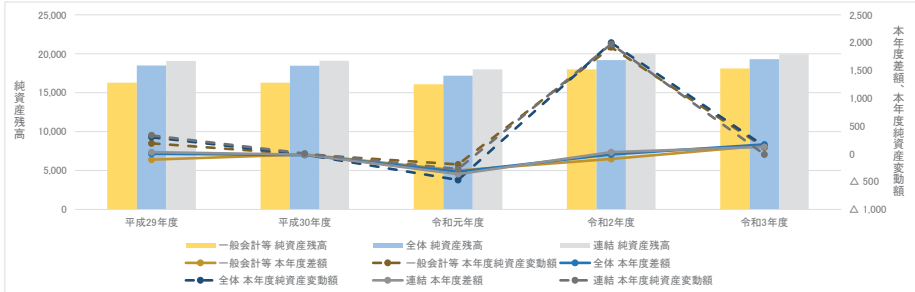


分析:
一般会計等の純経常行政コストは対前年度で1,015百万円の減少(▲18.2%)、純行政コストは1,013百万円の減少(▲18.2%)となった。純経常行政コストの主な減少原因は、経常費用における移転費用の減少である。移転費用の中でも補助金等は、1,219百万円の減少(▲53.0%)となっている。補助金の大幅な減少は、新型コロナウイルス対策関連支出が減少したのが主な要因である。
経常費用の増加は財政の自由度を損ない弾力的な事業実施が困難となるため、経常費用における大きなウエイトを占めるコストについて住民ニーズの適切な把握や業務改善による費用の見直し等を行い、肥大化を抑制していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△103	△12	△300	△92	150
	本年度純資産変動額	189	△9	△190	1,916	116
	純資産残高	16,281	16,271	16,081	17,997	18,113
全体	本年度差額	0	△21	△322	△11	169
	本年度純資産変動額	300	△16	△470	1,997	136
	純資産残高	18,486	18,471	17,178	19,174	19,310
連結	本年度差額	29	△16	△365	29	126
	本年度純資産変動額	333	5	△274	1,975	△10
	純資産残高	19,079	19,084	17,986	19,961	19,952

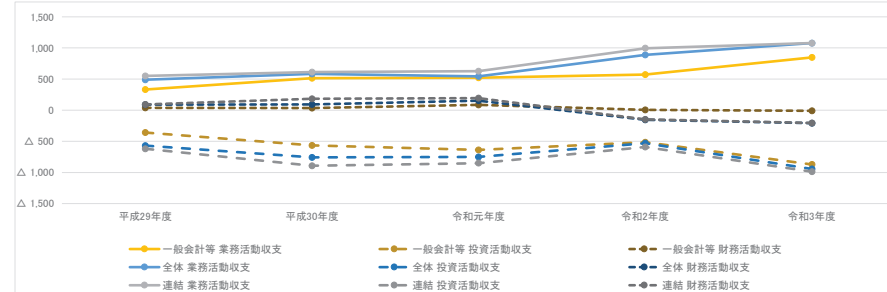


分析:
一般会計等の純資産変動における本年度差額は、対前年度で財源が772百万円減少したことや新型コロナウイルス対策関連支出の減少が主な要因である純行政コストが1,013百万円減少したことにより、本年度差額が4,559百万円となり、財源4,708百万円が純行政コストを上回ったため、本年度差額がプラスとなった。
今後は経常経費の見直しを図るとともに税を中心とした自主財源の確保に努め、有形固定資産の減価償却による資産減耗の緩和や有益な資産の取得などにより純資産残高の減少を抑制する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	332	513	523	572	848
	投資活動収支	△359	△564	△637	△516	△872
	財務活動収支	37	33	86	5	△10
全体	業務活動収支	490	584	542	889	1,079
	投資活動収支	△568	△758	△752	△531	△844
	財務活動収支	90	93	153	△154	△208
連結	業務活動収支	551	612	628	986	1,079
	投資活動収支	△619	△894	△851	△591	△988
	財務活動収支	91	184	194	△146	△205



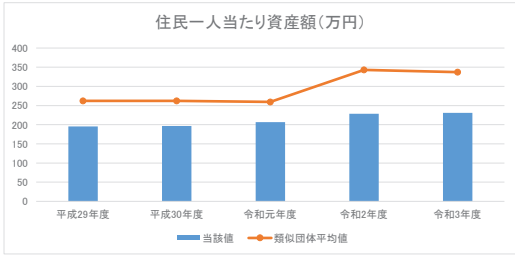
分析:
一般会計等の業務活動収支は対前年度で276百万円の増加(+48.2%)、投資活動収支は872百万円の減少(▲69.0%)となった。業務支出では物件費等支出の59百万円の減少及び移転費用支出の979百万円の減少等により、1,024百万円(▲20.6%)の減少となった。業務収入において国県等補助金収入が900百万円減少したが、税収等収入が143百万円増加したため、業務活動収支は大幅な増加となっている。
投資活動収支では公共施設等整備費支出が177百万円増加したことや、基金積立金支出が180百万円増加したことにより、357百万円の増加(+39.8%)となった。一方、投資活動収入では国県等補助金収入が12百万円減少したが、基金取崩収入が9百万円増加したことにより、1百万円の増加となり、投資活動収支は356百万円減少した。
将来的に投資活動支出については公共施設の改修や更新整備を控えており、費用が増加していくと見込まれるため補助金や地方債等の活用により財源を確保するとともに経常的な業務支出も見直し、資金収支全体でのバランスを取っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

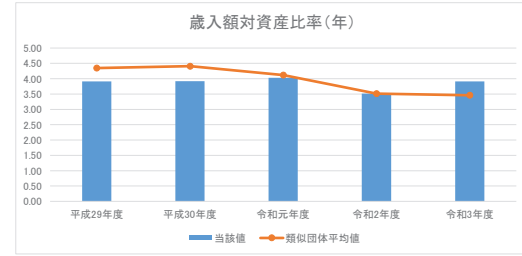
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,024,171	2,024,206	2,114,730	2,310,636	2,310,282
人口	10,346	10,304	10,222	10,110	10,013
当該値	195.6	196.4	206.9	228.5	230.7
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

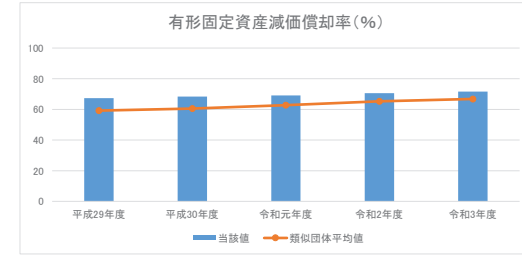
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,242	20,242	21,147	23,106	23,103
歳入総額	5,179	5,170	5,251	6,584	5,908
当該値	3.91	3.92	4.03	3.51	3.91
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,195	21,850	22,473	23,165	23,891
有形固定資産 ※1	31,475	31,993	32,515	32,838	33,350
当該値	67.3	68.3	69.1	70.5	71.6
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	65.2	66.8

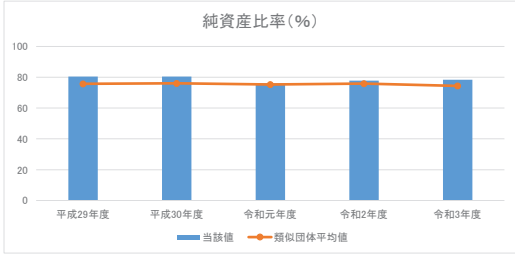
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

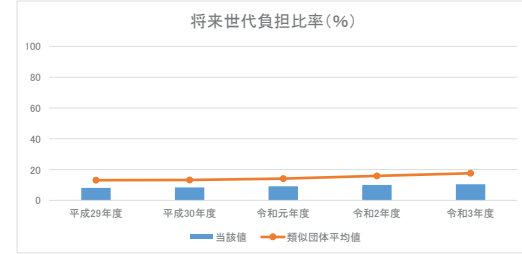
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,281	16,271	16,081	17,997	18,113
資産合計	20,242	20,242	21,147	23,106	23,103
当該値	80.4	80.4	76.0	77.9	78.4
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,346	1,396	1,547	1,644	1,694
有形・無形固定資産合計	16,718	16,585	16,746	16,378	16,149
当該値	8.1	8.4	9.2	10.0	10.5
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.9	17.6

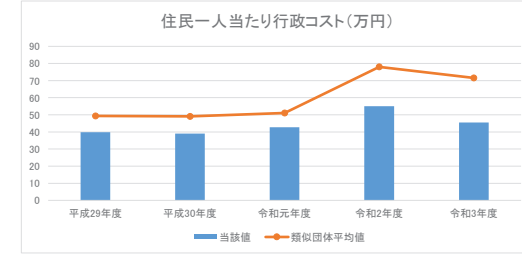
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

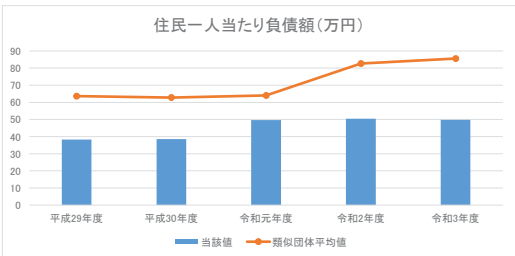
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	412,116	402,086	437,277	557,182	455,857
人口	10,346	10,304	10,222	10,110	10,013
当該値	39.8	39.0	42.8	55.1	45.5
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

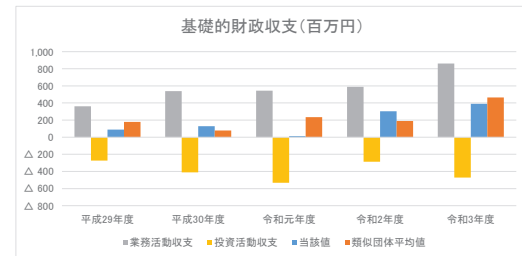
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	396,079	397,059	506,606	510,916	498,934
人口	10,346	10,304	10,222	10,110	10,013
当該値	38.3	38.5	49.6	50.5	49.8
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	362	539	545	590	862
投資活動収支 ※2	△ 272	△ 411	△ 532	△ 286	△ 471
当該値	90	128	13	304	391
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	188.7	465.4

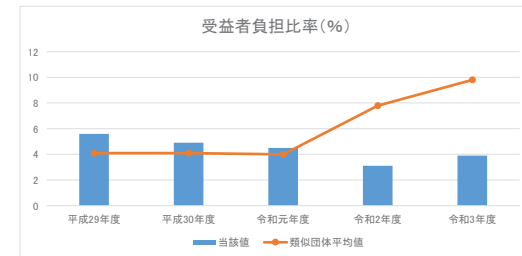
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	244	209	196	177	186
経常費用	4,368	4,229	4,363	5,751	4,745
当該値	5.6	4.9	4.5	3.1	3.9
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は対前年度2.2万円の増加となった。固定資産における事業用・インフラ資産は経年による減価償却が進みつつも並行して改修・更新整備及び新設改良を実施しており、大きな増減はない。
 なお、本町における一人当たり資産額は類似団体平均値比較では低い金額となっている。これは面積の大半が森林であり、人口密集地は限られているため、インフラ資産は少なくなっている。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は対前年度0.5%の増加となった。これは、令和3年度に高額の地方債(防災行政無線デジタル化更新事業:92百万円)を発行したことにより地方債残高が増加したためである。
 なお、今後は老朽化が進む施設の更新整備や改修、小学校統合に伴う新校舎の建設など多額の費用が必要となる見込みである。こうした事業の財源として地方債の借入増が想定されるが、発行に際しては財政措置のあるものに限定するとともに、事業費の一部を基金として積み立てるなど将来に渡る財源の見直しを立て、負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは対前年度9.6万円減少となった。減少要因としては主に、新型コロナウイルス感染症対策費を含む補助金等が大幅に減少(▲122百万円)したためである。行政コストについては少子高齢化による社会保障給付の増加が見込まれているため、その他の経費費用である人件費や物件費等の抑制を図り、必要な財源を確保していく。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は対前年度0.7万円減少となった。負債の減少要因はリース資産の支払いが進んだこと、退職手当引当金が減少したことによるものである。
 今後、施設の更新整備等により地方債の発行増が見込まれ、計画的な事業実施により負担を分散させるとともに借り入れる地方債についても財政措置があるものに限定し、過度の負債の増加を防ぐ運用を行っていく。また、併せて目的に合わせた基金の創設、積立を実施し、来る財政需要に備えていく。

5. 受益者負担の状況
 令和3年度の受益者負担比率は対前年度+0.8%となり、類似団体を大きく下回った。
 現状の負担比率では一般的な適正範囲(2~8%内)に収まっているが、今後、既存施設の改修や更新整備が控えており、減価償却分や維持管理費用に対応した適切な受益者負担の検討が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県七宗町
団体コード 215040

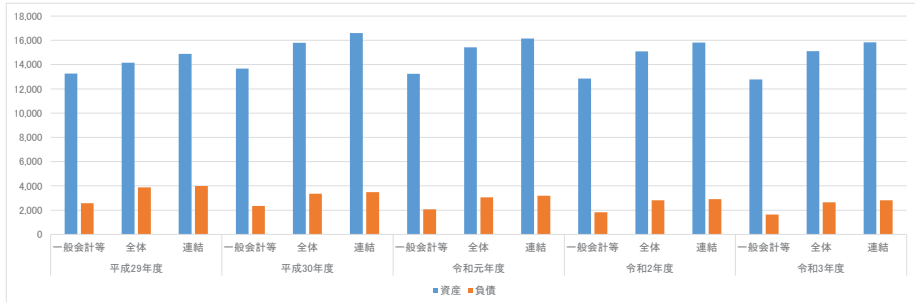
人口	3,511 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	90.47 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,310,554 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,264	13,670	13,242	12,854	12,784
	負債	2,576	2,346	2,071	1,824	1,636
全体	資産	14,147	15,790	15,429	15,089	15,106
	負債	3,870	3,363	3,063	2,816	2,640
連結	資産	14,879	16,600	16,151	15,806	15,829
	負債	3,991	3,489	3,186	2,911	2,819

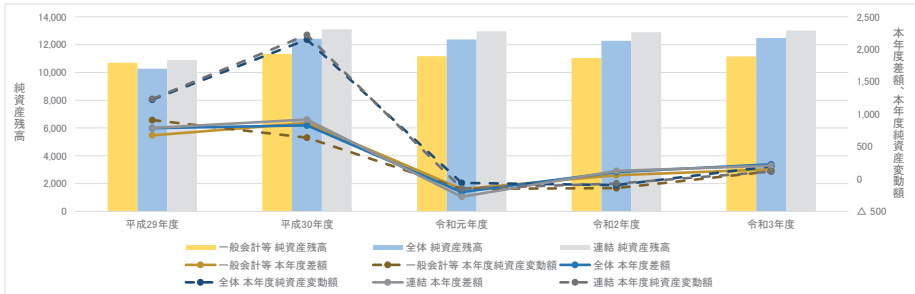


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から70百万円の減少(△0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債は年々減少しており、地方債の償還が進んでいることを表している。
 ・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から18百万円増加(+0.1%)となったが、負債総額は前年度末から176百万円減少(△6.3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、2,322百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,004百万円多くなっている。
 ・後期高齢者医療広域連合やふるさと開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から23百万円増加(+0.1%)となったが、負債総額は前年度末から92百万円減少(△3.2%)した。資産総額は、可茂衛生や可茂消防が保有している公有用地などの資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,045百万円多くなるが、負債総額も可茂衛生や可茂消防の借入金等があること等から、1,183百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	674	863	△ 155	59	150
	本年度純資産変動額	908	636	△ 153	△ 141	118
	純資産残高	10,888	11,324	11,171	11,030	11,148
全体	本年度差額	783	827	△ 202	106	225
	本年度純資産変動額	1,223	2,150	△ 61	△ 94	194
	純資産残高	10,277	12,427	12,366	12,272	12,466
連結	本年度差額	787	916	△ 274	125	206
	本年度純資産変動額	1,235	2,222	△ 146	△ 69	115
	純資産残高	10,889	13,111	12,965	12,896	13,010

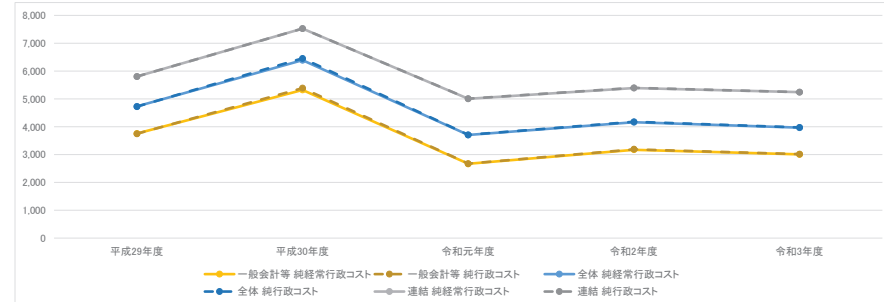


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,164百万円)が純行政コスト(3,014百万円)を上回ったことから、本年度差額は150百万円(前年度比+91百万円)となり、純資産残高は+118百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,040百万円多くなっている。本年度差額は225百万円となり、純資産残高は194百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,282百万円多くなっている。本年度差額は206百万円となり、純資産残高は114百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,754	5,321	2,670	3,175	3,006
	純行政コスト	3,746	5,386	2,676	3,191	3,014
全体	純経常行政コスト	4,729	6,392	3,705	4,161	3,970
	純行政コスト	4,725	6,457	3,711	4,178	3,979
連結	純経常行政コスト	5,804	7,526	5,004	5,390	5,241
	純行政コスト	5,808	7,525	5,009	5,395	5,240

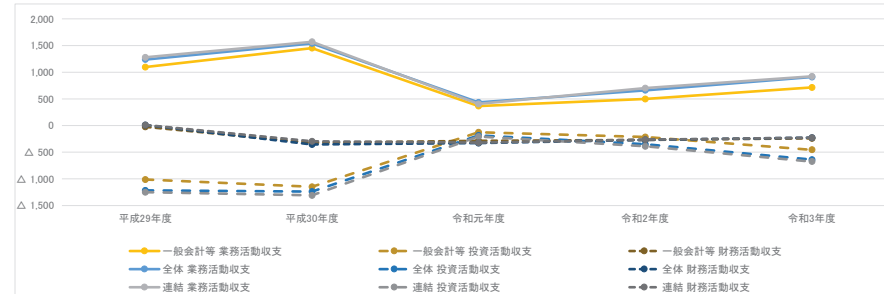


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,077百万円となり、前年度比172百万円の減少(△5.3%)となった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,247百万円、前年度比+47百万円)であり、純行政コストの41.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。昨年より行政コストが減少した理由は、補助金等が約3億円減少したことである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が101百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が672百万円多くなり、純行政コストは965百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が304百万円多くなっている一方、人件費が259百万円多くなっているなど、経常費用が2,541百万円多くなり、純行政コストは2,226百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,095	1,451	365	497	716
	投資活動収支	△ 1,011	△ 1,148	△ 126	△ 216	△ 454
	財務活動収支	△ 24	△ 324	△ 288	△ 289	△ 239
全体	業務活動収支	1,238	1,539	434	681	909
	投資活動収支	△ 1,214	△ 1,238	△ 185	△ 351	△ 838
	財務活動収支	10	△ 355	△ 328	△ 270	△ 229
連結	業務活動収支	1,280	1,569	406	701	923
	投資活動収支	△ 1,251	△ 1,308	△ 206	△ 387	△ 675
	財務活動収支	11	△ 296	△ 320	△ 265	△ 227



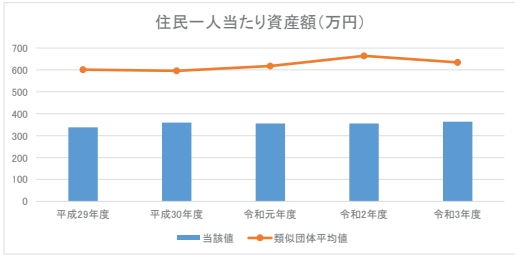
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は716百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線(同業系)デジタル化工事や橋梁修繕工事を行ったことから△454百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△239百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、131百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状態である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より193百万円多い909百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△838百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△229百万円となった。本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、257百万円となった。
 ・連結では、可茂衛生や可茂消防事務組合に対して2市7町1村から支出している施設運営費等の負担金や使用料及び手数料収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い923百万円となっている。投資活動収支は△675百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△227百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、373百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

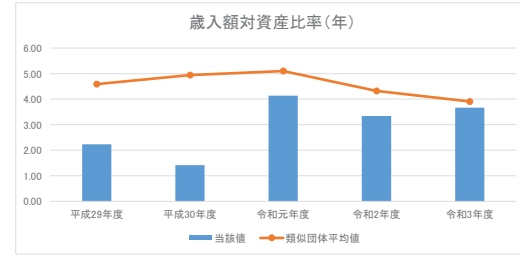
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,326,430	1,366,973	1,324,200	1,285,400	1,278,365
人口	3,919	3,799	3,721	3,617	3,511
当該値	338.5	359.8	355.9	355.4	364.1
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

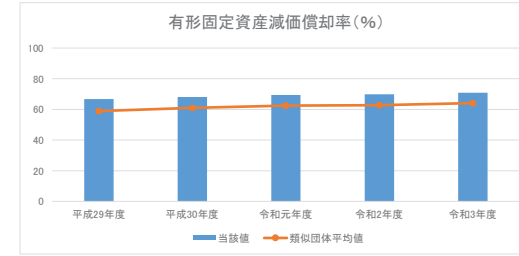
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,264	13,670	13,242	12,854	12,784
歳入総額	5,961	9,602	3,195	3,853	3,485
当該値	2.23	1.42	4.14	3.34	3.67
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,836	17,322	17,804	18,072	18,566
有形固定資産 ※1	25,226	25,426	25,658	25,877	26,186
当該値	66.7	68.1	69.4	69.8	70.9
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

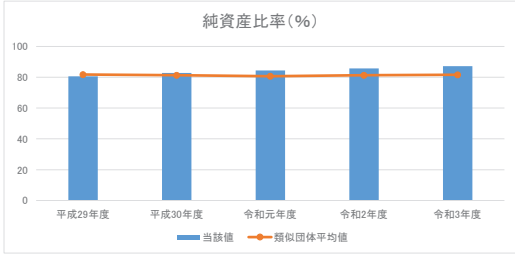
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

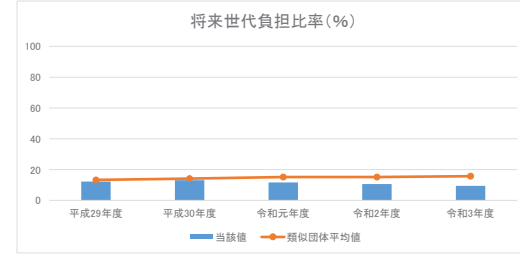
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,688	11,324	11,171	11,030	11,148
資産合計	13,264	13,670	13,242	12,854	12,784
当該値	80.6	82.8	84.4	85.8	87.2
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,267	1,324	1,174	1,041	898
有形・無形固定資産合計	10,409	10,127	10,014	9,784	9,509
当該値	12.2	13.1	11.7	10.6	9.4
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

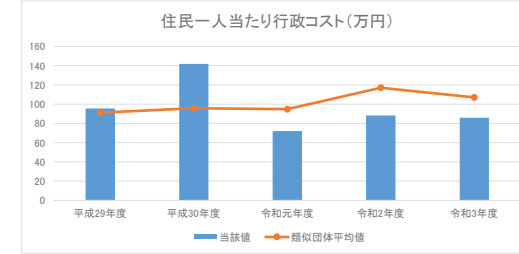
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

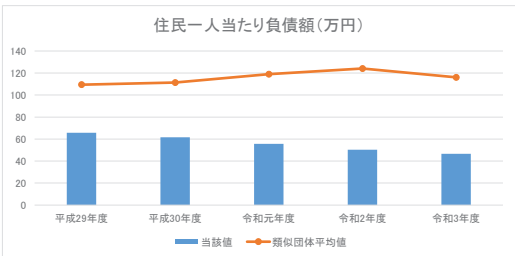
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	374,572	538,558	267,600	319,100	301,423
人口	3,919	3,799	3,721	3,617	3,511
当該値	95.6	141.8	71.9	88.2	85.9
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

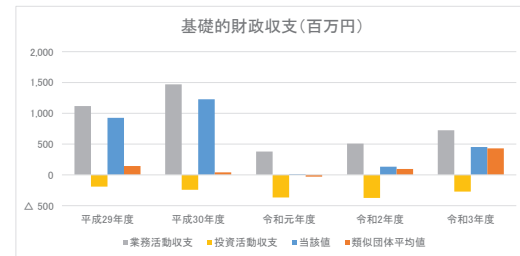
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	257,596	234,585	207,100	182,400	163,575
人口	3,919	3,799	3,721	3,617	3,511
当該値	65.7	61.7	55.7	50.4	46.6
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,117	1,469	379	508	725
投資活動収支 ※2	△192	△241	△368	△376	△272
当該値	925	1,228	11	132	453
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	430.2

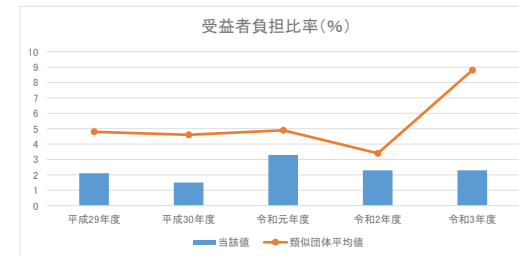
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	82	79	90	74	72
経常費用	3,836	5,400	2,761	3,249	3,077
当該値	2.1	1.5	3.3	2.3	2.3
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体よりやや高い水準にある。
- ・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度より減少(△2.3万円)している。特に移転費用は、前年度比246百万円の減少で1,156百万円となっており、これは新型コロナウィルス感染症対策関連補助金が前年度より減少したためである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、453百万円となっている。業務活動収支がプラスになった要因は租税収入の増加と補助金支出の減少である。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,259百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、199百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県八百津町
団体コード 215058

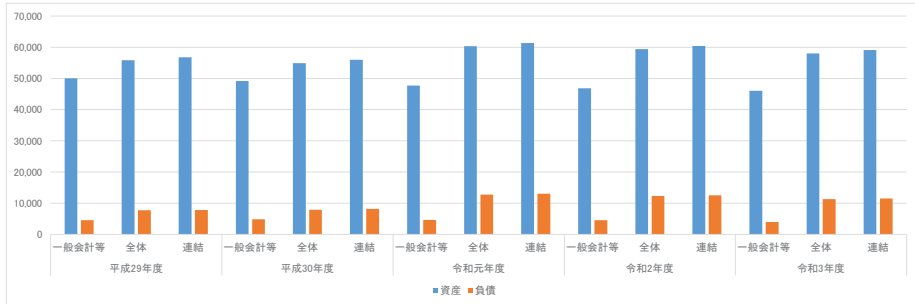
人口	10,446 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	128.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,254,818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,078	49,138	47,706	46,858	46,025
	負債	4,573	4,834	4,615	4,539	3,980
全体	資産	55,829	54,869	60,325	59,367	58,044
	負債	7,730	7,907	12,773	12,317	11,338
連結	資産	56,802	56,010	61,374	60,415	59,136
	負債	7,855	8,185	13,029	12,538	11,543

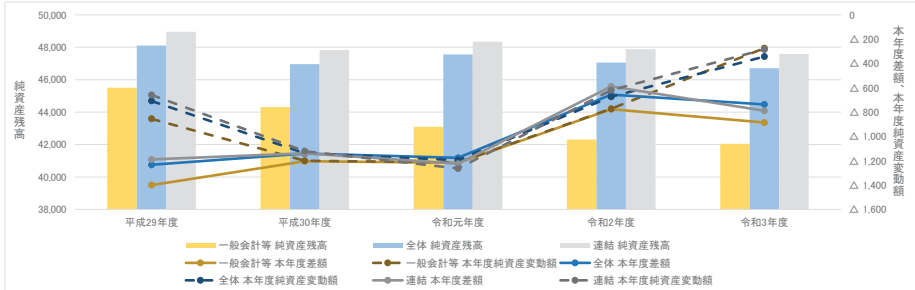


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から833百万円の減少(△1.8%)となった。資産総額のうち、固定資産の割合が97.1%を占めており、特に大きいのが道路や河川等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産で、これらの資産は今後の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、未利用地の処分や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計等を加えた全体では、水道事業の公営企業化による資産の計上により、資産総額は、一般会計等に比べ12,019百万円多くなり、負債総額についてもインフラ資産整備の財源として地方債を充当したこと等から7,358百万円多くなっている。今後、久田見浄水場の大規模改修もあることから、更なる公債費が必要になってくることを含めて、健全な財政運営に努める。
岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、連結対象団体が保有している施設等を資産に計上していること等により、一般会計等に比べて13,111百万円多くなっており、負債総額についても借入金等があること等から、7,563百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,400	△ 1,204	△ 1,217	△ 776	△ 866
	本年度純資産変動額	△ 855	△ 1,200	△ 1,213	△ 772	△ 274
	純資産残高	45,504	44,304	43,091	42,319	42,045
全体	本年度差額	△ 1,233	△ 1,141	△ 1,178	△ 656	△ 737
	本年度純資産変動額	△ 708	△ 1,138	△ 1,195	△ 673	△ 343
	純資産残高	48,100	46,962	47,553	47,050	46,706
連結	本年度差額	△ 1,189	△ 1,138	△ 1,224	△ 589	△ 789
	本年度純資産変動額	△ 656	△ 1,121	△ 1,263	△ 619	△ 284
	純資産残高	48,947	47,825	48,346	47,876	47,592

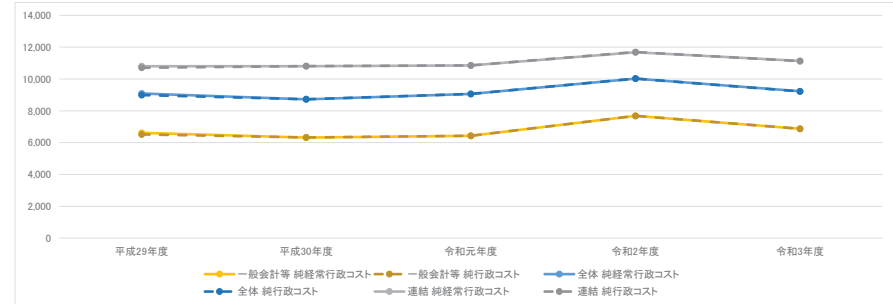


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,990百万円)が純行政コスト(6,876百万円)を下回っており、本年度差額は886百万円のマイナスとなったことで、本年度末純資産残高は42,045百万円(前年度比△274百万円)となった。町税の徴収体制強化等により財源の確保に努める。全体では、国民健康保険税、介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,479百万円多くなり、本年度差額は737百万円のマイナスとなり、純資産残高は46,706百万円(前年度比△344百万円)となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,352百万円多くなり、本年度差額は789百万円のマイナスとなり、純資産残高は47,592百万円(前年度比△284百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,613	6,320	6,432	7,684	6,872
	純行政コスト	6,513	6,327	6,432	7,685	6,876
全体	純経常行政コスト	9,088	8,722	9,063	10,026	9,228
	純行政コスト	8,988	8,729	9,056	10,028	9,224
連結	純経常行政コスト	10,805	10,805	10,861	11,682	11,135
	純行政コスト	10,705	10,812	10,854	11,699	11,131

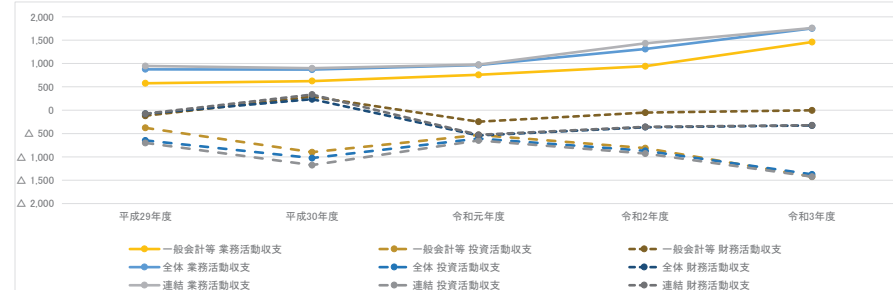


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,189百万円となり、前年度比840百万円の減少(△10.5%)となった。新型コロナウイルス感染症拡大による事業の縮小や中止があったことが起因している。業務費用では、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,786百万円、前年度比+129百万円)であり、純行政コストの55.1%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、補助金や社会保障給付等から成る移転費用は2,104百万円(前年度比△1,000百万円、△32.2%)となり、新型コロナウイルス感染症対応のための特別定額給付金等が皆減となったことが大きな要因である。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が415百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,894百万円多くなり、純行政コストは2,356百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が492百万円多くなっている一方、補助金等が4,158百万円、社会保障給付が2,504百万円多くなっているなど、経常費用が4,755百万円多くなり、純行政コストは4,255百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	577	625	758	942	1,460
	投資活動収支	△ 378	△ 898	△ 533	△ 810	△ 1,423
	財務活動収支	△ 120	291	△ 246	△ 50	△ 4
全体	業務活動収支	877	870	968	1,309	1,752
	投資活動収支	△ 647	△ 1,026	△ 607	△ 889	△ 1,374
	財務活動収支	△ 76	236	△ 541	△ 384	△ 328
連結	業務活動収支	946	900	977	1,432	1,760
	投資活動収支	△ 702	△ 1,174	△ 648	△ 930	△ 1,423
	財務活動収支	△ 76	335	△ 527	△ 356	△ 324



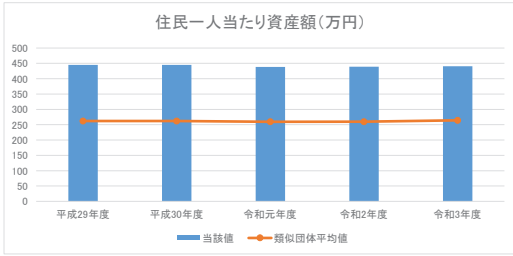
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、税収等収入が298百万円増加したことにより1,460百万円となった。投資活動収支については雨水管渠整備事業の増などから613百万円悪化し、△1,423百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△4百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加の、453百万円となった。しかし行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる行政改革推進が必要である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より292百万円多い1,752百万円となっている。投資活動収支では汚水ポンプ等の更新を実施したため△1,374百万円となっている。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△328百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、1,097百万円となった。
連結では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より300百万円多い1,760百万円となっている。投資活動収支では連結対象団体による普通建設事業のため、△1,423百万円となっている。財務活動収支は、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△324百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、1,241百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

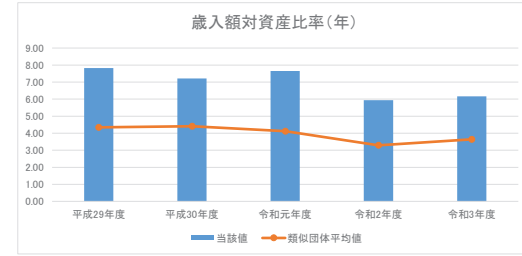
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,007,772	4,913,795	4,770,620	4,685,771	4,602,469
人口	11,252	11,034	10,889	10,663	10,446
当該値	445.1	445.3	438.1	439.4	440.6
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

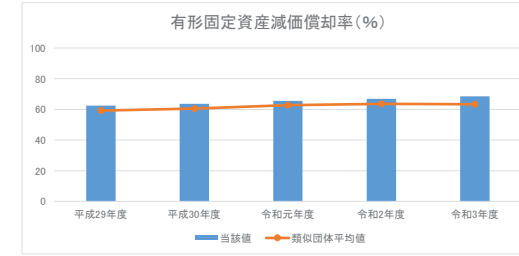
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,078	49,138	47,706	46,858	46,025
歳入総額	6,403	6,802	6,237	7,892	7,456
当該値	7.82	7.22	7.65	5.94	6.17
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	65,605	67,476	69,594	71,616	73,748
有形固定資産※1	104,966	105,865	106,241	107,100	107,589
当該値	62.5	63.7	65.5	66.9	68.5
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

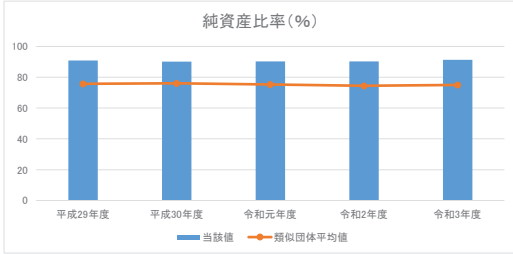
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

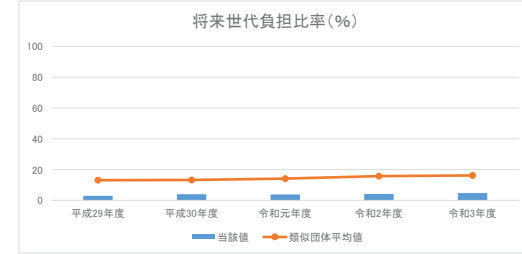
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,504	44,304	43,091	42,319	42,045
資産合計	50,078	49,138	47,706	46,858	46,025
当該値	90.9	90.2	90.3	90.3	91.4
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	1,421	1,822	1,727	1,820	1,994
有形・無形固定資産合計	46,988	46,030	44,433	42,900	41,391
当該値	3.0	4.0	3.9	4.2	4.8
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

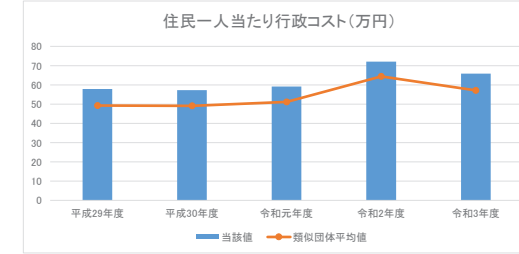
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

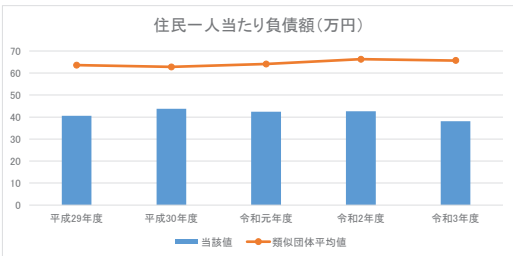
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	651,321	632,651	643,214	788,525	687,596
人口	11,252	11,034	10,889	10,663	10,446
当該値	57.9	57.3	59.1	72.1	65.8
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

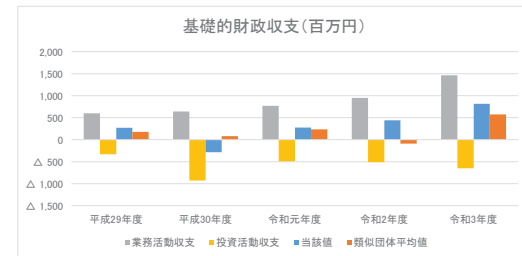
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	457,323	483,352	461,507	453,874	397,989
人口	11,252	11,034	10,889	10,663	10,446
当該値	40.6	43.8	42.4	42.6	38.1
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	597	640	769	950	1,465
投資活動収支※2	△329	△927	△493	△510	△651
当該値	268	△287	276	440	814
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△91.9	574.1

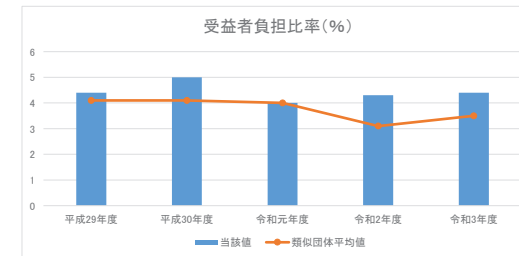
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	307	336	270	345	317
経常費用	6,921	6,656	6,702	8,029	7,189
当該値	4.4	5.0	4.0	4.3	4.4
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度と比べて微増であるが、資産層が合計では減少している。ただ、維持団体平均値と比較するとかなり多い傾向である。旧町村単位に公共施設(出張所・小学校・保育園)を設置するなど保有する施設が多く、道路や河川等のインフラ資産が多いのが要因である。しかし、施設は老朽しており、道路や河川の維持補修のために、今後も多大な経費が必要となる。歳入率対資産比率は、前年度より高くなっており、類似団体平均値も上回っている。これは、国県等補助金が増加したことが要因である。有形固定資産減価償却率は、年々増加傾向にあり、類似団体平均値も上回っている。これは、資産が多いことも原因であるが、老朽化した資産が多いことも要因である。

今後、未利用地の有効活用を含め、公共施設再編計画、個別施設計画、学校施設の長寿命化計画等を踏まえ、集約化・複合化を進めるなど、保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高く、類似団体平均を上回っているが、安心することなく、今後、将来世代の負担が大きくなりにくいよう、世代間のバランスに配慮しながら公共施設などの整備を実施していく。

将来世代負担率は、微増している。類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が少ない状況である。今後は、公共施設の更新の財源を地方債に頼ることが予想され、特に施設の更新については、その必要性と将来世代の負担について見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが前年度より減少しているのは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のために行った各種事業の執行のため、は大幅に増加したのが減少したためである。ただ、今年度も類似団体平均を上回っている。要因としては、当時の資産額が大きいことによる減価償却費が影響しているからである。騰られた財源を有効に活用するため、不要資産の削減等を進める取り組みや、必要な補助金を精査するなどの取り組みも行っていく必要がある。

4. 負債の状況

負債総額も住民一人当たりの負債額も前年度よりも減少しており、引き続き類似団体平均を下回っている。

基礎的財政収支は、収支等収入が増加したことにより、黒字額が昨年度に比べ増加し、814百万円の黒字となった。また、類似団体平均値も上回っている。今後も、事業の財源を地方債に頼りすぎることなく、計画的な地方債の発行を行い負債額増加についても注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、昨年と比べ0.1%改善した。これは、分母となる経常費用が大きく減少したためである。前年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策による事業の縮小したことによるものである。類似団体平均も上回っている。ふるさと納税の税収アップや行政コスト削減改善策を今後も図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県白川町
団体コード 215066

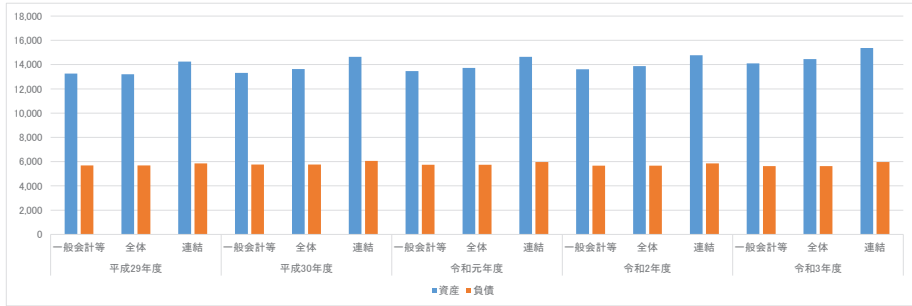
人口	7,634 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	237.90 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,116.324 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,263	13,312	13,472	13,605	14,103
	負債	5,679	5,753	5,748	5,672	5,622
全体	資産	13,209	13,628	13,723	13,868	14,455
	負債	5,679	5,753	5,748	5,672	5,622
連結	資産	14,253	14,634	14,634	14,774	15,373
	負債	5,852	6,057	5,963	5,858	5,967

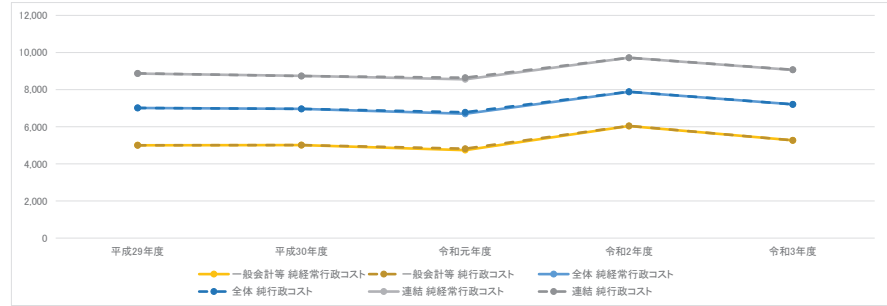


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から498百万円の増加(+3.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が69.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から587百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度末から50百万円減少(▲0.9%)した。
 ・連結では、資産総額は前年度末から599百万円増加(+4.0%)し、負債総額は前年度末から109百万円増加(1.9%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,006	5,018	4,738	6,039	5,267
	純行政コスト	5,005	5,010	4,818	6,047	5,273
全体	純経常行政コスト	7,018	6,966	6,700	7,880	7,202
	純行政コスト	7,017	6,960	6,781	7,888	7,209
連結	純経常行政コスト	8,867	8,741	8,555	9,718	9,066
	純行政コスト	8,878	8,732	8,643	9,720	9,069

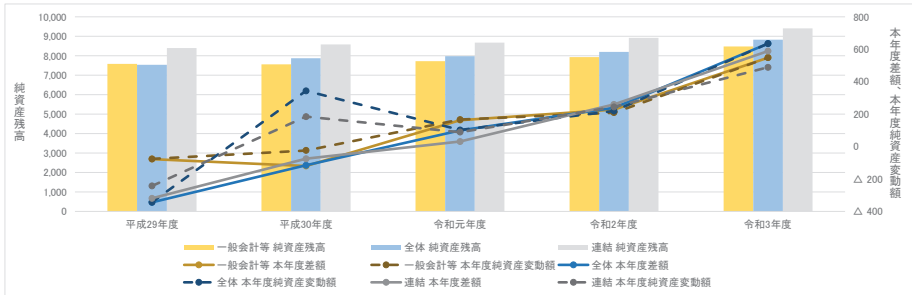


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,677百万円となり、前年度より856百万円減少した。移転費用より業務費用の方が多く、業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,068百万円、前年度比+87百万円)で、移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(1,180百万円、前年度比△885百万円)であり、この2つで純行政コストの61.6%を占めている。物件費等に關しては、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険で使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が1百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上しているため、移転費用が1,869百万円多くなり、純行政コストは1,936百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が521百万円多くなっている一方、人件費が323百万円多くなっているなど、経常費用が4,322百万円多くなり、純行政コストは3.7%百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 77	△ 120	163	228	548
	本年度純資産変動額	△ 76	△ 24	166	209	548
	純資産残高	7,583	7,559	7,725	7,933	8,481
全体	本年度差額	△ 344	△ 115	99	239	635
	本年度純資産変動額	△ 343	344	102	220	635
	純資産残高	7,530	7,874	7,976	8,197	8,831
連結	本年度差額	△ 319	△ 75	31	260	589
	本年度純資産変動額	△ 243	184	89	245	489
	純資産残高	8,400	8,584	8,671	8,916	9,405

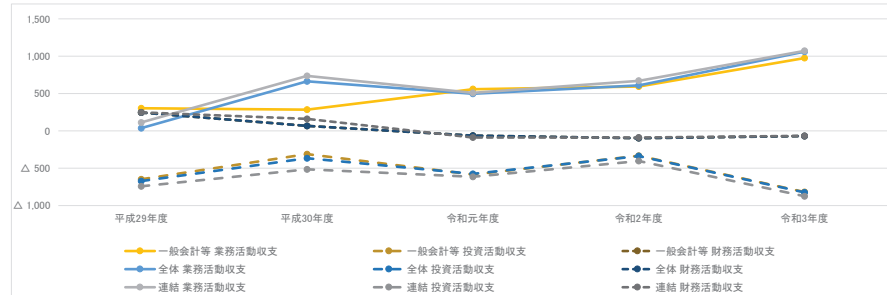


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,821百万円)が純行政コスト(5,273百万円)を上回っており、本年度差額は548百万円となり、純資産残高は548百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて施設整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が901百万円多くなっており、本年度差額は635百万円となり、純資産残高は前年より634百万円の増加となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,836百万円多くなっており、本年度差額は589百万円となり、純資産残高は前年より489百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	302	284	559	595	975
	投資活動収支	△ 649	△ 311	△ 585	△ 334	△ 819
	財務活動収支	245	66	△ 63	△ 98	△ 70
全体	業務活動収支	37	663	498	608	1,061
	投資活動収支	△ 673	△ 366	△ 576	△ 338	△ 824
	財務活動収支	245	66	△ 63	△ 96	△ 71
連結	業務活動収支	113	737	509	671	1,071
	投資活動収支	△ 741	△ 516	△ 615	△ 404	△ 875
	財務活動収支	248	160	△ 89	△ 89	△ 67



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は975百万円であったが、投資活動収支については、施設整備事業等を行ったことから、▲819百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲70百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、511百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の保険料収入が含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等により86百万円多い1,061百万円となっている。投資活動収支では、▲824百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲71百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から166百万円増加し、623百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より96百万円多い1,071百万円となっている。投資活動収支は、▲875百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、799百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,326,266	1,331,219	1,347,249	1,360,515	1,410,314
人口	8,545	8,289	8,033	7,816	7,634
当該値	155.2	160.6	167.7	174.1	184.7
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

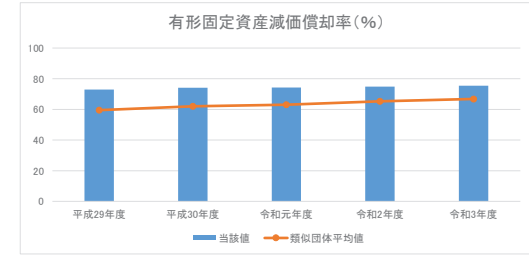
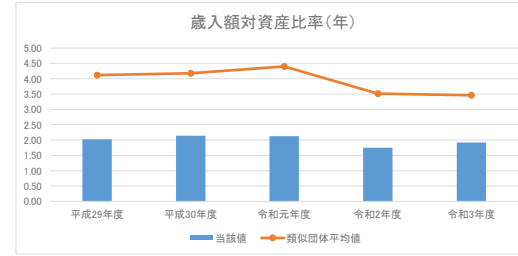
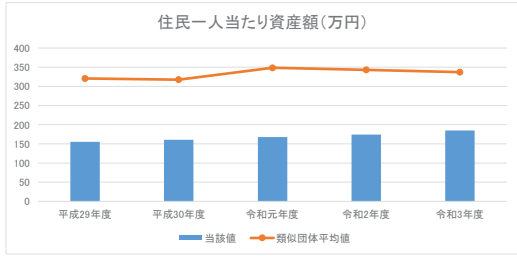
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,263	13,312	13,472	13,605	14,103
歳入総額	6,554	6,220	6,328	7,782	7,340
当該値	2.02	2.14	2.13	1.75	1.92
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,421	21,914	22,388	22,887	23,376
有形固定資産 ※1	29,336	29,581	30,136	30,581	31,015
当該値	73.0	74.1	74.3	74.8	75.4
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

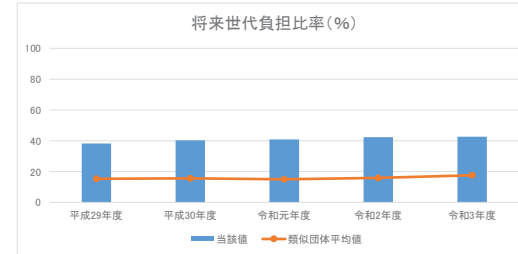
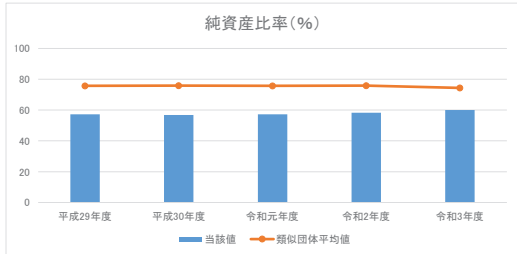
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,583	7,559	7,725	7,933	8,481
資産合計	13,263	13,312	13,472	13,605	14,103
当該値	57.2	56.8	57.3	58.3	60.1
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,817	3,978	4,063	4,154	4,190
有形・無形固定資産合計	9,968	9,869	9,933	9,820	9,826
当該値	38.3	40.3	40.9	42.3	42.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

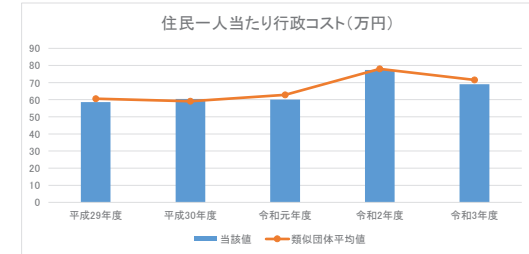
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	500,456	501,005	481,829	604,721	527,325
人口	8,545	8,289	8,033	7,816	7,634
当該値	58.6	60.4	60.0	77.4	69.1
類似団体平均値	60.0	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

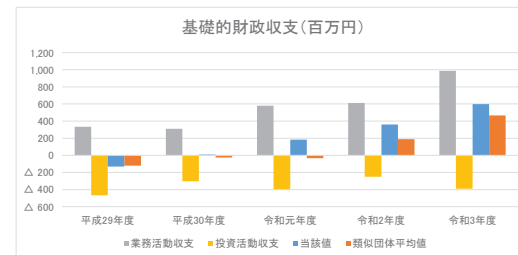
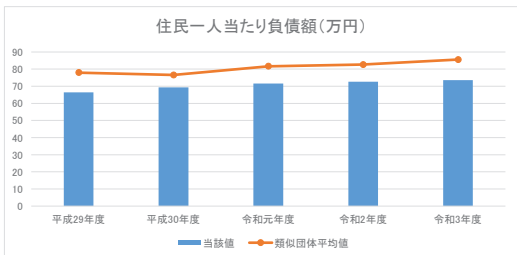
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	567,946	575,322	574,805	567,178	562,206
人口	8,545	8,289	8,033	7,816	7,634
当該値	66.5	69.4	71.6	72.6	73.6
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	335	311	581	612	988
投資活動収支 ※2	△ 466	△ 302	△ 397	△ 251	△ 390
当該値	△ 131	9	184	361	598
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

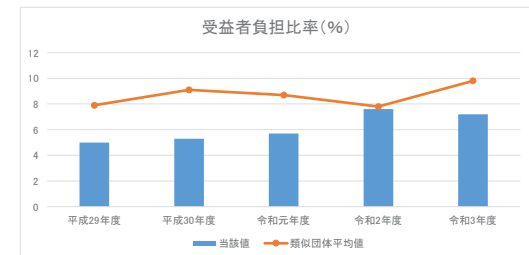
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	265	283	288	495	411
経常費用	5,270	5,301	5,026	6,534	5,677
当該値	5.0	5.3	5.7	7.6	7.2
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・有形固定資産減価償却率については、資産が更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を下回っている。
- ・将来世代負担比率については大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや低い水準である。行財政改革への取り組みを通じて引き続き経費の削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産状況を考えると良い状況ではない。
- ・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っている。基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分で賅えており598百万円になっている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、前年度より0.4%減少している。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、白川町第6次総合計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県東白川村
団体コード 215074

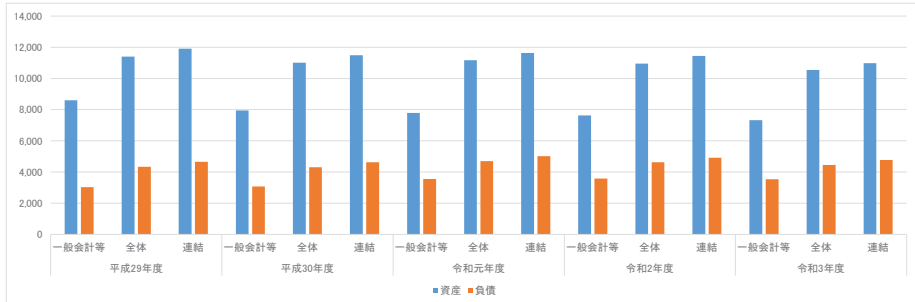
人口	2,141 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	87.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,790,795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	26.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	8,603	7,952	7,791	7,627	7,321
	負債	3,024	3,069	3,553	3,580	3,539
全体	資産	11,395	11,014	11,173	10,958	10,542
	負債	4,342	4,311	4,706	4,631	4,456
連結	資産	11,903	11,487	11,628	11,444	10,979
	負債	4,658	4,630	5,024	4,917	4,778

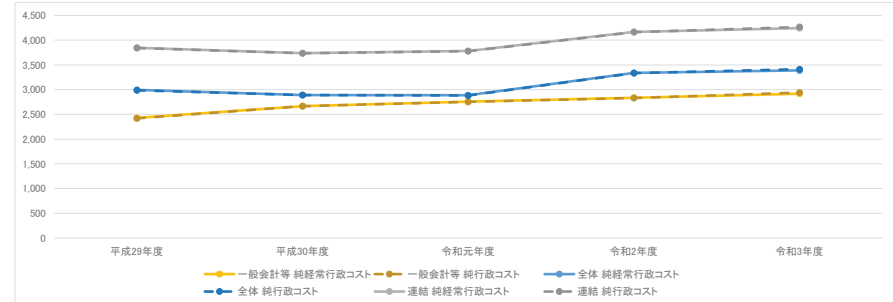


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から306百万円の減少(▲4.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が72.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から416百万円減少(▲3.8%)し、負債総額も前年度末から175百万円減少(▲3.8%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、3,221百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、917百万円多くなっている。
 ・可茂消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から465百万円減少(▲4.1%)し、負債総額は前年度末から139百万円減少(▲2.8%)した。資産総額は、一般会計等と比べて3,658百万円多くなり、負債総額は1,239百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,429	2,666	2,759	2,834	2,917
	純行政コスト	2,419	2,665	2,755	2,829	2,941
全体	純経常行政コスト	2,997	2,890	2,887	3,339	3,389
	純行政コスト	2,986	2,889	2,882	3,334	3,413
連結	純経常行政コスト	3,846	3,737	3,781	4,164	4,243
	純行政コスト	3,842	3,735	3,775	4,159	4,265

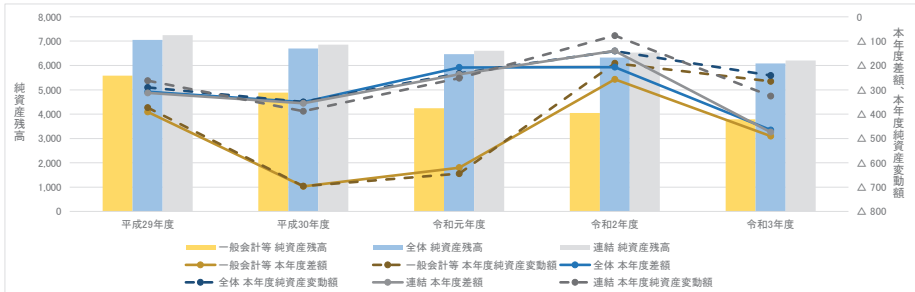


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,036百万円となり、前年度より増加した。ただし業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等(1,431百万円、前年度比▲296百万円)であり、純行政コストの48.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、簡易水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が258百万円多くなっている。また、転移費用が206百万円多くなり、純行政コストは472百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が540百万円多くなっている一方、人件費が288百万円多くなっているなど、経常費用が1,866百万円多くなり、純行政コストは1,326百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 391	△ 697	△ 620	△ 257	△ 490
	本年度純資産変動額	△ 873	△ 696	△ 645	△ 191	△ 265
	純資産残高	5,679	4,882	4,238	4,047	3,782
全体	本年度差額	△ 308	△ 351	△ 208	△ 207	△ 465
	本年度純資産変動額	△ 290	△ 350	△ 233	△ 141	△ 241
	純資産残高	7,052	6,702	6,468	6,327	6,087
連結	本年度差額	△ 313	△ 355	△ 236	△ 140	△ 474
	本年度純資産変動額	△ 262	△ 388	△ 252	△ 77	△ 326
	純資産残高	7,245	6,857	6,604	6,527	6,200

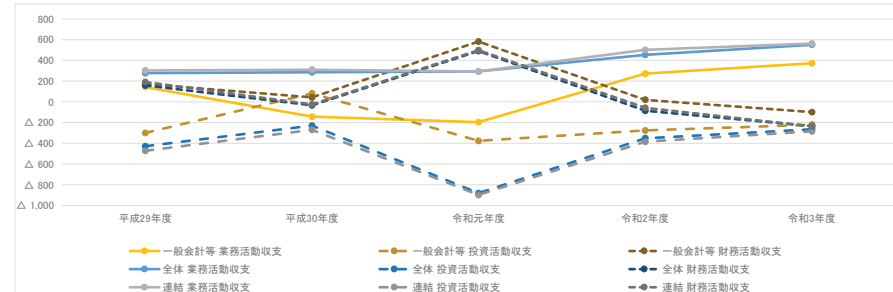


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,038百万円)が純行政コスト(2,941百万円)を下回っており、本年度差額は▲490百万円となり、純資産残高は265百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が160百万円多くなっているが、本年度差額は▲465百万円となり、純資産残高は前年度と比べて、241百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,339百万円多くなっているが、本年度差額は▲474百万円となり、純資産残高は前年度と比べて、326百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	142	△ 143	△ 196	272	372
	投資活動収支	△ 299	△ 376	△ 376	△ 275	△ 220
	財務活動収支	172	42	581	20	△ 99
全体	業務活動収支	277	284	293	452	550
	投資活動収支	△ 429	△ 229	△ 880	△ 351	△ 284
	財務活動収支	159	△ 33	490	△ 85	△ 234
連結	業務活動収支	302	310	293	500	562
	投資活動収支	△ 472	△ 270	△ 897	△ 384	△ 284
	財務活動収支	191	△ 24	498	△ 57	△ 237



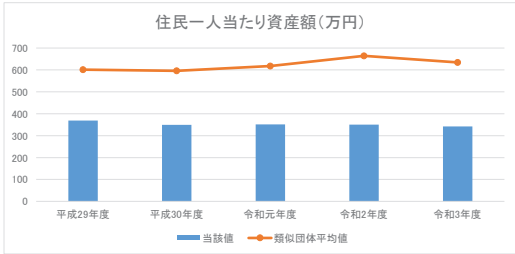
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は327百万円であったが、投資活動収支については、▲220百万円となっている。財務活動収支については、▲99百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、410百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、簡易水道水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により178百万円多い550百万円となっている。投資活動収支では、▲264百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲234百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、466百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より190百万円多い562百万円となっている。投資活動収支では▲284百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲237百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、625百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

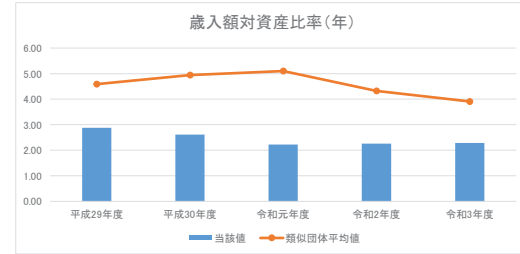
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	860,332	795,177	779,084	762,742	732,140
人口	2,330	2,277	2,214	2,178	2,141
当該値	369.2	349.2	351.9	350.2	342.0
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

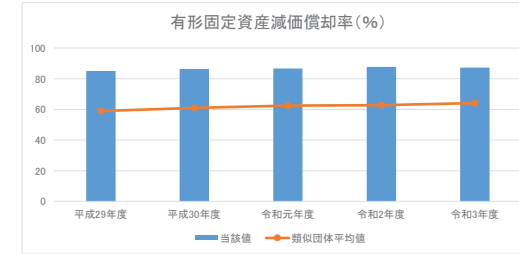
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,603	7,952	7,791	7,627	7,321
歳入総額	2,982	3,046	3,516	3,381	3,195
当該値	2.88	2.61	2.22	2.26	2.29
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,115	24,682	25,256	25,838	21,383
有形固定資産 ※1	28,378	28,592	29,168	29,458	24,508
当該値	85.0	86.3	86.6	87.7	87.2
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

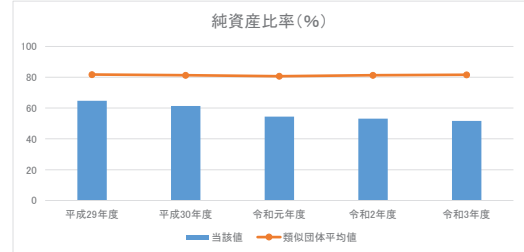
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

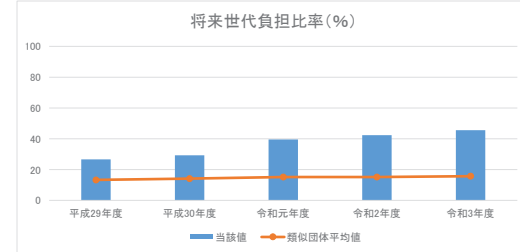
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,579	4,882	4,238	4,047	3,782
資産合計	8,603	7,952	7,791	7,627	7,321
当該値	64.8	61.4	54.4	53.1	51.7
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,705	1,775	2,403	2,473	2,414
有形・無形固定資産合計	6,403	6,079	6,070	5,834	5,295
当該値	26.6	29.2	39.6	42.4	45.6
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

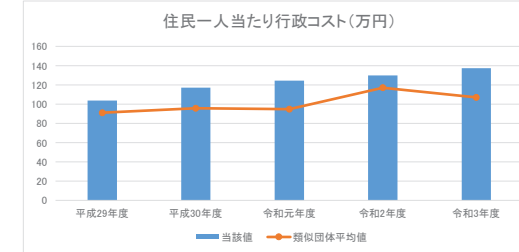
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

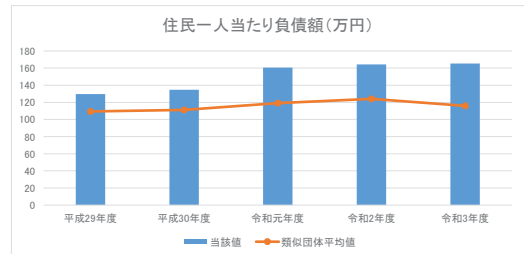
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	241,939	266,490	275,477	282,858	294,110
人口	2,330	2,277	2,214	2,178	2,141
当該値	103.8	117.0	124.4	129.9	137.4
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

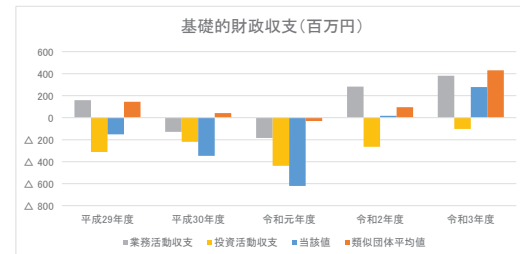
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	302,448	306,922	355,312	358,030	353,896
人口	2,330	2,277	2,214	2,178	2,141
当該値	129.8	134.8	160.5	164.4	165.3
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	160	△ 128	△ 184	282	381
投資活動収支 ※2	△ 312	△ 220	△ 437	△ 264	△ 103
当該値	△ 152	△ 348	△ 621	18	278
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

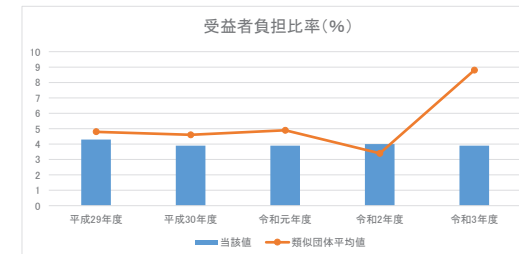
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	110	107	112	119	119
経常費用	2,539	2,774	2,872	2,953	3,036
当該値	4.3	3.9	3.9	4.0	3.9
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、建物の老朽化や、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地について、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。また、歳入額対資産比率についても、同じ理由から、類似団体平均を下回る結果となっている。

・有形固定資産減価償却率については、昭和54年度から昭和61年度と平成3年度から平成14年度に整備された資産が多く、整備から30年から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等は老朽化が著しいが、本年度は、長寿命化対策を行った結果、前年度より0.5%減少した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている。行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの減少に努める。

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、H29年度と比べて19.0%増加している。これは大規模な施設更新に地方債を発行した結果である。今後は、公共施設管理計画等に基づき地方債の発行を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、大規模な医療福祉ゾーン施設整備事業にかかる国保診療所事業会計に対する繰出金は終了したものの、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金や、会計年度任用職員にかかる人件費が、増加したため、前年度より、7.5%増加した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支は103百万円の赤字であったが、これは、地方債を発行して、公共施設の整備等を行ったためである。業務活動収支は381百万円の黒字で前年度より99百万円の多くなっているが、これは、地方交付税が前年度より181百万円ほど多くなったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、R2年度においては、類似団体の平均値が下がったため、類似団体を少し上回る結果となっていたが、R3においては、類似団体の平均が大きくなったため、類似団体を下回った。経年比較では、ほぼ横ばいである。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県御嵩町
団体コード 215210

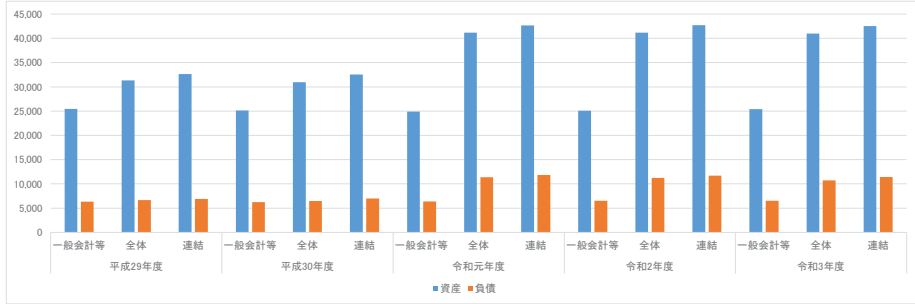
人口	17,968 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	56.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,977,909 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,474	25,119	24,913	25,070	25,404
	負債	6,341	6,226	6,368	6,531	6,539
全体	資産	31,344	30,971	41,166	41,173	40,975
	負債	6,646	6,485	11,365	11,213	10,738
連結	資産	32,655	32,562	42,648	42,713	42,528
	負債	6,884	6,983	11,839	11,677	11,436

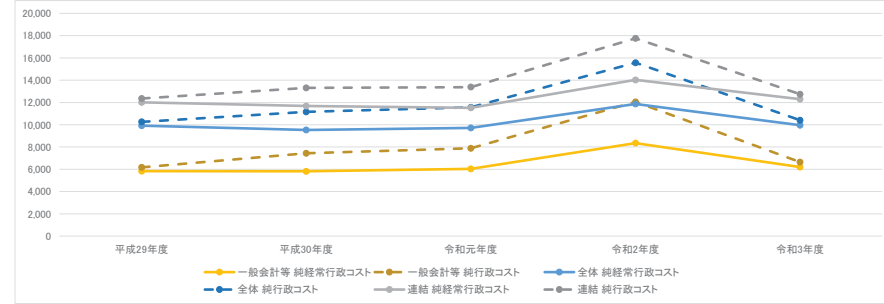


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から334百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金である。有形固定資産のうち、事業用資産においては新庁舎整備事業により、建設仮勘定が増となったことが要因である。また基金は、庁舎整備基金などの目的基金の積立をおこなったことにより、基金全体で918百万円の増加となり、昨年度に引き続き過去最大の基金残高となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,836	5,822	6,046	8,348	6,199
	純行政コスト	6,173	7,448	7,877	12,056	6,639
全体	純経常行政コスト	9,920	9,531	9,707	11,865	9,960
	純行政コスト	10,257	11,158	11,572	15,573	10,400
連結	純経常行政コスト	12,018	11,680	11,518	14,031	12,294
	純行政コスト	12,355	13,306	13,383	17,761	12,734

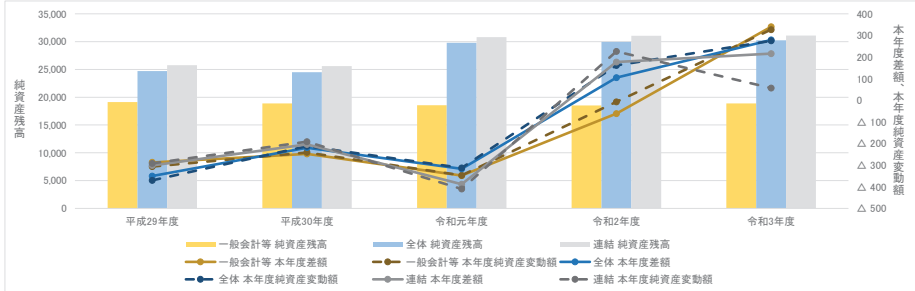


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,199百万円となり、前年度比2,149百万円の大増減となった。これは、主に令和2年度補助金として、特別定額給付金事業(1,824百万円)や水道料金減免事業費補助金(36百万円)の減少などによるものである。また純行政コストのうち臨時損失は400百万円となり昨年度と比較し3,317百万円の減となった。これは、地下の垂直探掘跡を埋める予防充填事業を計上しており、本事業については当時の予算規模と比較しても大規模な事業費であるため、本事業の事業量の増減によって、各指標の値が左右されることとなるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 287	△ 248	△ 348	△ 62	340
	本年度純資産変動額	△ 306	△ 241	△ 347	△ 7	327
	純資産残高	19,134	18,893	18,545	18,538	18,865
全体	本年度差額	△ 350	△ 219	△ 317	105	279
	本年度純資産変動額	△ 370	△ 212	△ 313	161	275
	純資産残高	24,698	24,486	29,800	29,961	30,236
連結	本年度差額	△ 301	△ 204	△ 388	177	216
	本年度純資産変動額	△ 292	△ 191	△ 410	226	57
	純資産残高	25,770	25,579	30,810	31,035	31,093

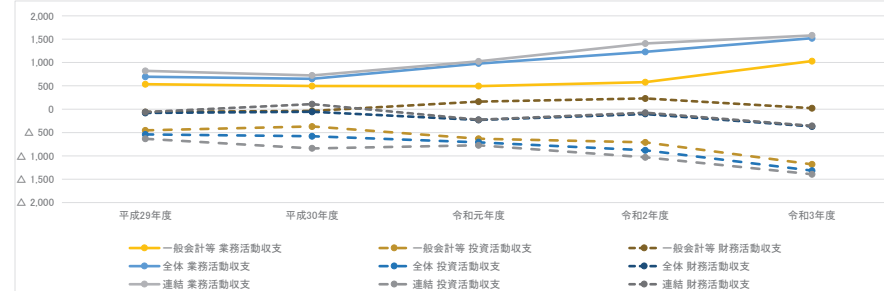


分析:
一般会計等の本年度差額は、340百万円とプラスに転じた。これは、収収等・国県等補助金の財源(6,979百万円)が純行政コスト(6,639百万円)を上回ったことによるものである。また、一般会計等の純資産変動額は、327百万円となった。これは、純資産が減価償却費・資産売却損等を上回ったことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	535	496	494	578	1,031
	投資活動収支	△ 454	△ 369	△ 632	△ 710	△ 1,181
	財務活動収支	△ 59	△ 35	162	231	22
全体	業務活動収支	697	651	979	1,227	1,521
	投資活動収支	△ 540	△ 580	△ 708	△ 878	△ 1,315
	財務活動収支	△ 79	△ 55	△ 230	△ 102	△ 369
連結	業務活動収支	821	723	1,025	1,408	1,580
	投資活動収支	△ 634	△ 839	△ 773	△ 1,030	△ 1,393
	財務活動収支	△ 60	109	△ 227	△ 76	△ 356



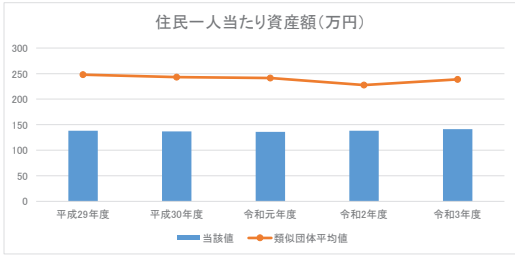
分析:
一般会計において、業務活動収支は前年度と比較して453百万円の増加となった。業務収入は減少、このうち、特に国県補助金収入が減少(1,538百万円減)しており、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金収入の減少が要因の一つであるが、垂直探掘跡予防充填事業にかかる臨時支出が減少しており事業活動収支は増加となっている。投資活動収支は前年度と比較し471百万円収支の赤字増となった。これは主に基金積立金支出が632百万円の増加によるものである。また地方債の発行減少により、財務活動収支においては地方債発行収入が地方債償還支出を上回り22百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

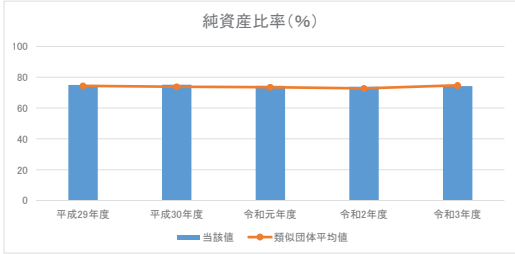
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,547,421	2,511,902	2,491,282	2,507,006	2,540,404
人口	18,448	18,371	18,348	18,133	17,968
当該値	138.1	136.7	135.8	138.3	141.4
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

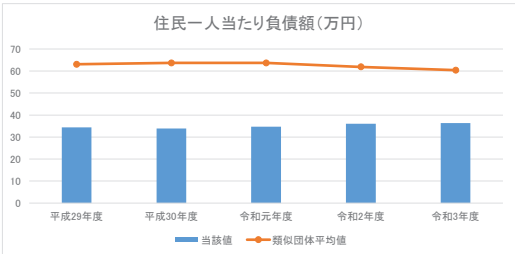
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,134	18,893	18,545	18,538	18,865
資産合計	25,474	25,119	24,913	25,070	25,404
当該値	75.1	75.2	74.4	73.9	74.3
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

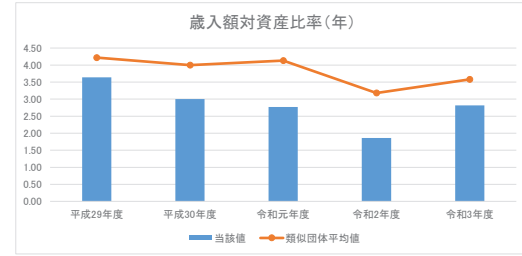
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	634,070	622,645	636,770	653,071	653,883
人口	18,448	18,371	18,348	18,133	17,968
当該値	34.4	33.9	34.7	36.0	36.4
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

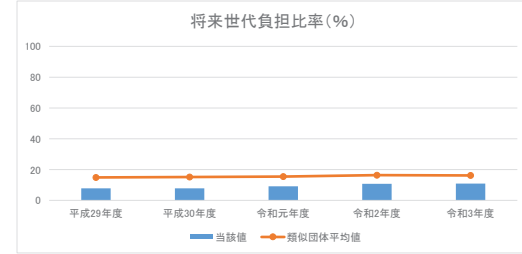
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,474	25,119	24,913	25,070	25,404
歳入総額	6,995	8,373	8,995	13,501	8,995
当該値	3.64	3.00	2.77	1.86	2.82
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,595	1,545	1,759	2,050	2,028
有形・無形固定資産合計	20,438	19,832	19,298	18,981	18,533
当該値	7.8	7.8	9.1	10.8	10.9
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

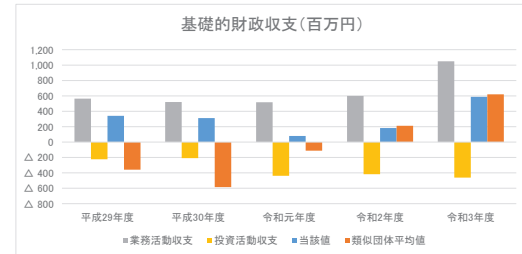
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	563	521	516	598	1,048
投資活動収支 ※2	△ 222	△ 209	△ 438	△ 417	△ 461
当該値	341	312	78	181	587
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

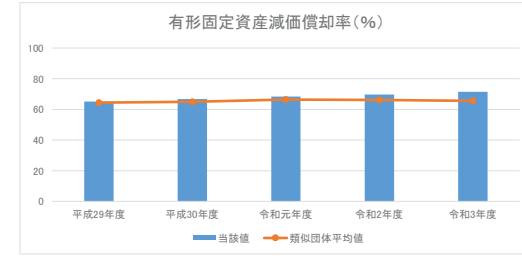
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,828	26,616	27,402	28,183	28,949
有形固定資産 ※1	39,649	39,836	40,053	40,447	40,537
当該値	65.1	66.8	68.4	69.7	71.4
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

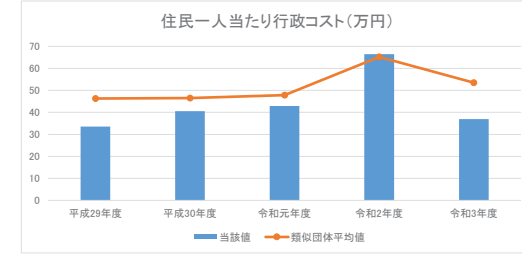
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

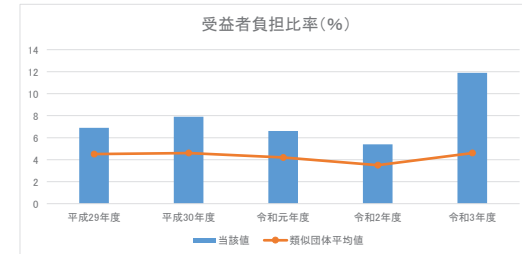
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	617,260	744,821	787,654	1,205,596	663,905
人口	18,448	18,371	18,348	18,133	17,968
当該値	33.5	40.5	42.9	66.5	36.9
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	433	499	424	476	839
経常費用	6,268	6,320	6,469	8,824	7,038
当該値	6.9	7.9	6.6	5.4	11.9
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たりの試算額」が類似団体平均を下回っている。これは、「③有形固定資産原価償却率」が、類似団体平均とほぼ同水準なこともあり、特に非償却資産である道路等の敷地の評価の際に、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価しているものが多く、この非償却資産の評価方法の違いにより、住民一人当たりの資産額が低くなっていると思われる。「②歳入額対試算比率」は、上記の理由から資産そのものが類似団体平均を下回っているため、この比率も類似団体平均を下回っていると思われる。なお、本町の特徴として、垂炭鉱跡防災対策事業に係る歳入額が大きく、その増減が各年度の増減に大きく影響している。「③有形固定資産原価償却率」については、類似団体とほぼ同水準であるものの年々増加している。これは、老朽化の進んでいる施設改修について部分的な改修のみを行っているためである。

2. 資産と負債の比率

本町の「⑤将来世代負担比率」は、類似団体と比較して大きく下回っている。「1. 資産の状況」にあるとおり、資産の値が類似団体より小さく、また、「4. 負債の状況」にあるとおり地方債の発行を慎重に行っている。資産の値が小さいこと、地方債の現在高が少ないことさらに基金残高が増加していることが「⑤将来世代負担比率」を押し下げている要因であると思われる。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たりの行政コスト」が前年比で減少したのは、総行政コストのうち、臨時損失が前年比で減少したことなどによるものである。臨時損失には、垂炭鉱跡防災対策事業に係る費用を計上しており、令和3年度は同事業の経費が大きく減少したことから総行政コストが大きく減少した。また、本町は類似団体と比較して低い値になっているがあるが、これは、本町の人口が構成団体のうち比較的多いことにより、全体的には数値が類似団体平均を下回る傾向が強いと考えられる。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均を下回る傾向が続いているが、これは、地方債の適切な選択と発行抑制を継続しているためであると思われる。

将来負担率においても「1」であり、類似団体よりも下回っているが、今後、新庁舎建設等の大型事業が控えており、地方債現在高は増加していく見込みである。有利な地方債の選択と地方債の発行抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」が類似団体平均より高い値を示しているものの、前年度比では6.5ポイント増となっている。しかし、経常費用が増加傾向にあり、これは新庁舎建設整備事業の増加が原因である。計画的な公共施設の維持管理が課題であるため、公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化の検討を進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県白川村
団体コード 216046

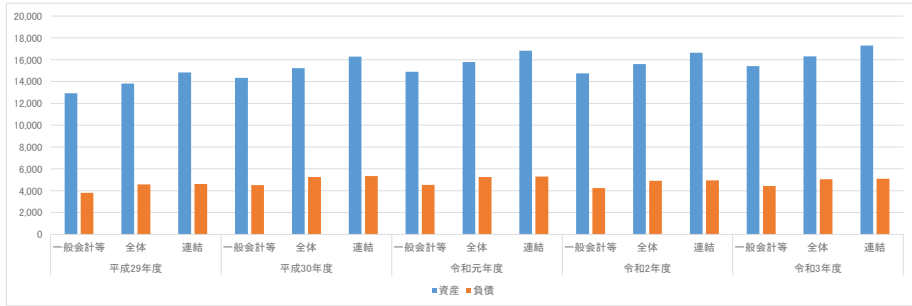
人口	1,541 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	356.64 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,971,350 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,920	14,338	14,889	14,746	15,422
	負債	3,806	4,519	4,537	4,241	4,434
全体	資産	13,816	15,782	15,782	15,608	16,299
	負債	4,580	5,272	5,262	4,919	5,053
連結	資産	14,841	16,293	16,834	16,635	17,308
	負債	4,618	5,335	5,309	4,945	5,087

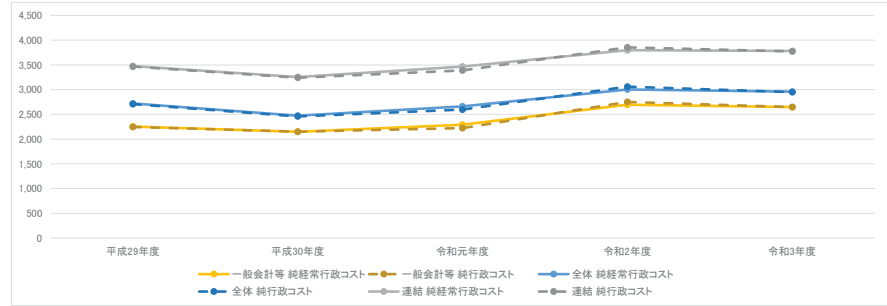


分析:
【一般会計等】資産15,422百万円に対する負債4,434百万円の割合は29%となります。資産のうち固定資産が12,890百万円で資産全体の84%を占めています。負債のうち地方債残高が3,450百万円であり、負債全体の78%を占めています。資産総額が前年度末から676百万円の増加となりました。固定資産は118百万円増加しており、主に工作物(道路等)の改修により増加したことが主な理由です。流動資産は、559百万円増加しており、減価基金の増加が主な理由です。負債合計が前年度末比193百万円の増加となりました。これは、固定負債における地方債が180百万円増加、預り金が24百万円増加したこと等によるものです。
【全体会計】資産総額が一般会計等と比較して877百万円増加しているのは、主に特別会計の有形固定資産によるものです。負債合計が一般会計等と比較して619百万円増加しているのは、主に簡易水道特別会計及び公共下水道特別会計等の地方債によるものです。
【連結会計】資産総額が全体会計と比較して1,009百万円増加しているのは、主に第三セクター等の投資その他の試算及び流動資産の増加によるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,256	2,148	2,290	2,695	2,647
	純行政コスト	2,246	2,150	2,224	2,751	2,649
全体	純経常行政コスト	2,719	2,473	2,662	3,003	2,959
	純行政コスト	2,708	2,458	2,596	3,060	2,951
連結	純経常行政コスト	3,476	3,254	3,468	3,797	3,782
	純行政コスト	3,465	3,240	3,387	3,854	3,774

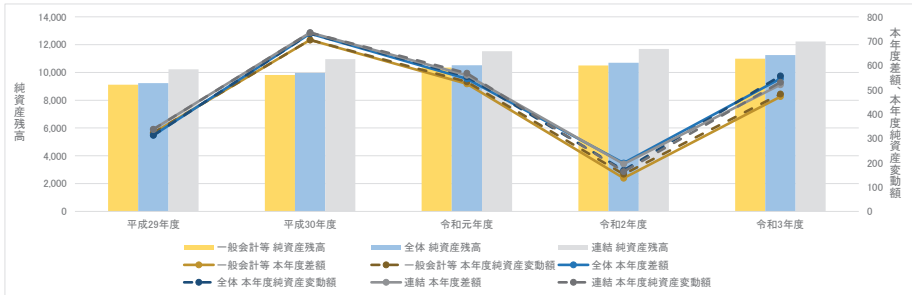


分析:
【一般会計等】経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(経常費用3,151百万円)に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入(経常収益504百万円)の占める割合は16%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。業務費用の主な内訳は、職員給与費406百万円、物件費1,214百万円、減価償却費381百万円で、移転費用の主なものは補助金等355百万円です。物件費においては委託料の割合が大きく、新型コロナウイルス感染症対策に関する業務に対しての経費が増加しております。
【全体会計】一般会計と比較して経常費用が増加しているのは介護保険特別会計(保険事業勘定)及び、国民健康保険特別会計(事業勘定)における補助金等(移転費用)が主な理由です。
【連結会計】全体会計と比較して、経常費用が増加しているのは、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものであり、経常収益が増加しているのは、主に第三セクター等の計上によるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	323	705	525	137	472
	本年度純資産変動額	323	705	533	153	483
	純資産残高	9,114	9,819	10,352	10,505	10,988
全体	本年度差額	313	731	545	199	546
	本年度純資産変動額	313	731	554	169	557
	純資産残高	9,235	9,966	10,520	10,689	11,246
連結	本年度差額	338	735	560	195	521
	本年度純資産変動額	338	735	568	164	531
	純資産残高	10,223	10,958	11,526	11,690	12,221

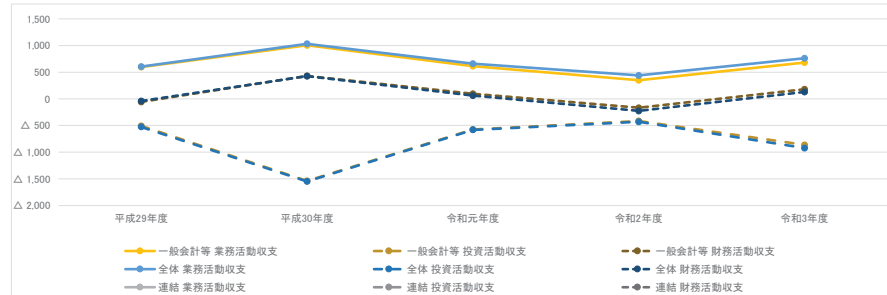


分析:
【一般会計等】純資産の減少の要因である「純行政コスト」が2,649百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,121百万円と上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ483百万円増加し、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。なお、令和3年度は地方交付税の増額によるものとなっております。
【全体会計】一般会計等と比較して本年度純資産変動額が増加しますが、「純行政コスト」が2,951百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,497百万円であったことによるものです。
【連結会計】全体会計と比較して純資産残高が増加しますが、「純行政コスト」が3,773百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が4,294百万円であったことによるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	596	1,005	612	349	680
	投資活動収支	△ 506	△ 1,538	△ 576	△ 415	△ 864
	財務活動収支	△ 59	430	97	△ 166	179
全体	業務活動収支	606	1,031	658	440	762
	投資活動収支	△ 528	△ 1,548	△ 581	△ 429	△ 924
	財務活動収支	△ 40	426	60	△ 225	131
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
【一般会計等】
○業務費用支出は2,127百万円、移転費用支出は644百万円、業務収入は3,474百万円、臨時支出は22百万円です。業務活動収支は前年比331百万円増加しており、税収等収入が413百万円増加したことが主な理由です。
○投資活動支出は1,044百万円、投資活動収入は181百万円となっております。
○財務活動支出は376百万円、財務活動収入は555百万円となっており、財務活動収支は前年比345百万円増加しておりますが、地方債発行収入の増加が主な理由となっております。
○本年度末資金残高は138百万円(この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致)、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、385百万円となり前年度より19百万円増額となっております。
【全体会計】
一般会計等と比較して大きな変動はありません。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,292,029	1,433,814	1,488,920	1,474,603	1,542,248
人口	1,652	1,630	1,608	1,572	1,541
当該値	782.1	879.6	925.9	938.0	1,008.8
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

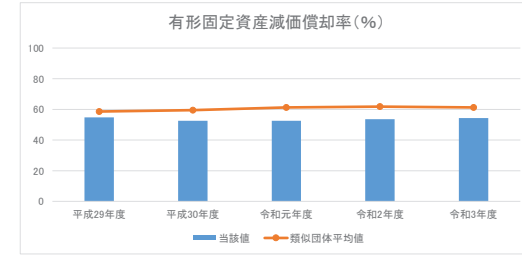
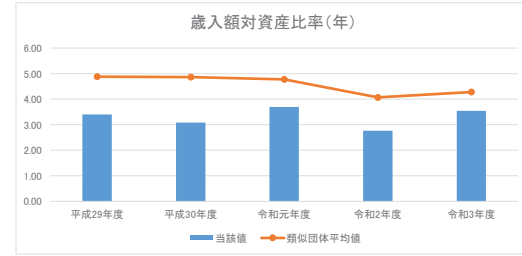
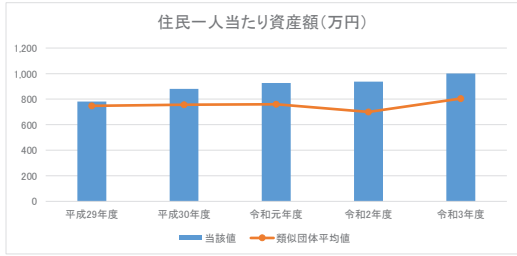
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,920	14,338	14,889	14,746	15,422
歳入総額	3,800	4,650	4,037	5,346	4,351
当該値	3.40	3.08	3.69	2.76	3.54
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,548	8,824	9,128	9,453	9,776
有形固定資産 ※1	15,604	16,803	17,376	17,637	17,973
当該値	54.8	52.5	52.5	53.6	54.4
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

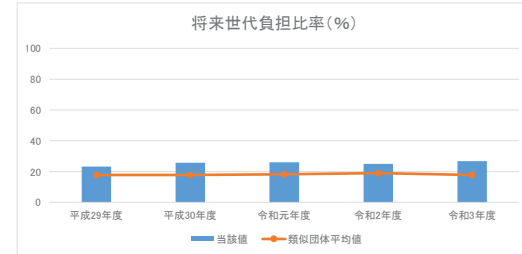
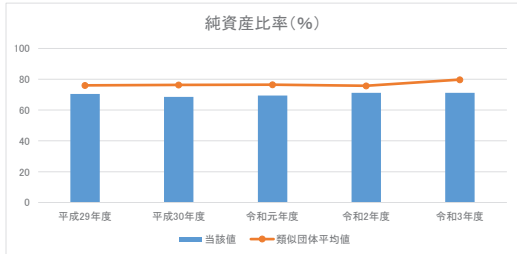
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,114	9,819	10,352	10,505	10,988
資産合計	12,920	14,338	14,889	14,746	15,422
当該値	70.5	68.5	69.5	71.2	71.2
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,018	2,459	2,588	2,461	2,659
有形・無形固定資産合計	8,661	9,585	9,904	9,849	9,947
当該値	23.3	25.7	26.1	25.0	26.7
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

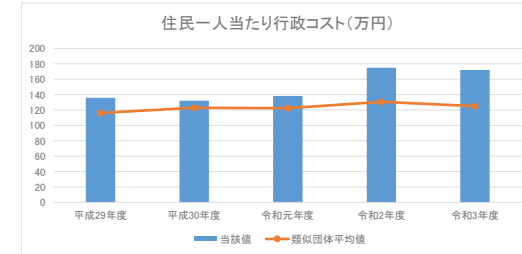
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	224,563	215,033	222,440	275,121	264,907
人口	1,652	1,630	1,608	1,572	1,541
当該値	135.9	131.9	138.3	175.0	171.9
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

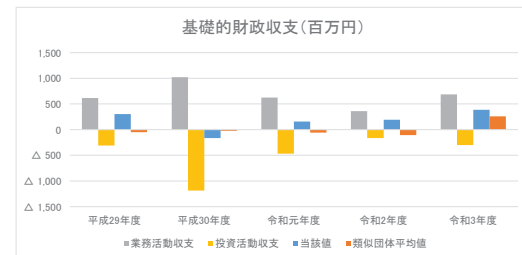
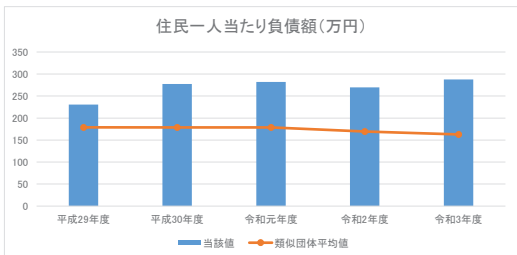
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	380,642	451,922	453,717	424,078	443,444
人口	1,652	1,630	1,608	1,572	1,541
当該値	230.4	277.3	282.2	269.8	287.8
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	615	1,021	625	359	687
投資活動収支 ※2	△ 310	△ 1,185	△ 467	△ 165	△ 300
当該値	305	△ 164	158	194	387
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

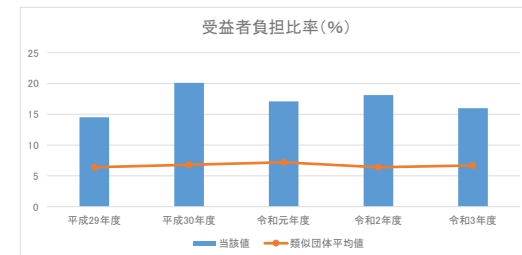
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	382	539	473	595	504
経常費用	2,638	2,687	2,763	3,290	3,151
当該値	14.5	20.1	17.1	18.1	16.0
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析:

1. 資産の状況

○村民1人あたりの資産を住民基本台帳の令和4年1月1日現在の人口(1,541人)で算出すると一人あたりの資産は1,001万円となり、類似団体平均値より高い数値となっております。

○歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して低くなっており、資産の維持管理コストの負担は低い状況となっております。

○有形固定資産減価償却率も類似団体平均値と比較して若干低いですが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

○資産15,422百万円に対する負債4,434百万円の割合は29%となり、純資産比率は類似団体平均値より低い数値となっております。

○将来世代負担比率は類似団体平均値より高い数値となっており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負の負担減少に努めます。

3. 行政コストの状況

○経常的な行政サービスの提供するための年間必要とする経費は、2,649百万円であり、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の令和4年1月1日現在の人口(1,541人)で算出すると、一人あたり172万円となり、類似団体平均より高い数値となっております。

○純行政コストを税収等の財源が上回っているものの、引き続き行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

○村民1人あたりの負債を住民基本台帳の令和4年1月1日現在の人口(1,541人)で算出すると負債は一人あたり288万円となり、類似団体平均値より高い数値となっております。主に地方債の発行によるものですが、交付税算入率の高い有利な起債を中心に借入を実施する等、将来世代の負の負担の減少に努めます。

○基礎的財政収支は類似団体平均値より高い数値となっております。

○投資活動収支がマイナスとなっておりますが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の整備を必要範囲で行い管理に努めます。

5. 受益者負担の状況

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合は16%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることになります。

○受益者負担比率は類似団体平均値より高い数値となっておりますが、使用料及び手数料については定期的に見直しを行うなどにより、今後も引き続き受益者負担の適正化に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。